官報

（号外）
発行　内閣府　国立印刷局
（原稿作成）

目次

〔公　告〕

諸　事　項

官庁
適格外国監査法人等、適格機関投資家、特例投資家関係　一
裁判所
免責、会社更生、再生関係　六
特殊法人等
令和六事業年度・事業年度財務諸表修正の公表　二
人事院職員福祉局職員福祉課長の退職　二
労働政策研究・研修機構法人の令和六事業年度の業務の実績の評価　二
高齢・障害・求職者雇用支援機構法人の令和六事業年度の業務の実績の評価　二
国立研究開発法人日本医療研究開発機構法人の令和六事業年度の業務の実績の評価　二
独立行政法人水資源機構の令和六事業年度の業務の実績の評価　二
森林研究・整備機構の令和六事業年度の業務の実績の評価　二
農業者年金基金の令和六事業年度の業務の実績の評価　二
漁業協同組合・漁業信用基金の令和六事業年度の業務の実績の評価　二
農林漁業信用基金の令和六事業年度の業務の実績の評価　二
日本司法支援センターの令和六事業年度の業務の実績の評価　二
日本公認会計士協会の令和六事業年度の業務の実績の評価　二
日本税理士会連合会の令和六事業年度の業務の実績の評価　二
日本弁護士連合会の令和六事業年度の業務の実績の評価　二
日本行政書士会連合会の令和六事業年度の業務の実績の評価　二
日本司法書士会連合会の令和六事業年度の業務の実績の評価　二
日本土地家屋調査士会連合会の令和六事業年度の業務の実績の評価　二
日本社会保険労務士会連合会の令和六事業年度の業務の実績の評価　二
日本弁理士会の

変更年月日	変更事項	変更内容		備考
		変更後	変更前	
2025年５月29日	財務書類について監査証明業務に相当すると認められる業務を行うこととなる外国会社等	―	テックポイント　インク	

(4)
届　　出　　日　2025年７月11日
届　　出　　者　デロイト・エルエルピー
住所又は所在地　英国　EC4A 3HQ　ロンドンニューストリートスクエア　1
2025年６月30日付けで、資本金の額又は出資の総額が変更された。
(5)
届　　出　　日　2025年７月11日
届　　出　　者　デロイト・エルエルピー
住所又は所在地　カナダ　M5H　0A9　オンタリオ州　トロント　スイート200　アデレード・ストリート・ウエスト８　ベイ・アデレード・センター　イースト・タワー
2025年６月30日付けで、資本金の額又は出資の総額が変更された。
(6)
届　　出　　日　2025年７月11日
届　　出　　者　ケーピーエムジー　エルエルピー
住所又は所在地　アメリカ合衆国　10154　ニューヨーク州　ニューヨーク　パーク・アベニュー345

変更年月日	変更事項	変更内容		備考
		変更後	変更前	
2025年７月１日	役員の氏名	ティモシー・ジェイ・ウォルシュ、アティフ・ザイム、ジュリア・アブラモビッチ、ジャロッド・エー・ベースマン、ディーン・ダブリュー・ベル、ロエル・シー・キャンポス、エドワード・ジェイ・チャンダ、リシ・チャグ、カトリーナ・ヘルムカンプ、ジョアンヌ・イー・ジョンソン、クリスティン・エム・カチンスキー、トレイシー・ケー・ケニー、ディオン・ジェイ・ミナール、チャールズ・エー・リッター、チャド・ダブリュー・サイラー、ハリット・タルワール、ドナルド・エル・ザンバルノ、ダグラス・ピー・ズビッチ	ポール・ノップ、ローラ・ノウィンスキー、マーク・マコーレー	

(7)
届　　出　　日　2025年７月15日
届　　出　　者　アーンスト・アンド・ヤング・エルエルピー
住所又は所在地　英国　SE1 2AF　ロンドン　ワン・モア・ロンドン・プレイス

変更年月日	変更事項	変更内容		備考
		変更後	変更前	
2025年６月５日	財務書類について監査証明業務に相当すると認められる業務を行うこととなる外国会社等	―	スタンダード・チャータード・ピーエルシー	

(8)
届　　出　　日　2025年７月15日
届　　出　　者　アーンスト・アンド・ヤング・エルエルピー
住所又は所在地　シンガポール　048583　ワン・ラッフルズ・ケイ・ノース・タワー　18階

変更年月日	変更事項	変更内容		備考
		変更後	変更前	
2024年３月１日	財務書類について監査証明業務に相当すると認められる業務を行うこととなる外国会社等	【名称】YCPホールディングス（グローバル）リミテッド 【主たる事務所の所在地】シンガポール共和国、コーリヤー・キー20、＃12―６	【名称】YCPホールディングス（グローバル）リミテッド 【主たる事務所の所在地】シンガポール共和国、フレイザー・ストリート３、デュオ・タワー＃05―21	

(9)
届　　出　　日　2025年７月15日
届　　出　　者　プライスウォーターハウスクーパース　エルエルピー
住所又は所在地　アメリカ合衆国　10017―6204　ニューヨーク州　ニューヨーク　マディソン・アベニュー300番地

変更年月日	変更事項	変更内容		備考
		変更後	変更前	
2025年７月１日	役員の氏名	ロバート・ボールドウィン、アマンダ・コックス、ジョゼフィン・イグレシアス・グラナ、ジェラルド・マローン、アンドリュー・パパダキス	スコット・ムーア、キャロル・ポッテンジャー、リサ・サウィッキ、ホセ・イグナチオ・トゥーサン、ショーン・パンソン	
2024年11月６日	財務書類について監査証明業務に相当すると認められる業務を行うこととなる外国会社等	—	ザ・パトナム・アドバイザリー・カンパニー・エルエルシー	
2024年９月26日	同上	—	パトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	

⑽
届　　出　　日　2025年７月15日
届　　出　　者　カントール・アクンタン・パブリック・リンティス・ジュマディ・リアント・アンド・レカン
住所又は所在地　インドネシア共和国　ジャカルタ　スディルマン通り29―31　ワールド・トレード・センター３
2025年７月１日付けで、資本金の額又は出資の総額が変更された。

⑾
届　　出　　日　2025年７月15日
届　　出　　者　プライスウォーターハウスクーパース　オーディット　エス・エー・エス
住所又は所在地　フランス　92200　ノイ・スル・セーヌ　ルー・ド・ビリエ63

変更年月日	変更事項	変更内容		備考
		変更後	変更前	
2025年７月１日	役員の氏名	イットー・エル・ハリーリー、フランソワ・ジャウマン	エマニュエル・ブノワ、ローラン・タヴェルニエ	

⑿
届　　出　　日　2025年７月15日
届　　出　　者　プライスウォーターハウスクーパース　台湾
住所又は所在地　台湾　タイペイ　セクション１　キールン・ロード333　27階

変更年月日	変更事項	変更内容		備考
		変更後	変更前	
2025年７月２日	役員の氏名	パトリック・シュー	ジョセフ・チュー	

2025年７月１日付けで、資本金の額又は出資の総額が変更された。

⒀
届　　出　　日　2025年７月15日
届　　出　　者　デロイト・ハスキンズ・アンド・セルズ・エルエルピー
住所又は所在地　インド共和国　400　013　ムンバイ　エルフィンストーン・ロード（ウエスト）　セナパティ・バパット・マーグ　ワン・インターナショナル・センター　タワー３　31階

変更年月日	変更事項	変更内容		備考
		変更後	変更前	
2025年７月１日	役員の氏名	アクシャイ・カンナ、ベラ・シス	ハルディク・シャー	

2025年７月１日付けで、資本金の額又は出資の総額が変更された。

⒁
届　　出　　日　2025年７月22日
届　　出　　者　プライスウォーターハウスクーパース　アイルランド
住所又は所在地　アイルランド共和国　ダブリン１　ノース・ウォール・キー　ワン・スペンサー・ドック
2025年６月30日付けで、資本金の額又は出資の総額が変更された。

⒂
届　　出　　日　2025年７月29日
届　　出　　者　プライスウォーターハウスクーパース　ケイマン諸島
住所又は所在地　ケイマン諸島　KY1―1104　グランド・ケイマン　カマナ・ベイ　フォーラム・レーン18　私書箱258

変更年月日	変更事項	変更内容		備考
		変更後	変更前	
2025年３月31日	財務書類について監査証明業務に相当すると認められる業務を行うこととなる外国会社等	【名称】ゴールドマン・サックス（ケイマン諸島）ユニット・トラスト―GS米ドル建てコーポレート・ターゲット・ボンド・サブ・トラスト2024―05 【主たる事務所の所在地】ケイマン諸島、KY1－9005、グランド・ケイマン、カマナ・ベイ、ワン・ネクサス・ウェイ	—	
2025年４月29日	同上	【名称】ノムラ・ファンド・セレクト―ブラックストーン・プライベート・エクイティ・ストラテジーズ・ファンド 【主たる事務所の所在地】ケイマン諸島、KY1－1104、グランド・ケイマン、ウグランド・ハウス、私書箱309	—	

⑯

届　　出　　日　2025年７月29日

届　　出　　者　アーンスト・アンド・ヤング（安永會計師事務所）

住所又は所在地　香港　クオーリー・ベイ　キングス・ロード979　ワン・タイクー・プレイス　27F

変更年月日	変更事項	変更内容		備考
		変更後	変更前	
2025年６月27日	財務書類について監査証明業務に相当すると認められる業務を行うこととなる外国会社等	【名称】中国銀行股份有限公司 【主たる事務所の所在地】中華人民共和国　100818　北京市西城区復興門内大街１号	―	

2025年６月30日付けで、資本金の額又は出資の総額が変更された。

⑰

届　　出　　日　2025年７月29日

届　　出　　者　デロイト・エルエルピー

住所又は所在地　英国　EC4A 3HQ　ロンドンニューストリートスクエア　1

2025年７月14日付けで、資本金の額又は出資の総額が変更された。

⑱

届　　出　　日　2025年７月30日

届　　出　　者　グラントソントン（ケイマン）エルエルピー

住所又は所在地　ケイマン諸島　グランド・ケイマン　171　エルジン　アベニュー、クリケットスクエア　センチュリーヤード２階私書箱1044

変更年月日	変更事項	変更内容		備考
		変更後	変更前	
2014年８月12日	法人名の変更	グラントソントン（ケイマン）エルエルピー	グラントソントンケイマン諸島	

⑲

届　　出　　日　2025年８月１日

届　　出　　者　デロイト・アンド・トゥシュ・エスピーエー

住所又は所在地　イタリア、ミラノ　20122、サンタ・ソフィア通り　28

変更年月日	変更事項	変更内容		備考
		変更後	変更前	
2025年７月30日	役員の氏名	エルネスト・ランツィッロ、マリアーノ・ブルーノ、マウロ・ディ・バルトロメオ	ステファノ・デロルト、エンリコ・ガザニガ、ラファエレ・フォンタナ	

⑳

届　　出　　日　2025年８月４日

届　　出　　者　プライスウォーターハウスクーパース　ケイマン諸島

住所又は所在地　ケイマン諸島　KY1―1104　グランド・ケイマン　カマナ・ベイ　フォーラム・レーン18　私書箱258

変更年月日	変更事項	変更内容		備考
		変更後	変更前	
2025年７月24日	財務書類について監査証明業務に相当すると認められる業務を行うこととなる外国会社等	―	ジャパン・オフショア・ファンド・シリーズ―NM世界投資適格社債ファンド	
2025年７月31日	同上	―	ゴールドマン・サックス(ケイマン諸島)ユニット・トラスト ― nextWINGSフューチャー・テクノロジー・リーダーズ	

㉑

届　　出　　日　2025年７月30日

届　　出　　者　デロイト・オーディトレス・エセ・エレ

住所又は所在地　スペイン　28020　マドリッド　s／n　トレ・ピカソ　プラサ・デ・パブロ・ルイス・ピカソ

2025年７月24日付けで、資本金の額又は出資の総額が変更された。

適格機関投資家に関する公告

金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令（平成５年大蔵省令第14号）第10条第９項の規定により、適格機関投資家として届出を行った者を次のとおり公告する。

令和７年８月29日

金融庁長官　伊藤　　豊

１　金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令第10条第１項各号に該当するものとして届出を行った者の名称等

⑴　名称　エム・エス・ジャパン・リート・ホールディング株式会社
　　住所　東京都千代田区大手町一丁目９番７号　大手町フィナンシャルシティサウスタワー

⑵　名称　野村不動産株式会社
　　住所　東京都新宿区西新宿一丁目26番２号

⑶　名称　三井物産アセットマネジメント・ホールディングス株式会社
　　住所　東京都千代田区西神田三丁目２―１

⑷　名称　株式会社　朝日信託
　　住所　東京都千代田区霞が関３丁目２番５号　霞が関ビル19階

⑸　名称　三菱ＨＣキャピタル信託株式会社
　　住所　東京都港区西新橋一丁目３番１号

⑹　名称　ＡＬＬ３株式会社
　　住所　東京都目黒区青葉台１―22―３

⑺　名称　ＥＮＥＯＳイノベーションパートナーズ合同会社
　　住所　東京都千代田区大手町一丁目１番２号

⑻　名称　Ｊ―ＳＴＡＲ株式会社
　　住所　東京都千代田区有楽町一丁目13番２号　第一生命日比谷ファースト18階

⑼　名称　ＭＭ社債投資株式会社
　　住所　兵庫県尼崎市小中島三丁目19番４号

⑽　名称　ＭＭボンドファイナンス株式会社
　　住所　大阪府大阪市西区新町二丁目５番１―2402号

⑾　名称　ＮＴＴファイナンス株式会社
　　住所　東京都港区港南１丁目２番70号

⑿　名称　ＳＢＩホールディングス株式会社
　　住所　東京都港区六本木一丁目６番１号

⒀　名称　アイエス株式会社
　　住所　東京都渋谷区初台一丁目48番５―907号

⒁　名称　インデックス株式会社
　　住所　愛知県安城市錦町７番２号

⒂　名称　オリックス株式会社
　　住所　東京都港区浜松町二丁目４番１号

⒃　名称　株式会社ＩＢＪ
　　住所　東京都新宿区西新宿１―23―７　新宿ファーストウエスト　12Ｆ

⒄　名称　株式会社Ｐ―ＵＰ　Ｗｏｒｌｄ
　　住所　東京都足立区千住一丁目４番１号

⒅　名称　株式会社ＴＯＡＩホールディングス
　　住所　京都府京都市中京区三条通烏丸西入御倉町85番地１　烏丸ビル５階

⒆　名称　株式会社ＵＨ５
　　住所　東京都豊島区西池袋一丁目４番10号

⒇　名称　株式会社ＺＯＺＯ
　　住所　千葉県千葉市稲毛区緑町一丁目15番16号

(21)　名称　株式会社イクヨ
　　住所　神奈川県厚木市上依知3019番地

(22)　名称　株式会社イトウアンドカンパニーリミテッド
　　住所　愛知県一宮市森本５丁目17番27号

(23)　名称　株式会社エヌオーアイ
　　住所　東京都豊島区南池袋二丁目９番９号

(24)　名称　株式会社エバーファイナンス・グループ
　　住所　東京都千代田区丸の内二丁目２番１号　岸本ビルヂング５階

(25)　名称　株式会社大林組
　　住所　東京都港区港南二丁目15番２号

(26)　名称　株式会社川本製作所
　　住所　愛知県名古屋市中区大須四丁目11番39号

(27)　名称　株式会社玉光堂ホールディングス
　　住所　東京都港区虎ノ門４―１―40　江戸見坂森ビル４Ｆ

(28)　名称　株式会社　サイネックス
　　住所　大阪府大阪市天王寺区上本町５丁目３番15号

(29)　名称　株式会社ジオンフィナンシャルサービス
　　住所　大阪府大阪市西区靭本町１丁目12番４号

(30)　名称　株式会社ファーマフーズ
　　住所　京都府京都市西京区御陵大原１番地49

(31)　名称　株式会社フィールド・パートナーズ
　　住所　東京都港区虎ノ門一丁目２番８号

(32)　名称　株式会社フラクタル・ビジネス
　　住所　長野県小諸市田町２丁目６―13

(33)　名称　株式会社マーキュリアホールディングス
　　住所　東京都千代田区内幸町一丁目３番３号

(34)　名称　株式会社マキタ
　　住所　香川県高松市朝日町４丁目１―１

(35)　名称　株式会社ミニテック
　　住所　東京都千代田区丸の内一丁目８番３号　丸の内トラストタワー本館４階

(36)　名称　株式会社ミニミニ
　　住所　東京都千代田区丸の内一丁目８番３号　丸の内トラストタワー本館４階

(37)　名称　株式会社ワールドホールディングス
　　住所　福岡県北九州市小倉北区大手町11―２

(38)　名称　公益財団法人塩事業センター
　　住所　東京都品川区大井１丁目47―１

(39)　名称　公益財団法人トラスト未来フォーラム
　　住所　東京都千代田区大手町２丁目１番１号

(40)　名称　合同会社ＲＳＰファンド６号
　　住所　東京都千代田区丸の内一丁目９番２号

(41)　名称　合同会社インバウンドインベストメント
　　住所　東京都千代田区神田神保町二丁目19番地１　リーガルタワー神保町605

(42)　名称　国立大学法人　東京科学大学
　　住所　東京都目黒区大岡山二丁目12番１号

(43)　名称　サムライ・ホールディングス株式会社
　　住所　東京都港区六本木６丁目２番31号　六本木ヒルズノースタワー９階

(44)　名称　清水建設株式会社
　　住所　東京都中央区京橋二丁目16番１号

(45)　名称　住友商事株式会社
　　住所　東京都千代田区大手町二丁目３番２号　大手町プレイス　イーストタワー

(46)　名称　住友不動産株式会社
　　住所　東京都新宿区西新宿二丁目４番１号

(47)　名称　大成建設株式会社
　　住所　東京都新宿区西新宿一丁目25番１号

(48)　名称　大和ハウス工業株式会社
　　住所　大阪府大阪市北区梅田三丁目３番５号

(49)　名称　中央日本土地建物株式会社
　　住所　東京都千代田区霞が関一丁目４番１号

(50)　名称　東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社
　　住所　東京都中央区日本橋二丁目５番１号

(51)　名称　東京建物株式会社
　　住所　東京都中央区八重洲一丁目９番９号

(52)　名称　東洋毛糸紡績株式会社
　　住所　愛知県一宮市今伊勢町馬寄字川田16番地

(53)　名称　戸田ファイナンス株式会社
　　住所　東京都中央区京橋１―７―１

(54)　名称　日東株式会社
　　住所　東京都世田谷区成城４丁目12番10号

(55)　名称　日本アジア投資株式会社
　　住所　東京都千代田区九段北三丁目２番４号　メヂカルフレンドビル２階

(56)　名称　ニューヨークキャピタル株式会社
　　住所　東京都千代田区紀尾井町３番12号

(57)　名称　ピーシー・ホールディングス株式会社
　　住所　東京都千代田区丸の内二丁目５番１号丸の内二丁目ビル６階

(58)　名称　ヒューリック株式会社
　　住所　東京都中央区日本橋大伝馬町７番３号

(59)　名称　ブラザー工業株式会社
　　住所　愛知県名古屋市瑞穂区苗代町15番１号

(60)　名称　丸紅株式会社
　　住所　東京都千代田区大手町一丁目４番２号

(61) 名称　三井住友ファイナンス＆リース株式会社
住所　東京都千代田区丸の内一丁目３番２号
(62) 名称　三井不動産株式会社
住所　東京都中央区日本橋室町二丁目１番１号
(63) 名称　三井不動産レジデンシャル株式会社
住所　東京都中央区日本橋室町三丁目２番１号
(64) 名称　三菱ＨＣキャピタル株式会社
住所　東京都千代田区丸の内一丁目５番１号
(65) 名称　ロードスターキャピタル株式会社
住所　東京都中央区銀座一丁目９番13号　プライム銀座柳通りビル７Ｆ
(66) 名称　エボ　ファンド
住所　ケイマン諸島、グランド・ケイマン　ＫＹ１―9005、カマナベイ、ワン・ネクサス・ウェイ、インタートラスト・コーポレート・サービシズ（ケイマン）リミテッド方
(67) 名称　ジェーピー　ディーワン　リミテッド
住所　中華人民共和国香港特別行政区　九龍　尖沙咀　プラットアベニュー21―23　ダッシュリビングオンプラット
(68) 名称　ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー
住所　アメリカ合衆国ニューヨーク州　10179　ニューヨーク市マディソン・アベニュー383
(69) 名称　ライムエルエルシー
住所　108　西13番通り、ウィルミントン市、デラウェア州、アメリカ合衆国
(70) ピーイーヴィ・ホールディングス・1015・エルピーの業務執行組合員等である
名称　ヴィエフ・ナイン・ビー・アドバイザーズ・エルエルシー
住所　ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エルピー　気付　アメリカ合衆国　10282　ニューヨーク州　ニューヨーク　ウェストストリート　200
(71) ウエスト・ストリート・アジア・リアル・エステート・パートナーズ・（ジー）・ツー・エルピーの業務執行組合員等である
名称　ウエスト・ストリート・アジア・リアル・エステート・パートナーズ・（ジー）・ツー・ジーピー・アドバイザーズ・エルエルシー
住所　アメリカ合衆国、19807、デラウェア州、ウィルミントン、スイート302、ケネットパイク4001
(72) エー・エス・エフ・コスモス・エルピーの業務執行組合員等である
名称　エー・エス・エフ・コスモス・ジーピー・エルエルシー
住所　アメリカ合衆国19801、デラウェア州、ウィルミントン、オレンジストリート1209、コーポレーション・トラスト・センター
(73) 名称　ジャパン・オポチュニティ４特定目的会社
住所　東京都港区六本木一丁目９番10号　アークヒルズ仙石山森タワー40階
(74) 名称　髙桑　昌也
住所　東京都港区高輪２丁目11番25―201号
(75) 名称　高野　秀敏
住所　東京都港区赤坂２―17―50―2213
(76) 名称　戸田　　学
住所　東京都港区芝浦３丁目14番６号
(77) 名称　檜田　和毅
住所　東京都千代田区西神田３―５―３
(78) 名称　嶺井　政人
住所　東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目６番８―2310号
(79) 名称　ヨ・マンイン・ルル
住所　中華人民共和国香港特別行政区レパルスベイロード113、レパルスベイ　マンション　４Ｆ　フラットＣ―７
(80) 名称　ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー・エルエルシー
住所　アメリカ合衆国　10282　ニューヨーク州　ニューヨーク　ウエストストリート200
(81) 名称　ゴールドマン・サックス・インターナショナル
住所　英国　ＥＣ４Ａ　４ＡＵ　ロンドン　シューレーン　25　プラムツリー・コート
(82) 名称　ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド
住所　香港　クィーンズロード・セントラル１番地
(83) 名称　マッコーリー・バンク・リミテッド
住所　オーストラリア連邦ニューサウスウェールズ州2000　シドニー　エリザベスストリート１　レベル１

２　届出を行った者が適格機関投資家に該当する期間　令和７年９月１日から令和９年８月31日まで

適格機関投資家に関する公告

金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令（平成５年大蔵省令第14号）第10条第７項の規定により届出のあった事項について、同条第10項に基づき次のとおり公告する。

令和７年８月29日

金融庁長官　伊藤　　豊

１　所在地の変更のあった者
(1) 名称　増田　和悦
変更後の所在地　神奈川県横浜市青葉区藤が丘二丁目３番地30　アルス藤が丘407号
(2) 名称　コスモエネルギーホールディングス株式会社
変更後の所在地　東京都中央区京橋１―７―１

２　名称の変更のあった者
(1) 変更前の名称　株式会社テレビショッピング研究所
変更後の名称　ディーニーズ株式会社
(2) 変更前の名称　丸紅都市開発株式会社
変更後の名称　第一ライフ丸紅リアルエステート株式会社
(3) 変更前の名称　株式会社日本エスコン
変更後の名称　株式会社エスコン
(4) 変更前の名称　オリックス債権回収株式会社
変更後の名称　リサＲＴ債権回収株式会社
(5) 変更前の名称　エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社
変更後の名称　ＮＴＴ都市開発株式会社
(6) 変更前の名称　シティック・セキュリティーズ・シーエルエスエー・インベストメンツ・リミテッド
変更後の名称　シティック・シーエルエスエー・インベストメンツ・リミテッド

適格特例投資家に関する公告

不動産特定共同事業法施行規則（平成７年大蔵省・建設省令第２号）第５条第６項の規定により、適格特例投資家として届出を行った者を次のとおり公告する。

令和７年８月29日

金融庁長官　伊藤　　豊
国土交通大臣　中野　洋昌

１　不動産特定共同事業法施行規則第５条第１項第７号イに該当するものとして届出を行った者の名称等
名称　西部瓦斯株式会社
所在地　福岡市博多区千代一丁目17番１号

２　届出を行った者が適格特例投資家に該当する期間　令和７年９月１日から令和９年８月31日まで

免責許可決定

更生計画認可

令和６年（ミ）第１乃至第９号

京都市中京区一之船入町537番20号ＦＩＳ御池ビル９階
更生会社　寛一商店株式会社
北海道函館市松陰町24番１号
更生会社　アサヒ調剤薬局株式会社
滋賀県東近江市八日市緑町13番14号
更生会社　有限会社ハヤシデラ
青森市大字安田字近野１番地329
更生会社　有限会社共生商会
北海道函館市桔梗１丁目２番９号
更生会社　株式会社ハーベリィ科学研究所
新潟県長岡市曲新町687―４
更生会社　株式会社ソフトリー
新潟市中央区関屋田町１丁目117番地１
更生会社　有限会社ライフプランニング
新潟市中央区関屋田町１丁目117番地１
更生会社　新潟医薬株式会社
新潟市東区粟山３丁目１番８号
更生会社　有限会社さくら調剤薬局

１　決定年月日　令和７年６月30日

２　主文　各更生会社に係る更生計画を認可する。

３　理由の要旨　管財人から提出された更生計画案は、可決され、かつ法定の要件を具備している。

４　更生計画の要旨

凡例

本更生計画において、以下に掲げる用語は、それぞれ以下の意義を有する。

用語：意義
本更生計画：認可決定後の本更生計画案
本更生計画案提出日：本更生計画案の提出期限である2025年４月30日
本更生計画認可決定：本更生計画の認可決定
本更生計画認可決定日：本更生計画の認可決定がなされた日
更生手続開始決定日：2024年８月31日
換価回収終了日：換価対象資産の換価回収が終了した日
管財人：更生会社に係る管財人の略称。ただし、更生会社の全部又はその一部の更生会社の管財人の総称として使用することもある。
更生会社：寛一商店、アサヒ調剤薬局、ハヤシデラ、ソフトリー、共生商会、ハーベリィ科学研究所、ライフプランニング、新潟医薬及びさくら調剤薬局
寛一商店：更生会社寛一商店株式会社
アサヒ調剤薬局：更生会社アサヒ調剤薬局株式会社
ハヤシデラ：更生会社有限会社ハヤシデラ
ソフトリー：更生会社株式会社ソフトリー
共生商会：更生会社有限会社共生商会
ハーベリィ科学研究所：更生会社株式会社ハーベリィ科学研究所
ライフプランニング：更生会社有限会社ライフプランニング
新潟医薬：更生会社新潟医薬株式会社
さくら調剤薬局：更生会社有限会社さくら調剤薬局
メディカルアソシエイツ：株式会社メディカルアソシエイツ
子会社：アサヒ調剤薬局、ハヤシデラ及びソフトリー
孫会社：共生商会、ハーベリィ科学研究所、ライフプランニング、新潟医薬及びさくら調剤薬局
なぎさ薬局グループ：更生会社及びメディカルアソシエイツ
薬局関連会社：アサヒ調剤薬局、ハヤシデラ、ソフトリー、共生商会、ハーベリィ科学研究所、ライフプランニング、新潟医薬、さくら調剤薬局及びメディカルアソシエイツ

医療法人系グループ：株式会社ＯｎｅＬｉｆｅ、医療法人紀隆会、医療法人京都紀隆会、医療法人社団昌徳会、医療法人社団アブラハムクラブ、社会福祉法人誠和会たけべ及び株式会社サポート
クリエイトコンサルティング：税理士法人クリエイトコンサルティング
ファーマライズホールディングス：ファーマライズホールディングス株式会社
本スポンサー：ファーマライズホールディングス株式会社及びｎｅｘｔ　ＰＨ株式会社
本事業譲渡：管財人とファーマライズホールディングスとの間の2024年９月24日付事業譲渡契約に基づく事業譲渡
更生債権等：更生会社に係る更生担保権及び更生債権
換価対象資産：更生会社が所有又は保有する資産のうち、本スポンサーに対する承継の対象に含まれておらず、換価処分の対象となる資産
本吸収合併：第８章第１節の定めに従い行う、①寛一商店を吸収合併存続会社、アサヒ調剤薬局、ハヤシデラ、ソフトリー、共生商会、ハーベリィ科学研究所、ライフプランニング、新潟医薬及びさくら調剤薬局を吸収合併消滅会社とする吸収合併、並びに、②寛一商店を吸収合併存続会社、メディカルアソシエイツを吸収合併消滅会社とする吸収合併。ただし、これらの吸収合併の全部又は一部の吸収合併の総称として使用することもある。
調査対象期間：2019年頃から2024年８月末までの期間
本事業：なぎさ薬局グループによる調剤薬局事業
第１章　更生計画立案までの経緯（省略）
第２章　更生計画の基本方針と骨子（省略）
第３章　更生債権等に関する権利の変更及び弁済・納付方法等
第１節　更生担保権の権利の変更及び弁済方法
第１　預金質権に係る更生担保権
１　確定更生担保権
確定した更生担保権のうち預金債権質権に係る更生担保権の総債権額及び債権者数は以下のとおりであり、詳細は別表８－１乃至８－９「更生担保権（預金質権）弁済計画表」記載のとおりである。
寛一商店
債権者数：６名
総債権額：25,318,920円
アサヒ調剤薬局
債権者数：５名
総債権額：49,054,896円
ハヤシデラ
債権者数：６名
総債権額：19,168,260円
ソフトリー
債権者数：３名
総債権額：11,751,100円
共生商会
債権者数：７名
総債権額：22,642,143円
ハーベリィ科学研究所
債権者数：10名
総債権額：45,913,027円
ライフプランニング
債権者数：４名
総債権額：11,194,648円
新潟医薬
債権者数：５名
総債権額：11,924,788円及び額未定
さくら調剤薬局
債権者数：６名
総債権額：9,206,515円
２　権利の変更及び弁済方法
別表８－８「更生担保権（預金質権）弁済計画表」において、確定更生担保権額のうち、更生手続開始後の利息及び遅延損害金部分の金額が未定となっているものについては、本更生計画認可決定日までに発生した額で確定する。
管財人は、前記１記載の確定更生担保権全額を、本更生計画認可決定日から３か月以内で管財人が指定する日に、一括弁済する。なお、管財人は、後記第５章第１節による預金債権質権の消滅に基づき、当該預金をもって更生担保権の弁済に充てることができる。
第２　動産売買先取特権に基づく物上代位に係る更生担保権
１　確定更生担保権
確定した更生担保権のうち、ハーベリィ科学研究所における動産売買先取特権に基づく物上代位に係る更生担保権の総債権額及び債権者数は以下のとおりであり、詳細は別表９「更生担保権（動産売買先取特権）弁済計画表」記載のとおりである。
債権者数：１名
総債権額：330,000円
２　権利の変更及び弁済方法
管財人は、確定更生担保権全額を、本更生計画認可決定日から３か月以内で管財人が指定する日に、一括弁済する。
第３　リースに係る更生担保権
１　確定更生担保権
確定した更生担保権のうち、リースに係る更生担保権の総債権額及び債権者数は以下のとおりであり、詳細は別表10―１及び10―２「更生担保権（リース）弁済計画表」記載のとおりである。
ハーベリィ科学研究所
債権者数：１名
総債権額：212,860円
ライフプランニング
債権者数：１名
総債権額：1,311,450円
２　更生計画認可決定前の処分
上記１の更生担保権について、管財人は、更生担保権者の同意及び裁判所の許可を得て、当該更生担保権を被担保債権とする担保権を抹消した上で当該更生担保権に係るリース物件を売却し、その売却代金から売却にあたり必要な費用等を控除した額を限度として確定更生担保権額に満つる額まで、当該更生担保権者のために預金債権質権を設定することができる。
管財人は、本更生計画認可決定日までに上記に従って売却が完了した更生担保権については、確定更生担保権額全額を、本更生計画認可決定日から３か月以内で管財人が指定する日に、一括弁済する。なお、管財人は、第５章第１節による預金債権質権の消滅に基づき、当該質権に係る預金をもって更生担保権の弁済に充てることができる。
３　権利の変更及び弁済方法
⑴　ハーベリィ科学研究所
①　リース物件の返還
管財人は、本更生計画認可決定日後速やかに、前記１記載の確定更生担保権を被担保債権とする担保権の目的物に係るリース物件（以下「本件リース物件」という。）を、本件リース物件に係るリース会社（以下「本件リース会社」という。）に返還する。
②　更生担保権者による通知
更生担保権者は、本件リース会社との間で本件リース物件に関する精算が完了した場合、精算完了後速やかに、書面により、管財人に対し、両社の精算が完了した旨及び精算額を通知する。
③　弁済
管財人は、前記１記載の確定更生担保権額全額を、上記②に定める通知を受領した日から１か月以内で管財人が指定する日に、一括弁済する。ただし、更生担保権者が本件リース会社から本件リース物件に関する精算額を受領する場合、当該精算額の受領を確定更生担保権に対する弁済とみなし、管財人による弁済は、確定更生担保権から当該精算額を控除した金額とする。
⑵　ライフプランニング
管財人は、前記１記載の確定更生担保権全額を、本更生計画認可決定日から３か月以内で管財人が指定する日に、一括弁済する。

第２節　優先的更生債権の権利の変更及び弁済・納付方法

第１　確定優先的更生債権（公租公課）

確定優先的更生債権の総債権額及び債権者数は以下のとおりであり、詳細は別表11―１乃至11―９「優先的更生債権納付計画表（公租公課）」記載のとおりである。

寛一商店

債権者数：14名

総債権額：26,496,690円及び額未定

アサヒ調剤薬局

債権者数：７名

総債権額：28,706,752円及び額未定

ハヤシデラ

債権者数：５名

総債権額：19,515,737円及び額未定

ソフトリー

債権者数：２名

総債権額：8,983,480円及び額未定

共生商会

債権者数：４名

総債権額：8,549,432円及び額未定

ハーベリィ科学研究所

債権者数：６名

総債権額：14,660,502円及び額未定

ライフプランニング

債権者数：３名

総債権額：11,381,947円及び額未定

新潟医薬

債権者数：３名

総債権額：3,848,955円及び額未定

さくら調剤薬局

債権者数：３名

総債権額：5,308,098円及び額未定

第２　権利の変更及び納付方法

１　延滞金等の免除

別表11―１乃至11―９「優先的更生債権納付計画表（公租公課）」記載の優先的更生債権のうち、更生手続開始決定日から１年を経過する日（その日までに更生計画認可決定があるときは、当該更生計画認可決定日）までの延滞金等、及び、本更生計画認可決定日以降完納に至るまでの間に生じる延滞金等については、徴収権者の意見を聴いた上で、本更生計画認可決定日に、その全額の免除を受けるものとする。

２　納付方法

前記１による免除後の公租公課に係る優先的更生債権については、本更生計画認可決定日から３か月以内に、納付する。

第３節　一般更生債権の権利の変更及び弁済方法

第１　寛一商店、アサヒ調剤薬局、ハヤシデラ及びソフトリー

１　確定一般更生債権

確定一般更生債権の総債権額及び債権者数は以下のとおりであり、詳細は別表12―１乃至12―４「一般更生債権弁済計画表」記載のとおりである。

寛一商店

債権者数：56名

総債権額：9,113,343,866円及び額未定

アサヒ調剤薬局

債権者数：31名

総債権額：2,893,789,498円及び額未定

ハヤシデラ

債権者数：21名

総債権額：608,322,216円及び額未定

ソフトリー

債権者数：20名

総債権額：1,232,072,118円及び額未定

２　権利の変更及び弁済方法

⑴　更生手続開始決定後の利息の請求権等

前記１の確定一般更生債権のうち更生手続開始決定後の利息及び遅延損害金の請求権並びに更生手続開始後の不履行による損害賠償請求権及び違約金の請求権については、本更生計画認可決定日に全額免除を受ける。

⑵　元本等に係る権利の変更

前記１の確定一般更生債権のうち確定した更生債権の元本等について、債権者毎に以下のとおり権利の変更を行う。

ア　初回免除

元本等について、別表12―１乃至12―４「一般更生債権弁済計画表」記載の初回免除額欄記載の額について、本更生計画認可決定日に初回免除を受ける。初回免除の割合については、各元本等の20万円を超える部分に対して、それぞれ以下のとおりである。

寛一商店：82％

アサヒ調剤薬局：70％

ハヤシデラ：10％

ソフトリー：30％

イ　初回弁済

管財人は、元本等（ただし、上記アに定める初回免除を受ける前の金額）について、本更生計画認可決定日から３か月以内で管財人の指定する日に、以下のとおり、初回弁済を行う。

①　寛一商店

区分：債権額：権利変更の内容（弁済率）

１：20万円以下の部分：全額弁済

２：20万円を超える部分：3.5％に相当する額

②　アサヒ調剤薬局

区分：債権額：権利変更の内容（弁済率）

１：20万円以下の部分：全額弁済

２：20万円を超える部分：20％に相当する額

③　ハヤシデラ

区分：債権額：権利変更の内容（弁済率）

１：20万円以下の部分：全額弁済

２：20万円を超える部分：78％に相当する額

④　ソフトリー

区分：債権額：権利変更の内容（弁済率）

１：20万円以下の部分：全額弁済

２：20万円を超える部分：45％に相当する額

ウ　最終弁済

管財人は、換価対象資産を換価回収した弁済原資から、共益債権の支払を含む更生手続及び清算手続の遂行に必要と見込まれる一切の費用を控除した後に余剰金があることを前提として、当該余剰金の金額を弁済原資として、換価回収終了日から３か月以内で管財人が指定する日に、以下のとおり最終弁済を実施する。

①寛一商店の更生手続に係る一般更生債権について、最終弁済に係る弁済原資を元本等の20万円を超える部分で按分する方法により、最終弁済を実施する。ただし、その弁済原資は、本吸収合併前から寛一商店が有していた換価対象資産を換価回収して得たものとする。なお、最終弁済の実施にあたっては、各子会社が寛一商店に対して有する一般更生債権が本吸収合併後消滅しないものとみなし、下記②の定めに従い、各子会社に対する最終弁済を、各子会社による最終弁済に係る弁済原資に加算するものとする。

②子会社の更生手続に係る一般更生債権について、本吸収合併に伴って寛一商店に承継されるものの、子会社毎に、最終弁済に係る弁済原資を元本等の20万円を超える部分で按分する方法により、最終弁済を実施する。ただし、これらの弁済原資は、本吸収合併前に子会社が有していた換価対象資産

を換価回収して得た額に、各子会社が寛一商店に対して有する一般更生債権に対して上記①の定めに従い寛一商店から最終弁済があったものとみなして、寛一商店の各子会社に対するかかる最終弁済額を加算するものとする。
③最終弁済額が、元本等のうち初回免除及び初回弁済を控除した後の残額を超過する場合、前記アに定める初回免除は、超過部分の範囲に限り、遡及的に効力を失うものとする。
④一般更生債権が他の更生会社に対する更生債権等の保証履行請求権に係るものである場合において、上記①から③までの定めに従い最終弁済を行うとすると、当該更生債権等の債権者が当該更生債権等の元本等の額を超過して弁済を受けることとなるときは、超過額相当分は当該一般更生債権の最終弁済額から減額するものとする。

エ　最終免除

上記ウに定める最終弁済を実施した場合、当該最終弁済を実施した日に、当該最終弁済実施後における元本等の残額について、免除を受ける。

上記ウに定める最終弁済を実施しない場合、管財人は更生債権者にその旨を通知するとともに、当該通知において管財人が別途定める日に、元本等の残額の免除を受ける。

第２　共生商会、ハーベリィ科学研究所、ライフプランニング、新潟医薬及びさくら調剤薬局

１　確定一般更生債権

確定一般更生債権の総債権額及び債権者数は以下のとおりであり、詳細は別表12―５乃至12―９「一般更生債権弁済計画表」記載のとおりである。

共生商会
債権者数：15名
総債権額：170,004,481円及び額未定

ハーベリィ科学研究所
債権者数：34名
総債権額：401,563,209円及び額未定

ライフプランニング
債権者数：16名
総債権額：405,005,558円及び額未定

新潟医薬
債権者数：14名
総債権額：158,294,191円及び額未定

さくら調剤薬局
債権者数：16名
総債権額：146,664,832円及び額未定

２　権利の変更及び弁済方法

⑴　更生手続開始決定後の利息の請求権等

前記１の確定一般更生債権のうち更生手続開始決定後の利息及び遅延損害金の請求権並びに更生手続開始後の不履行による損害賠償請求権及び違約金の請求権については、本更生計画認可決定日に全額免除を受ける。

⑵　元本等に係る権利の変更

管財人は、前記⑴記載の免除額を控除した残額（別表12―５乃至12―９「一般更生債権弁済計画表」記載の弁済総額記載の額）について、本更生計画認可決定日から３か月以内で管財人が指定する日に、一括弁済する。

第４節　権利の変更及び弁済等に関するその他の事項

第１　弁済・納付の場所

本更生計画による弁済は、管財人事務所（西村あさひ法律事務所・外国法共同事業）の所在地（東京都千代田区大手町１―１―２大手門タワー）において行う。ただし、債権者が金融機関の口座への振込を求めた場合には、その指定に従い、振込費用は弁済を行う更生会社の負担とする。また、公租公課の納付は、徴収権者の指定する方法及び場所において行う。

更生会社が源泉徴収又は特別徴収をすべき債権については、当該源泉徴収等をした上で、残額を弁済する。

第２　取下げ又は放棄がなされた債権の取扱い

本更生計画認可決定日までの間に更生担保権又は更生債権の一部の取下げ又は放棄がなされたとき、更生債権等の権利の変更及び弁済については、取下げ又は放棄がなされた更生債権等の残額を基準として行う。

第３　債権譲渡等の取扱い

１　本更生計画案提出日以降、本更生計画認可決定日までに更生債権等の譲渡又は移転がなされた場合

更生債権等の権利の変更及び弁済については、当該更生債権等の譲渡又は移転（本第３において、以下「譲渡等」という。）がなされる前の債権額を基準として行う。ただし、更生債権等の一部の譲渡等がなされたときにおける更生債権等の弁済については、当該更生債権等の譲渡等がなされる前の債権額を基準としてなされた権利変更後の更生債権等に係る弁済を、当該更生債権等の譲渡等がなされる前の債権者と後の債権者の有する債権額に按分して行うものとし、端数処理は後記第４に従うものとする。

２　本更生計画認可決定日後に更生債権等の譲渡等がなされた場合

更生債権等の弁済については、譲渡等の対象である権利変更後の更生債権等の内容に応じて行う。

第４　端数処理

本更生計画に基づく弁済額の１円未満の端数は、これを切り上げる。

第５　充当順序

更生債権者等が本更生計画による弁済を受ける更生債権等に、元本に加え、利息又は損害金（約定損害金を含む。以下本第５において同じ。）が含まれる場合には、当該更生債権等に対する弁済の充当は、別に定めのない限り、元本、利息、損害金の順とし、また、別に定めのない限り、いずれの場合も、同じ性質の債権については発生時期の古いものから順次充当する。

第６　反対債権がある場合の処理

管財人は、更生債権者等に対し本更生計画に基づき更生債権等を弁済するにあたり、更生債権者等に対して弁済期の到来した債権を有する場合、当該債権を自働債権とし、本更生計画に基づく権利変更後の更生債権等を受働債権として、対当額にて相殺の上、残額を弁済することができる。

第７　損害金等

本更生計画の定めによる弁済には利息、損害金等を付さない。

第８　更生債権者等を確知できない場合

管財人は、本更生計画に基づく弁済をすべき更生債権者等を確知できない場合、当該更生債権者等を確知できたときに弁済するか、又は、弁済供託を行うことで免責されるものとする。この場合、管財人は、当該更生債権者を確知するまでの間の利息、損害金等の支払を要しない。

第４章　未確定更生債権等に対する措置

第１節　未確定の更生担保権

第１　未確定更生担保権の内容

別表13―１及び13―２「未確定更生担保権／更生債権一覧表」記載の更生担保権については、「未確定の理由」欄記載のとおり、本更生計画案提出時において未確定となっている。これらの未確定更生担保権についても、確定した場合は、後記第２の定めに従って取り扱う。

第２　未確定更生担保権の措置

未確定更生担保権が確定したときは、更生担保権として確定した金額については、未確定更生担保権が確定した日から３か月以内で管財人の指定する日に一括弁済し、一般更生債権とし

て確定した金額については、未確定更生債権が確定した日から３か月以内で管財人の指定する日に一括弁済する。

なお、更生手続開始後の利息及び遅延損害金部分の金額が未定となっているものについては、第３章第１節第１の２の定めに従い、本更生計画認可決定日までに発生した額で確定するものとする。

第２節　未確定の更生債権

第１　未確定更生債権の内容

別表14「未確定更生債権一覧表」記載の更生債権については、「未確定の理由」欄記載のとおり、本更生計画案提出日において未確定となっている。これらの更生債権が確定した場合には、かかる未確定更生債権についても、後記第２の定めに従って取り扱う。

第２　未確定更生債権の措置

未確定更生債権については、確定するまでの間、弁済又は権利の変更を一切行わない。

未確定更生債権が確定した場合、存在が確定した部分について、子会社に関しては第３章第３節第１の定めを、孫会社に関しては同節第２の定めを適用する。かかる適用にあたっては、「本更生計画認可決定日」とあるものは、「本更生計画認可決定日又は未確定更生債権が確定した日のいずれか遅い日」に、「換価回収終了日」とあるものは、「換価回収終了日又は未確定更生債権が確定した日のいずれか遅い日」と読み替える。

第５章　担保権等の措置

第１節　存続する担保権

別表15―１乃至15―９「存続する担保権一覧表（預金債権質権）」記載の各預金に設定された担保権（第３章第１節第３の２の定めに基づき設定された預金債権質権を含む。）は、本更生計画認可決定後も、「新しい債権額」欄記載の額に被担保債権額を変更した上で存続する。

当該担保権は、管財人が第３章第１節第１の２の定めに基づく弁済の実施日を定めた場合、かかる実施日に消滅する。

第２節　存続しない担保権

別表16―１乃至16―３「存続しない担保権一覧表」記載の担保権その他更生会社の財産上に存する更生債権等を被担保債権とする担保権で、前記第１節において存続する担保権として掲げた担保権以外の担保権は、本更生計画認可決定日に全て消滅する。存続しない担保権がある場合、当該担保権に係る担保権者は、本更生計画認可決定後直ちに、当該担保権の抹消に必要な手続及びこれに必要な一切の書類を管財人に対して交付しなければならない。

第６章　弁済資金の調達方法等

第１節　弁済資金の調達方法

更生債権等の弁済資金は、主として、本スポンサーから受領した本事業譲渡の対価及び換価対象資産の換価額等をもってこれに充てる。

第２節　予想超過収益金の使途

更生手続の終結までに、本更生計画における予想を超過する収益金が生じた場合、当該収益金から、共益債権の支払も含めた更生会社の更生手続及び清算手続の遂行に必要と見込まれる一切の費用を控除し、余剰金が存する場合、当該余剰金の金額を弁済原資として、寛一商店、アサヒ調剤薬局、ハヤシデラ及びソフトリーにおいて、第３章第３節第１の２⑵ウの定めに従い、最終弁済を行う。

第７章　共益債権・少額債権等の弁済

第１節　共益債権の弁済

第１　支払済共益債権

管財人が更生手続開始申立日の翌日である2024年７月27日から2025年２月28日までに支払った共益債権の額は、別表17―１乃至17―９「共益債権支払実績及び未払残高表」記載のとおりである。

第２　未払共益債権

更生会社の2025年２月28日現在の未払共益債権の額は、別表17―１乃至17―９「共益債権支払実績及び未払残高表」記載のとおりである。

第３　弁済方法

共益債権については、随時弁済する。

第２節　少額債権等の弁済

管財人が会社更生法第47条第５項前段の規定により裁判所の許可を得て支払った少額債権等は、別表18―１乃至18―９「弁済した更生債権等一覧表」記載のとおりである。

第８章　更生会社の措置

第１節　なぎさ薬局グループの吸収合併

なぎさ薬局グループは、本更生計画認可決定日において、以下の条件に従い、以下の順番に従って、吸収合併を行う。

第１　寛一商店を吸収合併存続会社、アサヒ調剤薬局、ハヤシデラ、ソフトリー、共生商会、ハーベリィ科学研究所、ライフプランニング、新潟医薬及びさくら調剤薬局を吸収合併消滅会社とする吸収合併

１　吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所

吸収合併存続会社の商号：寛一商店株式会社（本認可決定日後においてはなぎさアセットマネジメント株式会社）

吸収合併存続会社の住所：京都府京都市中京区一之船入町537番20号ＦＩＳ御池ビル９階

（本認可決定日後においては東京都千代田区大手町１―１―２大手門タワー）

吸収合併消滅会社の商号：アサヒ調剤薬局株式会社

吸収合併消滅会社の住所：北海道函館市松陰町24番１号

吸収合併消滅会社の商号：有限会社ハヤシデラ

吸収合併消滅会社の住所：滋賀県東近江市八日市緑町13番14号

吸収合併消滅会社の商号：株式会社ソフトリー

吸収合併消滅会社の住所：新潟県長岡市曲新町687―４

吸収合併消滅会社の商号：有限会社共生商会

吸収合併消滅会社の住所：青森県青森市大字安田字近野１番地329

吸収合併消滅会社の商号：株式会社ハーベリィ科学研究所

吸収合併消滅会社の住所：北海道函館市桔梗一丁目２番９号

吸収合併消滅会社の商号：有限会社ライフプランニング

吸収合併消滅会社の住所：新潟県新潟市中央区関屋田町一丁目117番地１

吸収合併消滅会社の商号：新潟医薬株式会社

吸収合併消滅会社の住所：新潟県新潟市中央区関屋田町一丁目117番地１

吸収合併消滅会社の商号：有限会社さくら調剤薬局

吸収合併消滅会社の住所：新潟県新潟市東区粟山三丁目１番８号

２　権利義務の承継

前記１の吸収合併存続会社は、前記１の吸収合併消滅会社の権利義務一切を承継する。

３　吸収合併に際して交付する金銭等に関する事項

前記１の吸収合併存続会社は、吸収合併に際して、前記１の吸収合併消滅会社の更生担保権者及び更生債権者並びに株主に対して、株式又は金銭その他の財産を交付しない。

４　効力発生日

吸収合併の効力発生日は、本更生計画認可決定日の翌日とする。

第２　寛一商店を吸収合併存続会社、メディカルアソシエイツを吸収合併消滅会社とする吸収合併

１　吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所

吸収合併存続会社の商号：寛一商店株式会社（本認可決定日後においてはなぎさアセットマネジメント株式会社）

吸収合併存続会社の住所：京都府京都市中京区一之船入町537番20号ＦＩＳ御池ビル９階
（本認可決定日後においては東京都千代田区大手町１－１－２大手門タワー）
吸収合併消滅会社の商号：株式会社メディカルアソシエイツ
吸収合併消滅会社の住所：長野県須坂市大字須坂1387番地プチメゾン小林Ｂ

２　権利義務の承継
前記１の吸収合併存続会社は、前記１の吸収合併消滅会社の権利義務一切を承継する。

３　吸収合併に際して交付する金銭等に関する事項
前記１の吸収合併存続会社は、吸収合併に際して、前記１の吸収合併消滅会社の株主に対して、株式又は金銭その他の財産を交付しない。

４　効力発生日
吸収合併の効力発生日は、本更生計画認可決定日の翌日とする。

第３　本吸収合併に伴う通則
更生会社の一般更生債権に対する弁済率（第３章第３節第１の２⑵ウに定める最終弁済を含む。）は、本吸収合併前の資産等をもとに更生会社毎に決定するものとする。
また、更生会社間で、一方が主債務、他方が保証債務を負担し又は他方の物上保証を行っている場合、本吸収合併後も当該重複債権は存続するものとする。なお、更生会社間に存在する権利及び義務は、第３章第３節記載の権利変更後、本吸収合併により消滅するものとするが、本吸収合併後における子会社に係る一般更生債権に対する初回弁済及び最終弁済の弁済率を決定する場合において、当該子会社が寛一商店から本更生計画に基づく弁済を受けたものとみなして、弁済原資を考慮することとする。

第２節　株主の権利変更
寛一商店は、以下のとおり、その発行済株式の全てを無償で取得した上で、全て消却する。
取得する株式の種類及び数：普通株式400株
上記株式を取得する日：後記第３節の募集株式に係る払込みが行われた日
上記株式を消却する日：上記により株式を取得した日

第３節　募集株式の発行等
寛一商店は、次のとおり募集株式を引き受ける者の募集を行う。会社法第199条２項に規定する募集事項は、次のとおりとする。
募集株式の種類：普通株式
募集株式の数：１株
募集株式の払込金額：１株１円
募集株式と引換えにする金銭の払込みの期間：更生計画認可決定日
増加する資本金に関する事項：増加する資本金：１円
募集株式の割当を引き受ける者：管財人　南　　賢一

第４節　定款の変更
寛一商店の定款を、別表19「定款新旧対照表」のとおり変更する。ただし、管財人は、裁判所の許可を得て、寛一商店の定款を更に変更することができる。

第５節　役員の選任、更生会社の解散等
第１　役員の選任等
更生会社の従前の役員は、更生計画認可決定の時に全て退任する。その上で、管財人である南賢一を取締役に選任する。

第２　寛一商店の解散等
１　寛一商店の解散
寛一商店は、更生計画認可決定後、管財人が裁判所の許可を得て定めた日に解散し、清算株式会社となる。

２　清算人の選任
寛一商店において、管財人である南賢一を清算人に選任する。

３　清算人の任期等
清算人の任期は、寛一商店について清算が結了し、清算結了に係る登記の時までとする。
管財人は、必要があるときはいつでも、裁判所の許可を得て、清算人を増員、解任又は補充することができる。
増員又は補充された清算人の任期も、更生会社について清算が結了し、清算結了に係る登記の時までとする。

第６節　清算業務
解散した寛一商店の管財人は、本更生計画に基づいて、清算人として、更生会社の財産の管理・処分、公租公課の納付、その他本更生計画の遂行並びに更生会社の清算に必要な業務を行う。

第９章　争いの落着しない権利に関する措置
管財人は、更生手続の終結までは、更生会社における争いの落着しない権利についての訴訟又は調停等を遂行し、これらについて和解又は調停の受諾を必要とするに至ったときは、裁判所の許可を得て行う。

第10章　その他必要的記載事項
会社更生法第167条第１項第６号及び第７号に該当する事項はない。

別表１乃至19（省略）

東京地方裁判所民事第20部

小規模個人再生による再生計画認可

独立行政法人労働政策研究・研修機構令和６事業年度財務諸表に関する公告

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、令和６事業年度独立行政法人労働政策研究・研修機構の財務諸表について次のとおり公告します。

なお、勘定別財務諸表につきましては、当機構のホームページ（https://www.jil.go.jp/outline/zaimu/index.html）に掲載しております。

令和７年８月29日

東京都練馬区上石神井４丁目８番23号
独立行政法人労働政策研究・研修機構
理事長　藤村　博之

貸　借　対　照　表

（令和７年３月31日）

（単位：円）

資産の部			
Ⅰ　流動資産			
現金及び預金		315,427,367	
棚卸資産		5,092,106	
前払費用		11,941,385	
未収金		5,635,872	
賞与引当金見返㈱		121,770,870	
流動資産合計			459,867,600
Ⅱ　固定資産			
１．有形固定資産			
建物	5,079,712,003		
減価償却累計額	△3,285,729,854		
減損損失累計額	△3,665,575	1,790,316,574	
構築物	98,382,608		
減価償却累計額	△79,024,926	19,357,682	
車両・運搬具	864,875		
減価償却累計額	△864,874	1	
工具器具備品	359,947,843		
減価償却累計額	△283,093,529	76,854,314	
土地		3,516,821,135	
有形固定資産合計		5,403,349,706	
２．無形固定資産			
ソフトウェア		15,581,891	
電話加入権		1,776,600	
無形固定資産合計		17,358,491	
３．投資その他の資産			
退職給付引当金見返㈱		911,547,508	
投資その他の資産合計		911,547,508	
固定資産合計			6,332,255,705
資産合計			6,792,123,305

負債の部			
Ⅰ　流動負債			
未払金		269,840,014	
未払費用		3,463,154	
短期リース債務		10,079,368	
前受金		3,644,381	
預り金		14,193,564	
預り寄附金㈱		1,694,242	
賞与引当金		122,454,763	
流動負債合計			425,369,486
Ⅱ　固定負債			
資産見返負債㈱			
資産見返運営費交付金	78,122,882		
資産見返物品受贈額	1,800,013	79,922,895	
長期リース債務		17,635,750	
退職給付引当金		911,547,508	
資産除去債務		10,248,750	
固定負債合計			1,019,354,903
負債合計			1,444,724,389
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金		5,959,222,817	
資本金合計			5,959,222,817
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金		2,734,336,587	
その他行政コスト累計額㈱		△3,381,230,595	
減価償却相当累計額		△3,319,128,270	
減損損失相当累計額		△5,272,975	
利息費用相当累計額		△338,268	
除売却差額相当累計額		△56,491,082	
資本剰余金合計			△646,894,008
Ⅲ　利益剰余金			
積立金		25,909,841	
当期未処分利益		9,160,266	
（うち、当期総利益　9,160,266円）			
利益剰余金合計			35,070,107
純資産合計			5,347,398,916
負債純資産合計			6,792,123,305

㈱　これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損　益　計　算　書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）

（単位：円）

経常費用			
業務費			
人件費	780,333,853		
雑給	197,183,255		
諸謝金	88,448,737		
旅費交通費	23,199,309		
図書印刷費	22,808,969		
通信費	3,778,891		
賃借料	14,955,846		
保守料	5,702,829		
消耗品費	22,110,697		
外部委託費	216,432,457		
減価償却費	6,317,287		
賞与引当金繰入	92,110,666		
退職給付費用	16,654,032		
その他	36,913,286	1,526,950,114	
一般管理費			
人件費	265,617,849		
雑給	62,067,483		
通信費	7,804,131		
水道光熱費	46,181,286		
賃借料	8,012,027		
保守料	10,893,763		
修繕費	8,787,273		
消耗品費	18,025,832		
租税公課	34,119,450		
外部委託費	387,964,183		
減価償却費	29,917,290		
賞与引当金繰入	30,344,097		
退職給付費用	19,904,885		
その他	14,758,673	944,398,222	
財務費用			
支払利息	751,461	751,461	
雑損		952,198	
経常費用合計			2,473,051,995
経常収益			
運営費交付金収益(注)		2,245,008,876	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入	23,488,110		
資産見返物品受贈額戻入	2	23,488,112	
業務収入	53,042,010		
賞与引当金見返に係る収益(注)	121,770,870		
退職給付引当金見返に係る収益(注)	36,558,917		
財務収益	16,939		
雑益	2,326,571		
経常収益合計			2,482,212,295
経常利益			9,160,300
臨時損失			
固定資産除却損	34	34	
当期純利益			9,160,266
当期総利益			9,160,266

(注)　これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

勘定別の利益の処分に関する書類

（単位：円）

科　　目	一般勘定	労災勘定	雇用勘定	合　　計
Ⅰ　当期未処分利益	7,935,272	22,978	1,202,016	9,160,266
当期総利益	7,935,272	22,978	1,202,016	9,160,266
Ⅱ　利益処分額				
積立金	7,935,272	22,978	1,202,016	9,160,266

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の令和６事業年度財務内容等に関する公告

令和７年８月29日

千葉県千葉市美浜区若葉三丁目１番２号
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
理事長　輪島　　忍

貸　借　対　照　表

（令和７年３月31日）

（単位：円）

資産の部			
Ⅰ　流動資産			
現金及び預金		47,911,965,082	
有価証券		8,504,362,611	
未収金	2,779,918,791		
貸倒引当金	△45,721,880	2,734,196,911	
未収消費税等		47,225,500	
未収収益		32,320,814	
賞与引当金見返(注)		2,876,954,111	
棚卸資産		1,344,841	
仮払金		248,300	
前払金		3,162,728	
前払費用		85,821,568	
流動資産合計			62,197,602,466

Ⅱ　固定資産			
1　有形固定資産			
建物	74,161,489,288		
減価償却累計額	△31,231,882,550		
減損損失累計額	△152,812,448	42,776,794,290	
構築物	9,001,626,347		
減価償却累計額	△5,058,012,921		
減損損失累計額	△262,242	3,943,351,184	
機械装置	57,128,696,146		
減価償却累計額	△40,925,935,812	16,202,760,334	
車両運搬具	761,593,350		
減価償却累計額	△668,118,707	93,474,643	
工具器具備品	6,330,318,594		
減価償却累計額	△3,798,333,970	2,531,984,624	
土地	43,660,163,345		
減損損失累計額	△35,452,470	43,624,710,875	
建設仮勘定		4,166,981,079	
有形固定資産合計		113,340,057,029	
2　無形固定資産			
電話加入権		1,291	
無形固定資産合計		1,291	
3　投資その他の資産			
投資有価証券		7,109,690,552	
敷金		258,333,708	
退職給付引当金見返(注)		39,289,457,483	
破産更生債権等	462,797,397		
貸倒引当金	△462,797,397	0	
差入保証金		10,000,000	
投資その他の資産合計		46,667,481,743	
固定資産合計			160,007,540,063
資産合計			222,205,142,529
負債の部			
Ⅰ　流動負債			
運営費交付金債務(注)		4,612,628,000	
未払金		9,408,598,287	
未払費用		47,090,977	
未払消費税等		19,999,200	
前受金		230,128,979	
短期リース債務		2,144,895,184	
預り金		1,305,593,356	
引当金			
賞与引当金	3,073,385,898	3,073,385,898	
資産除去債務		79,217,910	
流動負債合計			20,921,537,791
Ⅱ　固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	23,886,257,399		
資産見返寄附金	16,889,835		
建設仮勘定見返運営費交付金	640,773,952		
建設仮勘定見返施設費	3,526,207,127	28,070,128,313	
長期リース債務		2,881,622,313	
長期預り金		1,104,654	
引当金			
退職給付引当金	40,824,133,725	40,824,133,725	
資産除去債務		101,569,856	
固定負債合計			71,878,558,861
Ⅲ　法令に基づく引当金等			
納付金関係業務引当金(注)		37,444,380,542	
法令に基づく引当金等合計			37,444,380,542
負債合計			130,244,477,194
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金		90,425,005,538	
地方公共団体出資金		207,580,378	
資本金合計			90,632,585,916
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金		34,565,601,818	
その他行政コスト累計額(注)		△44,317,914,690	
減価償却相当累計額（△）		△30,694,939,278	
減損損失相当累計額（△）		△122,981,179	
利息費用相当累計額（△）		△5,749,457	
承継資産に係る費用相当累計額（△）		△1,133,119	
除売却差額相当累計額（△）		△13,493,111,657	
資本剰余金合計			△9,752,312,872

Ⅲ　利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金㈱	7,957,927,310	
積立金	2,322,090,771	
当期未処分利益	800,374,210	
（うち当期総利益　800,374,210）		
利益剰余金合計		11,080,392,291
純資産合計		91,960,665,335
負債純資産合計		222,205,142,529

㈱　独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

行　政　コ　ス　ト　計　算　書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　損益計算書上の費用		
業務費	112,682,875,510	
一般管理費	5,897,196,862	
財務費用	109,130,118	
臨時損失	132,377,489	
損益計算書上の費用合計		118,821,579,979
Ⅱ　その他行政コスト		
減価償却相当額㈱	2,307,603,966	
減損損失相当額㈱	95,621,559	
利息費用相当額㈱	191,861	
除売却差額相当額㈱	143,330,128	
その他行政コスト合計		2,546,747,514
Ⅲ　行政コスト		121,368,327,493

㈱　独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

損　益　計　算　書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）

（単位：円）

経常費用			
業務費			
人件費	26,746,889,178		
助成金	1,581,775,000		
支給金	37,782,735,972		
納付金等還付金	433,490,000		
業務委託費	2,262,566,084		
減価償却費	7,236,708,894		
貸倒引当金繰入	28,378,710		
賞与引当金繰入	2,911,255,682		
退職給付費用	206,742,999		
その他の業務費	33,492,332,991	112,682,875,510	
一般管理費			
人件費	1,779,093,705		
減価償却費	109,396,095		
賞与引当金繰入	162,130,216		
退職給付費用	△329,562		
その他の一般管理費	3,846,906,408	5,897,196,862	
財務費用			
支払利息	109,130,118	109,130,118	
経常費用合計			118,689,202,490
経常収益			
運営費交付金収益㈱			
運営費交付金収益	63,116,338,760		
資産見返運営費交付金戻入	5,003,775,979	68,120,114,739	
補助金等収益㈱			
補助金等収益	1,729,140,520	1,729,140,520	
納付金収入		33,501,200,000	
業務収益			
職業能力開発収益	3,511,217,883		
宿舎等業務収益	4,733		
その他の事業収益	184,131,176	3,695,353,792	
受託収益			
民間団体等受託収入	4,463,900	4,463,900	
施設費収益㈱		144,644,651	
寄附金収益㈱			
資産見返寄附金戻入	3,413,563	3,413,563	
賞与引当金見返に係る収益㈱		2,876,954,111	
退職給付引当金見返に係る収益㈱		57,780,984	
財務収益			
受取利息	69,335,055	69,335,055	
貸倒引当金戻入		6,162,644	
雑益		331,270,045	
経常収益合計			110,539,834,004
経常損失			△8,149,368,486
臨時損失			
固定資産除却損		34,093,393	
国庫納付金㈱		5,378,495	
減損損失		92,905,601	
臨時損失合計			132,377,489
臨時利益			
納付金関係業務引当金戻入㈱		9,049,178,755	
固定資産売却益		807,440	
資産見返運営費交付金戻入㈱		13,687,691	
臨時利益合計			9,063,673,886
当期純利益			781,927,911
前中期目標期間繰越積立金取崩額㈱			18,446,299
当期総利益			800,374,210

㈱　独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

法人単位純資産変動計算書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）　　（単位：円）

	Ⅰ　資本金							
				資本剰余金				
	政府出資金	地方公共団体出資金	資本金合計	施設費	運営費交付金	減資差益	国庫納付差額	その他
当期首残高	91,182,179,316	207,934,437	91,390,113,753	24,314,819,768	163,365,920	8,939,911,927	△364,964,702	384,602,952
当期変動額								
Ⅰ　資本金の当期変動額								
不要財産に係る国庫納付等による減資	△757,173,778	△354,059	△757,527,837					
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得				1,056,121,111				
固定資産の除売却								
減価償却								
固定資産の減損								
時の経過による資産除去債務の調整額								
不要財産に係る国庫納付等						71,744,842		
Ⅲ　利益剰余金の当期変動額								
当期変動額合計	△757,173,778	△354,059	△757,527,837	1,056,121,111	0	71,744,842	0	0
当期末残高	90,425,005,538	207,580,378	90,632,585,916	25,370,940,879	163,365,920	9,011,656,769	△364,964,702	384,602,952

（単位：円）

	Ⅱ　資本剰余金						Ⅲ　利益剰余金	純資産合計
	その他行政コスト累計額					資本剰余金合計		
	減価償却相当累計額（△）	減損損失相当累計額（△）	利息費用相当累計額（△）	承継資産に係る費用相当累計額（△）	除売却差額相当累計額（△）			
当期首残高	△ 28,700,310,877	△ 32,720,388	△ 5,557,596	△ 1,133,119	△ 13,031,445,196	△ 8,333,431,311	10,298,464,380	93,355,146,822
当期変動額								
Ⅰ　資本金の当期変動額								
不要財産に係る国庫納付等による減資								△ 757,527,837
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得						1,056,121,111		1,056,121,111
固定資産の除売却	312,975,565	5,360,768			△ 405,216,775	△ 86,880,442		△ 86,880,442
減価償却	△ 2,307,603,966					△ 2,307,603,966		△ 2,307,603,966
固定資産の減損		△ 95,621,559				△ 95,621,559		△ 95,621,559
時の経過による資産除去債務の調整額			△ 191,861			△ 191,861		△ 191,861
不要財産に係る国庫納付等					△ 56,449,686	15,295,156		15,295,156
Ⅲ　利益剰余金の当期変動額							781,927,911	781,927,911
当期変動額合計	△ 1,994,628,401	△ 90,260,791	△ 191,861	0	△ 461,666,461	△ 1,418,881,561	781,927,911	△ 1,394,481,487
当期末残高	△ 30,694,939,278	△ 122,981,179	△ 5,749,457	△ 1,133,119	△ 13,493,111,657	△ 9,752,312,872	11,080,392,291	91,960,665,335

キャッシュ・フロー計算書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務費及び一般管理費による支出	△ 36,114,189,770
人件費支出	△ 32,692,635,173
助成金支出	△ 1,581,775,000
支給金支出	△ 37,782,735,972
その他預り金支出	△ 337,322,498
納付金収入	33,490,946,695
運営費交付金収入	73,115,984,000
受託収入	4,463,900
補助金等収入	2,626,862,994
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,801,333,300
業務収入	3,519,921,276
その他預り金収入	322,678,197
その他業務収入	469,145,057
小計	3,240,010,406
利息の受取額	49,509,119
利息の支払額	△ 110,584,735
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,178,934,790
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 15,109,650,000
有価証券の償還による収入	6,079,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 7,651,890,076
有形固定資産の売却による収入	73,500,000
敷金及び保証金の差入による支出	△ 1,057,500
敷金及び保証金の回収による収入	2,471,795
施設費による収入	2,845,502,821
定期預金の預入による支出	△ 46,500,000,000
定期預金の払戻による収入	43,200,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,062,122,960

Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	△690,892,540
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,724,490,522
地方公共団体出資金の払戻による支出	△268,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,415,652,012
Ⅳ　資金減少額	△17,298,840,182
Ⅴ　資金期首残高	52,710,805,264
Ⅵ　資金期末残高	35,411,965,082

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

管理部門の活動については、期間進行基準を採用しています。

２．棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用しております。

３．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	３～50年
構築物	３～60年
機械装置	２～17年
車両運搬具	２～６年
工具器具備品	２～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第１項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

４．特定の承継資産（独立行政法人会計基準第87第２項）の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、棚卸資産に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

５．貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

６．賞与に係る引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、障害者雇用納付金勘定及び宿舎等勘定以外の勘定における役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

７．退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、障害者雇用納付金勘定及び宿舎等勘定以外の勘定における退職一時金並びに確定給付企業年金等に係る掛金及び年金積立金不足額については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

８．法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

納付金関係業務引当金として、「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令」（平成15年厚生労働省令第147号）第11条に基づき、翌事業年度以後の事業年度における納付金関係業務に備えるための引当金を計上しております。

当該引当金への繰入及び戻入収益は、独立行政法人会計基準等に基づき、臨時損益に区分して表示しております。

９．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

10．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

11．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法（定額法）によっております。

12．重要な収益及び費用の計上基準

当機構の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

①　高度技能者養成訓練等の授業に係る収益

当該収益は、職業能力開発大学校等における高度技能者を養成するための職業訓練の授業に係る収益であり、当機構は、顧客（高校卒業者等）との契約に基づき受講期間にわたり職業訓練の授業を行う履行義務を負っております。当該履行義務は、顧客（高校卒業者等）との契約に基づく受講期間の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、当該期間に応じて収益を認識しております。

②　在職者訓練に係る収益

当該収益は、企業の在職者を対象とした職業訓練の提供に係る収益であり、当機構は、受講期間にわたり顧客（訓練受講者）に訓練を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、顧客（訓練受講者）との契約に基づく受講期間の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、当該期間に応じて収益を認識しております。

重要な会計上の見積り

退職給付引当金

１．当事業年度の財務諸表に計上した金額

	当事業年度
退職給付引当金	40,824,133,725円

２．会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

採用している退職給付制度の概要につきましては、注記事項〔退職給付債務関係〕に記載した内容と同一であります。

退職給付引当金は、退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除して算出しており、退職給付債務は、役職員の退職により見込まれる退職給付の総額のうち、期末までに発生していると認められる額を割り引いて計算しています。また、退職給付に関連する損益の計算において、年金資産の額に長期期待運用収益率を乗じた期待運用収益の額を考慮しており、実際運用収益との差異は未認識数理計算上の差異として将来に渡って費用処理されます。従って、割引率及び長期期待運用収益率が重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定となります。割引率は国債の利回りを参考に決定しており、長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮し決定しております。

これらの仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表において認識する退職給付引当金に影響を与える可能性があります。

会計上の見積りの変更

資産除去債務の見積りの変更

石綿障害予防規則（平成17年２月24日公布）に基づく処理義務

当機構が保有している一部の固定資産について、新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。これによる影響額は、79,217,910円であります。

注記事項

〔貸借対照表関係〕

１．前受金のうち、契約負債に係る金額　132,659,000円

２．その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

△31,902,129,876円

〔行政コスト計算書関係〕

１．独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	121,368,327,493円
自己収入等	△37,608,316,439円
国庫納付額	△5,378,495円
機会費用	1,740,048,293円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	85,494,680,852円

２．機会費用の計上方法

⑴　国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

都道府県に所在する施設で国及び地方公共団体から借り受けている財産のうち、土地・建物及び土地に定着している工作物については法律等から算出した使用料を、その他の財産は減価償却相当額を計上しております。

⑵　政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和７年３月末利回りを参考に1.485％で計算しております。

⑶　国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書関係〕

・ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、9,941,418円であり、当該影響額を除いた当期総利益は790,432,792円であります。

・業務費　人件費の内訳

給与及び手当	22,804,718,187円
法定福利費（職員）	3,895,507,206円
役員報酬	40,998,950円
法定福利費（役員）	5,664,835円

・その他の業務費のうち主要な費目及び金額

謝金	12,745,765,401円
維持管理・保守修繕費	5,123,913,651円
賃借料	2,839,794,213円
雑役務費	2,629,263,201円
消耗品費	2,058,406,951円

・一般管理費　人件費の内訳

給与及び手当	1,455,260,788円
法定福利費（職員）	255,354,565円
役員報酬	60,860,126円
法定福利費（役員）	7,618,226円

・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

維持管理・保守修繕費	2,296,561,504円
備品費	494,672,294円
雑役務費	309,524,373円
租税公課	174,675,785円
謝金	174,608,799円

・雑益のうち主要なもの及び金額

職員宿舎使用料	100,075,729円
その他の雑収入	99,214,016円
自動販売機等設置手数料	47,692,766円
不用品売却代	38,347,933円
その他の敷地使用料	29,364,313円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	47,911,965,082円
現金及び預金勘定のうち定期預金（△）	△12,500,000,000円
資金期末残高	35,411,965,082円

・重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	1,946,886,984円
重要な資産除去債務の計上	79,217,910円

〔金融商品関係〕

１．金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第47条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有しておりません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、業務実施に必要な資産の調達を目的としたものであります。

２．金融商品の時価等に関する事項

令和７年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金（定期預金を除く）、未収金、未払金及び預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
⑴定期預金	12,500,000,000円	12,513,105,997円	13,105,997円
⑵有価証券	15,614,053,163円	15,584,711,453円	△29,341,710円
⑶敷金	258,333,708円	256,636,976円	△1,696,732円
⑷差入保証金	10,000,000円	9,722,064円	△277,936円
資産　計	28,382,386,871円	28,364,176,490円	△18,210,381円
⑴リース債務	(5,026,517,497円)	(5,062,242,290円)	(35,724,793円)
負債　計	(5,026,517,497円)	(5,062,242,290円)	(35,724,793円)

㈱　負債に計上されるものは（　）で示しております。

（注１）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

○資産

⑴　定期預金

定期預金については、新規に同様の預入を行った場合に想定される預金金利で割り引いて算定する方法によっており、レベル２の時価に分類しております。

⑵　有価証券

有価証券は、有価証券、投資有価証券の合計であり、満期保有を目的として譲渡性預金及び公共債を保有しております。

譲渡性預金については、新規に同様の預入を行った場合に想定される預金金利で割り引いて算定する方法によっており、レベル２の時価に分類しております。

公共債については、取引金融機関から提示された価格を用いて評価しており、レベル２の時価に分類しております。

⑶　敷金

敷金については、差し入れた敷金額を契約における残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

⑷　差入保証金

差入保証金については、差し入れた保証金額を契約における残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

○負債

⑴　リース債務

短期及び長期のリース債務については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっており、レベル２の時価に分類しております。

〔不要財産に係る国庫納付等〕

不要財産に係る国庫納付等については以下のとおりです。

令和５年度において処分を行ったもの

⑴不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	⑵不要財産となった理由	⑶国庫納付等の方法	⑷譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額
土地、建物（職員用宿舎） 帳簿価額 政府出資分：763,045,869円 地方公共団体出資分：396,615円	「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」（平成24年12月14日行政改革担当大臣決定）に基づき、処分を進めたため。	金銭納付	742,175,001円

⑸国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	⑹国庫納付等の額		⑺国庫納付等が行われた年月日		⑻減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
57,227,346円	690,792,540円	268,950円	令和７年２月21日	令和７年３月28日	757,073,778円	354,059円

令和５年度において処分を行ったもの

⑴不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	⑵不要財産となった理由	⑶国庫納付等の方法	⑷譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額
現金及び預金（敷金の返戻金） 帳簿価額 政府出資分：100,000円	令和５年度に不動産賃貸借契約を解除したことにより生じた返戻金について、将来に渡り義務を確実に実施していく上で必要がなくなったと認められるため。	現物納付	—

⑸国庫納付等に当たり譲渡収入から控除した費用の額	⑹国庫納付等の額		⑺国庫納付等が行われた年月日		⑻減資額	
	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し	国庫納付	地方公共団体への払戻し
—	100,000円	—	令和７年３月25日	—	100,000円	—

〔資産除去債務関係〕

１．資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

⑴　当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則（平成17年２月24日公布）に基づく処理義務

当機構が保有している一部の固定資産にはアスベスト（石綿）が使用されており、除去について石綿障害予防規則に基づく処理が義務付けられていることから、当該法的義務に係る資産除去債務を計上しております。

⑵　当該資産除去債務の金額の算定方法

石綿障害予防規則（平成17年２月24日公布）に基づく処理義務

地域障害者職業センターについては、使用見込期間を原則として有形固定資産の耐用年数満了時まで（15年）としており、資産除去債務の算定に当たり、割引率は1.150％を適用しております。また、当事業年度に新たにアスベストの含有が判明し計上した資産除去債務については、１年以内の履行を見込んでおり、資産除去債務の金額は、現時点における撤去工事に要する費用に基づき算定しています。

職業訓練施設等については、使用見込期間を原則として有形固定資産の耐用年数満了時まで（７年から33年）としており、資産除去債務の算定に当たり、割引率は0.847％から2.303％を適用しております。また、当事業年度に新たにアスベストの含有が判明し計上した資産除去債務については、１年以内の履行を見込んでおり、資産除去債務の金額は、現時点における撤去工事に要する費用に基づき算定しています。

⑶　当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	101,372,336円
有形固定資産の取得に伴う増加額	―
見積りの変更による影響額	79,217,910円
時の経過等による調整額	197,520円
資産除去債務の履行による減少額	―
当事業年度末残高	180,787,766円

⑷　当該資産除去債務の見積りの変更

石綿障害予防規則（平成17年２月24日公布）に基づく処理義務

当機構が保有している一部の固定資産について、新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。これによる影響額は、79,217,910円であります。

２．資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当機構が職業訓練施設等の設置に伴い締結している一部の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務については、当該義務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、履行時期が明らかになったものを除き、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

〔減損損失関係〕

【減損の兆候に関する事項】

当事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

職員宿舎

１．兆候の対象資産及び経緯

用　途	種　類	場　所
職員宿舎	土地、建物等	北海道小樽市外29箇所

「独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律」（平成23年法律第26号）に基づき当機構に承継された職員宿舎については、「独立行政法人整理合理化計画」（平成19年12月24日閣議決定）により、すべて構造・耐用年数にかかわらず整理を進め、平成23年度末までに独立行政法人雇用・能力開発機構の設立時と比して４割を超える施設の廃止を行い、木造宿舎については、原則廃止としたところです。

当該職員宿舎の承継時において、既に独立行政法人雇用・能力開発機構の設立時と比して４割を超える施設の廃止が行われておりますが、当機構では、引き続き当該職員宿舎の着実な整理を進めることとしております。

２．使用しなくなる日

各宿舎の廃止の時期は、今後整理を進める中で決まっていくこととなります。

３．使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

当該職員宿舎（当事業年度末帳簿価額：土地3,392,419,343円、建物等1,125,589,796円）については、廃止の時期が個別に決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

【減損の認識に関する事項】

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。

１．能登半島地震により被災し、減損認識した資産

⑴　減損認識の対象資産

用　途	種　類	場　所	帳簿価額
職業能力開発施設	建物	石川県鳳珠郡穴水町	65,953,354円

なお、帳簿価額については、減損認識前の期末帳簿価額を記載しております。

⑵　減損の認識に至った経緯

上記固定資産は、令和６年１月１日に発生した能登半島地震により損壊等の被害を受けましたが、被災状況の把握に時間を要したため、令和５年度末時点では減損の認識には至りませんでした。

その後、令和６年11月に完了した被災度区分判定の結果を踏まえて取壊しや建て替えを行うこととした建物については、その使用目的に従った機能を喪失し、将来の使用可能性が確実に見込まれる状態にないと判断したため、減損を認識しております。

⑶　減損損失の金額

区　分	損益計算書に計上していない金額	損益計算書に計上した金額	合　計
建　物	52,265,663円	13,687,690円	65,953,353円
合　計	52,265,663円	13,687,690円	65,953,353円

⑷　減損損失額の測定方法

使用可能性の低下を最大に想定した回収可能サービス価額により算定しております。

２．上記１以外で、減損認識した資産

⑴　減損認識の対象資産

用　途	種　類	場　所	帳簿価額
職業能力開発施設	建物	石川県鳳珠郡穴水町	78,691,560円
地域障害者職業センター	建物	沖縄県那覇市おもろまち	526,350円
職員宿舎	土地、建物等	東京都小金井市外１箇所	174,220,899円

なお、帳簿価額については、減損認識前の期末帳簿価額を記載しております。

⑵　減損の認識に至った経緯

職業能力開発施設及び地域障害者職業センターについては、資産除去債務の見積りの変更により計上した資産について、減損を認識しております。また、職員宿舎については、用途廃止により減損を認識しております。

⑶　減損損失の金額

区　分	損益計算書に計上していない金額	損益計算書に計上した金額	合　計
土　地	35,452,470円	0円	35,452,470円
建物・構築物	7,903,426円	79,217,911円	87,121,337円
合　計	43,355,896円	79,217,911円	122,573,807円

⑷　減損損失額の測定方法

職業能力開発施設及び地域障害者職業センターについては、現時点における撤去工事に要する費用に基づき測定しております。また、職員宿舎については、正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額等により算定しております。

〔退職給付債務関係〕

１．採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。企業年金基金制度（積立型制度である。）では、労働関係法人企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

２．確定給付制度

⑴　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	44,460,803,048円
勤務費用	1,627,849,316円
利息費用	456,571,219円
数理計算上の差異の当期発生額	△3,704,742,879円
退職給付の支払額	△2,498,623,555円
期末における退職給付債務	40,341,857,149円

⑵　年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	12,313,733,960円
期待運用収益	237,655,065円
数理計算上の差異の当期発生額	△14,465,257円
事業主からの拠出額	765,235,700円
退職給付の支払額	△792,762,486円
期末における年金資産	12,509,396,982円

⑶　退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	14,817,099,194円
年金資産	△12,509,396,982円
積立型制度の未積立退職給付債務	2,307,702,212円
非積立型制度の未積立退職給付債務	25,524,757,955円
小計	27,832,460,167円
未認識数理計算上の差異	6,392,556,908円
未認識過去勤務費用	6,599,116,650円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	40,824,133,725円
退職給付引当金	40,824,133,725円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	40,824,133,725円

⑷　退職給付に関連する損益

勤務費用	1,627,849,316円
利息費用	456,571,219円
期待運用収益	△237,655,065円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△321,430,008円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△1,318,922,025円
合計	206,413,437円

⑸　年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	21.7％
株式	20.6％
預金	3.5％
その他	54.2％
合計	100.0％

⑹　長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑺　数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率　1.747％（一時金）
　　1.975％（年金）

長期期待運用収益率　1.930％

〔有価証券関係〕

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

区　　分	種　類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差　　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	譲渡性預金	4,000,000,000円	4,003,189,615円	3,189,615円
	公共債	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	譲渡性預金	4,000,000,000円	3,997,261,638円	△2,738,362円
	公共債	7,614,053,163円	7,584,260,200円	△29,792,963円

２．満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区　　分	１　年　以　内	１年超５年以内
譲渡性預金	8,000,000,000円	—
公共債	503,500,000円	7,110,000,000円
合　　計	8,503,500,000円	7,110,000,000円

〔収益認識関係〕

当機構は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

⑴　収益の分解情報

当機構の一定の事業等のまとまりごとの区分のうち、会計基準第86における収益を生み出す区分は主に職業能力開発業務であり、当該区分における主要な事業は高度技能者養成訓練及び在職者訓練であります。

主要な事業における収益は、1,712,367,950円、953,576,500円であります。

⑵　収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

⑶　当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、132,659,000円であり、当機構は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて翌事業年度までの間で収益認識することを見込んでいます。

〔重要な債務負担行為〕

施設整備費補助金により、以下の工事契約を締結しております。

⑴　障害者職業総合センター大規模改修工事（宿泊棟等）

契約金額　504,790,000円
前期支払額　197,868,000円
当期支払確定額　159,396,000円
次期以降支払額　147,526,000円

⑵　栃木職業能力開発促進センター実習場建替その他工事

契約金額　1,354,100,000円
前期支払額　263,000,000円
当期支払確定額　611,628,000円
次期以降支払額　479,472,000円

⑶　島根職業能力開発促進センター本館建替その他工事

契約金額　2,179,917,300円
前期支払額　840,400,000円
当期支払確定額　306,872,000円
次期以降支払額　1,032,645,300円

⑷　香川職業能力開発促進センター本館建替その他工事監理業務

契約金額　38,643,000円
当期支払確定額　0円
次期以降支払額　38,643,000円

⑸　香川職業能力開発促進センター本館建替その他工事

契約金額　1,414,600,000円
前期支払額　280,940,000円
当期支払確定額　331,917,000円
次期以降支払額　801,743,000円

⑹　福島職業能力開発促進センター教室棟・実習場建替その他工事（第１期）

契約金額　1,202,597,000円
当期支払確定額　324,630,000円
次期以降支払額　877,967,000円

⑺　長崎職業能力開発促進センター教室棟建替その他工事

契約金額　904,970,000円
当期支払確定額　180,994,000円
次期以降支払額　723,976,000円

⑻　佐賀職業能力開発促進センター本館・実習場建替その他工事（第１期）監理業務

契約金額　52,360,000円
当期支払確定額　23,870,000円
次期以降支払額　28,490,000円

⑼　三重職業能力開発促進センター本館・実習場建替その他工事設計業務

契約金額　67,049,400円
当期支払確定額　20,114,000円
次期以降支払額　46,935,400円

⑽　北海道職業能力開発大学校学生ホール建替その他工事監理業務

契約金額　7,920,000円
当期支払確定額　0円
次期以降支払額　7,920,000円

⑾　千葉職業能力開発短期大学校本館・実習場昇降機設備更新工事（設計・施工一括発注方式）

契約金額　73,700,000円
当期支払確定額　0円
次期以降支払額　73,700,000円

上記⑴～⑾合計額

契約金額　計　7,800,646,700円
前期支払額　計　1,582,208,000円
当期支払確定額　計　1,959,421,000円
次期以降支払額　計　4,259,017,700円

〔令和６年能登半島地震関係〕

令和６年１月１日に発生した「令和６年能登半島地震」により、当機構では主に石川県穴水町に所在する石川職業能力開発短期大学校において建物等の一部損壊等の被害を受けました。

令和６年11月に完了した被災度区分判定の結果を踏まえ、建替や修繕等の復旧工事に係る設計業務を行っているところですが、現時点では設計業務が完了していないため、復旧等に係る原状回復費用等を合理的に見積ることは困難であることから、災害損失引当金を計上しておりません。

〔重要な後発事象〕

該当する事項はありません。

国立研究開発法人森林研究・整備機構令和６事業年度財務諸表に関する公告

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項に基づき、令和６事業年度国立研究開発法人森林研究・整備機構の財務諸表について次のとおり公告する。

令和７年８月29日

茨城県つくば市松の里１
国立研究開発法人森林研究・整備機構
理事長　浅野　　透

貸　借　対　照　表

（令和７年３月31日）　（単位：円）

資産の部			
Ⅰ　流動資産			
現金及び預金		26,995,002,616	
林道割賦売掛金		1,455,556,697	
特定地域整備割賦売掛金		362,228,102	
農用地整備割賦売掛金		434,764,667	
棚卸資産			
貯蔵品	961,261		
未成受託研究支出金	361,967	1,323,228	
前払費用		39,372,038	
未収収益		24,838,349	
未収入金		954,624,673	
賞与引当金見返(注)		774,760,505	
未収還付消費税等		290,792,328	
その他の流動資産		44,312,015	
流動資産合計			31,377,575,218
Ⅱ　固定資産			
1　有形固定資産			
水源林		1,181,837,421,238	
建物	23,670,527,362		
減価償却累計額	△16,779,535,028	6,890,992,334	
減損損失累計額	△218,956	6,890,773,378	
構築物	4,360,986,208		
減価償却累計額	△2,992,700,943	1,368,285,265	
機械装置	103,596,797		
減価償却累計額	△103,596,770	27	
車両運搬具	146,580,318		
減価償却累計額	△126,189,121	20,391,197	
工具器具備品	6,520,212,450		
減価償却累計額	△5,591,435,634	928,776,816	
土地	33,300,525,248		
減損損失累計額	△214,819,360	33,085,705,888	
建設仮勘定		17,927,800	
有形固定資産合計		1,224,149,281,609	
2　無形固定資産			
特許権		8,828,958	
商標権		1,333,065	
ソフトウェア		508,518,408	
電話加入権		868,000	
工業所有権仮勘定		9,047,487	
ソフトウェア仮勘定		14,960,000	
無形固定資産合計		543,555,918	
3　投資その他の資産			
投資有価証券		19,300,000,000	
長期性預金		6,500,000,000	
敷金・保証金		256,707,299	
退職給付引当金見返(注)		6,169,303,892	
その他の預託金		271,460	
投資その他の資産合計		32,226,282,651	
固定資産合計			1,256,919,120,178
資産合計			1,288,296,695,396

負債の部			
Ⅰ　流動負債			
運営費交付金債務(注)		1,182,153,570	
支払備金		373,122,000	
預り寄附金(注)		5,606,089	
預り補助金等(注)		670,260,856	
短期借入金		8,856,174,000	
未払金		2,367,956,184	
未払費用		152,852,403	
契約負債		15,239,881	
前受金		68,072,548	
預り金		305,515,802	
引当金			
賞与引当金	800,016,714	800,016,714	
仮受金		889,356,775	
その他の流動負債		3,190,224	
流動負債合計			15,689,517,046
Ⅱ　固定負債			
責任準備金		4,480,485,000	
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	1,455,895,197		
資産見返補助金等	250,985,181		
資産見返物品受贈額	1,394,075		
資産見返寄附金	90,360,063		
建設仮勘定見返運営費交付金	18,587,800		
建設仮勘定見返施設費	14,300,000		
工業所有権仮勘定見返補助金等	606,825	1,832,129,141	
長期借入金		78,982,737,000	
引当金			
退職給付引当金	9,481,452,597	9,481,452,597	
固定負債合計			94,776,803,738
負債合計			110,466,320,784
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金		861,171,500,380	
資本金合計			861,171,500,380
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金		331,965,270,003	
その他行政コスト累計額(注)			
減価償却相当累計額（△）	△18,529,843,728		
減損損失相当累計額（△）	△　209,899,956		
除売却差額相当累計額（△）	△30,800,085,223	△49,539,828,907	
資本剰余金合計			282,425,441,096
Ⅲ　利益剰余金			34,233,433,136
純資産合計			1,177,830,374,612
負債純資産合計			1,288,296,695,396

(注)　これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行　政　コ　ス　ト　計　算　書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ　損益計算書上の費用		
研究業務費	10,685,249,551	
分収造林原価	78,163,865	
販売・解約事務費	1,631,482,304	
水源環境林業務費	13,497,000	
復興促進業務費	32,230,000	
保険引受費用	189,804,969	
保険業務費	577,987,716	
一般管理費	2,909,871,342	
財務費用	295,838,350	
雑損	25,466,697	
臨時損失	535,406	
損益計算書上の費用合計		16,440,127,200

Ⅱ　その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	654,703,248	
減損損失相当額(注)	3,170,620,107	
除売却差額相当額(注)	388,029,827	
その他行政コスト合計		4,213,353,182
Ⅲ　行政コスト		20,653,480,382

(注)　これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損　益　計　算　書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）　（単位：円）

経常費用			
研究業務費			
人件費	6,484,715,424		
賞与引当金繰入	488,859,038		
退職給付費用	559,070,008		
業務委託費	723,212,516		
減価償却費	391,445,700		
賃借料	128,886,946		
水道光熱費	359,269,917		
消耗備品費	657,245,057		
その他研究業務費	892,544,945	10,685,249,551	
分収造林原価		78,163,865	
販売・解約事務費		1,631,482,304	
水源環境林業務費		13,497,000	
復興促進業務費		32,230,000	
保険引受費用			
支払保険金	179,151,822		
払戻金	10,653,147	189,804,969	
保険業務費			
人件費	103,475,003		
賞与引当金繰入	9,787,716		
退職給付費用	2,050,989		
事務委託費	341,612,809		
減価償却費	8,916,588		
賃借料	15,953,763		
消耗備品費	1,891,593		
諸経費	65,148,749		
その他保険業務費	29,150,506	577,987,716	
一般管理費			
人件費	1,844,314,802		
賞与引当金繰入	110,546,437		
退職給付費用	61,681,073		
減価償却費	67,379,793		
賃借料	145,440,570		
消耗備品費	54,504,479		
諸経費	64,038,988		
その他一般管理費	561,965,200	2,909,871,342	
財務費用			
借入金利息	295,838,350	295,838,350	
雑損		25,466,697	
経常費用合計			16,439,591,794
経常収益			
運営費交付金収益(注)		9,109,097,959	
施設費収益(注)		98,724,776	
手数料収入		9,825,816	
成果普及等事業収入		17,230,871	
受託収入			
政府等受託研究収入	287,681,693		
政府等以外受託研究収入	696,436,932		
その他受託収入	48,995,307	1,033,113,932	
分収造林収入		394,153,706	
販売・解約事務費収入		1,631,482,304	
保険引受収益			
保険料収入	1,595,874,580		
支払備金戻入	13,510,000		
責任準備金戻入	105,446,000	1,714,830,580	

割賦利息収入		72,545,794
国庫補助金等収益(注)		1,156,792,572
財産賃貸収入		763,616
寄附金収益(注)		69,562,085
水源環境林負担金収入		1,349,700
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入	278,192,728	
資産見返補助金等戻入	60,200,399	
資産見返物品受贈額戻入	1,052,032	
資産見返寄附金戻入	34,237,933	373,683,092
賞与引当金見返に係る収益(注)		583,936,982
退職給付引当金見返に係る収益(注)		603,106,692
財務収益		
受取利息	13,622,006	
有価証券利息	149,981,937	163,603,943
雑益	507,647,785	
経常収益合計		17,541,452,205
経常利益		1,101,860,411
臨時損失		
減損損失	275,733	
その他の臨時損失	259,673	
臨時損失合計		535,406
臨時利益		
固定資産売却益	381,593	
投資有価証券売却益	12,610,000	
臨時利益合計		12,991,593
当期純利益		1,114,316,598
前中長期目標期間繰越積立金取崩額(注)		644,468,754
当期総利益		1,758,785,352

(注)　これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）　（単位：円）

	Ⅰ　資本金	Ⅱ　資本剰余金					Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）	純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計		
			減価償却相当累計額（△）	減損損失相当累計額（△）	除売却差額相当累計額（△）			
当期首残高	852,027,500,380	311,790,439,897	△ 17,925,399,645	△ 209,899,956	△ 27,191,176,124	266,463,964,172	33,119,116,538	1,151,610,581,090
当期変動額								
Ⅰ　資本金の当期変動額								
出資金の受入	9,144,000,000							9,144,000,000
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得		20,174,830,106				20,174,830,106		20,174,830,106
固定資産の除売却			50,259,165	3,170,620,107	△ 3,608,909,099	△ 388,029,827		△ 388,029,827
減価償却			△ 654,703,248			△ 654,703,248		△ 654,703,248
固定資産の減損				△ 3,170,620,107		△ 3,170,620,107		△ 3,170,620,107
Ⅲ　利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額							1,114,316,598	1,114,316,598
当期変動額合計	9,144,000,000	20,174,830,106	△ 604,444,083	0	△ 3,608,909,099	15,961,476,924	1,114,316,598	26,219,793,522
当期末残高	861,171,500,380	331,965,270,003	△ 18,529,843,728	△ 209,899,956	△ 30,800,085,223	282,425,441,096	34,233,433,136	1,177,830,374,612

キャッシュ・フロー計算書

（令和６年４月１日～令和７年３月３１日）　（単位：円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料又はサービスの購入による支出	△ 24,229,636,320
	保険金の支払額	△ 172,757,610
	人件費支出	△ 11,404,704,286
	その他の業務支出	△ 2,781,731,540
	科学研究費補助金支出	△ 445,502,437
	消費税還付による収入	245,771,293
	運営費交付金収入	10,803,550,000
	保険料収入	1,582,700,044
	政府交付金収入	52,020,000
	受託収入	755,129,642
	成果普及等事業収入	14,970,571
	手数料収入	9,825,816
	科学研究費補助金収入	473,656,559
	造林事業収入	2,570,791,210
	林道事業収入	790,126,648
	特定地域等整備等事業収入	1,264,501,591
	国庫補助金等収入	20,079,288,894
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 114,506
	寄附金収入	47,093,095
	その他の事業収入等	159,751,169
	預り金の増加額	11,828,597
	小計	△ 173,441,570
	利息の受取額	229,541,869
	利息の支払額	△ 294,908,042
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 238,807,743
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 3,000,000,000
	有価証券の償還による収入	1,700,000,000
	有価証券の売却による収入	1,012,610,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,257,093,908
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	381,600
	敷金及び保証金の差入による支出	△ 3,199,000
	敷金及び保証金の回収による収入	3,799,000
	投資その他の資産の取得による支出	△ 33,990
	投資その他の資産の売却による収入	30,690
	施設費による収入	797,571,250
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 745,934,358
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	4,300,000,000
	長期借入金の返済による支出	△ 10,343,592,000
	政府出資金の受入れによる収入	9,144,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	3,100,408,000
Ⅳ	資金増加額	2,115,665,899
Ⅴ	資金期首残高	24,879,336,717
Ⅵ	資金期末残高	26,995,002,616

重　要　な　会　計　方　針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く総務関係部門の活動については期間進行基準を採用しております。また、期中に突発的に発生し、予算、期間等を見積ることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができない業務については費用進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２～50年
構築物	５～60年
工具器具備品	４～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（３～５年）に基づいております。

⑶　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

３．引当金の計上基準
⑴　賞与引当金の計上基準
役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。
研究・育種勘定の役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。
水源林勘定、特定地域整備等勘定の役職員の賞与については、国庫補助金等により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。
⑵　退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法
役職員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準、森林研究・整備機構役員退職手当規程及び森林研究・整備機構職員退職手当支給規程に基づき、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
研究・育種勘定では、退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法によっております。なお、役職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。
水源林勘定、森林保険勘定、特定地域整備等勘定では、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。
過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）をもって、発生時から定額法により費用処理を行っております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理を行っております。
なお、特定地域整備等勘定の役職員の退職給付については、国庫補助金等により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。
４．有価証券の評価基準及び評価方法
研究・育種勘定、水源林勘定、特定地域整備等勘定については該当事項はありません。
森林保険勘定は、満期保有目的債券につき、償却原価法（定額法）によっております。
５．棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品
最終仕入原価法による低価法を採用しております。
未成受託研究支出金
個別法による低価法を採用しております。
６．水源林の価額
水源林の価額については、独立行政法人会計基準第31に基づき、取得原価をもって、貸借対照表価額とします。
７．収益及び費用の計上基準
研究・育種勘定では、受託研究に係る収益は、主に国又は地方公共団体から支出された委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、サービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。
水源林勘定では、分収造林収入及び販売・解約事務費収入は、主に造林木の販売による収益及び販売に付随する業務提供による収益であり、顧客との販売契約に基づいて造林木を引き渡す履行義務及び引き渡しに付随する業務を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、造林木を引き渡す一時点において、顧客が当該造林木に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。
８．行政コスト計算書の注記における機会費用の計上方法
政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資等の純額に一定利率を乗じて計算しております。
９．責任準備金、支払備金の計上方法
責任準備金、支払備金については、「国立研究開発法人森林研究・整備機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第19条及び第20条の規定に基づき農林水産大臣が定める責任準備金及び支払備金の算定方法について」（平成30年３月28日29林整計第527号）に基づき算出した額を計上しております。
10．消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。
11．その他の重要な事項
一般管理費の会計処理
水源林造成事業に関する共通経費は、水源林に計上せず、一般管理費として損益計算書に計上しております。

注記事項
（貸借対照表関係）
⑴　水源林の価額
①平成20年４月１日に承継した額　831,457,622,890円
②平成20年４月１日の承継以降に投資した額　350,379,798,348円
⑵　その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額　27,804,097,675円

（行政コスト計算書関係）
⑴　独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト
行政コスト　20,653,480,382円
自己収入等　△5,554,183,233円
機会費用　16,843,491,667円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト　31,942,788,816円
⑵　機会費用の計上方法
●国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引から生ずる機会費用の計算方法
近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。
●政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和７年３月末利回りを参考に1.485％で計算しております。
●国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

（損益計算書関係）
ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、0円であり、当該影響額を除いた当期総利益は1,758,785,352円であります。
臨時損失におけるＮＥＤＯ委託事業返還額
当法人は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構において令和６年４月18日に実施された委託事業の再確定検査において過払金の返還259,673円が生じたため、臨時損失として計上しています。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	26,995,002,616円
資金期末残高	26,995,002,616円

（金融商品関係）

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用は短期的な預金等及び公社債等に限定しております。

未収入金は、林野庁等の国からの受託収入によるものが主であり、信用リスクは僅少であります。

有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、地方債のみを保有しております。

割賦売掛金は、国立研究開発法人森林研究・整備機構法附則第７条及び第11条に従って管理しております。主な相手先は地方自治体及び受益者組合であり、過去に貸倒れた実績がないため、信用リスクは僅少であると考えております。

借入金は、国立研究開発法人森林研究・整備機構法第20条の償還計画に基づき管理しております。

借入金等の使途は、事業投資資金（長期固定）であり、将来の金利動向によっては高い金利で借り換えざるを得ないという金利の変動リスクに晒されています。

当該リスクに対して、特定地域等整備経理においては、利益剰余金から積立てられた目的積立金（金利変動準備積立金）の取崩しにより対応することによって、当期総損益ベースで収支均衡を図ることとしております。また、林道経理については、平成20年度以降「幹線林道事業移行円滑化対策交付金」により事業資金がまかなわれることとなったため、金利リスクからは解放されています。

なお、水源林勘定においては、借入金の発生利息の一部は国庫補助金等により補填されております。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

区　　分	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
林道割賦売掛金	1,455,556,697	1,488,713,920	33,157,223
特定地域整備割賦売掛金	362,228,102	362,238,331	10,229
農用地整備割賦売掛金	434,764,667	439,581,154	4,816,487
有価証券及び投資有価証券	19,300,000,000	18,232,000,000	△　1,068,000,000
長期性預金	6,500,000,000	6,413,706,095	△　86,293,905
長期借入金 （短期借入金を含む）	(87,838,911,000)	(82,495,918,612)	(△　5,342,992,388)

（注１）負債に計上されているものは、(　) で示しております。

（注２）現金及び預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

また、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目についても、記載を省略しております。

⑶　金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって貸借対照表計上額としない金融商品

（単位：円）

区　　分	時　　価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合　計
林道割賦売掛金	—	1,488,713,920	—	1,488,713,920
特定地域整備割賦売掛金	—	362,238,331	—	362,238,331
農用地整備割賦売掛金	—	439,581,154	—	439,581,154
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 地方債等	—	18,232,000,000	—	18,232,000,000
長期性預金	—	6,413,706,095	—	6,413,706,095
資　産　計	—	26,936,239,500	—	26,936,239,500
長期借入金 （短期借入金を含む）	—	82,495,918,612	—	82,495,918,612
負　債　計	—	82,495,918,612	—	82,495,918,612

（注１）時価の算定に用いた評価方法及びインプットの説明

林道割賦売掛金、特定地域整備割賦売掛金、農用地整備割賦売掛金

これらの時価は、一定の期間毎に区分した債権毎に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によって算定しており、レベル２の時価に分類しております。

有価証券及び投資有価証券

地方債の時価は、間接的に観察可能な日本証券業協会の公社債店頭売買参考統計値により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

長期性預金

長期性預金の時価は、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル２の時価に分類しております。

長期借入金（短期借入金を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

（有価証券関係）

⑴　満期保有目的の債券

満期保有目的の債券における種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、満期保有目的以外の債券はありません。

（単位：円）

区　　分	種　類	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	19,300,000,000	18,232,000,000	△ 1,068,000,000
合　　計		19,300,000,000	18,232,000,000	△ 1,068,000,000

⑵　当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

（単位：円）

種　　類	売却原価	売　却　額	売　却　益
地方債	1,000,000,000	1,012,610,000	12,610,000

（売却の理由等）運用利回りの低い債券を集中的に購入せざるを得なくなるリスクを回避し、長期的な運用利回りの向上を図るため売却しております。

（退職給付引当金関係）

⑴　採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について森林研究・整備機構役員退職手当規程、職員について森林研究・整備機構職員退職手当支給規程による退職一時金制度を設けております。研究・育種勘定では、退職給付債務の算定にあたり、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。水源林勘定、森林保険勘定、特定地域整備等勘定では、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

⑵　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表（研究・育種勘定）

（単位：円）

区　　分	当　　期 （自　令和６年４月１日 至　令和７年３月31日）
期首における退職給付引当金	6,382,458,137
退職給付費用	602,491,640
退職給付の支払額	△ 851,673,120
期末における退職給付引当金	6,133,276,657

⑶　退職給付に関連する損益（研究・育種勘定）

（単位：円）

区　　分	当　　期 （自　令和６年４月１日 至　令和７年３月31日）
簡便法で計算した退職給付費用	602,491,640

⑷　退職給付債務の期首残高と期末残高（水源林勘定、森林保険勘定及び特定地域整備等勘定）

（単位：円）

区　　分	当　　期 （自　令和６年４月１日 至　令和７年３月31日）
退職給付債務の期首残高	3,037,315,261
勤務費用	148,638,984
利息費用	24,256,174
数理計算上の差異の当期発生額	23,953,334
退職給付の支払額	△ 209,578,811
期末における退職給付債務	3,024,584,942

⑸　退職給付債務に関する事項（水源林勘定、森林保険勘定及び特定地域整備等勘定）

（単位：円）

区　　分		当　　期　　末 （令和７年３月31日現在）
退職給付債務	(A)	3,024,584,942
未認識数理計算上の差異	(B)	25,344,667
未認識過去勤務費用	(C)	△ 348,935,665
退職給付引当金	(A)－(B)－(C)	3,348,175,940

⑹　退職給付費用に関する事項（水源林勘定、森林保険勘定及び特定地域整備等勘定）

（単位：円）

区　　分	当　　期 （自　令和６年４月１日 至　令和７年３月31日）
勤務費用	148,638,984
利息費用	24,256,174
過去勤務費用の費用処理額	△ 83,939,582
数理計算上の差異の費用処理額	△ 519,651
退職給付費用	88,435,925

⑺　退職給付債務等の計算に関する事項

①割引率（単一の加重平均割引率）　0.80％

②退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準

③過去勤務費用の費用処理年数　12年

（平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生時から定額法により費用処理を行っております。）

④数理計算上の差異の処理年数　12年

（平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理を行っております。）

（固定資産の減損関係）

⑴　減損の兆候が認められたが、減損を認識しなかった固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：円）

区分	種　類	場　所	帳簿価額	用　途
①	建物	茨城県つくば市	1	第１水耕硝子室（B20）
	建物付属設備	〃	1	下水（B20）
	建物付属設備	〃	1	下水（B20）
	建物付属設備	〃	1	照明装置（B20）
	建物付属設備	〃	1	水道（B20）
	建物付属設備	〃	1	水道（B20）
	建物付属設備	〃	1	電動装置（B20）
	建物付属設備	〃	1	特殊管路（B20）
	建物付属設備	〃	1	特殊管路（B20）
	建物付属設備	〃	1	特殊管路（B20）
②	建物	茨城県つくば市	1	第２水耕硝子室（B21）
	建物付属設備	〃	1	下水（B21）
	建物付属設備	〃	1	下水（B21）
	建物付属設備	〃	1	照明装置（B21）
	建物付属設備	〃	1	水道（B21）
	建物付属設備	〃	1	水道（B21）
	建物付属設備	〃	1	電動装置（B21）
	建物付属設備	〃	1	特殊管路（B21）
	建物付属設備	〃	1	特殊管路（B21）
	建物付属設備	〃	1	鉢置台（B21）
③	建物	茨城県つくば市	1	昆虫温室（B32）
	建物付属設備	〃	1	ガス装置（B32）
	建物付属設備	〃	1	下水（B32）
	建物付属設備	〃	1	下水（B32）
	建物付属設備	〃	1	照明装置（B32）
	建物付属設備	〃	1	水道（B32）
	建物付属設備	〃	1	水道（B32）
	建物付属設備	〃	1	通風装置（B32）
	建物付属設備	〃	1	電動装置（B32）
	建物付属設備	〃	1	変圧装置（B32）
	建物付属設備	〃	1	冷暖房装置（B32）
④	建物	茨城県つくば市	1	樹病温室（B35）
	建物付属設備	〃	1	ガス装置（B35）
	建物付属設備	〃	1	ガス装置（B35）
	建物付属設備	〃	1	下水（B35）
	建物付属設備	〃	1	下水（B35）
	建物付属設備	〃	1	照明装置（B35）
	建物付属設備	〃	1	水道（B35）
	建物付属設備	〃	1	水道（B35）
	建物付属設備	〃	1	設備用トレンチ（B35）
	建物付属設備	〃	1	通風装置（B35）
	建物付属設備	〃	1	電動装置（B35）
	建物付属設備	〃	1	変圧装置（B35）
	建物付属設備	〃	1	冷暖房装置（B35）

⑤	建物	茨城県かすみがうら市	1,270,000	土壌平面ライシメーター測定室（Ａ２）
	建物付属設備	〃	1	下水（Ａ２）
	建物付属設備	〃	1	下水（Ａ２）
	建物付属設備	〃	310,000	実験設備（Ａ２）
	建物付属設備	〃	59,568	実験設備（Ａ２）
	建物付属設備	〃	1	照明装置（Ａ２）
	建物付属設備	〃	1	水道（Ａ２）
	建物付属設備	〃	1	通風装置（Ａ２）
⑥	建物	茨城県かすみがうら市	2,516,000	土壌斜面ライシメーター測定室（Ａ４）
	建物付属設備	〃	1	下水（Ａ４）
	建物付属設備	〃	1	下水（Ａ４）
	建物付属設備	〃	470,560	実験設備（Ａ４）
	建物付属設備	〃	350,880	実験設備（Ａ４）
	建物付属設備	〃	214,880	実験設備（Ａ４）
	建物付属設備	〃	1	照明装置（Ａ４）
	建物付属設備	〃	1	水道（Ａ４）
	建物付属設備	〃	1	通風装置（Ａ４）
	建物付属設備	〃	1	電動装置（Ａ４）
⑦	水源林	東北北海道整備局管内	666,961,780	水源涵養等公益的機能の発揮
		関東整備局管内	259,643,403	〃
		中部整備局管内	201,953,689	〃
		近畿北陸整備局管内	175,127,194	〃
		中国四国整備局管内	643,471,900	〃
		九州整備局管内	1,375,278,204	〃
⑧	建物	奈良県西大寺市	1	職員宿舎建物

⑵　認められた減損の兆候の概要

①②③④⑤⑥建物及び建物付属設備については業務実績の著しい低下、業務運営環境の著しい悪化があったため、減損の兆候が認められました。

⑦水源林については、造林木の販売（造林地の更新又は返還を伴うものに限る）を実施することとして、今中長期計画の収支予算に計上し、今後当該資産の使用可能性（水源涵養等公益的機能の発揮）の著しい低下が見込まれると判断しています。

⑧建物については、使用可能性が著しく低下しているため、減損の兆候が認められました。

⑶　減損を認識しない理由

①②③④⑤⑥⑧建物及び建物付属設備については引き続き使用が想定されており、使用目的に従った機能を有していることから、減損を認識しておりません。

⑦水源林については、造林木の販売（造林地の更新又は返還を伴うものに限る）を実施することとして、今中長期計画の収支予算に計上していますが、現時点では、造林木売買契約の締結、又は造林木の伐採に係る施業の承認がされていないため、売買契約の成立、又は施業の承認までの間は、当該資産がその使用目的に従った機能を有しているため、減損を認識していません。

⑷　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：円）

区分	種　類	場　所	帳簿価額	用　途
⑨	建物	山形県真室川町	4,977,224	共同実験室（Ａ４）
	建物付属設備	〃	1	ガス装置（Ａ４）
	建物付属設備	〃	1	衛生器具設備（Ａ４）
	建物付属設備	〃	1	下水（Ａ４）
	建物付属設備	〃	1	照明装置（Ａ４）
	建物付属設備	〃	1	水道（Ａ４）
	建物付属設備	〃	1	水道（Ａ４）
	建物付属設備	〃	1	通風装置（Ａ４）
	建物付属設備	〃	1	土留（Ａ４）
	建物付属設備	〃	1	冷暖房装置（Ａ４）
⑩	建物	岡山県勝田郡勝央町	1	ガラス温室
	建物付属設備	〃	1	２重天井カーテン（00535）
	建物付属設備	〃	1	諸作業装置（00535）
	建物付属設備	〃	54,772	通風装置（00535）
	建物付属設備	〃	1	電力線路（00535）
	建物付属設備	〃	1	ガラス温室排水（00540）

⑪	建物	熊本県合志市	1	検定用温室２号
	建物付属設備	〃	1	かんれい遮施設（00746）
	建物付属設備	〃	1	構内配電線路電気施設（00746）
	建物付属設備	〃	220,963	灌水装置（00746）
⑫	水源林	東北北海道整備局管内	663,813,005	水源涵養等公益的機能の発揮
		関東整備局管内	712,776,683	〃
		中部整備局管内	246,287,063	〃
		近畿北陸整備局管内	261,492,323	〃
		中国四国整備局管内	652,346,264	〃
		九州整備局管内	1,178,369,897	〃
⑬	建物	東京都板橋区	1	職員宿舎建物
⑭	建物	東京都世田谷区	1	職員宿舎建物
⑮	土地	東京都板橋区	80,400,000	職員宿舎用地
⑯	土地	東京都杉並区	79,180,640	職員宿舎用地
⑰	建物	東京都杉並区	1	職員宿舎建物
⑱	土地	茨城県取手市	96,800,000	職員宿舎用地
⑲	建物	茨城県取手市	1	職員宿舎建物
⑳	建物	東京都世田谷区	1	職員宿舎建物

⑸　減損の認識に至った経緯

⑨建物及び建物付属設備は令和６年11月27日、⑩建物及び建物付属設備は令和６年10月９日、⑪建物及び建物付属設備は令和６年５月24日以降法人自らが使用しないという決定を行っており、減損を認識しました。なお、当該資産については、処分（除却）を行っております。

⑫水源林については、今年度造林木売買契約の締結、又は造林木の伐採に係る施業の承認がされたため、当該資産を法人自らが使用しないという決定を行い、当該決定を行った日の属する事業年度内における一定の日以後使用しないという決定であるので、減損を認識しています。

⑬建物については、令和３年７月８日に、⑭建物については、令和６年８月26日に、法人自らが使用しないという決定を行っており、減損を認識しました。

⑮土地は令和３年７月８日に、⑯⑰土地及び建物は令和４年５月31日に、⑱⑲土地及び建物は令和３年５月28日に、⑳建物は令和６年８月26日に、法人自らが使用しないという決定を行っており、減損を認識しました。

⑹　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の固定資産ごとの内訳

（単位：円）

区分	種　類	場　所	減損額	備　考
⑨	建物	山形県真室川町	4,977,223	その他行政コストとして計上
⑩	建物付属設備	岡山県勝田郡勝央町	54,771	減損損失として計上
⑪	建物付属設備	熊本県合志市	220,962	減損損失として計上
⑫	水源林	東北北海道整備局管内	590,378,867	その他行政コストとして計上
		関東整備局管内	654,919,022	〃
		中部整備局管内	201,485,812	〃
		近畿北陸整備局管内	239,763,786	〃
		中国四国整備局管内	541,845,118	〃
		九州整備局管内	937,250,279	〃

⑨⑩⑪建物及び建物付属設備の一部については、帳簿価額が１円のため減損額は発生しておりません。

⑬⑭⑰⑲⑳建物については、帳簿価格１円のため減損額は発生しておりません。

⑮⑯⑱土地については、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っていることから、減損額を計上しておりません。

⑺　回収可能サービス価額

⑨⑩⑪当該資産については取り壊しによるものであり、売却を想定していないため、使用価値相当額としております。使用価値相当額は、使用しないという決定を行っていることから、備忘価額としております。

⑫水源林については、実際の売却価額もしくは当事業年度末において見込まれる売却価格を正味売却価額としています。

⑮⑯⑱土地については、固定資産の時価（最新の公示価格（都道府県基準地価格））から処分費用見込額を控除して得た額とし、建物については、備忘価額としております。

（リース取引）

オペレーティング・リース取引

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料　104,914,562円

貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料　256,357,337円

（収益認識関係）

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

⑴　収益の分解情報

研究・育種勘定における一定の事業等のまとまりごとの区分は、「森林環境」、「木材産業」、「林木育種」及び「勘定共通」であり、各事業の主なサービス等の種類は受託研究収入であります。上記に係る一定事業等のまとまりごとの区分における収益は235,614,340円、741,449,973円、49,586,323円及び18,315,251円であります。

水源林勘定における一定の事業等のまとまりごとの区分は、「水源林造成事業」のみであり、主なサービス等の種類は分収造林収入及び販売・解約事務費収入であります。上記に係る一定の事業等のまとまりごとの区分における収益は分収造林収入394,153,706円、販売・解約事務費収入1,631,482,304円であります。

⑵　収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

⑶　当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、15,239,881円であり、研究・育種勘定では当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて概ね１年以内に収益を認識することを見込んでいます。

（資産除去債務関係）

⑴　資産除去債務の概要

当法人研究所の主要な研究棟について、建築材料に石綿等を使用しているため、建物の解体時に法令の定める方法により除去する義務を有しております。

また、林木育種センターの土地について、林野庁と借地契約を締結しております。当該土地上の建物については、建物撤去及び退去に伴う原状回復義務を有しております。

⑵　合理的に見積もることができない旨及びその理由

現在、主務大臣から指示される第５期中長期目標（令和３年４月から令和８年３月）において当法人研究所及び林木育種センターの移転、廃止又は解体については明記されておりません。当法人が作成した第５期中長期計画（令和３年４月から令和８年３月）においても、研究所及び林木育種センターの移転等は計画しておりません。さらに、当法人研究所が実施する研究及び林木育種センターが実施する林木の新品種開発等は「森林研究・整備機構法」第13条「業務の範囲」に規定される当法人の主要業務であり、その移転等については、当法人の意思決定に加えて関係省庁等の総合的判断を考慮して行われるものであり、その時期については現在未確定な状況であります。

以上の理由より、資産除去債務に関連する建物の解体ないし退去の時期を決定することができず、また、現時点で解体ないし退去予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（重要な会計上の見積り（水源林資産の評価））

⑴　当事業年度の財務諸表に計上した金額

水源林　1,181,837,421,238円

減損損失相当額　3,165,642,884円

なお、減損の兆候が認められたが減損を認識しなかった固定資産の概要、減損を認識した固定資産の概要及び計上した減損額の詳細は、注記事項（固定資産の減損関係）に記載しております。

⑵　会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

①減損の兆候の判定

造林木の販売（造林地の更新又は返還を伴うものに限る）を実施することとして今中長期計画の収支予算に計上したものを、使用可能性（水源涵養等公益的機能の発揮）が著しく低下したものとして減損の兆候を把握しております。収支予算に計上しなかった場合であっても、当事業年度に造林木売買契約の締結等を行った場合には、法人自らが使用しないという決定を行ったものとして、減損の兆候を把握しております。

また、帳簿価額に対する、木材価格をもとに試算した市場価格の著しい下落（帳簿価額からの下落割合が50％以上）の有無等についても検討しております。

②減損の認識の判定

減損の兆候を把握した資産のうち、当事業年度において造林木売買契約の締結、又は造林木の伐採に係る施業の承認がされていないものは、その使用目的に従った機能を有しているため、減損を認識しておりません。

また、当事業年度に造林木売買契約の締結、または造林木の伐採に係る施業の承認がされた資産は、法人自らが使用しないという決定を行った日の属する事業年度内における一定の日以後使用しないという決定に該当するため、減損を認識しております。

③減損額の測定

減損を認識した水源林については、実際の売却価額もしくは当事業年度末において見込まれる売却価格を正味売却価額として算定しております。

また、減損の兆候が存在する資産のうち、翌事業年度において造林木売買契約の締結、又は造林木の伐採に係る施業の承認がされた場合には、翌事業年度の財務諸表に減損額が計上されます。

（追加情報）

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに準ずる費用関係

独立行政法人会計基準第62の項目には該当しませんが、独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに準ずる費用は次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用　40,375,161円

利益の処分に関する書類　（単位：円）

区　分	研究・育種勘定	水源林勘定	森林保険勘定	特定地域整備等勘定	計
Ⅰ　当期未処分利益	215,093,504	682,615,487	832,281,426	28,794,935	1,758,785,352
当期総利益	215,093,504	682,615,487	832,281,426	28,794,935	1,758,785,352
Ⅱ　利益処分額					
積立金	215,093,504	682,615,487	832,281,426	28,794,935	1,758,785,352
計	215,093,504	682,615,487	832,281,426	28,794,935	1,758,785,352

附属明細書については、独立行政法人通則法第38条第４項第２号に基づき、下記アドレスに電子公告による公告をしております。

https://www.ffpri.go.jp/koukaijouhou/zaimu/documents/r06zaimushohyou.pdf

令和６事業年度独立行政法人水資源機構の財務諸表に関する公告

独立行政法人水資源機構公告第２号

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、令和６事業年度独立行政法人水資源機構の財務諸表について次のとおり公告します。

令和７年８月29日

埼玉県さいたま市中央区新都心11番地２

独立行政法人　水資源機構

理事長　金尾　健司

貸　借　対　照　表

（令和７年３月31日）

（単位：円）

資産の部			
Ⅰ　流動資産			
現金及び預金		32,226,037,093	
有価証券		3,950,104,250	
割賦元金		21,439,611,819	
管理業務支出金		671,234,985	
受託業務支出金		386,609,512	
災害復旧事業支出金		2,459,227	
前払費用		3,243,135	
未収収益		154,398,015	
未収消費税等		1,776,431,275	
未収金			
管理業務未収金	43,119,000		
受託業務未収金	1,562,176,263		
その他未収金	87,621,186	1,692,916,449	
賞与引当金見返(注)		755,375,812	
その他の流動資産		34,470,215	
流動資産合計			63,092,891,787
Ⅱ　固定資産			
1　事業用固定資産			
有形固定資産			
建物	45,051,455,514		
減価償却累計額	25,554,542,447		
減損損失累計額	175,490,301	19,321,422,766	
構築物	3,640,270,688,709		
減価償却累計額	1,318,395,238,210		
減損損失累計額	3,163,522,979	2,318,711,927,520	
機械装置	218,304,604,864		
減価償却累計額	158,223,354,971		
減損損失累計額	18,024,841	60,063,225,052	
船舶	387,444,939		
減価償却累計額	310,477,191	76,967,748	
車両運搬具	972,380,436		
減価償却累計額	786,314,603	186,065,833	
工具器具備品	1,200,627,690		
減価償却累計額	898,393,810	302,233,880	
土地	162,235,738,000		
減損損失累計額	5,391,036,374	156,844,701,626	
その他の有形固定資産		998,374,123	
有形固定資産合計		2,556,504,918,548	
無形固定資産			
地上権		6,049,240,098	
無形固定資産合計		6,049,240,098	
事業用固定資産合計		2,562,554,158,646	
2　一般管理用固定資産			
有形固定資産			
建物	5,162,839,987		
減価償却累計額	2,889,895,390	2,272,944,597	
構築物	114,406,613		
減価償却累計額	84,499,836	29,906,777	
機械装置	1,448,075,027		
減価償却累計額	1,105,773,654	342,301,373	
車両運搬具	19,152,577		
減価償却累計額	16,830,094	2,322,483	
工具器具備品	502,445,374		
減価償却累計額	276,563,099	225,882,275	
土地		3,301,280,000	
有形固定資産合計		6,174,637,505	
一般管理用固定資産合計		6,174,637,505	

3　建設仮勘定				
事業用建設仮勘定		550,201,459,061		
一般管理用建設仮勘定		143,173,000		
建設仮勘定合計		550,344,632,061		
4　投資その他の資産				
投資有価証券		10,631,345,656		
割賦元金		150,356,915,771		
長期前払消費税等		19,325,394,098		
敷金・保証金		281,782,960		
前払年金費用		1,352,659,340		
その他の投資その他の資産		10,570,421		
投資その他の資産合計		181,958,668,246		
固定資産合計			3,301,032,096,458	
資産合計				3,364,124,988,245
負債の部				
Ⅰ　流動負債				
預り補助金等(注)				
預り交付金	4,717,247,239			
預り補助金	1,226,968,471			
預り負担金	2,930,284,250	8,874,499,960		
一年内償還予定水資源債券		7,000,000,000		
一年内返済予定長期借入金		22,864,206,756		
未払金				
建設事業未払金	2,643,744,422			
管理業務未払金	9,040,564,972			
受託業務未払金	1,499,375,376			
災害復旧事業未払金	2,094,972			
その他未払金	1,887,428,773	15,073,208,515		
未払費用		43,120,972		
受託業務前受金		75,873,107		
預り金		3,682,637,473		
引当金				
賞与引当金	755,375,812	755,375,812		
流動負債合計			58,368,922,595	
Ⅱ　固定負債				
資産見返負債(注)				
資産見返補助金等				
資産見返交付金	963,337,170,085			
資産見返補助金	646,838,437,031			
資産見返負担金	933,904,316,436			
資産見返積立金	6,424,936,312	2,550,504,859,864		
資産見返寄附金		29,516,650		
建設仮勘定見返補助金等				
建設仮勘定見返交付金	258,284,344,011			
建設仮勘定見返補助金	192,139,496,688			
建設仮勘定見返負担金	64,459,876,418			
建設仮勘定見返積立金	128,235,001	515,011,952,118		
資産見返仮勘定		9,761,885,057		
資産見返負債合計		3,075,308,213,689		
長期預り補助金等(注)				
長期預り負担金	205,910,601			
長期預り発電設備負担金	560,485,208			
長期預り施設更新負担金	307,672,486	1,074,068,295		
水資源債券		20,500,000,000		
長期借入金		110,037,562,886		
引当金				
退職給付引当金	11,845,310,218	11,845,310,218		
固定負債合計			3,218,765,155,088	
負債合計				3,277,134,077,683

純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金		4,837,527,623	
資本金合計			4,837,527,623
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金		2,373,715,940	
その他行政コスト累計額㈱			
減価償却相当累計額（△）	△ 4,061,563,817		
除売却差額相当累計額（△）	△ 546,072,206	△ 4,607,636,023	
資本剰余金合計			△ 2,233,920,083
Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金㈱		74,425,860,604	
積立金		7,373,592,277	
当期未処分利益		2,587,850,141	
（うち当期総利益　2,587,850,141）			
利益剰余金合計			84,387,303,022
純資産合計			86,990,910,562
負債純資産合計			3,364,124,988,245

㈱　これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行　政　コ　ス　ト　計　算　書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　損益計算書上の費用		
管理業務費	38,535,270,366	
受託業務費	4,048,254,020	
災害復旧事業費	606,326,516	
海外調査等業務費	134,625,665	
建設事業費	807,368,733	
一般管理費	△ 466,155,600	
事業用固定資産減価償却費	74,827,213,057	
事業用固定資産除却費	458,814,329	
財務費用	1,865,353,866	
臨時損失	542,451,967	
損益計算書上の費用合計		121,359,522,919
Ⅱ　その他行政コスト		
減価償却相当額㈱	196,116,487	
除売却差額相当額㈱	283,993	
その他行政コスト合計		196,400,480
Ⅲ　行政コスト		121,555,923,399

㈱　これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損　益　計　算　書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）

（単位：円）

経常費用		
管理業務費		
給与、賞与及び諸手当	4,968,324,487	
雑給	719,314,347	
法定福利費	931,166,913	
福利厚生費	9,833,834	
旅費交通費	92,559,583	
通信費	157,115,802	
荷造運搬費	71,283,882	
車両維持費	59,603,408	
船舶維持費	18,023,027	
動力用電力料	3,950,453,315	
水道光熱費	79,208,510	
消耗品費	260,341,586	
新聞図書費	18,727,966	
印刷製本費	7,928,540	
租税公課	4,770,723,374	
保険料	191,905,304	
地代家賃	99,506,167	
支払手数料	3,642,144	
支払報酬	4,466,860	
賃借料	39,093,631	
会議費	371,626	
訴訟費	490,138	
管理委託費	2,371,082,490	
外部委託費	3,354,239,269	
保守修繕費	8,121,955,182	
測量調査観測費	3,037,924,400	
補償費	12,365,796	
本社管理費等	2,211,349,761	
賞与引当金繰入	520,311,903	
その他業務費	2,451,957,121	38,535,270,366

受託業務費		4,048,254,020	
災害復旧事業費		606,326,516	
海外調査等業務費		134,625,665	
建設事業費			
建設事業完了精算費	208,147,870		
租税公課	216,018,550		
廃止事業追加経費	383,202,313	807,368,733	
一般管理費			
給与、賞与及び諸手当	52,445,866		
法定福利費	8,167,481		
退職給付費用	△ 962,654,594		
減価償却費	9,693,833		
除却費	145,000		
その他業務費	2,031,575		
業務経費	424,015,239	△ 466,155,600	
事業用固定資産減価償却費		74,827,213,057	
事業用固定資産除却費		458,814,329	
財務費用			
支払利息	1,842,387,847		
債券発行費	20,877,929		
その他財務費用	2,088,090	1,865,353,866	
経常費用合計			120,817,070,952
経常収益			
受託収入			
政府受託収入	1,981,255,313		
地方公共団体等受託収入	2,075,118,841		
その他受託収入	66,433,141	4,122,807,295	
補助金等収益(注)		36,979,456,307	
災害復旧事業収入		606,326,516	
海外調査等業務収入		47,684,847	
管理雑収入		1,083,305,198	
資産見返補助金等戻入(注)		75,251,837,470	
資産見返寄附金戻入(注)		4,284,675	
建設仮勘定見返補助金等戻入(注)		629,874,684	
賞与引当金見返に係る収益(注)		524,324,067	
財務収益			
受取利息	3,430,879,580	3,430,879,580	
雑益		26,466,037	
経常収益合計			122,707,246,676
経常利益			1,890,175,724
臨時損失			
固定資産売却損		3,629,400	
減損損失		270,754,187	
国庫納付金		585,500	
過年度資産見返補助金等戻入修正損(注)		267,482,880	542,451,967
臨時利益			
資産見返補助金等戻入(注)		274,969,087	
過年度減価償却費等修正益		267,482,880	542,451,967
当期純利益			1,890,175,724
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			697,674,417
当期総利益			2,587,850,141

(注)　これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）

（単位：円）

	Ⅰ　資本金	Ⅱ　資本剰余金			
	政府出資金（資本金合計）	資本剰余金	その他行政コスト累計額		資本剰余金合計
			減価償却相当累計額（△）	除売却差額相当累計額（△）	
当期首残高	4,837,527,623	2,257,034,068	△ 3,867,184,260	△ 544,051,283	△ 2,154,201,475
当期変動額					
Ⅰ　資本金の当期変動額					
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額					
固定資産の除売却			1,736,930	△ 2,020,923	△ 283,993
減価償却			△ 196,116,487		△ 196,116,487

Ⅲ　利益剰余金の当期変動額					
(1)　利益の処分又は損失の処理					
前中期目標期間からの繰越し					
利益処分による積立					
(2)　その他					
当期純利益					
前中期目標期間繰越積立金取崩額		116,681,872			116,681,872
その他の利益剰余金の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	116,681,872	△ 194,379,557	△ 2,020,923	△ 79,718,608
当期末残高	4,837,527,623	2,373,715,940	△ 4,061,563,817	△ 546,072,206	△ 2,233,920,083

（単位：円）

Ⅲ　利益剰余金					純資産合計
前中期目標期間繰越積立金	積　立　金	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
75,295,403,187	3,854,598,172	3,518,994,105	—	82,668,995,464	85,352,321,612
					△ 283,993
					△ 196,116,487
				—	—
	3,518,994,105	△ 3,518,994,105		—	—
		1,890,175,724	1,890,175,724	1,890,175,724	1,890,175,724
△ 814,356,289		697,674,417	697,674,417	△ 116,681,872	—
△ 55,186,294				△ 55,186,294	△ 55,186,294
△ 869,542,583	3,518,994,105	△ 931,143,964	2,587,850,141	1,718,307,558	1,638,588,950
74,425,860,604	7,373,592,277	2,587,850,141	2,587,850,141	84,387,303,022	86,990,910,562

キャッシュ・フロー計算書

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	事業用固定資産の取得による支出	△ 47,138,358,874
	管理業務支出	△ 31,836,763,537
	受託業務支出	△ 3,854,609,364
	災害復旧事業支出	△ 558,324,360
	人件費支出	△ 13,782,535,264
	その他の業務支出	△ 2,612,331,134
	受託収入	4,478,851,208
	補助金等収入	91,240,802,345
	割賦負担金収入	23,189,111,459
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 386,380,229
	その他の業務収入	1,738,418,927
	消費税等支払額	△ 11,059,010,300
	小　計	9,418,870,877
	利息の受取額	3,457,817,355
	利息の支払額	△ 1,999,435,532
	業務活動によるキャッシュ・フロー	10,877,252,700
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 246,718,000
	有価証券の償還による収入	100,000,000
	定期預金の預入による支出	△ 1,000,000,000
	定期預金の払戻による収入	1,000,000,000
	譲渡性預金の預入による支出	△ 5,000,000,000
	譲渡性預金の払戻による収入	10,000,000,000
	一般管理用固定資産の取得による支出	△ 361,200,251
	一般管理用固定資産の売却による収入	308,000
	敷金・保証金の差入による支出	△ 7,347,160
	敷金・保証金の返戻による収入	994,700
	投資活動によるキャッシュ・フロー	4,486,037,289
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	債券の発行による収入	10,477,034,279
	債券の償還による支出	△ 5,000,000,000
	長期借入れによる収入	500,000,000
	長期借入金の返済による支出	△ 26,415,805,049
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,438,770,770
Ⅳ	資金に係る換算差額	0
Ⅴ	資金増加額	△ 5,075,480,781
Ⅵ	資金期首残高	37,301,517,874
Ⅶ	資金期末残高	32,226,037,093

利益の処分に関する書類

（単位：円）

Ⅰ	当期未処分利益		2,587,850,141
	当期総利益	2,587,850,141	
Ⅱ	利益処分額		
	積立金	2,587,850,141	2,587,850,141

重要な会計方針

１．有形固定資産の減価償却の会計処理方法

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、水資源開発公団から承継した償却資産については、承継時における当該資産の経済的若しくは機能的な実情を考慮して決定した耐用年数を採用しております。

また、事業用固定資産のうち構築物については、経済的な実情及び施設の特殊性を勘案し、自主的に算定した耐用年数を設定しております。

ダム	76年
用水路	34年～64年
堰等	47年～52年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第１項）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

２．賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、補助金等により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

３．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法
　職員への退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
　退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。
　また、役員への退職手当の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めております。
　過去勤務費用は、その発生時に一括費用処理しております。
　数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に一括費用処理しております。
４．有価証券の評価基準及び評価方法
　満期保有目的債券
　　償却原価法（定額法）
５．棚卸資産の評価基準及び評価方法
　管理業務支出金、受託業務支出金及び災害復旧事業支出金
　　個別法による原価法
６．債券発行差額の償却方法
　債券発行差額は、債券の償還期間にわたって定額法により償却しております。
７．収益及び費用の計上基準
⑴　本社管理費等の配賦方法
　　本社管理費等（先行投資的な本社管理費等を除く。）は各事業・業務に配賦するため、建設事業に対する配賦額は建設仮勘定に資産計上し、管理業務・受託業務に対する配賦額は収益が計上される事業年度に費用処理しております。
⑵　支払利息等の会計処理方法
　　長期借入金等の資金を充当して事業用固定資産を建設した場合、建設期間に対応する支払利息は建設仮勘定に計上し、負担者が負担する金額が確定したものについては割賦元金に振り替えて計上しております。
⑶　受託業務に係る収益
　　受託業務においては、国又は地方公共団体等との委託契約等に基づき、顧客が保有する水資源の開発又は利用のための施設等の維持管理等を行う義務を負っております。当該履行義務は、主として、当法人が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。
８．消費税等の会計処理
　消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。
　ただし、建設事業に係る控除対象外消費税については、建設期間中は長期前払消費税等として投資その他の資産に計上し、完了事業年度に一括費用処理しております。
　また、管理業務に係る控除対象外消費税については、発生事業年度に費用処理しております。
９．資産見返負債の会計処理
　資産見返負債の計上は、独立行政法人水資源機構の財務及び会計等に関する省令第６条の規定によっております。
　（参考）
　○独立行政法人水資源機構の財務及び会計等に関する省令（平成15年国土交通省令第104号）
　（補助金等の会計処理）
　第６条　機構は、機構法第12条第１項第１号から第３号までの業務の実施に際し、機構法第21条第１項及び第22条第１項の交付金、機構法第23条、第25条各項、第26条第１項及び第27条の負担金並びに機構法第35条の補助金（以下この条において「補助金等」という。）をそれらの業務の財源の全部又は一部に充てたときは、当該業務により生じた施設その他の固定資産（独立行政法人会計基準において建設仮勘定に属する資産を除く。）の価額のうち当該補助金等の額に相当する額を資産の部に固定資産として計上するとともに、その額と同額を負債の部に資産見返負債として計上するものとする。
　２　機構は、機構法第12条第１項第１号から第３号までの業務の実施に際し、機構法第31条第１項の規定により国土交通大臣の承認を受けた金額をそれらの業務の財源の全部又は一部に充てたときは、当該業務により生じた施設その他の固定資産の価額のうち当該承認を受けた金額に相当する額を資産の部に固定資産として計上するとともに、その額と同額を負債の部に資産見返負債として計上するものとする。

注記事項

１．貸借対照表関係
⑴　減損会計
　１）減損の認識
　　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：円）

用　途	種　類	場　所	帳簿価額	減損額
①事業用地	土地（38施設）（事業用固定資産）	滋賀県草津市他	1,825,012,398	0
	地上権（１施設）（事業用固定資産）	群馬県前橋市	3,240	0
②導水施設	構築物（10施設）（事業用固定資産）	群馬県前橋市他	8,194,859,240	69,868,831
③湖沼施設	構築物（９施設）（事業用固定資産）	滋賀県草津市	9	0
④調整池施設	構築物（４施設）（事業用固定資産）	香川県三豊市	299,003	0
	建物（２施設）（事業用固定資産）	香川県三豊市	1,578,901	0
⑤観測局舎	建物（４施設）（事業用固定資産）	滋賀県近江八幡市他	4	0
⑥機械設備	機械装置（８施設）（事業用固定資産）	茨城県稲敷市他	8	0
⑦宿舎	土地（９施設）（事業用固定資産）	千葉県千葉市他	359,766,396	46,495,000
	建物（10施設）（事業用固定資産）	千葉県千葉市他	10	154,390,356

㈱　帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しております。

減損の認識に至った経緯等

①事業用地、②導水施設、③湖沼施設、④調整池施設、⑤観測局舎及び⑥機械設備は、事業の中止又は施設の用途廃止等により将来の使用見込みがなくなったことから減損を認識しております。

⑦宿舎については、その全部又は一部につき、使用しない決定を行ったことから、減損を認識しております。

回収可能サービス価額

回収可能サービス価額は、正味売却価額を使用しており、算定方法等は次のとおりです。

建物については、不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額などを用いて算定しております。

土地については、不動産鑑定評価額又は地価公示価格などを用いて算定しております。

構築物及び機械装置については、備忘価額としております。

２）減損の兆候

減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：円）

用　途	種　類	場　所	帳簿価額
①宿舎	土地（６施設）(事業用固定資産)	千葉県香取市他	224,652,716
	建物（７施設）(事業用固定資産)	千葉県香取市他	21,492,424

㈱　帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しております。

認められた兆候の概要

宿舎は、当該固定資産の稼働率が取得時の想定と比べて低下しているため、又は市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候を認めております。

減損の認識に至らなかった根拠

当該固定資産は経常的な保守管理を行い、使用目的に従った機能を現有しており、施設管理を行っていくための付随施設として使用していくため、減損を認識しておりません。

⑵　金融商品の時価等

１）金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債などに限定し、財政融資資金、民間借入金及び水資源債券の発行により資金を調達しております。

投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、地方債等を保有しており、全て満期保有目的債券であります。

割賦元金は、借入金等の資金を充当して事業用固定資産を建設した場合に、当該借入金及びその支払利息が負担者の負担に帰すべきものとして確定した金額であり、未回収分を債権として計上しております。

借入金等の使途は事業用固定資産の建設資金であり、主務大臣の認可を受け、資金調達を行っております。

２）金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

また、現金は注記を省略しており、預金、有価証券のうち譲渡性預金、未収金、未収収益、未払金及び未払費用、敷金・保証金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似すること等から、注記を省略しております。

（単位：円）

区　分	貸借対照表計上額（＊）	時価（＊）	差　額
①有価証券及び投資有価証券	11,581,449,906	10,812,147,900	△769,302,006
②割賦元金	171,796,527,590	173,201,064,357	1,404,536,767
③水資源債券	(27,500,000,000)	(27,257,100,000)	△242,900,000
④長期借入金	(132,901,769,642)	(130,515,716,631)	△2,386,053,011

（＊）　負債に計上されているものは、(　) で示しております。

割賦元金は流動資産に計上されているものを含み、水資源債券及び長期借入金は流動負債に計上されているものを含んでおります。

㈱　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

当法人が保有している地方債等は、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。一方で、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められない地方債等（貸借対照表計上額：597,442,581円、時価：560,919,900円）は、レベル２の時価に分類しております。

割賦元金

割賦元金の時価は、元利金の合計額の将来キャッシュ・フローを、国債流通利回りを基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

水資源債券（財投機関債）

当法人の発行する財投機関債である水資源債券は、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるため、レベル１の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額の将来キャッシュ・フローを、同額の新規借入を行った場合の利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

⑶　賃貸等不動産の時価等

当機構は、将来の使用見込みがなく遊休状態である土地、建物等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,376,745,675	53,411,888	1,430,157,563	1,631,345,439

（注１）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

（注２）当期増減額は、次のとおりであります。

遊休状態となった不動産の追加による増加　260,848,376円

売却等による減少　207,436,488円

（注３）当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当機構で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

⑷　資産除去債務

当機構は、石綿含有吹き付け材を使用した事業用建物を有しております。これらについては、中期計画等において解体の予定はなく、また、管理業務を実施する上で必要な資産であることから、石綿含有吹き付け材の囲い込み等を実施しており、今後も適切な維持管理を行いながら使用を継続します。このことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

⑸　不要財産に係る国庫納付等

不要財産に係る国庫納付等については、次のとおりであります。

①	資産種類		土地
②	資産名称		大多喜ダム流入工関連施設用地
③	帳簿価額	⑴取得価額	15,145,200円
		⑵減価償却	—
		⑶減損額	—
		⑷帳簿価額	15,145,200円
④	不要財産となった理由		今後の必要性について検討した結果、不要と認められたため
⑤	国庫納付等の方法		独立行政法人通則法第46条の２第２項に基づく譲渡収入による納付
⑥	譲渡収入の額		1,171,000円 (585,500円)
⑦	控除費用		— (—)
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	⑴国庫納付額	585,500円
		納付年月日	—
		⑵地方公共団体への払戻額	—
		納付年月日	—
		⑶その他民間等への払戻額	—
		納付年月日	—
⑨	減資額		—
⑩	備考		—

㈱　③の帳簿価額は、負担金を財源とした部分を含んでおります。

⑥の下段（　）書きは、政府からの支出を財源とした部分であります。

⑧国庫納付等が行われていないため、日付を記載しておりません。

⑨国庫補助金等により取得した固定資産であることから、減資の対象としておりません。

⑹　その他行政コスト累計額

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額　△342,902,021円

２．行政コスト計算書関係

⑴　独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	121,555,923,399円
自己収入等	△59,399,830,674円
国庫納付額	△585,500円
機会費用	28,449,377円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	62,183,956,602円

⑵　機会費用の計上方法

１）政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和７年３月末利回りを参考に1.485％で計算しております。

２）国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、退職手当支給規程に定める退職手当支給基準等を参考に計算しております。

３．キャッシュ・フロー計算書関係

⑴　キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金　32,226,037,093円

⑵　重要な非資金取引について

当期において、無償により受け入れた資産の金額は、145,077,612円であります。

４．有価証券関係

満期保有目的の債券

（単位：円）

区　　分	種　類	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地　方　債	249,790,901	249,880,000	89,099
	小　計	249,790,901	249,880,000	89,099
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地　方　債	6,881,136,904	6,402,335,900	△ 478,801,004
	福岡北九州高速道路債ほか	4,450,522,101	4,159,932,000	△ 290,590,101
	譲渡性預金	3,000,000,000	3,000,000,000	0
	小　計	14,331,659,005	13,562,267,900	△ 769,391,105
合　　計		14,581,449,906	13,812,147,900	△ 769,302,006

５．退職給付関係

⑴　採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び共済年金に係る整理資源を採用しています。

確定給付年金制度（積立型制度）は、水資源機構企業年金基金にて運営し、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しています。

退職一時金制度（非積立型制度）は、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。

⑵　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	25,688,676,322
勤務費用	773,593,369
利息費用	344,398,919
数理計算上の差異の当期発生額	△ 1,971,424,045
退職給付の支払額	△ 1,997,880,363
役員退職手当引当金繰入額	9,290,000
整理資源負担金取崩額	△ 7,114,340
整理資源負担金繰入額	△ 1,925,711
期末における退職給付債務	22,837,614,151

⑶　年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	12,087,609,985
期待運用収益	302,190,249
数理計算上の差異の当期発生額	△ 251,131,043
事業主からの拠出額	705,761,425
退職給付の支払額	△ 564,995,263
制度加入者からの拠出額	65,527,920
期末における年金資産	12,344,963,273

⑷　退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	11,029,952,539
年金資産	△ 12,344,963,273
積立型制度の未積立退職給付債務	△ 1,315,010,734
非積立型制度の未積立退職給付債務	11,807,661,612
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,492,650,878
退職給付引当金	11,845,310,218
前払年金費用	△ 1,352,659,340
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,492,650,878

⑸　退職給付に関連する損益

勤務費用	773,593,369
利息費用	344,398,919
期待運用収益	△ 302,190,249
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 1,720,293,002
制度加入者からの拠出額	△ 65,527,920
役員退職手当引当金繰入額	9,290,000
整理資源負担金繰入額	△ 1,925,711
合計	△ 962,654,594

⑹　年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	42％
株式	41％
現金及び預金	3％
その他	14％
合計	100％

⑺　長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑻　数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率　確定給付企業年金　2.2％　一時金　1.9％

長期期待運用収益率　2.5％

６．収益認識関係

当機構は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

⑴　収益の分解情報

当機構の一定の事業等のまとまりごとの区分は、水資源開発施設等の管理業務、ダム等建設業務、用水路等建設業務、法人共通です。上記に係る一定の事業等のまとまりごとの区分における会計基準第86における収益は、3,484,845,154円、132,906,057円、18,726,940円及び486,329,144円です。

⑵　収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

⑶　当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、420,081,524円であり、当機構は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて令和７年度までの間で収益を認識することを見込んでいます。なお、当該事業年度中に認識された収益のうち、過去の期間に充足された履行義務に係る金額は重要ではありません。

未収金のうち、契約資産（受託業務における契約について、当機構が請求を行っていない業務の進捗に係る対価）及び顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりです。

契約資産　33,682,114円

顧客との契約から生じた債権 1,528,494,149円

受託業務前受金は、主に受託業務における契約について、顧客から受け取った前受金等であり、その全額が契約負債です。

７．重要な債務負担行為

77,835,948,734円

８．固有の表示科目の内容

事業用固定資産

固定資産のうち独立行政法人水資源機構法第２条第２項に規定する水資源開発施設及び同条第３項に規定する愛知豊川用水施設（これらに附帯する施設を含む。）に係るものを事業用固定資産として表示しております。

割賦元金

独立行政法人水資源機構法施行令の規定に基づき15～30年間（当期償還を開始する事業に係る分については、負担者との協議及び主務大臣の認可未了のため未確定。）で分割回収する建設事業の負担金の債権残高を割賦元金として表示しております。

資産見返仮勘定

事業用固定資産の建設中において、負担者の負担に帰すべきものとして負担者及び金額が確定したときの割賦元金相当額（建設利息を除く。）を資産見返仮勘定として表示しております。

預り補助金等及び長期預り補助金等

資産見返補助金等及び建設仮勘定見返補助金等

補助金等収益、資産見返補助金等戻入及び建設仮勘定見返補助金等戻入

補助金等の範囲については、独立行政法人水資源機構の財務及び会計等に関する省令第６条の規定によっております。

なお、上記の規定については、重要な会計方針９を参照して下さい。

長期預り発電設備負担金

発電設備の点検・更新等を行うために、当該事業年度の精算により受け入れ超過となった利水者等の負担金のうち、売電収入に係る予算額を超過した売電収入相当額を長期預り発電設備負担金として表示しております。

長期預り施設更新負担金

事業用固定資産の修繕・更新等を行うために、特別修繕工事計画により負担者等から受け入れる負担金相当額を長期預り施設更新負担金として表示しております。

災害復旧事業費及び災害復旧事業収入

独立行政法人水資源機構法第12条第１項第３号に規定する災害復旧工事に要した費用とこれに対応する収益を災害復旧事業費及び災害復旧事業収入として表示しております。

海外調査等業務費及び海外調査等業務収入

独立行政法人水資源機構法第12条第２項に規定する海外調査等業務に要した費用とこれに対応する収益を海外調査等業務費及び海外調査等業務収入として表示しております。

９．事業完了に関する事項

香川用水施設緊急対策事業については、令和７年３月26日に香川用水施設に関する施設管理規程の変更が認可され、同年４月１日より独立行政法人水資源機構法第12条第１項の規定により完成した改築施設の操作、維持、修繕その他の管理を行っております。

10．重要な後発事象

該当事項はありません。

車両制限令第３条第１項第３号に定める道路の指定及び同令第10条第１項に定める通行方法の公示

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構公示第８号

道路整備特別措置法施行令（昭和31年政令第319号）第19条及び車両制限令（昭和36年政令第265号）第３条第１項第３号の規定に基づき、通行する車両の高さの最高限度が4.1メートルである道路を下記のとおり指定し、併せて、車両制限令第10条第１項の規定に基づき、当該道路を通行する高さが3.8メートルを超え4.1メートル以下の車両の通行方法を下記のとおり定める。

令和７年８月29日　独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

理事長　高松　勝

１　指定する道路の路線名及び区間

次表のとおり

路線名	区間
一般国道475号	岐阜県本巣市三橋字三本木25番18から 岐阜県揖斐郡大野町大字下磯字宮前212番１まで

２　指定する期日　令和７年８月30日

３　通行方法

１の道路を通行する高さが3.8メートルを超え4.1メートル以下の車両は、次の通行方法によらなければならない。

①　走行位置の指定

トンネル等の上空障害箇所では、車両又は車両に積載する貨物が建築限界を侵す恐れがあるので、車線からはみ出さないよう走行するとともに、道路に隣接する施設等に出入りするためやむを得ず車線からはみ出す場合は、標識や樹木等の上空障害物に接触しないよう十分に注意すること。

②　後方警戒措置

後方車両に対し十分な車間距離を取らせ、交通の危険を防止するため、横寸法0.23メートル以上、縦寸法0.12メートル以上（又は横寸法0.12メートル以上、縦寸法0.23メートル以上）の地が黒色の板等に黄色の反射塗装その他反射性を有する材料で「背高」と表示した標識を車両の後方の見やすい箇所に掲げること。

③　道路情報の収集

道路の状況は、工事の実施等により変化することがあるので、あらかじめ道路情報を収集し、上空障害箇所のないことを確認の上走行すること。

車両制限令第３条第１項第２号イに定める道路の指定の公示

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構公示第９号

道路整備特別措置法施行令（昭和31年政令第319号）第19条第１項及び車両制限令（昭和36年政令第265号）第３条第１項第２号イの規定に基づき、通行する車両の総重量の最高限度が車両の長さ及び軸距に応じ最大25トンである道路を、次のとおり指定する。

令和７年８月29日　　独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
理事長　高松　　勝

１　指定する道路の路線名及び区間

次表のとおり

路　線　名	区　　間
一般国道475号	岐阜県本巣市三橋字三本木25番18から 岐阜県揖斐郡大野町大字下磯字宮前212番１まで

２　指定する期日　令和７年８月30日

高速道路の料金の額及び徴収期間の変更公告

中日本高速道路株式会社公告第17号

中日本高速道路株式会社が平成18年３月31日に公告しました「高速道路の料金の額及び徴収期間の公告」(以下「料金公告」という。)１．⑴⑤ロに基づく特定更新等工事、集中工事等に伴う料金調整として、下記のとおり実施しますので、道路整備特別措置法（昭和31年法律第７号）第25条第１項の規定に基づき、公告します。

令和７年８月29日　　中日本高速道路株式会社
代表取締役社長　縄田　　正

東名リニューアル工事（大井松田ＩＣ～清水ＩＣ）に伴う料金調整の実施について

１．東名リニューアル工事に伴う料金調整①

⑴　料金の調整を行う自動車

工事に伴う車線規制実施中、小田原厚木道路又は一般道への迂回を目的として、⑷に定めるＡインターチェンジから流出し、Ｂインターチェンジから再流入し、順方向に走行するＥＴＣ車。

⑵　料金調整額等

⑴に定める自動車が小田原厚木道路又は一般道を迂回走行せず連続して走行した場合の料金と同額とする。ただし、料金調整前の料金の額が料金調整後の料金の額を上回る場合に限る。

⑶　実施する期間

令和７年９月24日から令和８年３月27日まで。

⑷　対象インターチェンジ

下り線

Ａインターチェンジ	Ｂインターチェンジ
第一東海自動車道　厚木インターチェンジから大井松田インターチェンジまでの各インターチェンジ	第一東海自動車道　御殿場インターチェンジ
第二東海自動車道横浜名古屋線　伊勢原大山インターチェンジから新秦野インターチェンジまでの各インターチェンジ	第二東海自動車道横浜名古屋線　新御殿場インターチェンジ及び長泉沼津インターチェンジ

⑸　割引相互間の適用関係

１）深夜割引（マイレージ登録）、深夜割引（コーポレート契約）、深夜割引（マイレージ登録）経過措置又は深夜割引（コーポレート契約）経過措置（以下､「新深夜割引」という。)との重複適用関係

本料金調整を実施後の料金の額に対して新深夜割引を適用する。

２）新深夜割引を除く割引との重複適用関係

各種割引を適用した料金の額に対して本料金調整を実施する。

２．東名リニューアル工事に伴う料金調整②

⑴　料金の調整を行う自動車

工事に伴う車線規制実施中、⑷に定める入口インターチェンジ及び出口インターチェンジを利用し、東富士五湖道路（一般有料道路：国道138号）須走ＩＣを流出し、一般道（国道138号）を乗り継ぐことを目的として、中央自動車道富士吉田線河口湖インターチェンジを流出し、第一東海自動車道御殿場インター一チェンジまたは第二東海自動車道横浜名古屋線新御殿場インターチェンジから再流入して、順方向に走行するＥＴＣ車。

⑵　料金調整額等

⑴に定める自動車が東富士五湖道路及び一般道を迂回走行せず連続して走行した場合の料金と同額とする。ただし、料金調整前の料金の額が料金調整後の料金の額を上回る場合に限る。

⑶　実施する期間

令和７年９月24日から令和８年３月27日まで。

⑷　対象入口・出口インターチェンジ

入口インターチェンジ

中日本高速道路株式会社が管理する路線	中央自動車道富士吉田線の高井戸インターチェンジから八王子インターチェンジまでの各インターチェンジ
	一般国道468号（首都圏中央連絡自動車道）内回りの八王子西インターチェンジ
	一般国道468号（首都圏中央連絡自動車道）外回りの海老名インターチェンジから高尾山インターチェンジまでの各インターチェンジ
東日本高速道路株式会社が管理する路線	関越自動車道上越線の小諸インターチェンジから上越高田インターチェンジまでの各インターチェンジ、中央自動車道長野線の各インターチェンジ及び北陸自動車道の親不知インターチェンジから西山インターチェンジまでの各インターチェンジを除く全インターチェンジ

出口インターチェンジ

中日本高速道路株式会社が管理する路線	第一東海自動車道の駒門スマートインターチェンジから小牧インターチェンジまでの各インターチェンジ
	第二東海自動車道横浜名古屋線の長泉沼津インターチェンジから東海インターチェンジまでの各インターチェンジ、清水いはらインターチェンジ及び浜松いなさインターチェンジ
	中部横断自動車道の富沢インターチェンジ
	一般国道475号（東海環状自動車道）の豊田松平インターチェンジからせと品野インターチェンジまで及び大野神戸インターチェンジから養老インターチェンジまでの各インターチェンジ
	一般国道302号（伊勢湾岸道路）の各インターチェンジ
	中央自動車道西宮線の小牧インターチェンジから八日市インターチェンジまでの各インターチェンジ
	北陸自動車道の米原インターチェンジから敦賀インターチェンジまでの各インターチェンジ
	東海北陸自動車道の一宮稲沢北インターチェンジから岐阜各務原インターチェンジまでの各インターチェンジ
	近畿自動車道伊勢線の各インターチェンジ
	近畿自動車道尾鷲多気線の各インターチェンジ
	近畿自動車道名古屋亀山線の各インターチェンジ
	近畿自動車道名古屋神戸線の各インターチェンジ
	近畿自動車道敦賀線の各インターチェンジ
西日本高速道路株式会社が管理する路線	全インターチェンジ

⑸　割引相互間の適用関係

１）新深夜割引との重複適用関係

本料金調整を実施後の料金の額に対して新深夜割引を適用する。

２）新深夜割引を除く割引との重複適用関係

各種割引を適用した料金の額に対して本料金調整を実施する。

３．東名リニューアル工事に伴う料金調整③

⑴　料金の調整を行う自動車

⑷に掲げるＡインターチェンジとＢインターチェンジ相互間を通行するＥＴＣ車。

⑵　料金調整額等

第二東海自動車道横浜名古屋線の長泉沼津インターチェンジと⑷に掲げるＢインターチェンジ相互間の料金の額は、第一東海自動車道の沼津インターチェンジと⑷に掲げるＢインターチェンジ相互間の料金の額と同額とし、第二東海自動車道横浜名古屋線の新富士インターチェンジと⑷に掲げるＢインターチェンジ相互間の料金の額は、第一東海自動車道の富士インターチェンジと⑷に掲げるＢインターチェンジ相互間の料金の額と同額とする。ただし、料金調整前の料金の額が料金調整後の料金の額を上回る場合に限る。

⑶　実施期間

令和７年９月１日から令和８年４月17日まで。

⑷　対象インターチェンジ

Ａインターチェンジ	Ｂインターチェンジ
第二東海自動車道横浜名古屋線　長泉沼津インターチェンジ	第一東海自動車道　清水インターチェンジから三ヶ日インターチェンジまでの各インターチェンジ
第二東海自動車道横浜名古屋線　新富士インターチェンジ	第一東海自動車道　清水インターチェンジから舘山寺スマートインターチェンジまでの各インターチェンジ

⑸　割引相互間の適用関係

１）新深夜割引との重複適用関係

本料金調整を実施後の料金の額に対して新深夜割引を適用する。

２）新深夜割引を除く割引との重複適用関係

各種割引を適用した料金の額に対して本料金調整を実施する。

４．東名リニューアル工事に伴う料金調整④

⑴　料金の調整を行う自動車

工事に伴う車線規制実施中、一般道への迂回を目的として、⑷に定めるＡインターチェンジから流出し、Ｂインターチェンジから再流入し、順方向に走行するＥＴＣ車。

⑵　料金調整額等

⑴に定める自動車が一般道を迂回走行せず連続して走行した場合の料金と同額とする。ただし、料金調整前の料金の額が料金調整後の料金の額を上回る場合に限る。

⑶　実施する期間

令和７年９月１日から令和８年４月17日まで。

⑷　対象インターチェンジ

上り線

Aインターチェンジ	Bインターチェンジ
第二東海自動車道横浜名古屋線　長泉沼津インターチェンジ	第一東海自動車道　沼津インターチェンジ
第二東海自動車道横浜名古屋線　新富士インターチェンジ	第一東海自動車道　富士インターチェンジ

⑸　割引相互間の適用関係

１）新深夜割引との重複適用関係

本料金調整を実施後の料金の額に対して新深夜割引を適用する。

２）新深夜割引を除く割引との重複適用関係

各種割引を適用した料金の額に対して本料金調整を実施する。

社会保険診療報酬支払基金令和６事業年度決算に関する公告

令和７年８月29日

東京都港区新橋二丁目１番３号
社会保険診療報酬支払基金
理事長　神田　裕二

＜前期高齢者特別会計＞

財　産　目　録

（事業費勘定）　（令和７年３月31日現在）

資産の部			
区分	内訳		金額(千円)
	摘要	金額(千円)	
流動資産			303,729,818
現金及び預金			31,724,044
	普通預金	17,341,005	
	定期預金	14,383,039	
未収前期高齢者納付金			271,976,503
	協会けんぽ	107,181,967	
	健保組合	131,815,017	
	船員保険	255,533	
	共済組合	26,924,716	
	国民健保	5,799,270	
未収前期高齢者関係事務費拠出金			25,724
	協会けんぽ	10,413	
	健保組合	6,651	
	船員保険	28	
	共済組合	1,589	
	国民健保	7,043	
未収収益			3,546
資産合計			303,729,818
負債の部			
区分	内訳		金額(千円)
	摘要	金額(千円)	
流動負債			289,161,112
未払前期高齢者交付金			289,161,112
	保険者	289,161,112	
負債合計			289,161,112
差引正味財産			14,568,706

貸　借　対　照　表

（事業費勘定）　（令和７年３月31日現在）

資産の部			負債・資本の部		
区分	金額(千円)		区分	金額(千円)	
（資産の部）			（負債の部）		
流動資産			流動負債		
1　現金及び預金	31,724,044		未払前期高齢者交付金		289,161,112
2　未収前期高齢者納付金	271,976,503		流動負債合計		289,161,112
3　未収前期高齢者関係事務費拠出金	25,724		負債合計		289,161,112
4　未収収益	3,546		（資本の部）		
流動資産合計	303,729,818		利益剰余金		
			1　別途積立金		8,201,672
			2　当期未処分利益		6,367,034
			利益剰余金合計		14,568,706
			資本合計		14,568,706
資産合計	303,729,818		負債・資本合計		303,729,818

損　益　計　算　書

（自　令和6年4月1日　至　令和7年3月31日）

（事業費勘定）

区　分	金　額（千円）	
〔経常損益の部〕		
（業務損益の部）		
Ⅰ　業務収益		
1　前期高齢者納付金収入	3,455,765,938	
2　前期高齢者特別負担調整交付金収入	19,999,916	
3　前期高齢者関係事務費拠出金収入	330,731	
4　前期高齢者交付金精算返還金	297,871	3,476,394,458
Ⅱ　業務費用		
1　前期高齢者交付金	3,469,941,174	
2　事務費勘定へ繰入	330,731	
3　前期高齢者納付金精算返還金	223,365	3,470,495,270
業務利益		5,899,187
（業務外損益の部）		
業務外収益		
受取利息	82,940	82,940
経常利益		5,982,128
当期純利益		5,982,128
別途積立金取崩額		384,905
当期未処分利益		6,367,034

財　産　目　録

（事務費勘定）　（令和7年3月31日現在）

資　産　の　部			
区　分	内　訳		金　額（千円）
	摘　要	金　額（千円）	
流動資産			107,625
現金及び預金			104,308
	普通預金	104,308	
未収入金			3,317
	消費税等還付金他	3,317	
固定資産			235,261
投資その他の資産			235,261
退職給付引当資産			208,028
別途積立資産			21,714
前払年金費用			5,517
資産合計			342,886

負　債　の　部			
区　分	内　訳		金　額（千円）
	摘　要	金　額（千円）	
流動負債			73,233
未払金			53,541
未払費用			2,373
預り金			1,391
賞与引当金			15,927
固定負債			208,871
退職給付引当金			208,871
負債合計			282,105
差引正味財産			60,781

貸　借　対　照　表

（事務費勘定）　（令和7年3月31日現在）

資　産　の　部			負　債　・　資　本　の　部		
区　分	金　額（千円）		区　分	金　額（千円）	
（資産の部）			（負債の部）		
Ⅰ　流動資産			Ⅰ　流動負債		
1　現金及び預金		104,308	1　未払金		53,541
2　未収入金		3,317	2　未払費用		2,373
流動資産合計		107,625	3　預り金		1,391
Ⅱ　固定資産			4　賞与引当金		15,927
投資その他の資産			流動負債合計		73,233
1　退職給付引当資産		208,028	Ⅱ　固定負債		
2　別途積立資産		21,714	退職給付引当金		208,871
3　前払年金費用		5,517	固定負債合計		208,871
投資その他の資産合計		235,261	負債合計		282,105
固定資産合計		235,261	（資本の部）		
			利益剰余金		
			1　別途積立金		80,559
			2　当期未処理損失		19,777
			利益剰余金合計		60,781
			資本合計		60,781
資産合計		342,886	負債・資本合計		342,886

損　益　計　算　書

（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月31日）

（事務費勘定）

区　分	金　額（千円）	
〔経常損益の部〕		
（業務損益の部）		
Ⅰ　業務収益		
事業費勘定からの受入	330,731	330,731
Ⅱ　業務費用		
1　給与手当	141,227	
2　賞与	31,495	
3　賞与引当金繰入額	15,927	
4　退職給付費用	15,347	
5　法定福利費	29,695	
6　使用料及び賃借料	20,189	
7　委託費	47,722	
8　修繕費	34,545	
9　その他の業務費用	14,072	350,223
業務損失		19,492
（業務外損益の部）		
業務外収益		
受取利息	187	187
経常損失		19,304
〔特別損益の部〕		
特別損失		
固定資産除却損	472	472
当期純損失		19,777
当期未処理損失		19,777

＜後期高齢者医療特別会計＞

財　産　目　録

（事業費勘定）　（令和７年３月31日現在）

資　産　の　部			
区　分	内　訳		金　額（千円）
	摘　要	金　額（千円）	
流動資産			929,502,653
現金及び預金			391,441,850
	普通預金	79,251,401	
	定期預金	312,190,448	
未収後期高齢者支援金			537,953,787
	協会けんぽ	194,417,340	
	健保組合	176,725,755	
	船員保険	672,834	
	共済組合	18,735,855	
	国民健保	147,402,003	
未収後期高齢者関係事務費拠出金			30,038
	協会けんぽ	12,691	
	健保組合	7,901	
	船員保険	35	
	共済組合	950	
	国民健保	8,461	
未収収益			76,978
固定資産			—
投資その他の資産			—
破産更生債権等			1,294
貸倒引当金			△ 1,294
資産合計			929,502,653

負　債　の　部			
区　分	内　訳		金　額（千円）
	摘　要	金　額（千円）	
流動負債			616,699,208
未払後期高齢者交付金			595,022,902
	広域連合	595,022,902	
その他の未払金			21,676,306
負債合計			616,699,208
差引正味財産			312,803,445

貸借対照表

（事業費勘定）　（令和７年３月31日現在）

資産の部			負債・資本の部		
区分	金額(千円)		区分	金額(千円)	
（資産の部）			（負債の部）		
Ⅰ 流動資産			流動負債		
1 現金及び預金		391,441,850	1 未払後期高齢者交付金		595,022,902
2 未収後期高齢者支援金		537,953,787	2 その他の未払金		21,676,306
3 未収後期高齢者関係事務費拠出金		30,038	流動負債合計		616,699,208
4 未収収益		76,978	負債合計		616,699,208
流動資産合計		929,502,653	（資本の部）		
Ⅱ 固定資産			利益剰余金		
投資その他の資産			1 別途積立金		140,992,370
破産更生債権等	1,294		2 当期未処分利益		171,811,075
貸倒引当金	△ 1,294	—	利益剰余金合計		312,803,445
投資その他の資産合計		—	資本合計		312,803,445
固定資産合計		—			
資産合計		929,502,653	負債・資本合計		929,502,653

損益計算書

（事業費勘定）　（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月31日）

区分	金額 (千円)	
〔経常損益の部〕		
（業務損益の部）		
Ⅰ 業務収益		
1 後期高齢者支援金収入	7,166,361,244	
2 後期高齢者関係事務費拠出金収入	403,079	
3 出産育児支援金収入	13,159,664	
4 後期高齢者交付金精算返還金	22,434,126	
5 拠出金事業費返還金	90,997	7,202,449,112
Ⅱ 業務費用		
1 後期高齢者交付金	7,232,152,207	
2 出産育児交付金	13,172,782	
3 事務費勘定へ繰入	539,952	
4 後期高齢者支援金精算返還金	2,739	7,245,867,681
業務損失		43,418,569
（業務外損益の部）		
業務外収益		
1 受取利息	725,954	
2 貸倒引当金戻入	431	726,386
経常損失		42,692,182
当期純損失		42,692,182
別途積立金取崩額		214,503,257
当期未処分利益		171,811,075

財産目録

（事務費勘定）　（令和７年３月31日現在）

資産の部			
区分	内訳 摘要	内訳 金額(千円)	金額(千円)
流動資産			224,820
現金及び預金			214,285
	普通預金	214,285	
未収入金			10,534
	消費税等還付金	10,534	
固定資産			264,264
有形固定資産			364
工具器具備品			2,757
減価償却累計額			△ 2,392
投資その他の資産			263,899
退職給付引当資産			184,252
別途積立資産			44,647
敷金・保証金			35,000
資産合計			489,084

負債の部			
区分	内訳 摘要	内訳 金額(千円)	金額(千円)
流動負債			189,527
未払金			170,919
未払費用			2,247
預り金			1,275
賞与引当金			15,085
固定負債			415,150
退職給付引当金			415,150
負債合計			604,677
差引正味財産			△ 115,592

貸借対照表

（事務費勘定）　（令和７年３月31日現在）

資産の部			負債・資本の部		
区分	金額（千円）		区分	金額（千円）	
（資産の部）			（負債の部）		
Ⅰ 流動資産			Ⅰ 流動負債		
1 現金及び預金		214,285	1 未払金		170,919
2 未収入金		10,534	2 未払費用		2,247
流動資産合計		224,820	3 預り金		1,275
Ⅱ 固定資産			4 賞与引当金		15,085
1 有形固定資産			流動負債合計		189,527
工具器具備品	2,757		Ⅱ 固定負債		
減価償却累計額	△ 2,392	364	退職給付引当金		415,150
有形固定資産合計		364	固定負債合計		415,150
2 投資その他の資産			負債合計		604,677
(1) 退職給付引当資産		184,252	（資本の部）		
(2) 別途積立資産		44,647	利益剰余金		
(3) 敷金・保証金		35,000	当期未処理損失		115,592
投資その他の資産合計		263,899	利益剰余金合計		△ 115,592
固定資産合計		264,264	資本合計		△ 115,592
資産合計		489,084	負債・資本合計		489,084

損益計算書

（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月31日）

（事務費勘定）

区分	金額（千円）	
〔経常損益の部〕		
（業務損益の部）		
Ⅰ 業務収益		
事業費勘定からの受入	539,952	539,952
Ⅱ 業務費用		
1 役員報酬	12,497	
2 給与手当	131,933	
3 賞与	31,646	
4 賞与引当金繰入額	15,085	
5 退職給付費用	9,030	
6 法定福利費	28,593	
7 保守料	38,132	
8 委託費	40,134	
9 修繕費	132,582	
10 減価償却費	20	
11 その他の業務費用	38,963	478,620
業務利益		61,332
（業務外損益の部）		
業務外収益		
受取利息	160	160
経常利益		61,492
〔特別損益の部〕		
特別損失		
固定資産除却損	379	379
当期純利益		61,113
前期繰越損失		176,706
当期未処理損失		115,592

＜退職者医療特別会計＞

財産目録

（事業費勘定）　（令和７年３月31日現在）

資産の部			
区分	内訳		金額（千円）
	摘要	金額（千円）	
流動資産			1,909
現金及び預金			1,909
	普通預金	1,909	
資産合計			1,909
負債の部			
負債合計			—
差引正味財産			1,909

貸借対照表

（事業費勘定）　（令和７年３月31日現在）

資産の部			資本の部		
区分	金額（千円）		区分	金額（千円）	
（資産の部）			（資本の部）		
流動資産			利益剰余金		
現金及び預金	1,909		１　別途積立金	1,876	
流動資産合計	1,909		２　当期未処分利益	32	
			利益剰余金合計		1,909
			資本合計		1,909
資産合計		1,909	資本合計		1,909

損益計算書

（事業費勘定）　（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月31日）

区分	金額（千円）	
〔経常損益の部〕		
（業務損益の部）		
Ⅰ　業務収益		
１　事務費拠出金収入	25,844	
２　交付金精算返還金	70,223	96,068
Ⅱ　業務費用		
１　療養給付費等交付金	22	
２　事務費勘定へ繰入	25,844	
３　拠出金精算返還金	541,435	567,302
業務損失		471,234
（業務外損益の部）		
業務外収益		
受取利息	32	32
経常損失		471,201
当期純損失		471,201
別途積立金取崩額		471,234
当期未処分利益		32

財産目録

（事務費勘定）　（令和７年３月31日現在）

資産の部			
区分	内訳 摘要	内訳 金額（千円）	金額（千円）
流動資産			1,099
現金及び預金			1,099
	普通預金	1,099	
固定資産			231,564
投資その他の資産			231,564
退職給付引当資産			230,070
別途積立資産			1,493
資産合計			232,663
負債の部			
区分	内訳 摘要	内訳 金額（千円）	金額（千円）
流動負債			205
未払金			205
固定負債			219,763
退職給付引当金			219,763
負債合計			219,968
差引正味財産			12,695

貸借対照表

（事務費勘定）　（令和７年３月31日現在）

資産の部			負債・資本の部		
区分	金額（千円）		区分	金額（千円）	
（資産の部）			（負債の部）		
Ⅰ流動資産			Ⅰ流動負債		
現金及び預金	1,099		未払金	205	
流動資産合計	1,099		流動負債合計	205	
Ⅱ固定資産			Ⅱ固定負債		
投資その他の資産			退職給付引当金	219,763	
１　退職給付引当資産	230,070		固定負債合計	219,763	
２　別途積立資産	1,493		負債合計		219,968
投資その他の資産合計	231,564		（資本の部）		
固定資産合計	231,564		利益剰余金		
			当期未処分利益	12,695	
			利益剰余金合計	12,695	
			資本合計	12,695	
資産合計		232,663	負債・資本合計		232,663

損　益　計　算　書

（事務費勘定）　（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月31日）

区　分	金　額（千円）	
〔経常損益の部〕		
（業務損益の部）		
Ⅰ　業務収益		
事業費勘定からの受入	25,844	25,844
Ⅱ　業務費用		
1　給与手当	1,695	
2　退職給付費用	△　2,217	
3　通信費	242	
4　消耗器材費	152	
5　保守料	2,008	
6　委託費	769	
7　租税公課	317	
8　その他の業務費用	0	2,968
業務利益		22,875
（業務外損益の部）		
業務外収益		
受取利息	130	130
経常利益		23,005
〔特別損益の部〕		
特別損失		
固定資産除却損	348	348
当期純利益		22,656
前期繰越損失		9,961
当期未処分利益		12,695

＜介護保険特別会計＞

財　産　目　録

（事業費勘定）　（令和７年３月31日現在）

資産の部			
区　分	内訳 摘要	内訳 金額（千円）	金額（千円）
流動資産			1,170,179,873
現金及び預金			928,500,696
	普通預金	21,447,080	
	定期預金	907,053,615	
未収介護給付費・地域支援事業支援納付金			241,479,189
	協会けんぽ	90,292,802	
	健保組合	83,931,699	
	船員保険	264,131	
	共済組合	14,951,192	
	国民健保	52,039,365	
未収収益			199,988
資産合計			1,170,179,873

負債の部			
区　分	内訳 摘要	内訳 金額（千円）	金額（千円）
流動負債			85,416,689
未払介護給付費交付金			77,750,244
	介護保険の保険者である市町村（特別区、広域連合及び一部事務組合を含む。）	77,750,244	
未払地域支援事業支援交付金			7,666,445
	介護保険の保険者である市町村（特別区、広域連合及び一部事務組合を含む。）	7,666,445	
負債合計			85,416,689
差引正味財産			1,084,763,184

貸借対照表

（事業費勘定）　（令和７年３月31日現在）

資産の部			負債・資本の部		
区分		金額（千円）	区分		金額（千円）
（資産の部）			（負債の部）		
流動資産			流動負債		
1　現金及び預金		928,500,696	1　未払介護給付費交付金		77,750,244
2　未収介護給付費・地域支援事業支援納付金		241,479,189	2　未払地域支援事業支援交付金		7,666,445
3　未収収益		199,988	流動負債合計		85,416,689
流動資産合計		1,170,179,873	負債合計		85,416,689
			（資本の部）		
			利益剰余金		
			1　別途積立金		535,791,584
			2　当期未処分利益		548,971,599
			利益剰余金合計		1,084,763,184
			資本合計		1,084,763,184
資産合計		1,170,179,873	負債・資本合計		1,170,179,873

損益計算書

（事業費勘定）　（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月31日）

区分	金額（千円）	
〔経常損益の部〕		
（業務損益の部）		
Ⅰ　業務収益		
1　介護給付費・地域支援事業支援納付金収入	3,157,782,713	
2　介護給付費交付金精算返還金	17,688,589	
3　地域支援事業支援交付金精算返還金	5,761,541	3,181,232,843
Ⅱ　業務費用		
1　介護給付費交付金	3,049,945,811	
2　地域支援事業支援交付金	98,825,923	
3　介護給付費・地域支援事業支援納付金精算返還金	5,010	3,148,776,745
業務利益		32,456,097
（業務外損益の部）		
業務外収益		
1　受取利息	1,596,832	
2　雑収入	31,629	1,628,461
経常利益		34,084,559
当期純利益		34,084,559
別途積立金取崩額		514,887,040
当期未処分利益		548,971,599

財産目録

（事務費勘定）　（令和７年３月31日現在）

資産の部			
区分	内訳 摘要	内訳 金額（千円）	金額（千円）
流動資産			18,661
現金及び預金			18,661
	普通預金	18,661	
固定資産			92,539
有形固定資産			200
工具器具備品			2,001
減価償却累計額			△ 1,801
投資その他の資産			92,339
退職給付引当資産			92,224
前払年金費用			114
資産合計			111,200

負債の部			
区分	内訳 摘要	内訳 金額（千円）	金額（千円）
流動負債			26,473
未払金			18,099
未払費用			1,013
預り金			561
賞与引当金			6,799
固定負債			92,513
退職給付引当金			92,513
負債合計			118,986
差引正味財産			△ 7,785

貸借対照表

（事務費勘定）　（令和７年３月31日現在）

資産の部			負債・資本の部		
区分	金額（千円）		区分	金額（千円）	
（資産の部）			（負債の部）		
Ⅰ 流動資産			Ⅰ 流動負債		
現金及び預金		18,661	１ 未払金		18,099
流動資産合計		18,661	２ 未払費用		1,013
Ⅱ 固定資産			３ 預り金		561
１ 有形固定資産			４ 賞与引当金		6,799
工具器具備品	2,001		流動負債合計		26,473
減価償却累計額	△ 1,801	200	Ⅱ 固定負債		
有形固定資産合計		200	退職給付引当金		92,513
２ 投資その他の資産			固定負債合計		92,513
⑴ 退職給付引当資産		92,224	負債合計		118,986
⑵ 前払年金費用		114	（資本の部）		
投資その他の資産合計		92,339	利益剰余金		
固定資産合計		92,539	当期未処理損失		7,785
			利益剰余金合計		△ 7,785
			資本合計		△ 7,785
資産合計		111,200	負債・資本合計		111,200

損益計算書

（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月31日）

（事務費勘定）

区分	金額（千円）	
〔経常損益の部〕		
（業務損益の部）		
Ⅰ 業務収益		
事務費補助金収入	227,856	227,856
Ⅱ 業務費用		
１ 事務費補助金精算返納金	280	
２ 給与手当	59,440	
３ 賞与	13,241	
４ 賞与引当金繰入額	6,799	
５ 退職給付費用	5,454	
６ 法定福利費	12,441	
７ 使用料及び賃借料	12,809	
８ 委託費	96,814	
９ 租税公課	11,489	
10 その他の業務費用	3,572	222,344
業務利益		5,511
（業務外損益の部）		
業務外収益		
受取利息	81	81
経常利益		5,593
〔特別損益の部〕		
特別損失		
固定資産除却損	75	75
当期純利益		5,517
前期繰越損失		13,303
当期未処理損失		7,785

＜認可事業特別会計＞

財産目録

（特定健診等決済代行事業費勘定）　（令和７年３月31日現在）

資産の部			
区分	内訳		金額（千円）
	摘要	金額（千円）	
流動資産			1,161,212
現金及び預金			30,471
	普通預金	30,471	
未収特定健診等費用			1,108,165
未収事務費			22,221
過払特定健診等費用			353
固定資産			149,284
有形固定資産			30
工具器具備品			301
減価償却累計額			△ 271

無形固定資産			13,089
ソフトウエア			13,089
投資その他の資産			136,165
退職給付引当資産			41,032
別途積立資産			25,157
システム機器更新等経費積立資産			68,835
前払年金費用			1,140
資産合計			1,310,497
負債の部			
区分	内訳 摘要	内訳 金額(千円)	金額(千円)
流動負債			1,154,098
未払特定健診等費用			1,108,379
過請求特定健診等費用			353
未払金			35,643
未払費用			508
未払消費税等			3,556
預り金			223
仮受金			2,020
賞与引当金			3,414
固定負債			41,198
退職給付引当金			41,198
負債合計			1,195,297
差引正味財産			115,199

貸借対照表

（特定健診等決済代行事業費勘定）　（令和７年３月31日現在）

資産の部 区分	金額(千円)		負債・資本の部 区分	金額(千円)	
（資産の部）			（負債の部）		
Ⅰ 流動資産			Ⅰ 流動負債		
1 現金及び預金		30,471	1 未払特定健診等費用		1,108,379
2 未収特定健診等費用		1,108,165	2 過請求特定健診等費用		353
3 未収事務費		22,221	3 未払金		35,643
4 過払特定健診等費用		353	4 未払費用		508
流動資産合計		1,161,212	5 未払消費税等		3,556
Ⅱ 固定資産			6 預り金		223
1 有形固定資産			7 仮受金		2,020
工具器具備品	301		8 賞与引当金		3,414
減価償却累計額	△ 271	30	流動負債合計		1,154,098
有形固定資産合計		30	Ⅱ 固定負債		
2 無形固定資産			退職給付引当金		41,198
ソフトウェア		13,089	固定負債合計		41,198
無形固定資産合計		13,089	負債合計		1,195,297
3 投資その他の資産			（資本の部）		
(1) 退職給付引当資産		41,032	利益剰余金		
(2) 別途積立資産		25,157	当期未処分利益		115,199
(3) システム機器更新等経費積立資産		68,835	利益剰余金合計		115,199
(4) 前払年金費用		1,140	資本合計		115,199
投資その他の資産合計		136,165			
固定資産合計		149,284			
資産合計		1,310,497	負債・資本合計		1,310,497

損益計算書

（特定健診等決済代行事業費勘定）　（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月31日）

区分	金額(千円)	
〔経常損益の部〕		
（業務損益の部）		
Ⅰ 業務収益		
1 特定健診等費用収入	11,995,077	
2 事務費収入	218,252	12,213,329
Ⅱ 業務費用		
1 特定健診等費用支出	11,995,077	
2 給与手当	29,232	
3 賞与	6,438	
4 賞与引当金繰入額	3,414	

５　退職給付費用	3,318	
６　法定福利費	5,887	
７　減価償却費	6,829	
８　その他の業務費用	190,271	12,240,468
業務損失		27,139
（業務外損益の部）		
業務外収益		
受取利息	56	56
経常損失		27,082
当期純損失		27,082
前期繰越利益		142,282
当期未処分利益		115,199

財　産　目　録

（被扶養者情報通知経由事業費勘定）　（令和７年３月31日現在）

資産の部			
区分	内訳		金額（千円）
	摘要	金額（千円）	
流動資産			4,495
現金及び預金			4,495
	普通預金	4,495	
その他の未収入金			0
	労働保険料精算金	0	
固定資産			72,608
投資その他の資産			72,608
退職給付引当資産			16,994
財政安定化資産			37,883
別途積立資産			976
システム機器更新等経費積立資産			16,697
前払年金費用			56
資産合計			77,103

負債の部			
区分	内訳		金額（千円）
	摘要	金額（千円）	
流動負債			3,790
未払金			1,314
未払費用			43
未払消費税等			2,098
預り金			40
賞与引当金			293
固定負債			17,158
退職給付引当金			17,158
負債合計			20,949
差引正味財産			56,154

貸　借　対　照　表

（被扶養者情報通知経由事業費勘定）　（令和７年３月31日現在）

資産の部			負債・資本の部		
区分		金額（千円）	区分		金額（千円）
（資産の部）			（負債の部）		
Ⅰ　流動資産			Ⅰ　流動負債		
１　現金及び預金	4,495		１　未払金	1,314	
２　その他の未収入金	0		２　未払費用	43	
流動資産合計		4,495	３　未払消費税等	2,098	
Ⅱ　固定資産			４　預り金	40	
投資その他の資産			５　賞与引当金	293	
１　退職給付引当資産	16,994		流動負債合計		3,790
２　財政安定化資産	37,883		Ⅱ　固定負債		
３　別途積立資産	976		退職給付引当金		17,158
４　システム機器更新等経費積立資産	16,697		固定負債合計		17,158
５　前払年金費用	56		負債合計		20,949
投資その他の資産合計		72,608	（資本の部）		
固定資産合計		72,608	利益剰余金		
			当期未処分利益		56,154
			利益剰余金合計		56,154
			資本合計		56,154
資産合計		77,103	負債・資本合計		77,103

損　益　計　算　書

（被扶養者情報通知経由事業費勘定）

（自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日）

区　分	金　額（千円）	
〔経常損益の部〕		
（業務損益の部）		
Ⅰ　業務収益		
事務委託費収入	32,298	32,298
Ⅱ　業務費用		
1　給与手当	4,874	
2　賞与	1,190	
3　賞与引当金繰入額	293	
4　退職給付費用	566	
5　法定福利費	1,001	
6　通信費	1,251	
7　委託費	8,896	
8　その他の業務費用	1,524	19,598
業務利益		12,700
（業務外損益の部）		
業務外収益		
受取利息	38	38
経常利益		12,738
当期純利益		12,738
前期繰越利益		43,415
当期未処分利益		56,154

財　産　目　録

（特別保健福祉事業費勘定）

（令和7年3月31日現在）

資　産　の　部

区　分	内　訳		金　額（千円）
	摘　要	金　額（千円）	
流動資産			377,297
現金及び預金			312,488
	普通預金	312,488	
未収特別事業助成費返還金			32
立替金			64,775
固定資産			3,619,299
有形固定資産			300
工具器具備品			3,002
減価償却累計額			△ 2,702
無形固定資産			3,618,933
ソフトウェア			3,618,933
投資その他の資産			65
長期未収入金			65
資産合計			3,996,596

負　債　の　部

区　分	内　訳		金　額（千円）
	摘　要	金　額（千円）	
流動負債			371,087
未払特別事業助成費返還金			112
未払金			267,692
その他の未払金			103,283
	高齢者医療運営円滑化等補助金精算返納金	77,862	
	医療施設運営費等補助金精算返納金	24,592	
	審査支払関係業務費補助金精算返納金	829	
固定負債			6,275
長期未払金			6,275
負債合計			377,362
差引正味財産			3,619,233

貸借対照表

（特別保健福祉事業費勘定）　（令和７年３月31日現在）

資産の部			負債・資本の部		
区分	金額（千円）		区分	金額（千円）	
（資産の部）			（負債の部）		
Ⅰ 流動資産			Ⅰ 流動負債		
1 現金及び預金		312,488	1 未払特別事業助成費返還金		112
2 未収特別事業助成費返還金		32	2 未払金		267,692
3 立替金		64,775	3 その他の未払金		103,283
流動資産合計		377,297	流動負債合計		371,087
Ⅱ 固定資産			Ⅱ 固定負債		
1 有形固定資産			長期未払金		6,275
工具器具備品	3,002		固定負債合計		6,275
減価償却累計額	△ 2,702	300	負債合計		377,362
有形固定資産合計		300	（資本の部）		
2 無形固定資産			利益剰余金		
ソフトウエア		3,618,933	当期未処分利益		3,619,233
無形固定資産合計		3,618,933	利益剰余金合計		3,619,233
3 投資その他の資産			資本合計		3,619,233
長期未収入金		65			
投資その他の資産合計		65			
固定資産合計		3,619,299			
資産合計		3,996,596	負債・資本合計		3,996,596

損益計算書

（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月31日）

（特別保健福祉事業費勘定）

区分	金額（千円）	
〔経常損益の部〕		
（業務損益の部）		
Ⅰ 業務収益		
1 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金収入	185,434	
2 高齢者医療運営円滑化等補助金収入	552,407	
3 医療施設運営費等補助金収入	111,770	
4 審査支払関係業務費補助金収入	47,049	896,660
Ⅱ 業務費用		
1 高齢者医療運営円滑化等補助金精算返納金	77,862	
2 医療施設運営費等補助金精算返納金	24,592	
3 審査支払関係業務費補助金精算返納金	829	
4 給与手当	4,702	
5 法定福利費	723	
6 租税公課	71,631	
7 減価償却費	740,858	
8 修繕費	398,857	
9 その他の業務費用	22,710	1,342,766
業務損失		446,106
経常損失		446,106
当期純損失		446,106
前期繰越利益		4,065,340
当期未処分利益		3,619,233

＜病床転換助成事業特別会計＞

財産目録

（事業費勘定）　（令和７年３月31日現在）

資産の部			
区分	内訳		金額（千円）
	摘要	金額（千円）	
流動資産			4,482,804
現金及び預金			4,482,436
	定期預金	4,482,436	
未収収益			368
資産合計			4,482,804
負債の部			
負債合計			—
差引正味財産			4,482,804

貸借対照表

（事業費勘定）　（令和７年３月31日現在）

資産の部			資本の部		
区分	金額(千円)		区分	金額(千円)	
（資産の部）			（資本の部）		
流動資産			利益剰余金		
1 現金及び預金	4,482,436		1 別途積立金	4,470,414	
2 未収収益	368		2 当期未処分利益	12,390	
流動資産合計	4,482,804		利益剰余金合計	4,482,804	
			資本合計	4,482,804	
資産合計	4,482,804		資本合計	4,482,804	

損益計算書

（事業費勘定）　（自 令和６年４月１日 至 令和７年３月31日）

区分	金額(千円)	
〔経常損益の部〕		
（業務損益の部）		
Ⅰ 業務収益		
1 病床転換助成関係事務費拠出金収入	3,099	
2 病床転換助成交付金返還金	3,974	7,074
Ⅱ 業務費用		
1 病床転換助成交付金	4,221	
2 事務費勘定へ繰入	3,099	7,320
業務損失		246
（業務外損益の部）		
業務外収益		
受取利息	8,720	8,720
経常利益		8,473
当期純利益		8,473
別途積立金取崩額		3,916
当期未処分利益		12,390

財産目録

（事務費勘定）　（令和７年３月31日現在）

資産の部			
区分	内訳		金額(千円)
	摘要	金額(千円)	
流動資産			18,271
現金及び預金			18,111
	普通預金	18,111	
未収入金			160
	消費税等還付金	160	
固定資産			15,959
投資その他の資産			15,959
退職給付引当資産			12,572
別途積立資産			2,998
前払年金費用			389
資産合計			34,230

負債の部			
区分	内訳		金額(千円)
	摘要	金額(千円)	
流動負債			494
未払金			494
固定負債			12,067
退職給付引当金			12,067
負債合計			12,562
差引正味財産			21,668

貸借対照表

（事務費勘定）　（令和７年３月31日現在）

資産の部			負債・資本の部		
区分	金額(千円)		区分	金額(千円)	
（資産の部）			（負債の部）		
Ⅰ 流動資産			Ⅰ 流動負債		
1 現金及び預金	18,111		未払金		494
2 未収入金	160		流動負債合計		494
流動資産合計	18,271		Ⅱ 固定負債		
Ⅱ 固定資産			退職給付引当金		12,067
投資その他の資産			固定負債合計		12,067
1 退職給付引当資産	12,572		負債合計		12,562
2 別途積立資産	2,998		（資本の部）		
3 前払年金費用	389		利益剰余金		
投資その他の資産合計	15,959		1 別途積立金		21,705
固定資産合計	15,959		2 当期未処理損失		36
			利益剰余金合計		21,668
			資本合計		21,668
資産合計	34,230		負債・資本合計		34,230

損　益　計　算　書

（事務費勘定）　（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月31日）

区　分	金　額（千円）	
〔経常損益の部〕		
（業務損益の部）		
Ⅰ　業務収益		
事業費勘定からの受入	3,099	3,099
Ⅱ　業務費用		
１　給与手当	461	
２　退職給付費用	78	
３　委託費	2,404	
４　その他の業務費用	136	3,081
業務利益		18
（業務外損益の部）		
業務外収益		
受取利息	19	19
経常利益		37
〔特別損益の部〕		
特別損失		
固定資産除却損	74	74
当期純損失		36
当期未処理損失		36

＜特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計＞

財　産　目　録

（事業費勘定）　（令和７年３月31日現在）

資　産　の　部			
区　分	内　訳		金　額（千円）
	摘　要	金　額（千円）	
流動資産			72,408,850
現金及び預金			72,377,602
	普通預金	124,313	
	定期預金	72,253,289	
未収収益			31,247
資産合計			72,408,850

負　債　の　部			
区　分	内　訳		金　額（千円）
	摘　要	金　額（千円）	
流動負債			390
未払給付金			390
固定負債			72,253,289
支給基金			72,253,289
負債合計			72,253,679
差引正味財産			155,171

貸　借　対　照　表

（事業費勘定）　（令和７年３月31日現在）

資　産　の　部		負　債　・　資　本　の　部	
区　分	金　額（千円）	区　分	金　額（千円）
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産		Ⅰ　流動負債	
１　現金及び預金	72,377,602	未払給付金等	390
２　未収収益	31,247	流動負債合計	390
流動資産合計	72,408,850	Ⅱ　固定負債	
		支給基金	72,253,289
		固定負債合計	72,253,289
		負債合計	72,253,679
		（資本の部）	
		利益剰余金	
		当期未処分利益	155,171
		利益剰余金合計	155,171
		資本合計	155,171
資産合計	72,408,850	負債・資本合計	72,408,850

損　益　計　算　書

（事業費勘定）　（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月31日）

区　分	金　額（千円）	
〔経常損益の部〕		
（業務損益の部）		
Ⅰ　業務収益		
１　業務費交付金収入	138,703,481	
２　支給基金からの受入・元本	132,180,000	

3　支給基金からの受入・利子収入	164,339	
4　事務費勘定からの受入	4,956	271,052,777
Ⅱ　業務費用		
1　給付金等支出	132,317,800	
2　支給基金への繰入	138,687,481	
3　審査支払の事務費支出	4,956	271,010,237
業務利益		42,539
（業務外損益の部）		
業務外収益		
雑収入	11	11
経常利益		42,550
当期純利益		42,550
別途積立金取崩額		112,620
当期未処分利益		155,171

財　産　目　録

（事務費勘定）　（令和７年３月31日現在）

資産の部			
区分	内訳		金額（千円）
	摘要	金額（千円）	
流動資産			11,908
現金及び預金			11,785
	普通預金	11,785	
未収入金			122
	労働保険料精算金	122	
固定資産			76,770
有形固定資産			6,505
建物付属設備			2,479
減価償却累計額			△　576
工具器具備品			14,044
減価償却累計額			△　9,441
無形固定資産			848
ソフトウエア			848
投資その他の資産			69,417
退職給付引当資産			65,944
前払年金費用			3,472
資産合計			88,679

負債の部			
区分	内訳		金額（千円）
	摘要	金額（千円）	
流動負債			20,237
未払金			11,391
未払費用			1,080
預り金			517
賞与引当金			7,249
固定負債			65,923
退職給付引当金			65,923
負債合計			86,160
差引正味財産			2,518

貸　借　対　照　表

（事務費勘定）　（令和７年３月31日現在）

資産の部			負債・資本の部		
区分	金額（千円）		区分	金額（千円）	
（資産の部）			（負債の部）		
Ⅰ　流動資産			Ⅰ　流動負債		
1　現金及び預金		11,785	1　未払金		11,391
2　未収入金		122	2　未払費用		1,080
流動資産合計		11,908	3　預り金		517
Ⅱ　固定資産			4　賞与引当金		7,249
1　有形固定資産			流動負債合計		20,237
(1)　建物付属設備	2,479		Ⅱ　固定負債		
減価償却累計額	△　576	1,902	退職給付引当金		65,923
(2)　工具器具備品	14,044		固定負債合計		65,923
減価償却累計額	△　9,441	4,602	負債合計		86,160
有形固定資産合計		6,505	（資本の部）		
2　無形固定資産			利益剰余金		
ソフトウエア		848	1　別途積立金		4,375
無形固定資産合計		848	2　当期未処理損失		1,857
3　投資その他の資産			利益剰余金合計		2,518
(1)　退職給付引当資産		65,944	資本合計		2,518

⑵ 前払年金費用		3,472			
投資その他の資産合計		69,417			
固定資産合計		76,770			
資産合計		88,679	負債・資本合計		88,679

損益計算書

（事務費勘定）　（自　令和6年4月1日　至　令和7年3月31日）

区分	金額（千円）	
〔経常損益の部〕		
（業務損益の部）		
Ⅰ 業務収益		
事務費交付金収入	188,813	188,813
Ⅱ 業務費用		
1 事務費交付金精算返納金	1,282	
2 給与手当	52,613	
3 雑給	15,445	
4 賞与	11,750	
5 賞与引当金繰入額	7,249	
6 退職給付費用	5,364	
7 法定福利費	12,038	
8 通信費	24,159	
9 使用料及び賃借料	17,875	
10 委託費	18,437	
11 減価償却費	1,385	
12 その他の業務費用	23,268	190,871
業務損失		2,058
（業務外損益の部）		
業務外収益		
1 受取利息	63	
2 雑収入	137	200
経常損益		1,857
当期純損失		1,857
当期未処理損失		1,857

＜医療介護情報化等特別会計＞

財産目録

（医療情報化支援基金勘定）　（令和7年3月31日現在）

資産の部			
区分	内訳 摘要	内訳 金額（千円）	金額（千円）
流動資産			128,437,594
現金及び預金			128,437,594
	普通預金	128,437,594	
固定資産			1,116,890
有形固定資産			2,754
建物付属設備			1,851
減価償却累計額			△ 306
工具器具備品			1,874
減価償却累計額			△ 664
無形固定資産			1,084,085
ソフトウエア			1,084,085
投資その他の資産			30,050
退職給付引当資産			30,050
資産合計			129,554,484

負債の部			
区分	内訳 摘要	内訳 金額（千円）	金額（千円）
流動負債			34,761,911
未払金			34,745,623
	未払金	843,624	
	その他の未払金	33,901,999	
未払費用			1,983
預り金			992
賞与引当金			13,312
固定負債			93,722,651
支援基金			93,690,977
退職給付引当金			31,673
負債合計			128,484,563
差引正味財産			1,069,921

貸借対照表

（医療情報化支援基金勘定）　（令和７年３月31日現在）

資産の部			負債・資本の部		
区分	金額（千円）		区分	金額（千円）	
（資産の部）			（負債の部）		
Ⅰ 流動資産			Ⅰ 流動負債		
現金及び預金		128,437,594	1 未払金		34,745,623
流動資産合計		128,437,594	2 未払費用		1,983
Ⅱ 固定資産			3 預り金		992
1 有形固定資産			4 賞与引当金		13,312
(1) 建物付属設備	1,851		流動負債合計		34,761,911
減価償却累計額	△ 306	1,545	Ⅱ 固定負債		
(2) 工具器具備品	1,874		1 支援基金		93,690,977
減価償却累計額	△ 664	1,209	2 退職給付引当金		31,673
有形固定資産合計		2,754	固定負債合計		93,722,651
2 無形固定資産			負債合計		128,484,563
ソフトウエア		1,084,085	（資本の部）		
無形固定資産合計		1,084,085	利益剰余金		
3 投資その他の資産			当期未処分利益		1,069,921
退職給付引当資産		30,050	利益剰余金合計		1,069,921
投資その他の資産合計		30,050	資本合計		1,069,921
固定資産合計		1,116,890			
資産合計		129,554,484	負債・資本合計		129,554,484

損益計算書

（医療情報化支援基金勘定）　（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月31日）

区分	金額（千円）	
〔経常損益の部〕		
（業務損益の部）		
Ⅰ 業務収益		
1 交付金収入	17,199,587	
2 補助金収入	52,075,195	
3 支援基金からの受入・整備費	13,238,274	
4 支援基金からの受入・事務費	1,401,671	83,914,727
Ⅱ 業務費用		
1 支援基金への繰入	17,343,476	
2 給与手当	106,955	
3 賞与	21,846	
4 賞与引当金繰入額	13,312	
5 退職給付費用	9,274	
6 法定福利費	21,702	
7 電子資格確認用物品提供費	90	
8 減価償却費	234,330	
9 システム整備費補助金支出	29,063,980	
10 補助金精算返納金	33,901,968	
11 その他の業務費用	3,206,091	83,923,028
業務損失		8,300
（業務外損益の部）		
業務外収益		
受取利息	143,908	143,908
経常利益		135,608
当期純利益		135,608
前期繰越利益		934,313
当期未処分利益		1,069,921

財産目録

（連結情報提供勘定）　（令和７年３月31日現在）

資産の部			
区分	内訳		金額（千円）
	摘要	金額（千円）	
流動資産			64,211
現金及び預金			52,511
	普通預金	52,511	
未収手数料			11,596
未収入金			102
	その他の未収入金	102	
固定資産			4,352
投資その他の資産			4,352
退職給付引当資産			3,115
別途積立資産			1,237
資産合計			68,563

負　債　の　部

区分	内訳 摘要	内訳 金額(千円)	金額(千円)
流動負債			65,858
未払金			63,563
	未払金	58,313	
	その他の未払金	5,250	
未払費用			213
未払消費税等			567
預り金			80
賞与引当金			1,434
固定負債			3,310
退職給付引当金			3,310
負債合計			69,169
差引正味財産			△ 605

貸　借　対　照　表

（連結情報提供勘定）　（令和７年３月31日現在）

資産の部 区分	金額(千円)		負債・資本の部 区分	金額(千円)	
（資産の部）			（負債の部）		
Ⅰ 流動資産			Ⅰ 流動負債		
1 現金及び預金		52,511	1 未払金		63,563
2 未収手数料		11,596	2 未払費用		213
3 未収入金		102	3 未払消費税等		567
流動資産合計		64,211	4 預り金		80
Ⅱ 固定資産			5 賞与引当金		1,434
投資その他の資産			流動負債合計		65,858
(1) 退職給付引当資産		3,115	Ⅱ 固定負債		
(2) 別途積立資産		1,237	退職給付引当金		3,310
投資その他の資産合計		4,352	固定負債合計		3,310
			負債合計		69,169
固定資産合計		4,352	（資本の部）		
			利益剰余金		
			当期未処理損失		605
			利益剰余金合計		605
			資本合計		605
資産合計		68,563	負債・資本合計		68,563

損　益　計　算　書

（連結情報提供勘定）　（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月31日）

区分	金額(千円)	
〔経常損益の部〕		
（業務損益の部）		
Ⅰ 業務収益		
1 手数料収入	61,137	
2 補助金収入	9,240	
3 共同運営調整金収入	3,005	73,383
Ⅱ 業務費用		
1 給与手当	9,808	
2 賞与	1,822	
3 賞与引当金繰入額	1,434	
4 退職給付費用	1,170	
5 法定福利費	1,850	
6 保守料	50,240	
7 補助金精算返納金	5,250	
8 その他の業務費用	5,849	77,425
業務損失		4,041
（業務外損益の部）		
業務外収益		
受取利息	20	20
経常損失		4,021
当期純損失		4,021
前期繰越利益		3,415
当期未処理損失		605

財　産　目　録

（電子処方箋管理勘定）　（令和７年３月31日現在）

資　産　の　部

区分	内訳 摘要	内訳 金額(千円)	金額(千円)
流動資産			704,619
現金及び預金			672,996
	普通預金	672,996	
未収負担金			31,614
未収入金			7
	その他の未収入金	7	
固定資産			1,129,907
有形固定資産			304
工具器具備品			400
減価償却累計額			△ 95
無形固定資産			1,081,910
ソフトウェア			1,081,910
投資その他の資産			47,693
退職給付引当資産			17,457
別途積立資産			30,235
資産合計			1,834,526

負　債　の　部

区分	内訳 摘要	内訳 金額(千円)	金額(千円)
流動負債			668,284
未払金			641,110
	未払金	637,210	
	その他の未払金	3,900	
未払費用			1,163
未払消費税等			17,316
預り金			884
賞与引当金			7,809
固定負債			20,953
退職給付引当金			20,953
負債合計			689,237
差引正味財産			1,145,289

貸　借　対　照　表

（電子処方箋管理勘定）　（令和７年３月31日現在）

資産の部 区分	金額(千円)		負債・資本の部 区分	金額(千円)	
（資産の部）			（負債の部）		
Ⅰ 流動資産			Ⅰ 流動負債		
1 現金及び預金		672,996	1 未払金		641,110
2 未収負担金		31,614	2 未払費用		1,163
3 未収入金		7	3 未払消費税等		17,316
流動資産合計		704,619	4 預り金		884
Ⅱ 固定資産			5 賞与引当金		7,809
1 有形固定資産			流動負債合計		668,284
工具器具備品	400		Ⅱ 固定負債		
減価償却累計額	△ 95	304	退職給付引当金		20,953
有形固定資産合計		304	固定負債合計		20,953
2 無形固定資産			負債合計		689,237
ソフトウエア		1,081,910	（資本の部）		
無形固定資産合計		1,081,910	利益剰余金		
3 投資その他の資産			当期未処分利益		1,145,289
(1) 退職給付引当資産		17,457	利益剰余金合計		1,145,289
(2) 別途積立資産		30,235	資本合計		1,145,289
投資その他の資産合計		47,693			
固定資産合計		1,129,907			
資産合計		1,834,526	負債・資本合計		1,834,526

損　益　計　算　書

（電子処方箋管理勘定）　（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月31日）

区　分	金　額（千円）	
〔経常損益の部〕		
（業務損益の部）		
Ⅰ　業務収益		
1　負担金収入	530,114	
2　保管手数料収入	668	
3　補助金収入	380,504	911,287
Ⅱ　業務費用		
1　給与手当	90,169	
2　賞与	10,932	
3　賞与引当金繰入額	7,809	
4　退職給付費用	11,023	
5　法定福利費	16,852	
6　保守料	335,922	
7　委託費	50,973	
8　減価償却費	208,682	
9　共同運営調整金支出	13,245	
10　補助金精算返納金	3,900	
11　その他の業務費用	53,016	802,527
業務利益		108,759
（業務外損益の部）		
業務外収益		
受取利息	428	428
経常利益		109,187
当期純利益		109,187
前期繰越利益		1,036,101
当期未処分利益		1,145,289

＜流行初期医療確保措置特別会計＞

財　産　目　録

（流行初期医療確保措置勘定）　（令和７年３月31日現在）

資産の部			
区　分	内訳 摘要	内訳 金額（千円）	金額（千円）
流動資産			47,751
現金及び預金			47,751
	普通預金	47,751	
資産合計			47,751
負債の部			
区　分	内訳 摘要	内訳 金額（千円）	金額（千円）
流動負債			46,400
未払金			46,007
未払消費税等			392
負債合計			46,400
差引正味財産			1,351

貸　借　対　照　表

（流行初期医療確保措置勘定）　（令和７年３月31日現在）

資産の部			負債・資本の部		
区　分	金額（千円）		区　分	金額（千円）	
（資産の部）			（負債の部）		
流動資産			Ⅰ　流動負債		
現金及び預金		47,751	1　未払金		46,007
流動資産合計		47,751	2　未払消費税等		392
			流動負債合計		46,400
			負債合計		46,400
			（資本の部）		
			利益剰余金		
			当期未処分利益		1,351
			利益剰余金合計		1,351
			資本合計		1,351
資産合計		47,751	負債・資本合計		47,751

損　益　計　算　書

（流行初期医療確保措置勘定）　（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月31日）

区　分	金　額（千円）	
〔経常損益の部〕		
（業務損益の部）		
Ⅰ　業務収益		
都道府県事務費収入	44,112	44,112
Ⅱ　業務費用		
１　給与手当	482	
２　法定福利費	74	
３　委託費	40,937	
４　その他の業務費用	1,267	42,761
業務利益		1,351
当期純利益		1,351
当期未処分利益		1,351

＜子ども・子育て支援納付金特別会計＞

財　産　目　録

（事務費勘定）　（令和７年３月31日現在）

資産の部			
区　分	内訳		金　額（千円）
	摘　要	金　額（千円）	
流動資産			150,245
現金及び預金			150,245
	普通預金	150,245	
固定資産			132,900
無形固定資産			132,900
ソフトウエア仮勘定			132,900
資産合計			283,145
負債の部			
区　分	内訳		金　額（千円）
	摘　要	金　額（千円）	
流動負債			150,245
未払金			150,245
負債合計			150,245
差引正味財産			132,900

貸　借　対　照　表

（事務費勘定）　（令和７年３月31日現在）

資産の部			負債・資本の部		
区　分	金　額（千円）		区　分	金　額（千円）	
（資産の部）			（負債の部）		
Ⅰ　流動資産			流動負債		
現金及び預金		150,245	未払金		150,245
流動資産合計		150,245	流動負債合計		150,245
Ⅱ　固定資産			負債合計		150,245
無形固定資産			（資本の部）		
ソフトウエア仮勘定		132,900	利益剰余金		
無形固定資産合計		132,900	当期未処分利益		132,900
固定資産合計		132,900	利益剰余金合計		132,900
			資本合計		132,900
資産合計		283,145	負債・資本合計		283,145

損　益　計　算　書

（事務費勘定）　（自　令和７年２月４日　至　令和７年３月31日）

区　分	金　額（千円）	
〔経常損益の部〕		
（業務損益の部）		
Ⅰ　業務収益		
事務費補助金収入	150,245	150,245
Ⅱ　業務費用		
１　事務費補助金精算返納金	2,645	
２　給与手当	1,320	
３　租税公課	13,298	
４　その他の業務費用	81	17,345
業務利益		132,900
経常利益		132,900
当期純利益		132,900
当期未処分利益		132,900

ディスクロージャー担当部署
社会保険診療報酬支払基金　経営企画部企画広報課
〒105―0004 東京都港区新橋二丁目１番３号
ＴＥＬ　03―3591―7441（代表）

令和６事業年度決算等に関する公告

令和７年８月29日

東京都台東区秋葉原２番３号
農林漁業団体職員共済組合
理事長　樋口　直樹

１．令和６事業年度の貸借対照表及び損益計算書の概要

給付経理

貸借対照表の要旨

（令和７年３月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額
流動資産	**19,792**
現金・預金	19,324
その他	468
資産合計	**19,792**
流動負債	**22,996**
固定負債	**132,994**
純資産	△ **136,198**
負債純資産合計	**19,792**

損益計算書の要旨

（自　令和６年４月１日
至　令和７年３月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
経常収益	**25,968**
事業収益	25,954
運用収益	13
経常費用	**3,708**
事業費用	2,352
雑費	18
繰入金	1,219
事業外費用	119
経常利益	**22,259**
当期剰余金	**22,259**

業務経理

貸借対照表の要旨

（令和７年３月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額
流動資産	**375**
固定資産	**143**
有形固定資産	92
投資その他の資産	51
資産合計	**518**
流動負債	**39**
固定負債	**370**
退職給付引当金	370
純資産	**109**
負債純資産合計	**518**

損益計算書の要旨

（自　令和６年４月１日
至　令和７年３月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
経常収益	**1,219**
事業収益	1,219
経常費用	**1,235**
一般管理費	1,175
引当金繰入額	44
減価償却費	17
経常損失	**17**
当期損失金	**17**

２．主たる事務所の所在地　ディスクロージャー担当部署及びその電話番号

(1)　主たる事務所の所在地
東京都台東区秋葉原２番３号

(2)　ディスクロージャー担当部署
総務部総務課及び財務課

(3)　電話番号　03―6260―7803（総務課）
03―6260―7806（財務課）

貸借対照表の要旨

2025年３月31日現在

（単位：千円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　資産の部			
１．流動資産	7,413,475	7,290,631	122,843
２．固定資産			
(1)　特定資産	9,393,388	9,148,951	244,436
(2)　その他固定資産	1,919,562	1,836,594	82,967
固定資産合計	11,312,950	10,985,546	327,404
資産合計	18,726,425	18,276,177	450,248
Ⅱ　負債の部			
１．流動負債	757,873	830,249	△ 72,376
２．固定負債	1,873,874	1,762,858	111,016
負債合計	2,631,747	2,593,107	38,639
Ⅲ　正味財産の部			
１．指定正味財産	821,059	817,749	3,309
２．一般正味財産	15,273,618	14,865,320	408,298
正味財産合計	16,094,678	15,683,070	411,608
負債及び正味財産合計	18,726,425	18,276,177	450,248

正味財産増減計算書の要旨

2024年４月１日から2025年３月31日まで

（単位：千円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
(1)　経常収益			
①　特定資産運用益	3,309	1,020	2,289
②　受取入会金等	133,570	129,710	3,860
③　受取会費	7,788,061	7,465,694	322,367
④　事業収益	316,174	316,217	△ 42
⑤　受取寄附金	14,894	22,086	△ 7,192
⑥　雑収益	59,850	44,224	15,625
⑦　返品調整引当金戻入額	1,224	843	381
経常収益計	8,317,085	7,979,796	337,288
(2)　経常費用			
①　事業費	4,900,653	4,717,354	183,299
②　管理費	3,001,291	2,925,028	76,263
経常費用計	7,901,944	7,642,382	259,562
評価損益等調整前当期経常増減額	415,140	337,414	77,725
評価損益等計	―	―	―
当期経常増減額	415,140	337,414	77,725

第59期決算公告

2025年７月23日

東京都千代田区九段南四丁目４番１号
日本公認会計士協会
会長　南　　成人

２．経常外増減の部			
⑴　経常外収益			
経常外収益計	―	―	―
⑵　経常外費用			
①　固定資産除却損	5,242	5,797	△　554
経常外費用計	5,242	5,797	△　554
当期経常外増減額	△　5,242	△　5,797	554
税引前当期一般正味財産増減額	409,897	331,616	78,280
法人税、住民税及び事業税	1,599	1,599	―
当期一般正味財産増減額	408,298	330,017	78,280
一般正味財産期首残高	14,865,320	14,535,303	330,017
一般正味財産期末残高	15,273,618	14,865,320	408,298
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
特定資産運用益	4	4	0
一般正味財産からの振替額	18,200	―	18,200
一般正味財産への振替額	△　14,894	△　22,086	7,192
当期指定正味財産増減額	3,309	△　22,082	25,392
指定正味財産期首残高	817,749	839,831	△　22,082
指定正味財産期末残高	821,059	817,749	3,309
Ⅲ　正味財産期末残高	16,094,678	15,683,070	411,608

令和６年度日本赤十字社業務及び収支決算の公告

令和７年８月29日
東京都港区芝大門一丁目１番３号

日本赤十字社

１　業務の概要

⑴　災害救護

令和６年９月能登半島大雨災害においては、避難所を巡回し衛生環境を調査するほか、仮設住宅を訪問し被災者ニーズの調査を行いました。加えて、様々な団体とも連携し、避難所の運営者を含む被災者への心理社会的支援等を行いました。また、救護班等を派遣し、保健・医療・福祉の視点に立った活動を実施しました。さらに、ボランティアによる避難所及び仮設住宅におけるリラクゼーション及び健康体操等による支援を継続して行いました。

また、今後、発生が危惧されている大規模地震により大きな被害が想定される地域において、発災前の備えから発災直後の応急対応、復旧・復興まで迅速かつ組織的に救護活動を実施できるよう、対応計画を策定し救護訓練及び研修を実施しました。

そのほか、豪雨災害等への対応強化及び気候変動に対する効果的な活動の研究を実施しました。

⑵　社会活動

社会の多様なニーズや様々なライフステージに応じて、赤十字防災セミナー及び救急法等の講習事業を実施し、令和６年度は２つの事業の合計として約62万人が受講しました。

また、これらの事業では、地域の関係団体等との協働により、近年、少子高齢化・多様性の受容が進む社会においても誰もが受講しやすい環境や地域で支え合う体制の構築に努めています。

⑶　青少年赤十字事業

青少年赤十字は、学校等においていのちの大切さを学び人のために自ら考えて行動できる子どもたちを育成しており、令和６年度も子どもたちの手で様々な活動が実践されたほか、指導者の育成や子どもたちのリーダーシップを育てる各種事業を行いました。

また、子どもたちが呼びかけて集まった「１円玉募金」を活用し、新たにルワンダの農村地域で学校のトイレ不足解消を中心とした衛生等に関する事業を開始しました。

令和６年度末現在で１万４千校を超える学校等が青少年赤十字に加盟しています。

⑷　国際活動

混乱の続く中東での人道危機及びウクライナ人道危機に対して、救援金の募集及び資金援助のほか、日本赤十字社の強みである保健医療分野を中心に現地のニーズに合わせた人的支援や物的支援を行いました。

また、台湾東部沖地震における被災者救援のため、救援金の募集、資金援助及び人的支援を行うとともに、復興支援を行うことを決定しました。

さらに、以前より継続して実施しているバングラデシュ南部避難民への支援事業、開発協力事業を展開したほか、国際人道法の普及強化に努め、ＮＨＫ海外たすけあいキャンペーンを通じて人道支援への関心喚起を行いました。

⑸　運動基盤強化の取り組み

サステナブルな事業運営に向けた運動基盤の強化を図るため、寄付者の利便性を考慮した多様な寄付方法の導入や企業とのパートナーシップの促進等、支援者層の裾野を広げる取り組みを実施しました。また、会員誌を通じて、赤十字の活動を会員に定期的にお届けするとともに、ご意見をお寄せいただくなど、会員とのコミュニケーションの活性化を図っています。

また、赤十字の活動基盤である赤十字奉仕団等ボランティアは、行政や教育機関、地域の団体等と連携し、被災者支援や防災・減災活動、高齢者の支援など、地域・社会のニーズや課題解決に向けて多様な活動に取り組みました。

⑹　社会福祉事業

厳しい経営環境が続く中、今後も安定的な運営を継続するため、各種研修の機会を積極的に設け、経営管理意識の向上やスキルアップのための機会を充実させました。また、福祉人材の不足等に備えるため、ＩＣＴ機器の活用を含む生産性向上への取り組みを実施しました。

児童福祉施設での子育て支援や里親制度の普及・啓発活動、高齢者福祉施設での実習受け入れや近隣の学校等での講座の実施及び障害者福祉施設での相談支援事業を継続的に実施し、誰もが生活しやすい地域社会づくりに努めました。

⑺　医療事業

地域医療構想に基づく医療提供体制の整備を進めるほか、質の高い医療を提供するための医療ＤＸの推進、新興感染症蔓延時に備えるための医療措置協定の締結等を行いました。

また、困難な経営環境においても、地域から求められる医療を提供していくため、グループ全体として保有する経営資源の有効活用を図るなどグループとしての経営効率の強化に取り組みました。

⑻　看護師等の養成

明治23年の看護師養成開始以来、看護師養成実績は12万5,490人となりました。

また、赤十字理念を基盤とした高い実践力を備えた看護師を育成するため、看護管理者研修や保健師助産師看護師実習指導者講習会をオンライン形式で開催し、各研修とも、赤十字施設等から多くの研修生が参加しました。

⑼　血液事業

医療需要に見合った血液量の確保に努め、合計約499万人の献血者を受け入れ、約1,737万本（200mL献血由来換算）の輸血用血液製剤を医療機関へ、120万Lの分画製剤用原料血漿を製薬メーカーへ供給しました。

また、少子高齢化による献血可能人口の減少や新型コロナウイルス感染症の影響による学校献血機会の減少により、若年層を中心に新規献血者が減少傾向にあることから、若年層を中心とした献血の普及啓発に努めました。

2　令和６年度収支決算の要旨

⑴　一般会計

（百万円）

本社収入	21,179	本社費	20,714
社資収入	11,708	災害救護事業費	942
委託金等収入	85	社会活動費	246
補助金及び交付金収入	488	国際活動費	6,792
災害義援金預り金収入	0	社業振興費	2,158
繰入金収入	5,548	基盤整備交付金・補助金支出	2,881
借入金収入	0	貸付金支出	0
貸付金償還金収入	100	償還金支出	66
出資金受入金収入	0	積立金支出	4,395
資産収入	496	出資金償還金支出	33
雑収入	1,168	監査費	73
前年度繰越金	1,583	総務管理費	2,550
		資産取得及び資産管理費	573
支部収入	58,836	支部費	55,674
社資収入	17,829	災害救護事業費	32,919
委託金等収入	402	社会活動費	2,619
補助金及び交付金収入	426	国際活動費	65
災害義援金預り金収入	11,507	指定事業地方振興費	517
繰入金収入	24,349	地区分区交付金支出	1,689
借入金収入	0	社業振興費	2,144
貸付金償還金収入	214	基盤整備交付金・補助金支出	1,483
出資金償還金収入	0	貸付金支出	2
資産収入	384	償還金支出	7
雑収入	411	積立金支出	7,878
前年度繰越金	3,310	出資金支出	0
		総務管理費	2,744
		資産取得及び資産管理費	1,093
		本社送納金支出	2,506
歳入合計	80,015	歳出合計	76,388

⑵　医療施設特別会計

ア　収益的収支

（百万円）

本社収益	1,897	本社費用	3,969
医業収益	0	医業費用	2,043
医業外収益	1,897	医業外費用	1,926
医療社会事業収益	0	医療奉仕費用	0
付帯事業収益	0	付帯事業費用	0
特別利益	0	特別損失	0
		法人税等	0
病院収益	1,174,136	病院費用	1,108,683
医業収益	1,120,271	医業費用	1,077,247
医業外収益	40,439	医業外費用	9,523
医療社会事業収益	793	医療奉仕費用	7,738
付帯事業収益	12,396	付帯事業費用	12,519
特別利益	235	特別損失	1,261
		法人税等	392
収入合計	1,176,034	支出合計	1,112,653
		収入支出差引額	63,381

イ　資本的収支

（百万円）

本社収入	3	本社費用	3
固定負債	0	固定資産	3
資産売却収入	0	借入金等償還	0
その他資本収入	3		
病院収入	97,443	病院費用	97,443
固定負債	23,312	固定資産	62,160
資産売却収入	0	借入金等償還	35,283
その他資本収入	74,130		
収入合計	97,447	支出合計	97,447

⑶　血液事業特別会計

ア　収益的収支　（百万円）

事業収益	161,631	事業費用	150,002
事業外収益	2,486	事業外費用	59
関連事業収益	1,565	関連事業費用	2,269
特別利益	2	特別損失	244
		法人税等	1
収入合計	165,686	支出合計	152,578
		収入支出差引額	13,108

イ　資本的収支　（百万円）

借入金等収入	903	固定資産支出	21,196
資産売却収入	3	借入金等償還	280
その他収入	20,569	その他支出	0
収入合計	21,477	支出合計	21,477

⑷　社会福祉施設特別会計　（百万円）

事業活動による収入	14,312	事業活動による支出	14,228
施設整備等による収入	59	施設整備等による支出	575
その他の活動による収入	1,270	その他の活動による支出	972
前期末支払資金残高	4,452		
歳入合計	20,094	歳出合計	15,776
		収入支出差引額	4,317

⑸　退職給与資金特別会計　（百万円）

歳入合計	30,105	歳出合計	30,105
・退職給与資金収入	30,105	・退職給与資金交付金	27,614

⑹　退職年金資金特別会計　（百万円）

歳入合計	329	歳出合計	329
		・退職年金給付費	328

⑺　損害填補資金特別会計　（百万円）

歳入合計	204	歳出合計	204
・損害填補資金収入	139	・保険料	32
・保険金収入	31	・損害填補費	119

※詳細は日本赤十字社ホームページ（www.jrc.or.jp）をご覧ください。

地方公共団体情報システム機構における機構保存本人確認情報の提供状況に関する公告

住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第30条の16の規定に基づき、令和６年８月から令和７年７月までの間における機構保存本人確認情報の提供状況を次のとおり公示します。

令和７年８月29日　　地方公共団体情報システム機構　理事長　椎橋　章夫

提供先	事務	提供年月	提供件数	提供方法
被災者生活再建支援法第６条第１項に規定する支援法人	被災者生活再建支援法による同法第３条第１項の被災者生活再建支援金の支給に関する事務	令和６年８月	782	即時提供
		９月	780	即時提供
		10月	735	即時提供
		11月	580	即時提供
		12月	956	即時提供
		令和７年１月	733	即時提供
		２月	732	即時提供
		３月	1,034	即時提供
		４月	1,080	即時提供
		５月	771	即時提供
		６月	668	即時提供
		７月	1,152	即時提供
預金保険機構	公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律による同法第12条第１項第２号の個人番号の確認に関する事務	令和７年４月	1	即時提供
		４月	56,923	電気通信回線
		５月	9	即時提供
		５月	44,863	電気通信回線
		６月	4	即時提供
	預貯金者の意思に基づく個人番号の利用による預貯金口座の管理等に関する法律による同法第３条第４項、第５条第３項、第７条第３項若しくは第８条第３項の通知又は同法第９条第１項の規定による情報の提供に関する事務	６月	42,539	電気通信回線
		７月	10	即時提供
		７月	33,146	電気通信回線
公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律第10条に規定する特定公的給付の支給を実施する国の機関又は法人	公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律による同法第10条の特定公的給付の支給を実施するための基礎とする情報の管理に関する事務	令和６年８月	1,287	電気通信回線
		９月	10,644	電気通信回線
		10月	94	電気通信回線
		11月	129	電気通信回線
		12月	344	電気通信回線
		令和７年１月	72	電気通信回線
		２月	800,409	電気通信回線
		３月	7,202,731	電気通信回線
		４月	11,960	電気通信回線
		５月	7,950	電気通信回線
		６月	1,198	電気通信回線
		７月	252	電気通信回線

総務省	恩給法（他の法律において準用する場合を含む。）による年金である給付又は一時金の支給に関する事務	令和６年８月	92	即時提供
		８月	1,780	電気通信回線
		９月	566	即時提供
		９月	85,795	電気通信回線
	執行官法の一部を改正する法律附則第３条第１項の規定によりなお従前の例により支給されることとされる同法による改正前の執行官法附則第13条の規定による年金である給付の支給に関する事務	10月	171	即時提供
		10月	1,773	電気通信回線
		11月	63	即時提供
		11月	1,341	電気通信回線
		12月	161	即時提供
		12月	80,725	電気通信回線
	国会議員互助年金法を廃止する法律又は同法附則第２条第１項の規定によりなおその効力を有することとされる旧国会議員互助年金法による年金である給付の支給に関する事務	令和７年１月	74	即時提供
		１月	2,676	電気通信回線
		２月	75	即時提供
		２月	1,507	電気通信回線
		３月	112	即時提供
		３月	75,164	電気通信回線
		４月	174	即時提供
		４月	1,334	電気通信回線
		５月	90	即時提供
		５月	1,473	電気通信回線
		６月	113	即時提供
		６月	69,593	電気通信回線
		７月	126	即時提供
		７月	1,325	電気通信回線
地方公務員共済組合	地方公務員等共済組合法第53条第１項の短期給付若しくは同法第76条の退職等年金給付の支給、同法第112条第１項若しくは第112条の２第１項の福祉事業の実施若しくは同法附則第19条の２第２項の一時金の支給、地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法第３条第１項、第２項、第４項若しくは第７項若しくは第３条の２の年金である給付の支給又は被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第60条第５項、第61条第１項若しくは第65条第１項の年金である給付の支給に関する事務	令和６年８月	52,986	即時提供
		９月	51,066	即時提供
		９月	3,339,120	電気通信回線
		10月	59,319	即時提供
		11月	51,288	即時提供
		11月	3,345,677	電気通信回線
		12月	51,057	即時提供
		令和７年１月	63,287	即時提供
		１月	3,352,617	電気通信回線
		２月	59,810	即時提供
		３月	60,554	即時提供
		３月	3,354,062	電気通信回線
		４月	60,673	即時提供
		５月	121,239	即時提供
		５月	3,354,959	電気通信回線
		６月	107,940	即時提供
	厚生年金保険法による被保険者に係る届出、年金である給付若しくは一時金に係る権利の裁定若しくは支給の停止の解除、受給権者に係る届出又は同法第89条の保険料その他徴収金の徴収に関する事務	７月	60,068	即時提供
		７月	5,036,726	電気通信回線
	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律による同法第59条第１項の文書の受理及び送付又は同法第60条第１項若しくは第２項の保有情報の提供に関する事務			
地方公務員等共済組合法の一部を改正する法律附則第23条第１項第３号に規定する存続共済会	地方公務員等共済組合法の一部を改正する法律附則第23条第１項第１号又は第２号に規定する給付のうち年金である給付の支給に関する事務	令和６年８月	62	即時提供
		８月	53,454	電気通信回線
		９月	103	即時提供
		10月	44	即時提供
		11月	77	即時提供
		11月	52,662	電気通信回線
		12月	105	即時提供
		12月	7,043	電気通信回線
		令和７年１月	88	即時提供
		２月	115	即時提供
		２月	51,705	電気通信回線
		３月	136	即時提供
		４月	88	即時提供
		４月	6,408	電気通信回線
		５月	125	即時提供
		５月	50,768	電気通信回線
		６月	90	即時提供
		７月	42	即時提供
地方公務員災害補償基金	地方公務員災害補償法による公務上の災害若しくは通勤による災害に対する補償又は福祉事業の実施に関する事務	令和６年８月	29	即時提供
		９月	335	即時提供
		10月	40	即時提供
		11月	432	即時提供
		12月	9	即時提供
		令和７年１月	465	即時提供
		２月	118	即時提供
		３月	578	即時提供
		４月	224	即時提供
		５月	669	即時提供
		６月	48	即時提供
		７月	409	即時提供

総務省	電気通信事業法による同法第９条の登録、同法第13条第５項の届出、同法第46条第３項（同法第72条第２項において準用する場合を含む。）の交付、同法第117条第１項の認定又は同法第122条第５項の届出に関する事務	令和６年８月	1,229	即時提供
		８月	2,313	電気通信回線
		９月	1,682	即時提供
		９月	2,213	電気通信回線
		10月	1,335	即時提供
		10月	1,371	電気通信回線
	日本電信電話株式会社等に関する法律による同法第10条第３項の届出に関する事務	11月	1,237	即時提供
		11月	1,358	電気通信回線
		12月	1,161	即時提供
	電波法による同法第４条の免許、同法第４条の２第２項の届出、同法第８条第１項の予備免許、同法第24条の６第２項（同法第24条の13第２項において準用する場合を含む。）の届出、同法第27条の21第１項の登録、同法第37条の検定、同法第41条第１項の免許又は同法第48条の２第１項の船舶局無線従事者証明に関する事務	12月	1,923	電気通信回線
		令和７年１月	749	即時提供
		１月	669	電気通信回線
		２月	1,067	即時提供
		２月	1,109	電気通信回線
		３月	1,125	即時提供
		３月	2,801	電気通信回線
		４月	1,080	即時提供
		４月	1,404	電気通信回線
		５月	945	即時提供
		５月	1,868	電気通信回線
		６月	1,047	即時提供
		６月	2,428	電気通信回線
		７月	1,242	即時提供
		７月	1,987	電気通信回線
法務省	司法試験法による司法試験又は司法試験予備試験の実施に関する事務	令和６年８月	4,588	即時提供
		９月	3,878	即時提供
	不動産登記法による同法第14条第１項の地図の作成、同法第29条第１項の調査、不動産の表題登記（同法第２条第20号に規定する表題登記をいう。）、表題部所有者（同条第10号に規定する表題部所有者をいう。以下この欄において同じ。）の氏名若しくは名称若しくは住所についての変更の登記若しくは更正の登記、表題部所有者についての更正の登記、所有権の保存若しくは移転の登記、同法第76条の３第３項の登記、同法第76条の４の符号の表示、登記名義人の氏名若しくは名称若しくは住所についての変更の登記若しくは更正の登記、同法第131条第１項の申請又は同法第133条第１項、第136条第１項、第140条第１項若しくは第144条第１項の通知に関する事務	10月	5,073	即時提供
		11月	4,950	即時提供
		12月	4,870	即時提供
		令和７年１月	4,703	即時提供
		１月	17,588	電気通信回線
		２月	4,434	即時提供
		２月	1	電気通信回線
		３月	5,543	即時提供
		３月	1,671	電気通信回線
		４月	6,308	即時提供
		４月	2,401	電気通信回線
		５月	9,943	即時提供
		６月	9,706	即時提供
		７月	11,116	即時提供
	後見登記等に関する法律による同法第７条又は第８条の登記に関する事務			
	出入国管理及び難民認定法による同法第７条の２第１項の交付、同法第20条第３項（同法第22条の２第３項（同法第22条の３において準用する場合を含む。）において準用する場合を含む。）、第21条第３項若しくは第22条第２項（同法第22条の２第４項（同法第22条の３において準用する場合を含む。）において準用する場合を含む。）の許可又は同法第22条の４第１項の在留資格の取消しに関する事務			
外務省	旅券法による同法第３条第１項の発給、同法第９条第１項の渡航先の追加又は同法第16条若しくは第17条第１項の届出に関する事務	令和６年８月	28	即時提供
		９月	34	即時提供
		10月	104	即時提供
		11月	33	即時提供
	国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律による同法第４条第１項の外国返還援助、同法第11条第１項の日本国返還援助、同法第16条第１項の日本国面会交流援助又は同法第21条第１項の外国面会交流援助に関する事務	12月	8	即時提供
		令和７年１月	34	即時提供
		２月	12	即時提供
		３月	386	即時提供
		４月	22	即時提供
		５月	19	即時提供
		６月	12	即時提供
		７月	2	即時提供

国家公務員共済組合連合会	国家公務員共済組合法第74条の退職等年金給付若しくは同法附則第13条の２第２項の一時金の支給、国家公務員共済組合法の長期給付に関する施行法第３条の年金である給付の支給又は被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第36条第５項、第37条第１項若しくは第41条第１項の年金である給付の支給に関する事務	令和６年８月	17,962	即時提供
		８月	56	電気通信回線
		９月	19,289	即時提供
		９月	1,332,108	電気通信回線
		10月	25,560	即時提供
		10月	71	電気通信回線
		11月	24,145	即時提供
		11月	1,331,741	電気通信回線
		12月	24,293	即時提供
		令和７年１月	28,076	即時提供
		１月	1,335,800	電気通信回線
	旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法による年金である給付の支給に関する事務	２月	26,656	即時提供
		２月	189	電気通信回線
		３月	30,240	即時提供
		３月	1,344,577	電気通信回線
		４月	25,829	即時提供
		４月	1,344,785	電気通信回線
		５月	24,237	即時提供
		５月	1,383	電気通信回線
		６月	21,909	即時提供
		６月	9,543	電気通信回線
		７月	19,203	即時提供
		７月	1,368,218	電気通信回線
厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第32条第２項に規定する存続組合又は同法附則第48条第１項に規定する指定基金	厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第32条第２項第１号又は第３号に規定する年金である給付（当該給付に相当するものとして支給されるものを含む。）に係る権利の決定若しくは支給の停止の解除又は受給権者に係る届出に関する事務	令和６年８月	405	即時提供
		８月	65,548	電気通信回線
		９月	383	即時提供
		９月	4,935	磁気媒体
		９月	280,803	電気通信回線
		10月	405	即時提供
		10月	64,625	電気通信回線
		11月	523	即時提供
		11月	4,910	磁気媒体
		11月	279,265	電気通信回線
		12月	385	即時提供
		12月	63,498	電気通信回線
		令和７年１月	251	即時提供
		１月	4,862	磁気媒体
		１月	281,832	電気通信回線
		２月	531	即時提供
		２月	62,367	電気通信回線
		３月	351	即時提供
		３月	4,778	磁気媒体
		３月	280,112	電気通信回線
		４月	369	即時提供
		４月	60,474	電気通信回線
		５月	88	即時提供
		５月	4,718	磁気媒体
		５月	278,220	電気通信回線
		６月	717	即時提供
		６月	59,524	電気通信回線
		７月	383	即時提供
		７月	4,639	磁気媒体
		７月	276,815	電気通信回線
国税庁	国税通則法その他の国税（同法第２条第１号に規定する国税をいう。以下この欄において同じ。）に関する法律による国税の納付義務の確定、納税の猶予、担保の提供、還付又は充当、附帯税（同条第４号に規定する附帯税をいう。）の減免、調査（犯則事件の調査を含む。）、不服審査その他の国税の賦課又は徴収に関する事務	令和６年８月	727,972	即時提供
		８月	843,586	電気通信回線
		９月	734,773	即時提供
		９月	110,965	電気通信回線
		10月	957,875	即時提供
		10月	119,803	電気通信回線
		11月	894,641	即時提供
		11月	98,084	電気通信回線
		12月	689,603	即時提供
		12月	322,267	電気通信回線
		令和７年１月	829,722	即時提供
		１月	873,968	電気通信回線
		２月	1,085,577	即時提供
		２月	688,738	電気通信回線
		３月	1,815,714	即時提供
		３月	1,498,224	電気通信回線
		４月	1,162,812	即時提供
		４月	2,026,652	電気通信回線
		５月	998,312	即時提供
		５月	1,336,937	電気通信回線
		６月	1,021,432	即時提供
		６月	1,132,669	電気通信回線
		７月	869,020	即時提供
		７月	784,742	電気通信回線
日本税理士会連合会	税理士法による同法第18条の税理士の登録に関する事務	令和７年４月	38	電気通信回線
		５月	47	電気通信回線
		６月	72	電気通信回線
		７月	659	電気通信回線

財務省	関税法による同法第24条第２項の許可に関する事務	令和６年８月	75	即時提供
		９月	63	即時提供
		10月	124	即時提供
	塩事業法による同法第５条第１項、第16条第１項若しくは第19条第１項の登録、同法第８条第３項若しくは第９条第１項（これらの規定を同法第17条及び第20条において準用する場合を含む。）の届出又は同法第15条第１項若しくは第２項若しくは第18条第１項若しくは第２項の届出に関する事務	11月	140	即時提供
		12月	128	即時提供
		令和７年１月	65	即時提供
		２月	210	即時提供
		３月	199	即時提供
		４月	232	即時提供
		５月	251	即時提供
		６月	221	即時提供
		７月	115	即時提供
独立行政法人日本学生支援機構	独立行政法人日本学生支援機構法による同法第13条第１項第１号の学資の貸与及び支給に関する事務	令和６年８月	144	即時提供
		８月	362,720	電気通信回線
		９月	139	即時提供
		９月	50,834	電気通信回線
		10月	108	即時提供
		10月	74,184	電気通信回線
		11月	57	即時提供
		11月	112,440	電気通信回線
		12月	70	即時提供
		12月	36,303	電気通信回線
		令和７年１月	79	即時提供
		１月	33,232	電気通信回線
		２月	102	即時提供
		２月	188,476	電気通信回線
		３月	144	即時提供
		３月	544,224	電気通信回線
		４月	231	即時提供
		４月	28,938	電気通信回線
		５月	154	即時提供
		５月	477,895	電気通信回線
		６月	111	即時提供
		６月	835,926	電気通信回線
		７月	159	即時提供
		７月	1,087,008	電気通信回線
文部科学省	高等学校等就学支援金の支給に関する法律による同法第14条第１項及び第２項の規定により読み替えて適用する同法第６条第１項の就学支援金の支給に関する事務	令和６年８月	764	電気通信回線
		９月	1,065	電気通信回線
		10月	10	即時提供
		10月	357	電気通信回線
		11月	90	電気通信回線
	博物館法による同法第５条第１項第３号の認定に関する事務	12月	27	電気通信回線
		令和７年１月	47	電気通信回線
		２月	137	電気通信回線
		３月	12	電気通信回線
		４月	70	電気通信回線
		５月	10,721	電気通信回線
		６月	57	電気通信回線
		７月	24	電気通信回線
日本私立学校振興・共済事業団	私立学校教職員共済法第20条第１項の短期給付、同条第２項の退職等年金給付若しくは同法第25条において準用する国家公務員共済組合法附則第13条の２第２項の一時金の支給若しくは私立学校教職員共済法第26条第１項若しくは第２項の福祉事業の実施又は被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第78条第３項若しくは第79条の年金である給付の支給に関する事務	令和６年８月	18,196	即時提供
		８月	2,047	電気通信回線
		９月	18,174	即時提供
		９月	641,733	電気通信回線
		10月	23,995	即時提供
		10月	4,779	電気通信回線
		11月	20,602	即時提供
		11月	648,357	電気通信回線
		12月	17,201	即時提供
		12月	1,337	電気通信回線
		令和７年１月	20,502	即時提供
		１月	653,103	電気通信回線
		２月	16,585	即時提供
		２月	1,326	電気通信回線
		３月	31,098	即時提供
		３月	669,942	電気通信回線
		４月	47,872	即時提供
		４月	24,593	電気通信回線
		５月	24,002	即時提供
		５月	664,630	電気通信回線
		６月	16,647	即時提供
		６月	2,554	電気通信回線
		７月	22,278	即時提供
		７月	666,632	電気通信回線
独立行政法人医薬品医療機器総合機構	独立行政法人医薬品医療機器総合機構法による同法第15条第１項第１号イの副作用救済給付、同項第２号イの感染救済給付、同法附則第18条第１項第１号の給付金若しくは同項第２号の追加給付金の支給又は同法附則第15条第１項第１号の委託を受けて行う事業若しくは同法附則第17条第１項の委託を受けて行う事業の実施に関する事務	令和６年11月	14	即時提供
		12月	37	即時提供
		令和７年１月	46	即時提供
		２月	71	即時提供
		３月	77	即時提供
		４月	75	即時提供
		５月	86	即時提供
		６月	87	即時提供
		７月	84	即時提供

厚生労働省	労働者災害補償保険法による同法第７条第１項の保険給付の支給又は同法第29条第１項の社会復帰促進等事業の実施に関する事務	令和６年８月	4,536	即時提供
		９月	4,649	即時提供
		９月	178,934	電気通信回線
		10月	20,699	即時提供
	石綿による健康被害の救済に関する法律による同法第59条第１項の特別遺族給付金の支給に関する事務	11月	6,896	即時提供
		11月	178,636	電気通信回線
		12月	4,296	即時提供
		令和７年１月	5,524	即時提供
		１月	178,278	電気通信回線
		２月	4,124	即時提供
		２月	177,267	電気通信回線
		３月	5,146	即時提供
		４月	3,749	即時提供
		５月	4,827	即時提供
		５月	176,314	電気通信回線
		６月	25,442	即時提供
		７月	8,973	即時提供
		７月	175,607	電気通信回線
独立行政法人勤労者退職金共済機構	中小企業退職金共済法による同法第10条第１項、第30条第２項若しくは第43条第１項の退職金、同法第16条第１項若しくは第30条第３項の解約手当金又は同法第31条第２項の差額の支給に関する事務	令和６年９月	658	磁気媒体
		10月	669	磁気媒体
		11月	299	磁気媒体
		12月	301	磁気媒体
		令和７年１月	171	磁気媒体
		２月	1,373	磁気媒体
		３月	237	磁気媒体
厚生労働省	障害者の雇用の促進等に関する法律による同法第２章第２節の職業紹介等、同法第19条第１項の障害者職業センターの設置及び運営、同法第49条第１項の納付金関係業務若しくは同法第73条第１項若しくは第74条第１項の納付金関係業務に相当する業務の実施、同法第74条の２第１項の在宅就業障害者特例調整金若しくは同法附則第４条第２項の報奨金等の支給又は同法第74条の３第１項の登録に関する事務	令和６年８月	49,300	即時提供
		８月	181,454	電気通信回線
		９月	44,423	即時提供
		９月	175,881	電気通信回線
		10月	40,179	即時提供
		10月	234,841	電気通信回線
		11月	37,473	即時提供
		11月	177,185	電気通信回線
		12月	55,010	即時提供
		12月	152,527	電気通信回線
		令和７年１月	96,620	即時提供
		１月	189,367	電気通信回線
	雇用保険法による同法第10条第１項の失業等給付又は同法第61条の６第１項の育児休業等給付の支給に関する事務	２月	137,682	即時提供
		２月	164,309	電気通信回線
		３月	172,245	即時提供
		３月	183,470	電気通信回線
	雇用保険法による同法第62条の雇用安定事業又は同法第63条若しくは第64条の能力開発事業の実施に関する事務	４月	91,141	即時提供
		４月	610,541	電気通信回線
		５月	75,398	即時提供
		５月	541,786	電気通信回線
		６月	88,041	即時提供
		６月	264,640	電気通信回線
		７月	72,942	即時提供
		７月	202,155	電気通信回線
厚生労働省又は社会福祉士及び介護福祉士法第35条第１項に規定する指定登録機関	社会福祉士及び介護福祉士法による同法第28条の社会福祉士の登録に関する事務	令和６年８月	543	電気通信回線
		９月	269	電気通信回線
		10月	154	電気通信回線
		11月	92	電気通信回線
		12月	105	電気通信回線
		令和７年１月	77	電気通信回線
		２月	304	電気通信回線
		３月	319	電気通信回線
		４月	203	電気通信回線
		５月	152	電気通信回線
		６月	133	電気通信回線
		７月	104	電気通信回線
厚生労働省又は社会福祉士及び介護福祉士法第43条第１項に規定する指定登録機関	社会福祉士及び介護福祉士法による同法第42条第１項の介護福祉士の登録に関する事務	令和６年８月	719	電気通信回線
		９月	374	電気通信回線
		10月	275	電気通信回線
		11月	177	電気通信回線
		12月	165	電気通信回線
		令和７年１月	155	電気通信回線
		２月	786	電気通信回線
		３月	667	電気通信回線
		４月	417	電気通信回線
		５月	476	電気通信回線
		６月	419	電気通信回線
		７月	294	電気通信回線

厚生労働省又は精神保健福祉士法第35条第１項に規定する指定登録機関	精神保健福祉士法による同法第28条の精神保健福祉士の登録に関する事務	令和６年８月	237	電気通信回線
		９月	107	電気通信回線
		10月	71	電気通信回線
		11月	46	電気通信回線
		12月	40	電気通信回線
		令和７年１月	30	電気通信回線
		２月	94	電気通信回線
		３月	104	電気通信回線
		４月	84	電気通信回線
		５月	57	電気通信回線
		６月	59	電気通信回線
		７月	35	電気通信回線
文部科学省、厚生労働省又は公認心理師法第36条第１項に規定する指定登録機関	公認心理師法による同法第28条の公認心理師の登録に関する事務	令和６年８月	460	電気通信回線
		９月	508	電気通信回線
		10月	264	電気通信回線
		11月	164	電気通信回線
		12月	188	電気通信回線
		令和７年１月	211	電気通信回線
		２月	293	電気通信回線
		３月	312	電気通信回線
		４月	206	電気通信回線
		５月	240	電気通信回線
		６月	221	電気通信回線
		７月	185	電気通信回線
日本年金機構	健康保険法による同法第５条第２項又は第123条第２項の業務の実施に関する事務	令和６年８月	1,843,823	即時提供
		８月	108,172,966	電気通信回線
		９月	1,685,418	即時提供
		９月	110,806,230	電気通信回線
	船員保険法による同法第４条第２項の業務の実施に関する事務	10月	1,974,271	即時提供
		10月	107,891,884	電気通信回線
	国民年金法等の一部を改正する法律附則第87条第２項の規定により厚生年金保険の実施者たる政府が支給するものとされた年金である給付若しくは一時金に係る権利の裁定若しくは支給の停止の解除又は受給権者に係る届出に関する事務	11月	1,728,122	即時提供
		11月	109,080,628	電気通信回線
		12月	1,685,824	即時提供
		12月	105,693,693	電気通信回線
		令和７年１月	1,835,559	即時提供
		１月	107,746,664	電気通信回線
		２月	1,698,419	即時提供
		２月	105,664,988	電気通信回線
	厚生年金保険法による被保険者に係る届出、年金である給付若しくは一時金に係る権利の裁定若しくは支給の停止の解除、受給権者に係る届出又は同法第89条の保険料その他徴収金の徴収に関する事務	３月	1,883,013	即時提供
		３月	107,614,242	電気通信回線
		４月	2,216,550	即時提供
		４月	106,572,561	電気通信回線
		５月	1,935,470	即時提供
		５月	105,666,938	電気通信回線
		６月	1,761,968	即時提供
	厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第16条第３項又は第７項の規定により厚生年金保険の実施者たる政府が支給するものとされた年金である給付に係る権利の決定若しくは支給の停止の解除又は受給権者に係る届出に関する事務	６月	111,847,792	電気通信回線
		７月	2,052,536	即時提供
		７月	125,235,118	電気通信回線
	厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第16条第３項の規定により厚生年金保険の実施者たる政府が支給するものとされた年金である給付に係る権利の決定若しくは支給の停止の解除又は受給権者に係る届出に関する事務			
	国民年金法による被保険者に係る届出、年金である給付若しくは一時金に係る権利の裁定若しくは支給の停止の解除、受給権者に係る届出、同法第95条の保険料その他徴収金の徴収、同法第119条の３の設立の認可又は同法第139条の届出に関する事務			
	年金生活者支援給付金の支給に関する法律による同法第２条第１項の老齢年金生活者支援給付金、同法第10条第１項の補足的老齢年金生活者支援給付金、同法第15条第１項の障害年金生活者支援給付金又は同法第20条第１項の遺族年金生活者支援給付金の支給に関する事務			
厚生労働省	健康保険法による同法第64条の登録に関する事務	令和７年２月	121	電気通信回線
		３月	1,421	電気通信回線
		４月	6,256	電気通信回線
		５月	7,119	電気通信回線
		６月	4,285	電気通信回線
		７月	2,070	電気通信回線

社会保険診療報酬支払基金	社会保険診療報酬支払基金法による同法第15条第１項第６号に掲げる業務として行う健康保険法第205条の４第１項第２号、船員保険法第153条の10第１項第２号、私立学校教職員共済法第47条の３第１項第２号、国家公務員共済組合法第114条の２第１項第２号、国民健康保険法第113条の３第１項第１号、地方公務員等共済組合法第144条の33第１項第２号又は高齢者の医療の確保に関する法律第165条の２第１項第１号の情報の収集又は整理に関する事務	令和６年８月	67,552	即時提供
		８月	1,470,585	電気通信回線
		９月	62,461	即時提供
		９月	1,731,778	電気通信回線
		10月	64,201	即時提供
		10月	1,891,184	電気通信回線
		11月	52,452	即時提供
		11月	1,404,870	電気通信回線
		12月	50,519	即時提供
		12月	1,272,662	電気通信回線
		令和７年１月	53,840	即時提供
		１月	1,261,846	電気通信回線
		２月	43,838	即時提供
		２月	993,269	電気通信回線
		３月	55,910	即時提供
		３月	1,652,651	電気通信回線
		４月	101,026	即時提供
		４月	3,147,285	電気通信回線
		５月	65,920	即時提供
		５月	1,944,795	電気通信回線
		６月	52,476	即時提供
		６月	1,741,398	電気通信回線
		７月	58,171	即時提供
		７月	1,791,896	電気通信回線
公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第３条第13号に規定する存続連合会	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第40条第１項第１号から第４号まで、第２項第１号、第２号若しくは第４号から第６号まで若しくは第３項第１号、第２号若しくは第４号から第７号までに掲げる業務として行う年金である給付若しくは一時金の支給又は同条第６項の規定による同法附則第５条第１項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第１条の規定による改正前の厚生年金保険法第130条第５項の情報の収集、整理若しくは分析、公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第40条第７項の規定による同法附則第38条第３項の規定により読み替えて適用する同法第２条の規定による改正後の確定給付企業年金法第93条の情報の収集、整理若しくは分析若しくは公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第40条第８項の規定による同法附則第38条第３項の規定により読み替えて適用する同法附則第102条の規定による改正後の確定拠出年金法第48条の２の情報の収集、整理若しくは分析に関する事務	令和６年８月	554	即時提供
		８月	226,278	電気通信回線
		９月	548	即時提供
		９月	373,249	電気通信回線
		10月	676	即時提供
		10月	314,749	電気通信回線
		11月	57	即時提供
		11月	497,822	電気通信回線
		12月	142	即時提供
		12月	330,801	電気通信回線
		令和７年１月	31	即時提供
		１月	422,898	電気通信回線
		２月	7	即時提供
		２月	230,352	電気通信回線
		３月	9	即時提供
		３月	427,108	電気通信回線
		４月	31	即時提供
		４月	191,784	電気通信回線
		５月	15	即時提供
		５月	451,271	電気通信回線
		６月	7	即時提供
		６月	275,713	電気通信回線
		７月	6	即時提供
		７月	438,718	電気通信回線
国民年金基金連合会	国民年金法による同法第137条の15第１項の規定による年金である給付若しくは一時金の支給又は同条第２項第２号に掲げる業務として行う同法第128条第５項の情報の収集、整理若しくは分析に関する事務	令和６年８月	4,073	磁気媒体
		９月	709,716	磁気媒体
		10月	2,911	磁気媒体
		11月	3,774	磁気媒体
		12月	3,167	磁気媒体
	確定拠出年金法による同法第66条第１項（同条第２項において準用する場合を含む。）の届出、同法第67条第１項の個人型年金加入者等に関する原簿若しくは同条第２項の個人型年金加入者等に関する帳簿の記録及び保存又は同法第73条において準用する同法第２章第５節の年金である給付若しくは一時金若しくは同法附則第３条第２項の脱退一時金の支給に関する事務	令和７年１月	4,977	磁気媒体
		２月	4,242	磁気媒体
		３月	3,670	磁気媒体
		４月	5,371	磁気媒体
		５月	7,769	磁気媒体
		６月	32,298	磁気媒体
		７月	4,764	磁気媒体
石炭鉱業年金基金	石炭鉱業年金基金法による年金である給付又は一時金の支給に関する事務	令和６年10月	2,905	電気通信回線
		令和７年１月	2,824	電気通信回線
		３月	13	電気通信回線
		４月	2,750	電気通信回線
		７月	2,625	電気通信回線

厚生労働省	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による同法第６条第１項の永住帰国旅費、同法第７条の自立支度金、同法第13条第３項の一時金若しくは同法第18条第１項の一時帰国旅費の支給又は同法第13条第２項若しくは第４項の保険料の納付に関する事務	令和６年８月	20	即時提供
		９月	22	即時提供
		９月	1,650	電気通信回線
		10月	18	即時提供
		10月	110	電気通信回線
		11月	17	即時提供
		11月	3,127	電気通信回線
		12月	6	即時提供
		12月	1,530	電気通信回線
		令和７年１月	21	即時提供
	戦傷病者戦没者遺族等援護法による同法第５条の援護に関する事務	１月	106	電気通信回線
		２月	14	即時提供
		３月	8	即時提供
		３月	1,508	電気通信回線
		４月	13	即時提供
		４月	103	電気通信回線
		５月	19	即時提供
		６月	11	即時提供
		６月	1,422	電気通信回線
		７月	12	即時提供
		７月	55	電気通信回線
全国社会保険労務士会連合会	社会保険労務士法による同法第10条第１項の社会保険労務士試験又は同法第13条の３第１項の紛争解決手続代理業務試験の実施に関する事務	令和６年12月	520	電気通信回線
		令和７年１月	492	電気通信回線
		２月	416	電気通信回線
		３月	679	電気通信回線
		４月	465	電気通信回線
	社会保険労務士法による同法第14条の２第１項の社会保険労務士の登録又は同法第14条の11の３第１項の付記に関する事務	５月	262	電気通信回線
		６月	223	電気通信回線
		７月	205	電気通信回線
独立行政法人農業者年金基金	独立行政法人農業者年金基金法による農業者年金事業の給付若しくは同法附則第６条第１項第１号の給付の支給又は同法第44条の保険料その他徴収金の徴収に関する事務	令和６年８月	73	電気通信回線
		９月	62	電気通信回線
		10月	73	電気通信回線
		11月	67	電気通信回線
		12月	303	電気通信回線
		令和７年１月	88	電気通信回線
		２月	231	電気通信回線
		３月	202	電気通信回線
		４月	262	電気通信回線
		５月	104	電気通信回線
		６月	69	電気通信回線
		７月	111	電気通信回線
農林漁業団体職員共済組合	厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律による年金である給付（同法附則第16条第３項の規定により厚生年金保険の実施者たる政府が支給するものとされた年金である給付を除く。）若しくは一時金の支給又は同法附則第57条第１項の特例業務負担金の徴収に関する事務	令和７年２月	115	磁気媒体
建設業法第27条の２第１項に規定する指定試験機関	建設業法による技術検定の実施に関する事務	令和６年９月	23,757	磁気媒体
		10月	2	磁気媒体
		令和７年３月	18,832	磁気媒体
		４月	43,190	磁気媒体
		５月	69,604	磁気媒体
		７月	17,384	磁気媒体
建設業法第27条の19第１項に規定する指定資格者証交付機関	建設業法による監理技術者資格者証の交付に関する事務	令和６年８月	8,736	即時提供
		９月	10,038	即時提供
		10月	14,561	即時提供
		11月	12,890	即時提供
		12月	13,382	即時提供
		令和７年１月	16,315	即時提供
		２月	18,179	即時提供
		３月	20,595	即時提供
		４月	20,833	即時提供
		５月	15,286	即時提供
		６月	12,897	即時提供
		７月	11,868	即時提供
国土交通省	道路運送車両法による同法第12条第１項の変更登録、同法第55条第１項の技能検定の実施、同法第59条第１項の新規検査、同法第67条第１項の変更記録、同法第71条第４項の交付又は同法第97条の３第１項の届出に関する事務	令和６年８月	594	即時提供
		９月	627	即時提供
		10月	641	即時提供
		11月	709	即時提供
		12月	721	即時提供
		令和７年１月	823	即時提供
		２月	970	即時提供
		３月	1,313	即時提供
		４月	1,683	即時提供
		５月	1,954	即時提供
		６月	1,258	即時提供
		７月	1,040	即時提供

独立行政法人環境再生保全機構	石綿による健康被害の救済に関する法律による同法第３条の救済給付の支給又は同法第４条第１項若しくは第22条第１項の認定に関する事務	令和６年８月	88	電気通信回線
		９月	1	即時提供
		９月	2,000	電気通信回線
		10月	3	即時提供
		10月	64	電気通信回線
		11月	2,006	電気通信回線
		12月	47	電気通信回線
		令和７年１月	1,987	電気通信回線
		２月	1	即時提供
		２月	22	電気通信回線
		３月	1,974	電気通信回線
		４月	1	即時提供
		４月	23	電気通信回線
		５月	1,986	電気通信回線
		６月	1	即時提供
		６月	46	電気通信回線
		７月	1	即時提供
		７月	1,979	電気通信回線
提供件数合計				1,437,602,479件

㈱　提供方法欄の「磁気媒体」とあるのは、「磁気媒体による一括提供」であり、「電気通信回線」とあるのは、「電気通信回線による一括提供」である。

地方公共団体情報システム機構における機構保存附票本人確認情報の提供状況に関する公告

住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第30条の44の８の規定に基づき、令和６年８月から令和７年７月までの間における機構保存本人確認情報の提供状況を次のとおり公示します。

令和７年８月29日　　地方公共団体情報システム機構　理事長　椎橋　章夫

提供先	事務	提供年月	提供件数	提供方法
—	—	—	0	—
提供件数合計				0件

※—：現状該当する検索無し

地方公共団体情報システム機構における住民票コードの提供状況に関する公告

住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第30条の16の規定に基づき、令和６年８月から令和７年７月までの間における住民基本台帳法第30条の９の２の住民票コードの提供状況を次のとおり公示します。

令和７年８月29日　　地方公共団体情報システム機構　理事長　椎橋　章夫

⑴　住民基本台帳法第30条の９の２第１項の規定による住民票コードの提供状況について

提供年月	提供件数
令和６年８月	4,025,908
９月	3,801,571
10月	4,518,665
11月	4,662,224
12月	4,565,410
令和７年１月	4,004,471
２月	4,781,932
３月	7,245,738
４月	3,867,087
５月	4,612,649
６月	3,384,976
７月	4,048,916
提供件数合計	53,519,547

⑵　住民基本台帳法第30条の９の２第２項の規定による住民票コードの提供状況について

提供年月	提供件数
令和６年８月	71
９月	94
10月	97
11月	80
12月	85
令和７年１月	104
２月	78
３月	90
４月	84
５月	94
６月	82
７月	101
提供件数合計	1,060

地方公共団体情報システム機構における戸籍の附票に記載された住民票コードの提供状況に関する公告

住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第30条の44の８の規定に基づき、令和６年８月から令和７年７月までの間における住民基本台帳法第30条の44の２の住民票コードの提供状況を次のとおり公示します。

令和７年８月29日　　地方公共団体情報システム機構　理事長　椎橋　章夫

提供年月	提供件数
令和６年８月	9,115
９月	14,118
10月	1,842
11月	2,371
12月	501
令和７年１月	502
２月	787
３月	1,090
４月	473
５月	557
６月	344
７月	1,059
提供件数合計	32,759

会社その他の公告

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月二十九日

北海道苫前郡羽幌町南一条六丁目一番地の三

株式会社工藤工務所

代表清算人　工藤　豊一

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月二十九日

北海道中川郡幕別町忠類幸町一七番地

有限会社森本商会

清算人　森本　憲司

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月二十九日

札幌市白石区菊水八条二丁目一番一三号

株式会社ＨＫリユース

代表清算人　鏡　庄吾

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月二十九日

宮城県仙台市青葉区中央二丁目二番三〇号

日興ビル四階

株式会社ジブンパス

代表清算人　谷川　裕仁

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月二十九日

茨城県水戸市青柳町四二六八番地一

株式会社ダッチ

代表清算人　笹嶋　晴美

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月二十九日

栃木県宇都宮市滝の原一丁目二番六号

合同会社ポケスタ

代表清算人　福田　稜

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月二十九日

群馬県佐波郡玉村町大字角淵五二一七番地

株式会社新音

代表清算人　杉浦　芳郎

解散公告

当社は、令和七年六月二十五日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月二十九日

群馬県前橋市天川大島町三丁目四四番地の一三

有限会社フジイペイント

清算人　藤井　邦啓

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月二十九日

群馬県高崎市北原町四二四番地二

株式会社Ｍ３

代表清算人　松田　文雄

解散公告

当法人は、令和七年六月十二日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月二十九日

埼玉県さいたま市見沼区大字南中野三一二番地一

特定非営利活動法人見沼田圃オールドタウン

代表清算人　松﨑　峻

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月二十九日

埼玉県坂戸市大字中小坂七八七番地三一

株式会社ＹＴＵ

代表清算人　矢作　祐二

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月二十九日

千葉県木更津市東中央二丁目二番一〇号

有限会社千葉フーズサービス

清算人　安田菜穂子

解散公告

当社は、令和五年十二月十三日会社法第四七二条第一項の規定により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月二十九日

千葉県浦安市当代島三丁目五番六号

カネカ貝灰製造株式会社

代表清算人　早川伸一郎

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月二十九日

千葉県船橋市習志野台二丁目六〇番二号

合同会社ＤＩＶＥ

清算人　伊藤　孝之

解散公告

当社は解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月二十九日

東京都千代田区丸の内一丁目四番一号東京共同会計事務所内

赤坂二丁目合同会社

清算人　内山隆太郎

解散公告

当社は解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月二十九日

東京都千代田区丸の内一丁目四番一号東京共同会計事務所内

ＨＭＬ合同会社

清算人　内山隆太郎

解散公告

当法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第二〇六条第一号の規定により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月二十九日

東京都千代田区丸の内一丁目四番一号東京共同会計事務所内

一般社団法人シオシオ

代表清算人　内山隆太郎

解散公告

当社は解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月二十九日

東京都千代田区丸の内一丁目四番一号東京共同会計事務所内　合同会社オルタナ１４

清算人　内山隆太郎

解散公告

当法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第二〇六条第一号の規定により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月二十九日

東京都港区芝浦一丁目六番三八号

一般社団法人ＥＳＳ事業団

代表清算人　鈴木五十三

解散公告

当社は、令和七年八月二十八日をもって社員総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月二十九日

東京都中央区日本橋一丁目四番一号

ＤＨ弥富開発特定目的会社

代表清算人　田渕　安春

解散公告

当社は、令和七年八月一日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月二十九日

東京都港区元赤坂一丁目一番七号

ＵＩ　Ｋｏｎａｎ　Ｋａｎｓａｉ特定目的会社

代表清算人　金谷　正文

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月二十九日

東京都品川区東五反田五丁目一一番一二号

有限会社総合会計社

清算人　土岐　剛平

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月二十九日

東京都練馬区南大泉一丁目四七番三二号

バックオフィス株式会社

代表清算人　糟谷　光志

解散公告

当社は、令和七年六月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月二十九日

東京都千代田区霞が関三丁目二番一号霞が関コモンゲート西館　ＮＯＭＯＮ株式会社

清算人　舩江　宏行

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日の株主総会の承認決議（会社法第三一九条第一項に基づく議決権を行使することができる株主全員の同意）により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月二十九日

東京都港区南青山三丁目一番三〇号

株式会社パソナＹＢＳ

代表清算人　岡田　智一

解散公告

当社は、令和七年八月十五日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月二十九日

東京都千代田区神田神保町三丁目七番一号

ＲＰＡコンサルティング合同会社

清算人　酒井　利之

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月二十九日

東京都三鷹市下連雀二丁目二一―一七―四〇六

合同会社ホーリーマジック

清算人　日比健太郎

解散公告

当社は、令和七年六月十五日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月二十九日

東京都港区南青山二丁目二番一五号

合同会社クリエイティブエイト

代表清算人　中込　亮

解散公告

当社は、令和七年六月二十五日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月二十九日

東京都渋谷区渋谷三丁目一二番一八号

株式会社ＷＥＡＲＥ

代表清算人　小田　恒壽

解散公告

当社は、令和七年七月二十九日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月二十九日

東京都新宿区大久保一丁目二番一号

天翔東新宿ビル二一二号室

株式会社ａｓｐｉｒｉｎｇ

代表清算人　熊野　一成

解散公告

当社は、令和七年八月二十八日付の臨時社員総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月二十九日

東京都港区虎ノ門三丁目二二番一〇―二〇一号

ＡＰ　ＪＮＭＴ特定目的会社

代表清算人　松澤　和浩

解散公告

当社は、令和七年七月十五日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月二十九日

東京都台東区千束四丁目四三番九号佐藤ビル一階

株式会社Ｓ・Ｇ・ＪＡＰＡＮ

代表清算人　金城　栄

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月二十九日

東京都千代田区平河町一丁目六番一五号シルスフィア会計事務所内

和田倉地所合同会社

清算人　稲葉　孝史

解散公告

当社は、令和七年八月二十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月二十九日

東京都中央区銀座六丁目一三―一六銀座Ｗａｌｌビルｕｃｆ五階

株式会社Ｏｄｉｓｅａ

代表清算人　新川香奈子

解散公告

当社は、令和七年八月十七日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月二十九日

横浜市旭区市沢町二一四番地

株式会社ブラザー

代表清算人　名倉　俊輔

解散公告

当社は、令和七年七月三日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月二十九日

神奈川県平塚市宮の前四番一七号

合同会社シロクマ企画

清算人　山本　優子

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月二十九日

神奈川県大和市上和田九四七番地の五

有限会社望月工務店

清算人　望月　文雄

解散公告

当社は、令和七年八月十四日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月二十九日

神奈川県川崎市麻生区南黒川四―二

株式会社ガクガク

代表清算人　浦邉　勇

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月二十九日

神奈川県座間市相武台二丁目四二番三号

合同会社ＮＣＴ

清算人　西谷　啓也

解散公告

当法人は、令和七年七月三十一日をもって解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月二十九日

富山県富山市手屋三丁目五番一一号

Ｗ．ｔｒａｎｓ株式会社

代表清算人　若木　雅幸

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月二十九日

石川県能美市山口町八一二五番地

株式会社テクノパックス

代表清算人　北村　勇

解散公告

当社は、令和七年六月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月二十九日

福井県あわら市北潟五一字一四〇番

有限会社サンパレット

清算人　佐孝　伸二

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月二十九日

山梨県都留市井倉七七五番地四

有限会社由木木工所

清算人　井上　芳一

解散公告

当社は、令和七年八月十三日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月二十九日

長野県上田市住吉六〇九―八

合同会社エヌエフシー長野

清算人　田中　裕

解散公告

当社は、令和七年八月二十七日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月二十九日

愛知県岡崎市元能見町一七二番地

株式会社安兵衛

代表清算人　山本　則子

解散公告

当社は、令和七年五月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月二十九日

名古屋市西区那古野二丁目９番９号

Ｈ．ＹｏｆｆｉｃｅＢｌｄｇ．

株式会社東涼建設

代表清算人　波田　涼樹

解散公告

当社は、令和七年五月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月二十九日

三重県桑名市大字小貝須字二番割一〇五〇番地八

中京ベース株式会社

代表清算人　遠藤　真

解散公告

当法人は、令和七年六月三十日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月二十九日

三重県熊野市井戸町六五四番地六

特定非営利活動法人まんまんらい

清算人　西山ひろ子

解散公告

当社は、令和七年六月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月二十九日

三重県伊勢市馬瀬町字北ノ口四六八番地の二

有限会社石原コーポレーション

清算人　久保　裕子

解散公告

当法人は、令和七年五月三十一日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月二十九日

京都市南区吉祥院嶋高町三五番地の二

特定非営利活動法人未来仮想

清算人　内海　貴将

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月二十九日

京都市西京区桂池尻町四五番地五

令和管理株式会社

代表清算人　風間　達也

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月二十九日

大阪府茨木市真砂一丁目八番一号

有限会社ジオプランニング

清算人　池田　朋二

解散公告

当社は、令和七年八月二十八日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月二十九日

大阪府富田林市向陽台三丁目三番五―七〇五号

関西ネットワーク有限会社

清算人　河原　大

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月二十九日

大阪府豊中市庄内栄町一丁目一番一五号

アドバン工業株式会社

代表清算人　**廣畑**　哲夫

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月二十九日

大阪市淀川区西中島七丁目一番一号九階

株式会社親和建設

代表清算人　大西　聖斗

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月二十九日

大阪市淀川区西中島七丁目一番一号九階

株式会社大一建設

代表清算人　杉本　隼一

解散公告

当社は、令和七年六月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月二十九日

大阪市生野区中川西二丁目二〇番一一号

中川西二丁目貸家二階・三階・四階

株式会社鯉のぼり

代表清算人　河岸　直希

解散公告

当社は、令和七年七月十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月二十九日

大阪府大阪市東淀川区菅原六丁目一一番三号

株式会社北港ツーリスト

代表清算人　福島　啓子

解散公告

当社は、令和七年八月一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月二十九日

奈良県奈良市富雄川西二丁目二四番一五号

株式会社ケアフォーオール

代表清算人　渡邉　結衣

解散公告

当社は、令和七年七月三十日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月二十九日

奈良県北葛城郡王寺町畠田二丁目八八

合同会社ＳＴＵＤＩＯ　ＭＩＴＺ

清算人　富田　淳

解散公告

当組合は、令和七年七月二十二日開催の総会の決議により解散いたしましたので、当組合に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月二十九日

奈良県天理市二階堂上ノ庄町七三―一―六〇九　協同組合カイロプラクティック奈良

代表清算人　吉見　光司

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月二十九日

広島市東区福田二丁目五三〇番地一七

株式会社ループ

代表清算人　仁井美代子

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月二十九日

広島市西区井口五丁目二七番一―四〇八号

有限会社ポーラスター

代表清算人　鶴崎　修

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月二十九日

広島市佐伯区美鈴が丘西一丁目三番一五号

有限会社エイチアンドエス

清算人　佐原　康夫

解散公告

当社は、令和七年八月十五日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月二十九日

広島市中区舟入本町四番一二号

中一商事株式会社

代表清算人　中村　忠明

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月二十九日

広島市南区宇品神田五丁目七番一〇号

有限会社せとや

清算人　背戸　**禮子**

解散公告

当法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第二〇六条第一号の規定により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月二十九日

山口県山口市滝町一番一号

一般社団法人山口県勤労福祉共済会

代表清算人　中山　修身

解散公告

当社は、令和七年八月七日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月二十九日

福岡市中央区草香江二丁目一一番一九ー二〇二号　有限会社エターナルブレーンズ

清算人　高岸　千助

解散公告

当社は、令和七年七月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月二十九日

長崎市星取二丁目一一番一八号

株式会社深山建設

代表清算人　深山　春生

解散公告

当法人は、令和七年五月二十六日開催の社員総会の決議により令和七年七月三十一日付で解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月二十九日

長崎市伊王島町二丁目三八七番地

ＮＰＯ法人ふるさと

代表清算人　平戸　京子

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月二十九日

大分県杵築市大字守江三七四二番地七八

株式会社創和ハウジング

代表清算人　井上　貴士

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月二十九日

鹿児島県肝属郡肝付町前田三五五九番地二

甫与志岳粗飼料生産株式会社

代表清算人　商崎　等

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月二十九日

鹿児島市清和四丁目四―四一

有限会社佐藤新聞舗

清算人　西田　信雄

解散公告

当社は、令和七年八月二十日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月二十九日

沖縄県那覇市寄宮三丁目一二番一二号

合資会社大原病院ビルデイング

清算人　銘苅　朝規

解散公告（第一回）

当法人は、令和七年八月十四日解散したので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月二十九日

岩手県盛岡市菜園二丁目七番三三号六〇三号室

医療法人哲修会

清算人　坂下　修子

解散公告（第一回）

当社は、平成十六年五月三十一日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月二十九日

神奈川県相模原市中央区淵野辺本町五丁目六番一二号　有限会社横浜技術サービス

清算人　井上　和子

解散公告（第一回）

当公社は、令和七年七月九日長野県知事の認可により解散したので、当公社に債権を有する者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月二十九日

長野県上高井郡高山村大字高井四九七二番地　高山村土地開発公社

代表清算人　藤沢　敏和

解散公告（第一回）

当法人は、令和七年六月二十九日開催の社員総会の決議並びに高知県知事の認可により、令和七年八月二日をもって解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月二十九日

高知市井口町一二番地　医療法人高橋会

清算人　高橋進太郎

解散公告（第二回）

当法人は、解散したので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年八月二十八日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月二十九日

群馬県邑楽郡板倉町大字海老瀬七四四四番地

学校法人陽光学園

清算人　佐山　和章

解散公告（第二回）

当法人は、解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年八月二十八日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月二十九日

鹿児島市田上六丁目二二番六号

医療法人たけ内科

清算人　武　博邦

解散公告（第三回）

当法人は、令和五年九月十八日開催の社員総会の決議並びに東京都知事の認可により令和七年二月二十五日解散したので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年八月二十八日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月二十九日

東京都町田市つくし野四丁目九番地八

医療法人社団東八雲会

清算人　門脇　和臣

解散公告（第三回）

当法人は、令和七年六月十九日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年八月二十七日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月二十九日

神奈川県大和市大和東一丁目七番二一号

山崎ビル三階　医療法人さいクリニック

清算人　笹井　博子

第１期決算公告

令和３年３月31日

東京都千代田区九段南１丁目５番６号

ＣＦＯサポート株式会社

代表取締役　三橋　秀一

貸借対照表の要旨（令和２年12月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	12,646
	固定資産	90
	資産合計	12,736
純資産及び負債の部	流動負債	4,551
	株主資本	8,185
	資本金	8,000
	利益剰余金	185
	その他利益剰余金	185
	（うち当期純利益）	(185)
	負債・純資産合計	12,736

第55期決算公告　令和７年８月29日

青森県五所川原市大字姥袋字桜木28番地１号

森羽紙業株式会社

代表取締役　長谷川　通

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額（百万円）
資産の部	流動資産	1,553
	固定資産	290
	合計	1,844
純資産及び負債の部	流動負債	629
	固定負債	39
	株主資本	1,174
	資本金	11
	利益剰余金	1,163
	利益準備金	2
	その他利益剰余金	1,161
	（うち当期純利益）	(31)
	合計	1,844

解散公告（第三回）

当法人は、令和七年三月二十八日開催の社員総会の決議並びに岐阜県知事の認可により、令和七年七月三十日をもって解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年八月二十七日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月二十九日

岐阜県岐阜市長住町二丁目三番地岐阜ビル三階

医療法人公孫樹

清算人　福富　尉

解散公告（第三回）

当法人は、解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年八月二十七日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年八月二十九日

鹿児島県志布志市志布志町志布志三丁目二番一七号

医療法人靖和会

清算人　井ノ上芳郎

加入者保護信託セイフティネット第二十三期決算公告

一、信託事務の状況

当期においては振替機関等から社債、株式等の振替に関する法律第五十八条に基づく破産手続等開始決定を受けた旨の通知はなかった。

なお、令和六年度に係る負担金等一千九百五十万円を受入れた。

二、信託財産の状況

（令和七年三月三十一日現在）

資産合計　一一、六三三、七八八、五六六円

負債合計　〇円

正味信託財産　一一、六三三、七八八、五六六円

令和七年八月二十九日

東京都千代田区丸の内一丁目四番一号

加入者保護信託セイフティネット

受託者　三井住友信託銀行株式会社

公益信託井内留学生奨学基金第十一期決算公告

一、事業概要

学業、人物ともに優秀で、アセアン諸国から近畿圏の大学へ留学する者のうち、経済的理由により修学が困難な者十六名に対し、合計四千百十六万三千九百四十八円の奨学金を給付した。

二、財産目録　令和七年三月三十一日現在

資産合計　一五一、二七四、四〇一円

負債合計　〇円

正味信託財産　一五一、二七四、四〇一円

令和七年八月二十九日

大阪市中央区備後町二丁目二番一号

公益信託井内留学生奨学基金

受託者　株式会社りそな銀行

第41期決算公告

令和７年８月29日

札幌市清田区真栄363番地32

株式会社アミノアップ

代表取締役社長　北舘健太郎

貸借対照表の要旨　（令和７年５月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	9,794,251	流動負債	822,194
固定資産	5,524,669	固定負債	495,195
		（退職給付引当金）	(79,592)
		（役員退職慰労引当金）	(403,386)
		株主資本	13,868,993
		資本金	369,000
		資本剰余金	300,100
		利益剰余金	13,199,893
		利益準備金	31,210
		その他利益剰余金	13,168,683
		（うち当期純利益）	(736,357)
		評価・換算差額等	132,537
資産合計	15,318,920	負債・純資産合計	15,318,920

第48期決算公告

令和７年８月29日

長崎県佐世保市大塔町1745番地１

福重産業株式会社

代表取締役　福重　善文

貸借対照表の要旨

（令和７年６月28日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	322,196
	固定資産	111,684
	資産合計	**433,880**
負債及び純資産の部	流動負債	95,413
	固定負債	217,230
	株主資本	121,237
	資本金	15,000
	利益剰余金	106,236
	利益準備金	0
	その他利益剰余金	106,236
	（うち当期純利益）	（13,539）
	負債・純資産合計	**433,880**

吸収分割公告

加乙甲月、令和七年八月二十日をもって、左記会社は、株式会社福重フク一（甲）に対し、吸収分割に関する業務を含む事業に関して有する権利義務の一切を承継させる吸収分割をすることとしました。

記

長崎県佐世保市大塔町1745番地１

株式会社福重フク一（甲）

長崎県佐世保市大塔町1745番地１

株式会社福重産業（乙）

令和７年８月29日

令和７年６月28日現在の貸借対照表及び同日から令和７年８月29日までの間に確定した増減を加減した最終の貸借対照表を作成しております。

令和７年８月29日から令和７年９月29日までの間に、吸収分割に異議のある債権者は、当社に対して、その申出をしてください。

令和７年９月29日までに異議の申出がない場合には、吸収分割は令和７年９月30日をもって効力を発生し、乙は甲に対する債権の一切を承継いたします。

令和７年９月29日までに異議の申出がある場合には、吸収分割は令和７年９月30日をもって効力を発生し、乙は甲に対する債権の一切を承継いたします。

令和７年８月29日

長崎県佐世保市大塔町1745番地１

株式会社福重産業（乙）

代表取締役　福重　善文

△

○

○

宅地建物取引業者営業保証金取りもどし公告

宅地建物取引業法第30条及び宅地建物取引業者営業保証金規則第７条の規定により次のとおり公告します。

下記の者に係る営業保証金につき宅地建物取引業法第27条第１項の権利を有する者は、本公告掲載の翌日から６箇月以内にその債権の額、債権発生の原因たる事実並びに住所氏名又は名称を記載した申出書２通を下記提出先に提出して下さい。前記の申出書の提出がないときは、下記の者に係る営業保証金は同人に返還されます。

令和７年８月29日

記

［掲載順序］

①商号又は名称　②免許証番号　③（代表者の）氏名　④事務所の所在地　⑤営業保証金の額　⑥申出書提出先　⑦掲載者住所、商号又は名称及び氏名

①野村不動産株式会社　②国土交通大臣(14)1370　③代表取締役　松尾大作　④東京都港区芝浦一丁目１番１号　廃止した従たる事務所　東京都小金井市本町１丁目18―10　⑤500万円　⑥関東地方整備局長　⑦東京都港区芝浦一丁目１番１号　野村不動産株式会社　代表取締役　松尾大作

第 39 期 決 算 公 告

2025年８月29日
山形県東村山郡中山町大字岡834―５
株式会社山形セルトップ
代表取締役社長　武田　　哲

貸借対照表の要旨（2025年５月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	323
	固定資産	48
	合計	372
負債及び純資産の部	流動負債	79
	固定負債	17
	株主資本	275
	資本金	50
	利益剰余金	225
	利益準備金	8
	その他利益剰余金	217
	（うち当期純利益）	(22)
	合計	372

第 3 期 決 算 公 告

令和５年３月31日
東京都千代田区九段南１丁目５番６号
ＣＦＯサポート株式会社
代表取締役　三橋　秀一

貸借対照表の要旨（令和４年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	4,446
	固定資産	4,493
	資産合計	8,939
負債及び純資産の部	流動負債	95
	株主資本	8,844
	資本金	8,000
	利益剰余金	844
	その他利益剰余金	844
	（うち当期純利益）	(59)
	負債・純資産合計	8,939

第 2 期 決 算 公 告

令和４年３月31日
東京都千代田区九段南１丁目５番６号
ＣＦＯサポート株式会社
代表取締役　三橋　秀一

貸借対照表の要旨（令和３年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	6,598
	固定資産	2,524
	資産合計	9,122
負債及び純資産の部	流動負債	267
	株主資本	8,855
	資本金	8,000
	利益剰余金	855
	その他利益剰余金	855
	（うち当期純利益）	(669)
	負債・純資産合計	9,122

第 64 期決算公告

令和７年８月29日
栃木県足利市南大町461
天笠段ボール工業株式会社
代表取締役　清水　雅夫

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	595
	固定資産	407
	合計	1,003
負債及び純資産の部	流動負債	180
	固定負債	10
	株主資本	812
	資本金	10
	利益剰余金	832
	利益準備金	1
	その他利益剰余金	831
	（うち当期純利益）	(103)
	自己株式	△30
	合計	1,003

第 80 期決算公告

令和７年８月29日
栃木県足利市上渋垂町256番地
足利紙業株式会社
代表取締役　玉田　健一

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	183
	固定資産	209
	合計	393
負債及び純資産の部	流動負債	284
	固定負債	20
	株主資本	88
	資本金	18
	資本剰余金	0
	資本準備金	0
	利益剰余金	70
	利益準備金	2
	その他利益剰余金	68
	（うち当期純利益）	(15)
	合計	393

第 46 期 決 算 公 告

2025年８月29日
栃木県矢板市乙畑1754―１
株式会社サカタロジスティックス
代表取締役社長　山路　聖哉

貸借対照表の要旨（2025年５月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	562
	固定資産	9
	合計	571
負債及び純資産の部	流動負債	87
	固定負債	133
	株主資本	350
	資本金	30
	利益剰余金	320
	利益準備金	7
	その他利益剰余金	313
	（うち当期純利益）	(28)
	合計	571

第 61 期決算公告

令和７年８月29日
埼玉県八潮市南後谷898番地21
東武紙工株式会社
代表取締役　竹中　靖雄

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	159
	固定資産	97
	合計	256
負債及び純資産の部	流動負債	237
	固定負債	93
	株主資本	△74
	資本金	10
	利益剰余金	△84
	利益準備金	0
	その他利益剰余金	△84
	（うち当期純利益）	(10)
	合計	256

第 55 期決算公告

令和７年８月29日
埼玉県戸田市美女木三丁目19番地12
フジ株式会社
代表取締役　大野　貴司

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	608
	固定資産	702
	合計	1,311
負債及び純資産の部	流動負債	466
	固定負債	163
	株主資本	680
	資本金	99
	利益剰余金	611
	利益準備金	19
	その他利益剰余金	592
	（うち当期純利益）	(47)
	自己株式	△30
	合計	1,311

第 54 期 決 算 公 告

令和７年８月29日
群馬県前橋市新前橋町14番地の26
都市開発設計株式会社
代表取締役社長　茂木　敏夫

貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	319,801
	固定資産	137,346
	合計	457,147
負債及び純資産の部	流動負債	95,850
	固定負債	18,960
	株主資本	342,337
	資本金	31,500
	利益剰余金	317,937
	利益準備金	7,875
	その他利益剰余金	310,062
	（うち当期純利益）	(25,589)
	自己株式	△7,100
	合計	457,147

第 3 期 決 算 公 告

令和７年８月29日
東京都渋谷区神宮前一丁目５番８号14階
Dataiku Japan株式会社
代表取締役　フロリアン・ドゥエトー

貸借対照表の要旨
（令和７年１月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	784,059
	固定資産	234,672
	資産合計	1,018,732
負債及び純資産の部	流動負債	941,678
	固定負債	76,935
	株主資本	117
	資本金	100
	利益剰余金	17
	その他利益剰余金	17
	（当期純利益）	(15,993)
	負債・純資産合計	1,018,732

第 7 期 決 算 公 告

令和７年８月29日
東京都港区麻布台一丁目３番１号
エムディー株式会社
代表取締役　伊藤　弘人

貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	924,659
	固定資産	974,941
	資産合計	1,899,600
負債及び純資産の部	流動負債	391,539
	固定負債	1,392,185
	株主資本	115,875
	資本金	50,000
	利益剰余金	65,875
	その他利益剰余金	65,875
	（うち当期純利益）	(4,997)
	負債・純資産合計	1,899,600

第 11 期 決 算 公 告

令和７年８月29日
東京都品川区東品川一丁目39番21号
株式会社ＢＣＰ－Ｊａｐａｎ
代表取締役　宮﨑　　務

貸借対照表の要旨
（令和７年５月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	110,768
	固定資産	191,926
	資産合計	302,694
負債及び純資産の部	流動負債	41,991
	固定負債	104,107
	株主資本	156,596
	資本金	1,000
	利益剰余金	155,596
	その他利益剰余金	155,596
	（うち当期純利益）	(9)
	負債・純資産合計	302,694

第 13 期 決 算 公 告

2025 年 8 月 29 日
東京都中央区銀座七丁目４番12号
シンワメディコ株式会社
代表取締役　岡崎奈美子

貸借対照表の要旨（2025年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	131
	固定資産	0
	合計	131
負純資産及のび部	流動負債	484
	固定負債	15,992
	株主資本	△16,344
	資本金	20,000
	利益剰余金	△36,344
	その他利益剰余金	△36,344
	（うち当期純損失）	(164)
	合計	131

第 14 期決算公告

2025年８月29日
東京都千代田区丸の内二丁目３番２号
Shinwa ARTEX株式会社
代表取締役　岡崎奈美子

貸借対照表の要旨（2025年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	417,660
	固定資産	182,969
	合計	600,630
負純資産及のび部	流動負債	158,603
	固定負債	517,896
	株主資本	△75,869
	資本金	90,000
	利益剰余金	△165,869
	利益準備金	10,134
	その他利益剰余金	△176,003
	（うち当期純利益）	(82,320)
	合計	600,630

第 4 期 決 算 公 告

2025 年 8 月 29 日
東京都千代田区丸の内二丁目３番２号
Shinwa Digital Arts株式会社
代表取締役　高橋　健治

貸借対照表の要旨（2025年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	5,012
	固定資産	53
	合計	5,065
負純資産及のび部	流動負債	35,452
	株主資本	△30,386
	資本金	10,000
	利益剰余金	△40,386
	その他利益剰余金	△40,386
	（うち当期純利益）	(1,101)
	合計	5,065

第５期決算公告

令和７年７月29日
東京都台東区三ノ輪一丁目５番３号
株式会社國光ホールディングス
代表取締役社長　朝倉　行彦

貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	1,077
	固定資産	360,010
	合計	361,087
負純資産及のび部	流動負債	2,446
	固定負債	155,000
	株主資本	203,641
	資本金	17,650
	資本剰余金	41,700
	資本準備金	41,700
	利益剰余金	144,291
	その他利益剰余金	144,291
	（うち当期純利益）	(56,080)
	合計	361,087

第 84 期決算公告

令和７年７月29日
東京都台東区三ノ輪一丁目５番３号
株式会社國光
代表取締役社長　朝倉　行彦

貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	3,079,696
	固定資産	1,993,060
	合計	5,072,756
負純資産及のび部	流動負債	902,018
	固定負債	276,583
	株主資本	3,894,156
	資本金	99,000
	資本剰余金	18,000
	資本準備金	18,000
	利益剰余金	3,777,156
	利益準備金	20,250
	その他利益剰余金	3,756,906
	（うち当期純利益）	(377,994)
	合計	5,072,756

第 5 期 決 算 公 告

令和７年７月 31 日
東京都中央区京橋１―３―２モリイチビル
株式会社シリンクス
代表取締役　中山　健児

貸借対照表の要旨
（令和７年５月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	13,454
	固定資産	90
	合計	13,544
負純資産及のび部	流動負債	4,215
	固定負債	2,790
	株主資本	6,539
	資本金	1,000
	利益剰余金	5,539
	その他利益剰余金	5,539
	（うち当期純利益）	(431)
	合計	13,544

第 4 期 決 算 公 告

令和６年３月 29 日
東京都千代田区九段南１丁目５番６号
ＣＦＯサポート株式会社
代表取締役　三橋　秀一

貸借対照表の要旨（令和５年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	11,004
	固定資産	1,736
	資産合計	12,741
負純資産及のび部	流動負債	940
	株主資本	11,800
	資本金	8,000
	利益剰余金	3,800
	その他利益剰余金	3,800
	（うち当期純利益）	(2,955)
	負債・純資産合計	12,741

第 10 期 決 算 公 告

令和７年５月 30 日
東京都渋谷区本町３丁目52番６号
在宅医療支援機構株式会社
代表取締役　佐藤　暢彦

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	104,159
	固定資産	684
	合計	104,843
負純資産及のび部	流動負債	39,091
	株主資本	65,751
	資本金	70,625
	資本剰余金	60,625
	資本準備金	60,625
	利益剰余金	△65,498
	その他利益剰余金	△65,498
	（うち当期純損失）	(9,503)
	合計	104,843

第 26 期決算公告

令和７年８月29日
東京都国分寺市本町二丁目12番２号
マイクロソニック株式会社
代表取締役　入江　喬介

貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	142,755
	固定資産	27,356
	合計	170,111
負純資産及のび部	流動負債	9,125
	固定負債	380,000
	株主資本	△219,013
	資本金	30,000
	資本剰余金	15,000
	利益剰余金	△264,013
	その他利益剰余金	△264,013
	（うち当期純損失）	(55,384)
	評価・換算差額等	―
	合計	170,111

第 29 期 決 算 公 告

令和７年８月 29 日
東京都港区三田一丁目４番28号
クエスト・グローバル・ジャパン株式会社
代表取締役　貫名　聡

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(円)
資の産部	流動資産	2,100,448,761
	固定資産	156,862,450
	合計	2,257,311,211
負純資産及のび部	流動負債	1,342,740,950
	（貸倒引当金）	(1,097,390)
	固定負債	16,646,164
	（退職給付引当金）	(16,646,164)
	株主資本	897,924,097
	資本金	30,000,000
	利益剰余金	867,924,097
	その他利益剰余金	867,924,097
	（うち当期純損失）	(102,468,362)
	合計	2,257,311,211

第 7 期 決 算 公 告

令和７年８月 29 日
東京都港区元麻布三丁目１番６号
Audatex Japan株式会社
代表取締役　スー・チョン・チャン

貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	37,902
	固定資産	644
	合計	38,547
負純資産及のび部	流動負債	17,331
	固定負債	0
	株主資本	21,216
	資本金	1,000
	利益剰余金	20,216
	その他利益剰余金	20,216
	（うち当期純利益）	(8,551)
	合計	38,547

第 5 期 決 算 公 告

令和７年３月 31 日
東京都千代田区九段南１丁目５番６号
ＣＦＯサポート株式会社
代表取締役　三橋　秀一

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	15,583
	固定資産	90
	資産合計	15,673
負純資産及のび部	流動負債	3,602
	株主資本	12,071
	資本金	8,000
	利益剰余金	4,071
	その他利益剰余金	4,071
	（うち当期純利益）	(270)
	負債・純資産合計	15,673

第15期決算公告

令和７年８月29日
横浜市南区花之木町二丁目26番地
エムゼックリフォーム株式会社
代表取締役社長　大久保良一
貸借対照表の要旨
（令和７年５月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	296,700
	固定資産	237
	合計	296,937
負債及び純資産の部	流動負債	83,139
	株主資本	213,798
	資本金	50,000
	利益剰余金	163,798
	利益準備金	200
	その他利益剰余金	163,598
	（うち当期純利益）	(41,313)
	合計	296,937

第22期決算公告

令和７年８月29日
神奈川県横須賀市浦郷町五丁目2931番地27
馬淵物流株式会社
代表取締役社長　谷川　昇
貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	590,026
	固定資産	400,982
	合計	991,008
負債及び純資産の部	流動負債	249,974
	固定負債	164,782
	株主資本	576,251
	資本金	98,000
	資本剰余金	100,000
	その他資本剰余金	100,000
	利益剰余金	378,251
	利益準備金	6,224
	その他利益剰余金	372,027
	（うち当期純利益）	(84,976)
	合計	991,008

決算公告

令和７年８月29日
東京都港区三田一丁目４番28号
QUEST GLOBAL SERVICES PTE. LTD.
日本における代表者
ナヤ・ラジーヴ・スヴアシュ
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額（円）
資産の部	流動資産	690,563,768
	固定資産	45,173,033
	合計	735,736,801
負債及び純資産の部	流動負債	16,942,713
	固定負債	—
	株主資本	718,794,088
	資本金	—
	利益剰余金	718,794,088
	その他利益剰余金	718,794,088
	（うち当期純利益）	(196,816,147)
	合計	735,736,801

第40期決算公告

令和７年８月29日
愛知県名古屋市東区武平町五丁目１番地
株式会社テクノアートリサーチ
代表取締役社長　園田　達也
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	646,730
	固定資産	214,213
	資産合計	860,943
負債及び純資産の部	流動負債	205,428
	固定負債	188,382
	退職給付引当金	146,590
	役員退職慰労引当金	41,792
	株主資本	467,133
	資本金	152,000
	利益剰余金	315,133
	利益準備金	38,000
	その他利益剰余金	277,133
	（うち当期純利益）	(25,105)
	負債・純資産合計	860,943

第35期決算公告

2025年８月29日
岐阜県高山市丹生川町北方1352番地
株式会社飛騨セルトップ
代表取締役社長　志田　浩一
貸借対照表の要旨（2025年５月31日現在）

科目		金額（百万円）
資産の部	流動資産	318
	固定資産	152
	合計	471
負債及び純資産の部	流動負債	16
	固定負債	17
	株主資本	437
	資本金	70
	利益剰余金	367
	利益準備金	5
	その他利益剰余金	362
	（うち当期純利益）	(30)
	合計	471

第65期決算公告

令和７年８月29日
長野県飯田市山本6722―91
株式会社アイパックス
代表取締役　澤柳　徹
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額（百万円）
資産の部	流動資産	1,472
	固定資産	374
	合計	1,846
負債及び純資産の部	流動負債	611
	固定負債	50
	株主資本	1,184
	資本金	45
	利益剰余金	1,139
	利益準備金	11
	その他利益剰余金	1,128
	（うち当期純損失）	(8)
	合計	1,846

第18期決算公告

令和７年８月29日
京都市南区西九条南田町61番地
東海森紙業株式会社
代表取締役　若林　充央
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額（百万円）
資産の部	流動資産	1,833
	固定資産	1,132
	合計	2,965
負債及び純資産の部	流動負債	1,986
	固定負債	1,652
	株主資本	△673
	資本金	11
	利益剰余金	△684
	利益準備金	2
	その他利益剰余金	△686
	（うち当期純損失）	(166)
	合計	2,965

第18期決算公告

令和７年８月29日
三重県四日市市千歳町37番地
愛三商船株式会社
代表取締役　青井　光大
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	199,299
	固定資産	15,077
	資産合計	214,376
負債及び純資産の部	流動負債	27,430
	固定負債	9,266
	株主資本	177,680
	資本金	1,500
	資本剰余金	22,500
	利益剰余金	153,680
	その他利益剰余金	153,680
	（うち当期純利益）	(21,940)
	純資産合計	177,680
	負債・純資産合計	214,376

第37期決算公告

2025年８月29日
三重県津市安濃町田端上野1138番地
株式会社ブロリード
代表取締役社長　柳原　忠信
貸借対照表の要旨（2025年５月31日現在）

科目		金額（百万円）
資産の部	流動資産	2,051
	固定資産	192
	合計	2,244
負債及び純資産の部	流動負債	162
	固定負債	23
	株主資本	2,058
	資本金	50
	利益剰余金	2,008
	利益準備金	12
	その他利益剰余金	1,995
	（うち当期純利益）	(416)
	合計	2,244

第18期決算公告

令和７年８月29日
京都市南区西九条南田町61番地
九州森紙業株式会社
代表取締役　若林　充央
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額（百万円）
資産の部	流動資産	1,807
	固定資産	771
	合計	2,578
負債及び純資産の部	流動負債	1,890
	固定負債	1,876
	株主資本	△1,188
	資本金	11
	利益剰余金	△1,199
	利益準備金	2
	その他利益剰余金	△1,201
	（うち当期純損失）	(211)
	合計	2,578

第57期決算公告

令和７年８月29日
京都市南区西九条南田町61番地
東北森紙業株式会社
代表取締役　若林　充央
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額（百万円）
資産の部	流動資産	2,293
	固定資産	2,564
	合計	4,858
負債及び純資産の部	流動負債	2,367
	固定負債	17
	株主資本	2,473
	資本金	200
	利益剰余金	2,273
	利益準備金	50
	その他利益剰余金	2,223
	（うち当期純利益）	(145)
	合計	4,858

第18期決算公告

令和７年８月29日
京都市南区西九条南田町61番地
常陸森紙業株式会社
代表取締役　若林　充央
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額（百万円）
資産の部	流動資産	5,360
	固定資産	1,710
	合計	7,071
負債及び純資産の部	流動負債	4,892
	固定負債	2,011
	株主資本	167
	資本金	11
	資本剰余金	188
	その他資本剰余金	188
	利益剰余金	△31
	利益準備金	2
	その他利益剰余金	△33
	（うち当期純損失）	(120)
	合計	7,071

第18期決算公告　令和７年８月29日
京都市南区西九条南田町61番地
四国森紙業株式会社
代表取締役　若林　充央
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額（百万円）
資の産部	流動資産	2,106
	固定資産	599
	合計	2,705
負純資債産及のび部	流動負債	1,892
	固定負債	961
	株主資本	△148
	資本金	11
	資本剰余金	188
	その他資本剰余金	188
	利益剰余金	△347
	利益準備金	2
	その他利益剰余金	△350
	（うち当期純損失）	（188）
	合計	2,705

第54期決算公告　令和７年８月29日
京都市南区西九条南田町61番地
仙台森紙業株式会社
代表取締役　若林　充央
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額（百万円）
資の産部	流動資産	1,893
	固定資産	848
	合計	2,741
負純資債産及のび部	流動負債	1,823
	固定負債	1,206
	株主資本	△288
	資本金	30
	利益剰余金	△318
	利益準備金	7
	その他利益剰余金	△325
	（うち当期純損失）	（97）
	合計	2,741

第18期決算公告　令和７年８月29日
京都市南区西九条南田町61番地
群馬森紙業株式会社
代表取締役　若林　充央
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額（百万円）
資の産部	流動資産	3,480
	固定資産	2,088
	合計	5,568
負純資債産及のび部	流動負債	3,300
	固定負債	2,303
	株主資本	△34
	資本金	11
	資本剰余金	188
	その他資本剰余金	188
	利益剰余金	△233
	利益準備金	2
	その他利益剰余金	△236
	（うち当期純損失）	（162）
	合計	5,568

第46期決算公告　令和７年８月29日
京都市南区西九条南田町61番地
山梨森紙業株式会社
代表取締役　若林　充央
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額（百万円）
資の産部	流動資産	528
	固定資産	221
	合計	750
負純資債産及のび部	流動負債	707
	固定負債	130
	株主資本	△87
	資本金	10
	資本剰余金	154
	その他資本剰余金	154
	利益剰余金	△252
	利益準備金	0
	その他利益剰余金	△252
	（うち当期純損失）	（30）
	合計	750

第18期決算公告　令和７年８月29日
京都市南区西九条南田町61番地
北陸森紙業株式会社
代表取締役　若林　充央
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額（百万円）
資の産部	流動資産	1,712
	固定資産	1,416
	合計	3,129
負純資債産及のび部	流動負債	1,685
	固定負債	496
	株主資本	947
	資本金	11
	資本剰余金	188
	その他資本剰余金	188
	利益剰余金	748
	利益準備金	2
	その他利益剰余金	745
	（うち当期純損失）	（1）
	合計	3,129

第63期決算公告　令和７年８月29日
京都市南区西九条南田町61番地
鳥取森紙業株式会社
代表取締役　若林　充央
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額（百万円）
資の産部	流動資産	1,850
	固定資産	1,688
	合計	3,539
負純資債産及のび部	流動負債	1,684
	固定負債	37
	株主資本	1,817
	資本金	30
	資本剰余金	151
	その他資本剰余金	151
	利益剰余金	1,635
	利益準備金	7
	その他利益剰余金	1,628
	（うち当期純損失）	（134）
	合計	3,539

第65期決算公告　令和７年８月29日
京都市南区西九条南田町61番地
日本運輸株式会社
代表取締役　若林　充央
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額（百万円）
資の産部	流動資産	58
	固定資産	71
	合計	129
負純資債産及のび部	流動負債	71
	株主資本	57
	資本金	45
	利益剰余金	12
	利益準備金	10
	その他利益剰余金	2
	（うち当期純利益）	（13）
	合計	129

第64期決算公告　令和７年８月29日
京都市南区西九条南田町61番地
福山森紙業株式会社
代表取締役　若林　充央
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額（百万円）
資の産部	流動資産	257
	固定資産	471
	合計	728
負純資債産及のび部	流動負債	432
	固定負債	6
	株主資本	289
	資本金	10
	利益剰余金	279
	利益準備金	2
	その他利益剰余金	277
	（うち当期純損失）	（34）
	合計	728

第54期決算公告　令和７年８月29日
京都市南区西九条南田町61番地
岩手森紙業株式会社
代表取締役　若林　充央
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額（百万円）
資の産部	流動資産	351
	固定資産	209
	合計	560
負純資債産及のび部	流動負債	524
	固定負債	11
	株主資本	24
	資本金	10
	利益剰余金	14
	利益準備金	2
	その他利益剰余金	12
	（うち当期純損失）	（21）
	合計	560

第１期決算公告
令和７年６月30日
大阪市東成区大今里西３丁目２番17号
ＯＭタクシー第２株式会社
代表取締役社長　豆谷美津二
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資の産部	流動資産	6,463
	固定資産	19,940
	資産合計	26,403
負純資債産及のび部	流動負債	19,914
	負債合計	19,914
	株主資本	6,489
	資本金	10,000
	利益剰余金	△ 3,510
	その他利益剰余金	△ 3,510
	（うち当期純損失）	（3,510）
	純資産合計	6,489
	負債・純資産合計	26,403

第１期決算公告　令和７年６月25日
大阪市鶴見区放出東３丁目36番６号
ＯＭタクシー株式会社
代表取締役社長　豆谷美津二
貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資の産部	流動資産	166,491
	固定資産	60,781
	資産合計	227,272
負純資債産及のび部	流動負債	332,941
	固定負債	14,835
	負債合計	347,776
	株主資本	△ 120,503
	資本金	10,000
	利益剰余金	△ 130,503
	その他利益剰余金	△ 130,503
	（うち当期純損失）	（130,503）
	純資産合計	△ 120,503
	負債・純資産合計	227,272

第19期決算公告　令和７年２月26日
大阪府大阪市中央区本町４丁目５番16号
本町スクウェアビル２
株式会社セブンエージェント
代表取締役　藤本　哲哉
貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額（千円）
資の産部	流動資産	76,913
	固定資産	39,132
	資産合計	116,045
負純資債産及のび部	流動負債	15,899
	固定負債	60,959
	負債合計	76,858
	株主資本	39,187
	資本金	10,000
	利益剰余金	29,187
	その他利益剰余金	29,187
	（うち当期純利益）	（3,157）
	純資産合計	39,187
	負債・純資産合計	116,045

第５期決算公告　令和７年８月８日
福岡県福岡市博多区綱場町９番20号
ＦＪアセットマネジメント株式会社
代表取締役　原　　秀憲
貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	198
	固定資産	22
	資産合計	221
負債及び純資産の部	流動負債	24
	固定負債	3
	株主資本	193
	資本金	100
	資本剰余金	100
	資本準備金	100
	利益剰余金	△ 6
	その他利益剰余金	△ 6
	（うち当期純利益）	(14)
	負債・純資産合計	221

第34期決算公告　2025年８月29日
福岡県久留米市田主丸町石垣529番地
株式会社福岡セルトップ
代表取締役社長　大靏　克幸
貸借対照表の要旨（2025年５月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	133
	固定資産	121
	合計	254
負債及び純資産の部	流動負債	14
	固定負債	24
	株主資本	215
	資本金	100
	資本剰余金	45
	その他資本剰余金	45
	利益剰余金	69
	利益準備金	2
	その他利益剰余金	67
	（うち当期純利益）	(4)
	合計	254

第34期決算公告　令和７年８月28日
兵庫県尼崎市長洲東通一丁目２番40号
近畿電気システム株式会社
代表取締役社長　神本　広文
貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	794,916
	固定資産	514,364
	合計	1,309,281
負債及び純資産の部	流動負債	434,089
	固定負債	31,378
	株主資本	843,812
	資本金	20,000
	利益剰余金	836,812
	利益準備金	12,500
	その他利益剰余金	824,312
	（うち当期純利益）	(47,045)
	自己株式	△ 13,000
	合計	1,309,281

第６期決算公告　令和７年８月29日
福岡市博多区博多駅東二丁目６番23号
株式会社アシスト・メディコ
代表取締役　嘉村　　厚
貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	39,635
	固定資産	202
	合計	39,838
負債及び純資産の部	流動負債	4,481
	固定負債	—
	株主資本	35,357
	資本金	30,000
	利益剰余金	5,357
	その他利益剰余金	5,357
	（うち当期純損失）	(377)
	合計	39,838

第38期決算公告　令和７年８月29日
福岡県福岡市博多区昭南町三丁目２番２号
株式会社トムス
代表取締役　加藤　武彦
貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,356,009
	固定資産	231,876
	合計	1,587,885
負債及び純資産の部	流動負債	1,011,605
	固定負債	48,325
	株主資本	528,204
	資本金	10,000
	資本剰余金	2,500
	資本準備金	2,500
	利益剰余金	515,704
	その他利益剰余金	515,704
	（うち当期純利益）	(40,796)
	評価・換算差額等	△249
	合計	1,587,885

第21期決算公告　令和７年８月29日
福岡県福岡市博多区博多駅南五丁目８番38号
株式会社イーピーメディック
代表取締役　田部　公資
貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	288,756
	固定資産	29,100
	合計	317,856
負債及び純資産の部	流動負債	68,515
	固定負債	3,291
	株主資本	246,048
	資本金	35,000
	資本剰余金	25,000
	資本準備金	25,000
	利益剰余金	186,048
	その他利益剰余金	186,048
	（うち当期純損失）	(24,803)
	合計	317,856

第26期決算公告　令和７年８月29日
福岡県福岡市中央区渡辺通一丁目１番１号
株式会社クロスウェブ
代表取締役　中島　久喜
貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	47,776
	固定資産	8,293
	合計	56,069
負債及び純資産の部	流動負債	10,708
	固定負債	—
	株主資本	45,361
	資本金	20,000
	利益剰余金	25,361
	その他利益剰余金	25,361
	（うち当期純損失）	(3,264)
	合計	56,069

第４期決算公告　令和７年８月29日
福岡県福岡市博多区下川端町２番１号
エムディーエックス株式会社
代表取締役　嘉村　　厚
貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	26,208
	固定資産	66
	合計	26,275
負債及び純資産の部	流動負債	5,118
	固定負債	30,000
	株主資本	△8,843
	資本金	40,000
	利益剰余金	△48,843
	その他利益剰余金	△48,843
	（うち当期純損失）	(9,778)
	合計	26,275

第９期決算公告　令和７年８月29日
福岡県福岡市博多区博多駅東二丁目４番17号
株式会社イーディライト
代表取締役　喜多　弘治
貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	43,395
	固定資産	3,796
	合計	47,191
負債及び純資産の部	流動負債	13,327
	固定負債	—
	株主資本	33,864
	資本金	25,000
	資本剰余金	25,000
	資本準備金	25,000
	利益剰余金	△16,135
	その他利益剰余金	△16,135
	（うち当期純損失）	(7,657)
	合計	47,191

第６期決算公告
令和７年８月29日
東京都新宿区荒木町５番地７
一般社団法人
医療・健康データサイエンス推進機構
代表理事　平川　晃弘
貸借対照表の要旨
（令和７年６月30日現在）　（単位：円）

科目		金額
資産の部	流動資産	22,199,480
	合計	22,199,480
負債及び純資産の部	流動負債	1,403,448
	負債合計	1,403,448
	株主資本	20,796,032
	利益剰余金	20,796,032
	純資産合計	20,796,032
	合計	22,199,480

第33期決算公告　令和７年８月29日
鹿児島県鹿児島市五ヶ別府町3557番地２
株式会社鹿児島オルソ・メディカル
代表取締役　寺原　　敏
貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,080,788
	固定資産	364,413
	合計	1,445,202
負債及び純資産の部	流動負債	847,753
	固定負債	56,275
	株主資本	538,978
	資本金	12,000
	利益剰余金	526,978
	利益準備金	3,000
	その他利益剰余金	523,978
	（うち当期純利益）	(90,247)
	評価・換算差額等	2,194
	合計	1,445,202

第77期決算公告　令和７年８月29日
長崎県佐世保市湊町３番13号
山下医科器械株式会社
代表取締役　山下　尚登
貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	19,319,202
	固定資産	4,382,312
	合計	23,701,514
負債及び純資産の部	流動負債	16,185,576
	固定負債	278,690
	株主資本	6,594,475
	資本金	494,025
	資本剰余金	627,607
	利益剰余金	5,472,842
	利益準備金	12,500
	その他利益剰余金	5,460,342
	（うち当期純利益）	(894,775)
	評価・換算差額等	642,771
	合計	23,701,514

第38期決算公告

令和７年８月29日
岩手県花巻市二枚橋第５地割118番地
デンカアヅミン株式会社
代表取締役社長　増田　隆仁

貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	445,676
	固定資産	724,904
	資産合計	1,170,580
負債及び純資産の部	流動負債	802,505
	固定負債	5,687
	株主資本	362,386
	資本金	300,000
	利益剰余金	62,386
	利益準備金	5,108
	その他利益剰余金	57,278
	（うち当期純利益）	(9,525)
	負債・純資産合計	1,170,580

第37期決算公告

令和７年８月29日
札幌市西区発寒十六条二丁目３番１号
日産部品北海道販売株式会社
代表取締役　山本　謙治

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額（百万円）
資産の部	流動資産	7,910
	固定資産	1,758
	合計	9,669
負債及び純資産の部	流動負債	3,746
	固定負債	483
	株主資本	5,439
	資本金	390
	利益剰余金	5,049
	利益準備金	26
	その他利益剰余金	5,023
	（うち当期純利益）	(114)
	合計	9,669

第８期決算公告

令和７年８月29日
北海道中川郡幕別町忠類協徳231番地５
株式会社しんじゅ
代表取締役　森神　寿裕

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	491,978
	固定資産	382,380
	繰延資産	300
	合計	874,659
負債及び純資産の部	流動負債	634,522
	固定負債	177,553
	株主資本	62,583
	資本金	20,000
	利益剰余金	42,583
	その他利益剰余金	42,583
	（うち当期純利益）	(24,347)
	合計	874,659

第54期決算公告

令和７年８月29日
埼玉県さいたま市中央区上峰一丁目３番12号
キーナテック株式会社
代表取締役　谷本　剛実

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	806,392
	固定資産	39,585
	合計	845,978
負債及び純資産の部	流動負債	36,716
	固定負債	14,526
	株主資本	794,734
	資本金	10,000
	利益剰余金	784,734
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	782,234
	（うち当期純利益）	(10,088)
	合計	845,978

第18期決算公告

令和７年８月29日
宮城県名取市上余田字千刈田555番１
株式会社バリュー・ザ・ホテル
代表取締役　辻川　高寛

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	157,346
	固定資産	1,670,411
	合計	1,827,757
負債及び純資産の部	流動負債	196,150
	固定負債	2,838,320
	株主資本	△1,206,712
	資本金	10,000
	利益剰余金	△1,216,712
	その他利益剰余金	△1,216,712
	（うち当期純損失）	(146,528)
	合計	1,827,757

第47期決算公告

令和７年８月29日
宮城県仙台市若林区卸町二丁目９番11号
東北化工建設株式会社
代表取締役　尾々野栄治

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	1,775,072
	固定資産	14,185
	合計	1,789,257
負債及び純資産の部	流動負債	304,359
	固定負債	35,587
	株主資本	1,449,311
	資本金	48,000
	利益剰余金	1,401,311
	利益準備金	12,000
	その他利益剰余金	1,389,311
	（うち当期純利益）	(135,182)
	合計	1,789,257

第37期決算公告

令和７年８月28日
東京都渋谷区代々木２―12―10
株式会社スペース・ゼロ
代表取締役社長　髙橋　忠雄

貸借対照表の要旨
（令和７年５月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	311,326
	固定資産	8,231
	合計	319,558
負債及び純資産の部	流動負債	78,818
	固定負債	25,372
	株主資本	215,367
	資本金	15,000
	利益剰余金	200,367
	利益準備金	3,750
	その他利益剰余金	196,617
	（うち当期純利益）	(13,048)
	合計	319,558

第49期決算公告

令和７年８月29日
千葉県千葉市中央区弁天一丁目29番11号
化工建設株式会社
代表取締役　石塚　武

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	3,856,315
	固定資産	34,389
	合計	3,890,704
負債及び純資産の部	流動負債	649,369
	固定負債	50,215
	株主資本	3,191,119
	資本金	100,000
	資本剰余金	20,378
	資本準備金	20,378
	利益剰余金	3,070,741
	利益準備金	5,185
	その他利益剰余金	3,065,555
	（うち当期純利益）	(427,913)
	合計	3,890,704

第14期決算公告

令和７年８月29日
埼玉県熊谷市銀座四丁目11番６号
関東化工建設株式会社
代表取締役　坂本　一郎

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	1,232,791
	固定資産	16,183
	合計	1,248,975
負債及び純資産の部	流動負債	287,902
	固定負債	12,812
	株主資本	948,259
	資本金	50,000
	利益剰余金	898,259
	利益準備金	12,500
	その他利益剰余金	885,759
	（うち当期純利益）	(231,044)
	合計	1,248,975

第25期決算公告

2025年７月12日
東京都世田谷区桜新町一丁目15番18号
株式会社タフデザインプロダクト
代表取締役　野村　貴久

貸借対照表の要旨（2025年４月30日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	1,626,723
	固定資産	543,007
	資産合計	2,169,731
負債及び純資産の部	流動負債	1,043,883
	（賞与引当金）	(8,035)
	（受注損失引当金）	(1,763)
	固定負債	3,208
	株主資本	1,122,638
	資本金	5,000
	利益剰余金	1,117,638
	利益準備金	1,250
	その他利益剰余金	1,116,388
	（うち当期純利益）	(173,343)
	負債・純資産合計	2,169,731

第７期決算公告

2025年７月30日
東京都世田谷区桜新町一丁目34番25号
株式会社ＢＧベンチャーズ
代表取締役　野村　秀輝

貸借対照表の要旨（2025年４月30日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	12,462
	固定資産	3,586
	資産合計	16,048
負債及び純資産の部	流動負債	510
	株主資本	15,353
	資本金	20,000
	利益剰余金	△4,646
	その他利益剰余金	△4,646
	（うち当期純損失）	(4,609)
	負債・純資産合計	16,048

第９期決算公告

2025年７月16日
東京都渋谷区渋谷一丁目12番１号
株式会社ＢＧパートナーズ
代表取締役　樺島　義明

貸借対照表の要旨（2025年４月30日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	995,755
	固定資産	940,306
	資産合計	1,936,061
負債及び純資産の部	流動負債	594,507
	（賞与引当金）	(5,485)
	固定負債	683,465
	株主資本	658,089
	資本金	80,300
	資本剰余金	80,300
	資本準備金	80,300
	利益剰余金	497,489
	その他利益剰余金	497,489
	（うち当期純利益）	(178,739)
	負債・純資産合計	1,936,061

第14期決算公告

令和７年８月29日
東京都江東区南砂二丁目２番17号
保全技術株式会社
代表取締役　石井　　修

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	245,980
	固定資産	37,529
	合計	283,510
負純資産及び債のび部	流動負債	120,387
	固定負債	25,817
	株主資本	137,305
	資本金	10,000
	利益剰余金	127,305
	利益準備金	2,250
	その他利益剰余金	125,055
	（うち当期純利益）	(20,097)
	合計	283,510

第66期決算公告

2025年７月22日
東京都世田谷区桜新町一丁目32番10号
株式会社ヘアモード社
代表取締役　小池　入江

貸借対照表の要旨（2025年４月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	143,886
	固定資産	3,907
	資産合計	147,793
負純資産及び債のび部	流動負債	29,027
	固定負債	59,710
	株主資本	59,056
	資本金	16,000
	資本剰余金	4,940
	利益剰余金	38,116
	その他利益剰余金	33,616
	（うち当期純損失）	(30,502)
	負債・純資産合計	147,793

第４期決算公告

2025年７月25日
東京都世田谷区用賀４丁目12番５号
株式会社ジムガレージ
代表取締役　鴨川　　努

貸借対照表の要旨（2025年４月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	100,519
	固定資産	7,633
	資産合計	108,152
負純資産及び債のび部	流動負債	33,357
	固定負債	32,613
	株主資本	42,181
	資本金	35,000
	資本剰余金	35,000
	資本準備金	35,000
	利益剰余金	△27,818
	その他利益剰余金	△27,818
	（うち当期純利益）	(12,354)
	負債・純資産合計	108,152

第53期決算公告

令和７年８月29日
東京都練馬区豊玉北２丁目21―11
株式会社動画工房
代表取締役社長　岩澤　　肇

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(円)
資の産部	流動資産	516,687,153
	固定資産	109,468,418
	資産合計	626,155,571
負純資産及び債のび部	流動負債	565,477,418
	役員賞与引当金	30,000,000
	固定負債	40,010,000
	株主資本	20,429,537
	資本金	5,000,000
	利益剰余金	15,429,537
	その他利益剰余金	15,429,537
	（うち当期純損失）	(45,030,975)
	評価・換算差額等	238,616
	有価証券評価差額金	238,616
	負債・純資産合計	626,155,571

第５期決算公告

令和７年８月29日
東京都中央区銀座８―13―１
スタロジリース株式会社
代表取締役　伊藤　　靖

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	74,291
	固定資産	421
	資産合計	74,713
負純資産及び債のび部	流動負債	65,872
	負債合計	65,872
	株主資本	8,841
	資本金	5,000
	資本剰余金	5,000
	利益剰余金	△1,159
	その他利益剰余金	△1,159
	（うち当期純利益）	(2,081)
	純資産合計	8,841
	負債・純資産合計	74,713

第５期決算公告

2025年８月29日
東京都港区港南二丁目16番４号
ａｉｍＲａｇｅ株式会社
代表取締役　岸本　貴臣

貸借対照表の要旨（2025年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資の産部	流動資産	2,160
	固定資産	54
	資産合計	2,215
負純資産及び債のび部	流動負債	1,561
	株主資本	654
	資本金	45
	資本剰余金	45
	資本準備金	45
	利益剰余金	564
	その他利益剰余金	564
	（うち当期純利益）	(214)
	負債・純資産合計	2,215

第７期決算公告

令和７年８月29日
東京都渋谷区渋谷二丁目21番１号
株式会社GENOVA DESiGN
代表取締役　大石　誠貴

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	129,107
	固定資産	346
	資産合計	129,453
負純資産及び債のび部	流動負債	61,052
	固定負債	370
	株主資本	68,031
	資本金	5,000
	資本剰余金	2,500
	資本準備金	2,500
	利益剰余金	60,531
	その他利益剰余金	60,531
	（うち当期純損失）	(17,116)
	負債・純資産合計	129,453

第５期決算公告

令和７年８月29日
東京都千代田区岩本町一丁目12番３号
株式会社ココホテルズ
代表取締役　辻川　高寛

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	1,686,112
	固定資産	262
	合計	1,686,374
負純資産及び債のび部	流動負債	1,299,600
	固定負債	281,000
	株主資本	105,774
	資本金	1,000
	利益剰余金	104,774
	その他利益剰余金	104,774
	（うち当期純利益）	(30,968)
	合計	1,686,374

第18期決算公告

令和７年８月29日
東京都千代田区岩本町一丁目12番３号
株式会社フィーノホテルズ
代表取締役　高倉　　茂

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	1,934,182
	固定資産	1,432,999
	合計	3,367,182
負純資産及び債のび部	流動負債	1,490,637
	固定負債	4,248,901
	株主資本	△2,372,355
	資本金	10,000
	利益剰余金	△2,382,355
	その他利益剰余金	△2,382,355
	（うち当期純利益）	(831,107)
	合計	3,367,182

第34期決算公告

令和７年８月29日
東京都江東区福住二丁目５番４号
ディエスヴィ・エアーシー株式会社
代表取締役　鈴木　　孝

貸借対照表の要旨　（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	6,597,944	流動負債	2,754,608
固定資産	760,096	固定負債	702,630
繰延資産	148,020	退職給付引当金	28,682
		その他	673,948
		株主資本	4,048,822
		資本金	54,000
		資本剰余金	130,792
		その他資本剰余金	130,792
		利益剰余金	3,864,030
		利益準備金	29,843
		その他利益剰余金	3,834,188
		（うち当期純利益）	(2,164,459)
資産合計	7,506,060	負債・純資産合計	7,506,060

第52期決算公告

令和７年８月29日
栃木県宇都宮市一条二丁目７番24号
栃木ミサワホーム株式会社
代表取締役　佐藤　郭行

貸借対照表の要旨　（令和７年５月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	2,708,762	流動負債	2,076,283
固定資産	1,651,433	賞与引当金	78,000
		完成工事補償引当金	41,000
		固定負債	417,335
		退職給付引当金	100,000
		役員退職慰労引当金	301,000
		株主資本	1,866,577
		資本金	35,000
		利益剰余金	1,831,577
		利益準備金	8,750
		その他利益剰余金	1,822,827
		（うち当期純利益）	(188,925)
資産合計	4,360,196	負債・純資産合計	4,360,196

第８期決算公告

2025年８月29日　東京都千代田区丸の内二丁目３番２号

Shinwa Prive株式会社

代表取締役　高橋　健治

貸借対照表の要旨　（2025年５月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	251,053	流動負債	526,550
固定資産	2,119	賞与引当金	860
		その他	525,690
		固定負債	38,504
		長期借入金	38,504
		負債合計	**565,054**
		株主資本	△311,880
		資本金	10,000
		利益剰余金	△321,880
		利益準備金	390
		その他利益剰余金	△322,270
		（うち当期純損失）	（18,794）
		純資産合計	**△311,880**
資産合計	**253,173**	**負債・純資産合計**	**253,173**

第４期決算公告

令和７年８月29日

東京都江東区福住二丁目５番４号

ディエスヴィ・ソリューションズ株式会社

代表取締役　スモーリー・スコット・アーデン

貸借対照表の要旨　（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	341,063	流動負債	920,522
固定資産	239,585	固定負債	26,396
繰延資産	259,183	退職給付引当金	8,419
		賃貸物損耗引当金	17,976
		株主資本	△107,086
		資本金	55,000
		利益剰余金	△162,086
		利益準備金	45,000
		その他利益剰余金	△207,086
		（うち当期純損失）	（336,311）
資産合計	**839,831**	**負債・純資産合計**	**839,831**

第８期決算公告

2025年８月29日

神奈川県横浜市都筑区仲町台３－５－７

サカタのタネグリーンサービス株式会社

代表取締役社長　岩井　雅彦

貸借対照表の要旨

（2025年５月31日現在）　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,568	流動負債	546
固定資産	101	固定負債	20
		株主資本	1,102
		資本金	90
		資本剰余金	777
		資本準備金	85
		その他資本剰余金	692
		利益剰余金	234
		利益準備金	9
		その他利益剰余金	225
		（うち当期純利益）	（78）
資産合計	**1,670**	**負債・純資産合計**	**1,670**

第８期決算公告

2025年８月29日　東京都千代田区丸の内二丁目３番２号

Shinwa Auction株式会社

代表取締役　高橋　健治

貸借対照表の要旨　（2025年５月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	653,846	流動負債	424,741
固定資産	28,276	賞与引当金	9,926
		その他	414,815
		固定負債	37,295
		（退職給付引当金）	（17,295）
		負債合計	**462,036**
		株主資本	220,086
		資本金	50,000
		利益剰余金	170,086
		利益準備金	6,680
		その他利益剰余金	163,406
		（うち当期純利益）	（40,003）
		純資産合計	**220,086**
資産合計	**682,123**	**負債・純資産合計**	**682,123**

第52期決算公告

令和７年８月28日　神奈川県厚木市中町二丁目６番10号

国土開発工業株式会社

代表取締役社長　吉元　孝治

貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	6,217	流動負債	3,495
固定資産	2,920	固定負債	397
有形固定資産	1,120	**負債合計**	**3,893**
無形固定資産	11	株主資本	5,012
投資その他の資産	1,788	資本金	300
		利益剰余金	4,712
		利益準備金	75
		繰越利益剰余金	4,637
		（うち当期純損失）	（571）
		評価・換算差額等	231
		純資産合計	**5,244**
合計	**9,138**	**合計**	**9,138**

第58期決算公告

令和７年８月22日　横浜市西区南幸一丁目３番１

株式会社横浜岡田屋

代表取締役　岡田　伸浩

貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	4,271	流動負債	2,931
固定資産	8,502	固定負債	7,375
		株主資本	2,457
		資本金	100
		資本剰余金	200
		利益剰余金	2,774
		利益準備金	75
		その他利益剰余金	2,699
		（うち当期純利益）	（142）
		自己株式	△617
		評価・換算差額等	10
		その他有価証券評価差額金	10
資産合計	**12,773**	**負債・純資産合計**	**12,773**

第18期決算公告

令和７年８月29日　京都市南区西九条南田町61番地

長野森紙業株式会社

代表取締役　若林　充央

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	4,578	流動負債	4,666
固定資産	3,018	固定負債	62
		株主資本	2,852
		資本金	11
		資本剰余金	188
		その他資本剰余金	188
		利益剰余金	2,653
		利益準備金	2
		その他利益剰余金	2,650
		（うち当期純損失）	（91）
		評価・換算差額等	15
		その他有価証券評価差額金	15
資産合計	**7,597**	**負債・純資産合計**	**7,597**

第63期決算公告

令和７年８月29日

富山県射水市土合1250

トミ・ダン株式会社

代表取締役　家永　博幸

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	378	流動負債	390
固定資産	138	固定負債	0
		株主資本	117
		資本金	39
		利益剰余金	78
		利益準備金	10
		その他利益剰余金	68
		（うち当期純損失）	（47）
		評価・換算差額等	9
		その他有価証券評価差額金	9
資産合計	**517**	**負債・純資産合計**	**517**

第 18 期 決 算 公 告

令和７年８月29日　京都市南区西九条南田町61番地
北海道森紙業株式会社
代表取締役　若林　充央

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	2,240	流動負債	2,213
固定資産	2,519	固定負債	81
		株主資本	2,426
		資本金	310
		資本剰余金	1,455
		その他資本剰余金	1,455
		利益剰余金	661
		利益準備金	53
		その他利益剰余金	608
		（うち当期純損失）	(135)
		評価・換算差額等	37
		その他有価証券評価差額金	37
資産合計	4,760	負債・純資産合計	4,760

第 18 期 決 算 公 告

令和７年８月29日　京都市南区西九条南田町12番地の１
森紙販売株式会社
代表取締役　若林　充央

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	15,340	流動負債	14,121
固定資産	7,786	固定負債	19
		株主資本	8,918
		資本金	310
		資本剰余金	3,308
		その他資本剰余金	3,308
		利益剰余金	5,299
		利益準備金	77
		その他利益剰余金	5,221
		（うち当期純利益）	(483)
		評価・換算差額等	67
		その他有価証券評価差額金	67
資産合計	23,126	負債・純資産合計	23,126

第 18 期 決 算 公 告

令和７年８月29日　京都市南区西九条南田町61番地
静岡森紙業株式会社
代表取締役　若林　充央

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	2,362	流動負債	2,449
固定資産	1,331	固定負債	999
		株主資本	102
		資本金	11
		資本剰余金	188
		その他資本剰余金	188
		利益剰余金	△96
		利益準備金	2
		その他利益剰余金	△99
		（うち当期純損失）	(68)
		評価・換算差額等	143
		その他有価証券評価差額金	143
資産合計	3,694	負債・純資産合計	3,694

第 18 期 決 算 公 告

令和７年８月29日　京都市南区西九条南田町61番地
新潟森紙業株式会社
代表取締役　若林　充央

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,744	流動負債	1,923
固定資産	1,160	固定負債	400
		株主資本	562
		資本金	11
		資本剰余金	188
		その他資本剰余金	188
		利益剰余金	363
		利益準備金	2
		その他利益剰余金	360
		（うち当期純損失）	(93)
		評価・換算差額等	18
		その他有価証券評価差額金	18
資産合計	2,904	負債・純資産合計	2,904

第 89 期 決 算 公 告

令和７年６月17日　山口県下関市長府扇町１番15号
磯部鐵工株式会社
代表取締役社長　荒木　逸治

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	4,386,387	流動負債	768,135
固定資産	1,204,309	うち賞与引当金	66,304
		固定負債	162,609
		うち退職給付引当金	102,181
		株主資本	4,537,650
		資本金	30,000
		利益剰余金	4,507,650
		利益準備金	50,000
		その他利益剰余金	4,457,650
		（うち当期純利益）	(197,266)
		評価・換算差額等	122,301
		その他有価証券評価差額金	122,301
資産合計	5,590,696	負債・純資産合計	5,590,696

第 70 期 決 算 公 告

令和７年８月29日　京都市南区西九条南田町61番地
島根森紙業株式会社
代表取締役　若林　充央

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	610	流動負債	764
固定資産	596	株主資本	449
		資本金	11
		資本剰余金	4
		資本準備金	4
		利益剰余金	434
		利益準備金	2
		その他利益剰余金	431
		（うち当期純利益）	(29)
		評価・換算差額等	△6
		その他有価証券評価差額金	△6
資産合計	1,207	負債・純資産合計	1,207

第 62 期 決 算 公 告

令和７年８月７日
福岡県太宰府市都府楼南５丁目15番１号
九州協同食肉株式会社
代表取締役社長　堤　　清光

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	2,010,575	流動負債	138,173
固定資産	430,396	固定負債	327,230
有形固定資産	353,498	負債合計	465,403
無形固定資産	5,282	株主資本	1,975,568
投資その他の資産	71,616	資本金	293,500
		利益剰余金	1,682,068
		利益準備金	73,375
		その他利益剰余金	1,608,693
		（うち当期純利益）	(64,596)
		純資産合計	1,975,568
資産合計	2,440,971	負債・純資産合計	2,440,971

エイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシー第５回期限前償還条項付円貨社債（2018）及びエイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシー第７回期限前償還条項付円貨社債（2022）の償還公告

エイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシー第５回期限前償還条項付円貨社債（2018）(ISIN: JP582666BJ99)（以下、「第５回債」）及びエイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシー第７回期限前償還条項付円貨社債（2022）(ISIN: JP582666AN94)（以下、「第７回債」）は、社債の要項第６項(3)に基づき、令和７年９月15日に、第５回債の131億円全額及び第７回債の447億円全額が、それぞれの金額の100％に第５回債の場合は令和７年９月14日まで、第７回債の場合は令和７年９月15日までそれぞれの経過利息を付して期限前償還されますのでここに公告致します。

令和７年８月29日
エイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシー

第７期決算公告

令和７年８月29日　東京都中央区日本橋箱崎町７番８号
SHO―BOND＆MITインフラメンテナンス株式会社
代表取締役　田中　宏治

貸借対照表の要旨
（令和７年６月30日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	97,917	流動負債	9,380
固定資産	2,376,580	株主資本	2,465,116
		資本金	100,000
		資本剰余金	2,586,150
		資本準備金	25,000
		その他資本剰余金	2,561,150
		利益剰余金	△221,033
		その他利益剰余金	△221,033
		（うち当期純利益）	（22,875）
合計	2,474,497	合計	2,474,497

第21期決算公告

令和７年８月29日　東京都中央区勝どき一丁目13番１号
株式会社セルバンク
代表取締役　北條　元治

貸借対照表の要旨　（令和７年５月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債・純資産の部	
流動資産	1,092,801	流動負債	778,642
固定資産	846,770	賞与引当金	46,052
		修繕引当金	19,296
		固定負債	165,256
		株主資本	995,283
		資本金	81,000
		資本剰余金	81,000
		資本準備金	21,000
		その他資本剰余金	60,000
		利益剰余金	833,283
		その他利益剰余金	833,283
		（うち当期純利益）	（87,462）
		新株予約権	390
資産合計	1,939,572	負債・純資産合計	1,939,572

第69期決算公告

令和７年８月29日　東京都練馬区東大泉二丁目11番６号
株式会社全溶

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	944	流動負債	238
固定資産	775	賞与引当金	38
繰延資産	0	固定負債	111
		退職給付引当金	94
		役員退職慰労引当金	17
		株主資本	1,328
		資本金	100
		利益剰余金	1,240
		利益準備金	25
		その他利益剰余金	1,215
		（うち当期純利益）	（40）
		自己株式	△13
		評価・換算差額等	43
		有価証券評価差額金	43
資産合計	1,719	負債・純資産合計	1,719

第８期決算公告

令和７年６月23日
東京都千代田区隼町２番13号ＵＳ半蔵門ビル201
エイアイビューライフ株式会社
代表取締役　安川　徹

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	941	流動負債	247
固定資産	23	賞与引当金	9
		固定負債	6
		株主資本	717
		資本金	88
		資本剰余金	87
		資本準備金	87
		利益剰余金	541
		その他利益剰余金	541
		（うち当期純利益）	（213）
		新株予約権	△6
資産合計	965	負債・純資産合計	965

第21期決算公告

2025年８月29日　東京都渋谷区恵比寿四丁目20番３号
恵比寿ガーデンプレイスタワー26階
ジェネシスヘルスケア株式会社
代表取締役　ミシェル・モメジャ

貸借対照表の要旨　（2024年12月31日現在）　（単位：円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	2,217,420,739	流動負債	776,716,471
固定資産	310,914,544	有給休暇引当金	15,552,670
		株主資本	1,751,618,812
		資本金	100,000,000
		資本剰余金	2,525,442,308
		資本準備金	2,525,442,308
		利益剰余金	△860,823,496
		その他利益剰余金	△860,823,496
		（うち当期純損失）	（765,805,322）
		自己株式	△13,000,000
資産合計	2,528,335,283	負債・純資産合計	2,528,335,283

第19期決算公告

令和７年８月29日　東京都港区高輪四丁目24番58号
グローバルトレード株式会社
代表取締役　野中　大典

貸借対照表の要旨　（令和７年５月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	4,570,394	流動負債	3,649,491
固定資産	347,253	固定負債	606,665
		株主資本	661,491
		資本金	10,000
		資本剰余金	41,840
		資本準備金	41,840
		利益剰余金	612,698
		その他利益剰余金	612,698
		（うち当期純利益）	（35,313）
		評価・換算差額等	△3,047
		その他有価証券評価差額金	△3,047
合計	4,917,648	合計	4,917,648

第４期決算公告

令和７年６月17日
東京都千代田区有楽町一丁目１番２号
日本ニトリル株式会社
代表取締役　小山　直樹

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資の産部	流動資産	19,981
	固定資産	42,450
	資産合計	62,432
負純債資及産びの部	流動負債	773
	株主資本	61,659
	資本金	1,000
	資本剰余金	811,790
	資本準備金	250
	その他資本剰余金	811,540
	利益剰余金	△751,131
	その他利益剰余金	△751,131
	（うち当期純損失）	（3,483）
	負債・純資産合計	62,432

第77期決算公告

令和７年８月29日　横浜市南区花之木町二丁目26番地
馬淵建設株式会社
代表取締役社長　馬淵　圭雄

貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	14,465	流動負債	12,162
固定資産	22,201	固定負債	5,336
有形固定資産	17,953	株主資本	18,205
無形固定資産	321	資本金	1,258
投資その他の資産	3,925	資本剰余金	655
		資本準備金	655
		利益剰余金	16,306
		利益準備金	244
		その他利益剰余金	16,061
		自己株式	△15
		評価・換算差額等	963
		その他有価証券評価差額金	963
資産合計	36,666	負債・純資産合計	36,666

損益計算書の要旨
（自　令和６年６月１日　至　令和７年５月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
売上高	27,531
売上原価	24,755
売上総利益	2,775
販売費及び一般管理費	1,477
営業利益	1,298
営業外収益	131
営業外費用	105
経常利益	1,324
特別利益	3
特別損失	21
税引前当期純利益	1,306
法人税、住民税及び事業税	409
法人税等調整額	37
当期純利益	859

第 18 期 決 算 公 告

令和７年８月29日

京都市南区西九条南田町61番地
森紙業株式会社
代表取締役　若林　充央

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	44,574	流動負債	45,906
固定資産	33,233	固定負債	13,533
有形固定資産	8,542	負債合計	59,440
無形固定資産	227	株主資本	17,570
投資その他の資産	24,463	資本金	310
		利益剰余金	17,260
		利益準備金	77
		その他利益剰余金	17,183
		評価・換算差額等	796
		その他有価証券評価差額金	796
		純資産合計	18,367
資産合計	77,807	負債・純資産合計	77,807

損益計算書の要旨
（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
売上高	85,623
売上原価	78,653
売上総利益	6,970
販売費及び一般管理費	6,084
営業利益	885
営業外収益	484
営業外費用	694
経常利益	676
特別利益	5
特別損失	4
税引前当期純利益	677
法人税、住民税及び事業税	212
法人税等調整額	22
当期純利益	442

第 47 期決算公告　令和７年８月27日

東京都大田区北馬込二丁目30番11号
株式会社テクノリアル
代表取締役　長田　康久

貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	153,988
	固定資産	94,561
	合計	248,550
負債及び純資産の部	流動負債	81,898
	賞与引当金	4,579
	固定負債	14,819
	株主資本	151,833
	資本金	10,000
	利益剰余金	141,833
	利益準備金	300
	その他利益剰余金	141,533
	（うち当期純利益）	（33,291）
	合計	248,550

第 54 期 決 算 公 告

令和７年８月29日

大阪市北区長柄西１－６－14
株式会社京阪互助センター
代表取締役　齋藤　強

貸借対照表の要旨
（令和７年４月30日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	9,128	流動負債	3,396
固定資産	27,386	固定負債	32,346
		株主資本	738
		資本金	100
		資本剰余金	1,000
		資本準備金	1,000
		利益剰余金	△ 362
		その他利益剰余金	△ 362
		評価・換算差額等	34
		その他有価証券評価差額金	34
資産合計	36,514	負債・純資産合計	36,514

損益計算書の要旨
（自　令和６年５月１日　至　令和７年４月30日）
（単位：百万円）

科目	金額
売上高	6,481
売上原価	2,661
売上総利益	3,820
販売費及び一般管理費	3,552
営業利益	268
営業外収益	293
営業外費用	129
経常利益	432
特別損失	701
税引前当期純損失	269
法人税、住民税及び事業税	13
法人税等調整額	△ 76
当期純損失	206

第 59 期決算公告　令和７年８月29日

東京都世田谷区野沢２－２－１
日化精工株式会社
代表取締役社長　杉本　　隆

貸借対照表の要旨（令和７年４月30日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	4,474,795
	固定資産	4,498,945
	合計	8,973,740
負債及び純資産の部	流動負債	768,791
	固定負債	2,687,914
	株主資本	5,517,036
	資本金	50,000
	利益剰余金	5,767,006
	利益準備金	12,500
	その他利益剰余金	5,754,506
	（うち当期純利益）	（377,448）
	自己株式	△299,970
	合計	8,973,740

第 39 期 決 算 公 告

令和７年８月29日

札幌市中央区北１条西13丁目４番地
ありがとう相続株式会社
代表取締役　石塚　久亮

貸借対照表の要旨
（令和６年10月31日現在）（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	13,036
	固定資産	4,942
	資産合計	17,979
負債及び純資産の部	流動負債	5,587
	固定負債	12,251
	株主資本	140
	資本金	20,000
	利益剰余金	△19,859
	その他利益剰余金	△19,859
	（うち当期純利益）	（180）
	負債・純資産合計	17,979

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一千万円減少し一千万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年八月二十九日

札幌市中央区北一条西十三丁目四番地
ありがとう相続株式会社
代表取締役　石塚　久亮

第 11 期決算公告　令和７年８月29日

東京都渋谷区神宮前四丁目２番12号
株式会社エイト
代表取締役　濱田沙希美

貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	3,943,564
	固定資産	397,538
	合計	4,341,102
負債及び純資産の部	流動負債	2,778,607
	固定負債	317,539
	株主資本	1,244,955
	資本金	9,990
	利益剰余金	1,234,965
	その他利益剰余金	1,234,965
	（うち当期純利益）	（471,538）
	合計	4,341,102

第 48 期決算公告　令和７年８月29日

栃木県宇都宮市氷室町1707番地３
宇都宮塗料工業株式会社
代表取締役　宇都宮　綾

貸借対照表の要旨（令和６年９月30日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	905,723
	固定資産	235,290
	繰延資産	7,674
	合計	1,148,687
負債及び純資産の部	流動負債	299,497
	固定負債	55,015
	株主資本	794,174
	資本金	20,000
	利益剰余金	774,174
	利益準備金	20,000
	その他利益剰余金	754,174
	（うち当期純利益）	（48,611）
	合計	1,148,687

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）左記のとおりです。

（乙）確定した最終事業年度はありません。

令和七年八月二十九日

栃木県宇都宮市氷室町一七〇七番地三
（甲）宇都宮塗料工業株式会社
代表取締役　宇都宮　綾
岡山市北区錦町一番一号岡山駅前ビル四階
（乙）KSJ２－１株式会社
代表取締役　町田　一郎

第 6 期決算公告　令和７年８月29日

東京都品川区西五反田七丁目13番６号
株式会社ティービーマネジメント
代表取締役　野中　大典

貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	74,716
	固定資産	221,172
	合計	295,889
負債及び純資産の部	流動負債	164,195
	固定負債	87,125
	株主資本	44,568
	資本金	5,000
	利益剰余金	39,568
	その他利益剰余金	39,568
	（うち当期純利益）	（6,440）
	合計	295,889

新設分割公告

当社は、新設分割により新設するエス・ティー・エヌ伊豆株式会社（住所東京都渋谷区恵比寿四丁目四番一一号）に対して当社のメルローズマーケット伊東マリン店における事業に関する権利義務を承継させることにいたしましたので公告します。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年八月二十九日

東京都渋谷区恵比寿四丁目四番一一号
エス・ティー・エヌ株式会社
代表取締役　山岸　実

第76期決算公告

令和７年８月29日
東京都渋谷区恵比寿四丁目４番11号
エス・ティー・エヌ株式会社
代表取締役　山岸　実

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	792,253
	固定資産	415,695
	合計	1,207,948
負債及び純資産の部	流動負債	130,985
	固定負債	290,071
	株主資本	786,892
	資本金	35,000
	利益剰余金	751,892
	利益準備金	4,985
	その他利益剰余金	746,907
	（うち当期純利益）	(191,925)
	合計	1,207,948

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を二億四千二百四十九万九千円減少し一億円とすることにいたしました。なお、減少額の全額を資本準備金といたします。

効力発生日は令和七年十月三日であり、株主総会の決議は令和七年八月三十一日を予定しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和七年八月二十九日

東京都千代田区内神田三丁目一七番八号
小山第一ビル三階
株式会社ＯＰＴＥＭＯ
代表取締役　小池桃太郎

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	634,169
	固定資産	42,879
	資産合計	677,048
負債及び純資産の部	流動負債	53,713
	固定負債	53,575
	株主資本	569,759
	資本金	342,499
	資本剰余金	649,357
	資本準備金	649,357
	利益剰余金	△422,096
	その他利益剰余金	△422,096
	（うち当期純損失）	(208,733)
	負債・純資産合計	677,048

第39期決算公告

令和７年８月29日
神奈川県横浜市港北区北新横浜二丁目５番11号
横浜化工建設株式会社
代表取締役　鈴木　啓文

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,333,224
	固定資産	12,997
	合計	1,346,222
負債及び純資産の部	流動負債	261,807
	固定負債	19,029
	株主資本	1,065,386
	資本金	50,000
	利益剰余金	1,015,386
	利益準備金	12,500
	その他利益剰余金	1,002,886
	（うち当期純利益）	(249,871)
	合計	1,346,222

第14期決算公告

令和７年８月29日
神奈川県厚木市中町三丁目４番４号
株式会社ＧＴファイナンス
代表取締役　前田　剛志

貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	304,697
	固定資産	258
	合計	304,956
負債及び純資産の部	流動負債	34,998
	株主資本	269,957
	資本金	10,000
	資本剰余金	141,605
	資本準備金	71,673
	その他資本剰余金	69,932
	利益剰余金	118,352
	その他利益剰余金	118,352
	（うち当期純利益）	(15,371)
	合計	304,956

第46期決算公告

令和７年８月29日
横浜市港北区新横浜三丁目６番地７
エクシードＧＴ株式会社
代表取締役　前田　剛志

貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	3,362,582
	固定資産	334,996
	合計	3,697,578
負債及び純資産の部	流動負債	1,914,970
	固定負債	450,501
	株主資本	1,332,107
	資本金	10,000
	資本剰余金	22,000
	その他資本剰余金	22,000
	利益剰余金	1,300,107
	その他利益剰余金	1,300,107
	（うち当期純利益）	(251,134)
	合計	3,697,578

第29期決算公告

令和７年８月29日
東京都渋谷区渋谷三丁目１番10号
株式会社メディアアトリエ
代表取締役　板野　哲也

貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：円）

科目		金額
資産の部	流動資産	246,051,571
	固定資産	4,067,437
	資産合計	250,119,008
負債及び純資産の部	流動負債	142,755,938
	固定負債	120,186,000
	株主資本	△12,822,930
	資本金	10,000,000
	利益剰余金	△22,822,930
	その他利益剰余金	△22,822,930
	（うち当期純利益）	(77,346)
	負債・純資産合計	250,119,008

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し、乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）左記のとおりです。
（乙）計算書類の公告義務はありません。

令和七年八月二十九日

東京都渋谷区渋谷三丁目一番一〇号
（甲）株式会社メディアアトリエ
代表取締役　板野　哲也
東京都渋谷区渋谷三丁目一番一〇号
（乙）有限会社エスエーアイ
取締役　板野　哲也

第７期決算公告

令和７年８月29日
神奈川県横浜市中区日ノ出町一丁目27番地
大阪屋質店株式会社
代表取締役　金　鷹人

貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	896,001
	固定資産	23,064
	合計	919,066
負債及び純資産の部	流動負債	781,164
	株主資本	137,902
	資本金	5,000
	資本剰余金	97,237
	その他資本剰余金	97,237
	利益剰余金	35,665
	その他利益剰余金	35,665
	（うち当期純利益）	(18,931)
	合計	919,066

第４期決算公告

令和７年８月29日
東京都中央区日本橋本町四丁目６番10号
サトービル５階
株式会社ＩＮＯＰＡＳＥ
代表取締役　杉本　宗優

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	116,471
	固定資産	1,006
	合計	117,478
負債及び純資産の部	流動負債	39,754
	株主資本	77,723
	資本金	79,671
	資本剰余金	78,671
	資本準備金	78,671
	利益剰余金	△80,619
	その他利益剰余金	△80,619
	（うち当期純損失）	(41,359)
	合計	117,478

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一億七百十六万八千五百七十四円減少し、減少する資本金の額全額を資本準備金とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年八月二十九日

東京都中央区日本橋本町四丁目六番一〇号サトービル五階
株式会社ＩＮＯＰＡＳＥ
代表取締役　杉本　宗優

第８期決算公告

令和７年８月29日
東京都港区西麻布三丁目19番10号
パラレル株式会社
代表取締役　青木　穣

貸借対照表の要旨（令和６年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	709,807
	固定資産	314,750
	資産合計	1,024,557
負純資産の及び部	流動負債	79,641
	株主資本	940,600
	資本金	100,000
	資本剰余金	2,536,520
	資本準備金	2,536,520
	利益剰余金	△1,695,919
	その他利益剰余金	△1,695,919
	（うち当期純損失）	(513,404)
	新株予約権	4,315
	負債・純資産合計	1,024,557

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を三億九千六百九十九万六千五十円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年八月二十九日
東京都港区西麻布三丁目一九番一〇号
パラレル株式会社
代表取締役　青木　穣

第14期決算公告

令和７年８月29日

新潟県新潟市東区紫竹卸新町2020番地２

新潟化工建設株式会社

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	489,050
	合計	489,050
負純資産の及び部	流動負債	68
	株主資本	488,982
	資本金	50,000
	利益剰余金	438,982
	利益準備金	12,500
	その他利益剰余金	426,482
	（うち当期純損失）	(1,731)
	合計	489,050

第21期決算公告

令和７年８月29日
群馬県伊勢崎市富塚町278番地８
ブロードビュー株式会社
代表取締役　杉山　浩

貸借対照表の要旨
（令和７年５月31日現在）（単位：百万円）

科目		金額
資の産部	流動資産	78
	固定資産	66
	資産合計	144
負純資産の及び部	流動負債	90
	固定負債	208
	株主資本	△154
	資本金	10
	利益剰余金	△164
	その他利益剰余金	△164
	（うち当期純損失）	(30)
	負債・純資産合計	144

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙の事業に関する権利義務を承継し乙はそれを承継させることにいたしましたので公告します。

この会社分割に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）確定した最終事業年度はありません。

（乙）左記のとおりです。

令和七年八月二十九日
神奈川県海老名市社家五丁目二番五二号
（甲）ブロードビュー株式会社
代表取締役　白石　幸司
群馬県伊勢崎市富塚町二七八番地八
（乙）ブロードビュー株式会社
代表取締役　杉山　浩

第３期決算公告

令和７年８月27日
山梨県南巨摩郡富士川町長澤2349番地１―203号
グリーンクロスファーム株式会社
代表取締役　坂尻　啓

貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	40,319
	固定資産	203,518
	合計	243,837
負純資産の及び部	流動負債	12,125
	賞与引当金	270
	固定負債	349,574
	株主資本	△117,862
	資本金	1,000
	利益剰余金	△118,862
	その他利益剰余金	△118,862
	（うち当期純損失）	(76,217)
	合計	243,837

第86期決算公告

令和７年８月29日
石川県金沢市尾張町一丁目１番22号
竹松総研株式会社
（旧商号　竹松証券株式会社）
代表取締役　竹松　俊一

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	6,898
	固定資産	96,315
	合計	103,213
負純資産の及び部	流動負債	457
	株主資本	102,756
	資本金	100,000
	資本剰余金	16,742
	資本準備金	16,742
	利益剰余金	△13,986
	利益準備金	40,000
	その他利益剰余金	△53,986
	（うち当期純損失）	(202,162)
	合計	103,213

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を九千万円、資本準備金の額を一千六百七十四万二千八百円減少し、それぞれ一千万円、〇円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年八月二十九日
石川県金沢市尾張町一丁目一番二二号
竹松総研株式会社
代表取締役　竹松　俊一

第46期決算公告

令和７年８月29日
愛知県名古屋市熱田区西野町二丁目70番地
中部化工建設株式会社
代表取締役　大塚　秀幸

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	2,972,532
	固定資産	93,101
	合計	3,065,633
負純資産の及び部	流動負債	622,775
	固定負債	125,690
	株主資本	2,317,168
	資本金	30,000
	資本剰余金	50,000
	その他資本剰余金	50,000
	利益剰余金	2,237,168
	利益準備金	7,500
	その他利益剰余金	2,229,668
	（うち当期純利益）	(442,167)
	合計	3,065,633

決算公告

令和７年８月29日
愛知県西尾市上町横町屋敷15番地
株式会社あいや
代表取締役　杉田　武男

貸借対照表の要旨（令和７年１月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	11,205,364
	固定資産	2,503,316
	合計	13,708,680
負純資産の及び部	流動負債	1,284,367
	固定負債	261,329
	株主資本	12,162,982
	資本金	30,000
	資本剰余金	5,899
	その他資本剰余金	5,899
	利益剰余金	12,127,083
	利益準備金	7,500
	その他利益剰余金	12,119,583
	（うち当期純利益）	(809,400)
	合計	13,708,680

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）左記のとおりです。

（乙）計算書類の公告義務はありません。

令和七年八月二十九日
愛知県西尾市上町横町屋敷一五番地
（甲）株式会社あいや
代表取締役　杉田　武男
愛知県西尾市上町横町屋敷一五番地
（乙）有限会社明芳園製茶
代表取締役　杉田　明弘

第６期決算公告

2025年７月25日
大阪市生野区巽南５丁目16番21号106
株式会社ＢＧリユース
代表取締役　金井　克俊

貸借対照表の要旨（2025年４月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	88,964
	固定資産	24,846
	繰延資産	1,721
	資産合計	115,532
負純資産の及び部	流動負債	36,888
	固定負債	25,203
	株主資本	53,440
	資本金	11,000
	資本剰余金	10,000
	資本準備金	10,000
	利益剰余金	32,440
	その他利益剰余金	32,440
	（うち当期純利益）	(18,863)
	負債・純資産合計	115,532

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一千八百万円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年八月二十九日

愛知県稲沢市平和町下三宅郷内一七九番地

代表取締役　野口株式会社

代表取締役　野口　宗宏

決　算　公　告

令和７年８月29日

愛知県稲沢市平和町下三宅郷内179番地

野口株式会社

代表取締役　野口　宗宏

貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	9,698
	固定資産	126,443
	合計	136,142
負債及び純資産の部	流動負債	11,351
	固定負債	120,495
	株主資本	4,295
	資本金	28,000
	利益剰余金	△17,769
	利益準備金	9,250
	その他利益剰余金	△27,019
	（うち当期純利益）	(1,912)
	合計	136,142

第４期決算公告　令和７年８月29日

大阪市中央区南船場三丁目４番26号

株式会社Ｇｏｏｄ　Ｗａｙ

代表取締役　渡邉　智浩

貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	440,653
	固定資産	29,152
	合計	469,806
負債及び純資産の部	流動負債	69,443
	固定負債	252,568
	株主資本	147,794
	資本金	10,000
	資本剰余金	10,000
	その他資本剰余金	10,000
	利益剰余金	127,794
	その他利益剰余金	127,794
	（うち当期純損失）	(27,243)
	合計	469,806

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一億四千万円減少することにいたしました。なお減少する一億四千万円は、資本準備金とします。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年八月二十九日

大阪府豊中市寺内二丁目三番八号

株式会社ｍｅｄｉＶＲ

代表取締役　原　正彦

第９期決算公告　令和７年８月29日

大阪府豊中市寺内二丁目３番８号

株式会社ｍｅｄｉＶＲ

代表取締役　原　正彦

貸借対照表の要旨（令和６年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	135,208
	固定資産	72,849
	資産合計	208,057
負債及び純資産の部	流動負債	85,509
	固定負債	50,752
	株主資本	71,796
	資本金	90,000
	資本剰余金	741,348
	資本準備金	741,348
	利益剰余金	△759,552
	その他利益剰余金	△759,552
	（うち当期純損失）	(139,451)
	負債・純資産合計	208,057

第69期決算公告　令和７年８月29日

大阪市中央区南船場三丁目４番26号

株式会社宝美堂

代表取締役　渡邉　智浩

貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	4,564,245
	固定資産	1,342,458
	合計	5,906,704
負債及び純資産の部	流動負債	690,300
	固定負債	5,015,973
	株主資本	200,430
	資本金	35,000
	資本剰余金	9,990
	その他資本剰余金	9,990
	利益剰余金	155,440
	利益準備金	1,000
	その他利益剰余金	154,440
	（うち当期純損失）	(22,831)
	合計	5,906,704

準備金の額の減少公告

当社は、株式会社ミワックス及び株式会社リュウエイとの株式交換により増加する予定の資本準備金の額と同額の資本準備金の額を減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年八月二十九日

大阪市中央区上本町西五丁目一番三五―二五〇一号　株式会社ホースマン

代表取締役　美馬　徹也

第44期決算公告

令和７年８月29日

大阪市中央区上本町西五丁目１番35―2501号

株式会社ホースマン

代表取締役　美馬　徹也

貸借対照表の要旨

（令和６年11月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	44,474
	固定資産	107,912
	資産合計	152,387
負債及び純資産の部	流動負債	448
	固定負債	95,000
	株主資本	56,938
	資本金	10,000
	利益剰余金	46,938
	その他利益剰余金	46,938
	（うち当期純利益）	(775)
	負債・純資産合計	152,387

第52期決算公告　令和７年８月29日

兵庫県神戸市東灘区深江浜町14番地４

関西化工建設株式会社

代表取締役　土橋　俊之

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	2,445,044
	固定資産	33,639
	合計	2,478,684
負債及び純資産の部	流動負債	447,973
	固定負債	59,166
	株主資本	1,971,544
	資本金	50,000
	利益剰余金	1,921,544
	利益準備金	12,500
	その他利益剰余金	1,909,044
	（うち当期純利益）	(429,076)
	合計	2,478,684

新設分割公告

当社は、新設分割により新設する株式会社ハッピークリエイション（宮崎県宮崎市柳丸町一四五番地三）に対して当社の全ての事業に関する権利義務を承継させることにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出ください。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年八月二十九日

鳥取市富安一丁目一一八番地二

健幸わかば株式会社

代表取締役　若林　俊輔

第13期決算公告

令和７年８月29日

鳥取市富安一丁目118番地２

健幸わかば株式会社

代表取締役　若林　俊輔

貸借対照表の要旨（令和７年１月31日現在）

科目		金額(円)
資産の部	流動資産	87,037,540
	固定資産	148,114,838
	資産合計	235,152,378
負債及び純資産の部	流動負債	188,681,654
	固定負債	171,447,000
	株主資本	△124,976,276
	資本金	9,408,370
	資本剰余金	7,408,369
	資本準備金	7,408,369
	利益剰余金	△141,793,015
	その他利益剰余金	△141,793,015
	（うち当期純損失）	(148,468,466)
	負債・純資産合計	235,152,378

第14期決算公告　令和７年８月29日

岡山県岡山市北区津高265番地６

中国化工建設株式会社

代表取締役　神田　豊

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,686,892
	固定資産	20,661
	合計	1,707,553
負債及び純資産の部	流動負債	193,192
	固定負債	16,836
	株主資本	1,497,524
	資本金	50,000
	資本剰余金	50,000
	その他資本剰余金	50,000
	利益剰余金	1,397,524
	利益準備金	12,500
	その他利益剰余金	1,385,024
	（うち当期純利益）	(247,737)
	合計	1,707,553

第65期決算公告

令和７年８月29日

愛媛県松山市東長戸四丁目２番５号

松山銘木株式会社

代表取締役　高須賀　司

貸借対照表の要旨（令和７年２月28日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	376,709
	固定資産	133,110
	合計	509,820
負債及び純資産の部	流動負債	229,652
	固定負債	23,977
	株主資本	256,190
	資本金	3,000
	利益剰余金	253,190
	利益準備金	980
	その他利益剰余金	252,210
	（うち当期純利益）	(9,001)
	合計	509,820

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙が営む不動産管理業に関する権利義務を承継し、乙は甲が営む不動産賃貸業及びそれを承継させることにいたしました。

甲　愛媛県松山市東長戸四丁目二番五号
　　松山銘木株式会社
　　代表取締役　高須賀　司

乙　愛媛県松山市勝山町二丁目四一番地七
　　（甲）まつめいホールディングス株式会社
　　代表取締役　高須賀　司

令和七年八月二十九日

甲は、確定した最終事業年度の最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

科目	金額
流動資産	207,611
資産合計	207,611

科目	金額
流動負債	103,397
負債合計	103,397
株主資本	104,214
資本金	50,000
資本剰余金	50,000
資本準備金	50,000
利益剰余金	4,214
その他利益剰余金	4,214
純資産合計	104,214
負債・純資産合計	207,611

なお、乙の最終貸借対照表の要旨は、本公告掲載のホームページで公開しますので、甲の会社分割に異議のある債権者は、本公告のし告期間満了の翌日から一箇月以内にお申し出下さいますようお願いします。

第47期決算公告

2025年８月29日

広島県福山市川口町１－７－３

広建コンサルタンツ株式会社

代表取締役　小瀧　訓一

貸借対照表の要旨（2025年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	2,780,820
	固定資産	571,913
	合計	3,352,733
負債及び純資産の部	流動負債	478,335
	株主資本	2,874,397
	資本金	10,000
	利益剰余金	2,865,197
	利益準備金	6,135
	その他利益剰余金	2,859,062
	（うち当期純利益）	(275,036)
	自己株式	△800
	合計	3,352,733

第９期決算公告

令和７年８月29日

東京都渋谷区広尾四丁目２番14―503号

株式会社アンシャンテ

代表取締役　今井　理人

貸借対照表の要旨

（令和７年５月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	207,611	流動負債	103,397
		負債合計	103,397
		株主資本	104,214
		資本金	50,000
		資本剰余金	50,000
		資本準備金	50,000
		利益剰余金	4,214
		その他利益剰余金	4,214
		純資産合計	104,214
資産合計	207,611	負債・純資産合計	207,611

損益計算書の要旨

（自　令和６年６月１日　至　令和７年５月31日）

（単位：千円）

科目	金額
売上高	262,663
売上原価	251,816
売上総利益	10,846
販売費及び一般管理費	15,000
営業損失	4,154
営業外収益	23
経常損失	4,130
税引前当期純損失	4,130
法人税、住民税及び事業税	180
当期純損失	4,310

第15期決算公告

令和７年８月29日

香川県高松市勅使町1131番地１

四国化工建設株式会社

代表取締役　池田　武史

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,888,729
	固定資産	17,378
	合計	1,906,108
負債及び純資産の部	流動負債	251,937
	固定負債	14,215
	株主資本	1,639,955
	資本金	50,000
	利益剰余金	1,589,955
	利益準備金	12,500
	その他利益剰余金	1,577,455
	（うち当期純利益）	(164,685)
	合計	1,906,108

第11期決算公告

令和７年８月29日　東京都港区赤坂九丁目７番１号

株式会社マネースクエア

代表取締役　相葉　斉

貸借対照表の要旨

（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	76,295,142	流動負債	67,161,944
固定資産	54,482	特別法上の準備金	959
		負債合計	67,162,904
		株主資本	9,186,720
		資本金	1,700,000
		資本剰余金	1,810,008
		資本準備金	1,600,000
		その他資本剰余金	210,008
		利益剰余金	5,676,712
		その他利益剰余金	5,676,712
		純資産合計	9,186,720
資産合計	76,349,625	負債・純資産合計	76,349,625

損益計算書の要旨

（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月31日）

（単位：千円）

科目	金額
営業収益	5,285,284
販売費及び一般管理費	3,495,620
営業利益	1,789,663
営業外収益	8,334
営業外費用	755
経常利益	1,797,242
特別利益	787
税引前当期純利益	1,798,030
法人税、住民税及び事業税	564,395
法人税等調整額	△8,738
当期純利益	1,242,373

第35期決算公告

令和７年８月29日

福岡県福岡市博多区比恵町９番26号

九州化工建設株式会社

代表取締役　吉永　久範

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,542,095
	固定資産	10,743
	合計	1,552,839
負債及び純資産の部	流動負債	258,017
	固定負債	41,106
	株主資本	1,253,715
	資本金	30,000
	利益剰余金	1,223,715
	利益準備金	7,500
	その他利益剰余金	1,216,215
	（うち当期純利益）	(143,250)
	合計	1,552,839

第９期決算公告

令和７年８月29日　東京都港区赤坂九丁目７番１号

株式会社マネースクエアＨＤ

代表取締役　相葉　斉

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	675,486	流動負債	2,372,042
固定資産	10,152,049	固定負債	375,201
		負債合計	2,747,244
		株主資本	8,080,291
		資本金	3,106,375
		資本剰余金	4,428,354
		資本準備金	3,106,375
		その他資本剰余金	1,321,979
		利益剰余金	745,561
		その他利益剰余金	745,561
		自己株式	△200,000
		純資産合計	8,080,291
資産合計	10,827,535	負債・純資産合計	10,827,535

損益計算書の要旨

（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月31日）

（単位：千円）

科目	金額
営業収益	1,828,400
販売費及び一般管理費	1,076,394
営業利益	752,006
営業外収益	243
営業外費用	18,555
経常利益	733,694
特別利益	7,302
特別損失	32,611
税引前当期純利益	708,384
法人税、住民税及び事業税	133,055
法人税等調整額	△51,256
当期純利益	626,585

令和６年度決算公告

令和７年６月30日

札幌市中央区南14条西18丁目１―16

一般社団法人札幌国際大学カーリングクラブ

理事長　平野　良明

貸借対照表の要旨（令和７年４月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	2,027
	合計	2,027
負味債財及産びの正部	流動負債	0
	固定負債	0
	負債合計	0
	一般正味財産	2,027
	正味財産合計	2,027
	合計	2,027

新設分割公告

当社は、新設分割により新設する株式会社リリーコレール（住所千葉県成田市花崎町八二八―一一―一〇六）に対して当社の建築工事業、不動産事業、太陽光発電事業に関する権利義務を承継させることにいたしましたので公告します。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和七年八月二十九日

千葉県匝瑳市上谷中二二一九―九

株式会社ジオテクノ・ジャパン

代表取締役　窪田まさる

第25期決算公告　令和７年８月29日

千葉県匝瑳市上谷中2219―９

株式会社ジオテクノ・ジャパン

代表取締役　窪田まさる

貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額(円)
資の産部	流動資産	251,485,448
	固定資産	486,084,126
	資産合計	**737,569,574**
負純資産債及のび部	流動負債	277,270,437
	固定負債	318,842,620
	負債合計	**596,113,057**
	株主資本	141,456,517
	資本金	20,500,000
	利益剰余金	120,956,517
	利益準備金	277,675
	その他利益剰余金	120,678,842
	（うち当期純利益）	(33,916,868)
	純資産合計	**141,456,517**
	負債・純資産合計	**737,569,574**

第６期決算公告

令和７年６月26日

東京都港区三田２―14―５

一般社団法人

日本金融ジェロントロジー協会

代表理事　中村　慎助

貸借対照表の要旨

（令和７年３月31日現在）　（単位：円）

科目		金額
資の産部	流動資産	24,463,052
	固定資産	1,870,414
	合計	**26,333,466**
負味債財及産びの正部	流動負債	3,309,496
	負債合計	**3,309,496**
	一般正味財産	23,023,970
	正味財産合計	**23,023,970**
	合計	**26,333,466**

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を金二億円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和七年八月二十九日

東京都豊島区高田二丁目一七番二二号

目白中野ビル六Ｆ

株式会社Ｚ―Ｗｏｒｋｓ

代表取締役　髙橋　達也

第10期決算公告　令和７年８月29日

東京都豊島区高田二丁目17番22号

目白中野ビル６Ｆ

株式会社Ｚ―Ｗｏｒｋｓ

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	506,717
	固定資産	66,514
	資産合計	**573,231**
負純資産債及のび部	流動負債	327,060
	固定負債	500,000
	株主資本	△293,828
	資本金	100,000
	資本剰余金	538,155
	資本準備金	538,155
	利益剰余金	△931,983
	繰越利益剰余金	△931,983
	（うち当期純利益）	(7,223)
	新株予約権	40,000
	負債・純資産合計	**573,231**

第13期決算公告　2025年６月26日

東京都文京区本郷七丁目２番２号

公益財団法人科学技術広報財団

代表理事　森口　泰孝

貸借対照表の要旨

（2025年３月31日現在）　（単位：円）

科目		金額
資の産部	流動資産	166,951,866
	固定資産	192,562,156
	合計	**359,514,022**
負味債財及産びの正部	流動負債	118,381,671
	負債合計	**118,381,671**
	指定正味財産	15,000,000
	（基本財産充当額）	(15,000,000)
	一般正味財産	226,132,351
	（基本財産充当額）	(41,000,000)
	（特定資産充当額）	(135,500,000)
	正味財産合計	**241,132,351**
	合計	**359,514,022**

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一億一千万円減少し一億円とすることにいたしました。

効力発生日は令和七年十月一日であり、株主総会の決議は令和七年七月二十五日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年八月二十九日

東京都渋谷区千駄ヶ谷五―三三―一六

シャトレー新宿御苑五〇二

レトロニム株式会社

代表取締役　羅　悠鴻

第１期決算公告　令和７年８月29日

東京都渋谷区千駄ヶ谷５―33―16

シャトレー新宿御苑502

レトロニム株式会社

代表取締役　羅　悠鴻

貸借対照表の要旨（令和６年10月31日現在）

科目		金額(円)
資の産部	流動資産	540,610,219
	固定資産	1,508,992
	繰延資産	1,537,460
	合計	**543,656,671**
負純資産債及のび部	流動負債	136,941,057
	株主資本	406,715,614
	資本金	210,000,000
	資本剰余金	210,000,000
	資本準備金	210,000,000
	利益剰余金	△13,284,386
	その他利益剰余金	△13,284,386
	（うち当期純損失）	(13,284,386)
	合計	**543,656,671**

第８期決算公告

令和７年５月29日

東京都品川区南大井６―３―７

一般社団法人高安診センター

代表理事　石田　浩

貸借対照表の要旨

（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	12,331
	固定資産	6,915
	繰延資産	1,427
	合計	**20,673**
負味債財及産びの正部	流動負債	52,889
	固定負債	83,327
	負債合計	**136,216**
	基金	10,000
	一般正味財産	△125,543
	正味財産合計	**△115,543**
	合計	**20,673**

新設分割公告

当社は、新設分割により新設する株式会社北九州日本文化学院（住所北九州市小倉北区南丘一丁目二二番二号）に対して当社の日本語学校の経営事業に関する権利義務を承継させることにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年八月二十九日

北九州市門司区大字畑二二七六番地一

株式会社川口通商

代表取締役　川口　明

第20期決算公告

令和７年８月29日

北九州市門司区大字畑2276番地１

株式会社川口通商

代表取締役　川口　明

貸借対照表の要旨

（令和７年３月31日現在）（単位：百万円）

科目		金額
資の産部	流動資産	904
	固定資産	628
	合計	**1,533**
負純資産債及のび部	流動負債	724
	固定負債	639
	株主資本	169
	資本金	3
	利益剰余金	166
	その他利益剰余金	166
	（うち当期純損失）	(62)
	合計	**1,533**

第37期決算公告

令和７年６月２日

北海道札幌市中央区北３条西７丁目１番地

株式会社ノースコープぎょれん

代表取締役社長　安田　昌樹

貸借対照表の要旨

（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	782,788
	固定資産	12,937
	合計	**795,725**
負純資産債及のび部	流動負債	539,929
	株主資本	255,796
	資本金	30,000
	利益剰余金	225,796
	利益準備金	7,500
	その他利益剰余金	218,296
	（うち当期純利益）	(35,706)
	合計	**795,725**

第42期決算公告

令和７年８月29日
福井県鯖江市下河端町510番地
株式会社アート引越センター北陸
代表取締役　寺田　政登

貸借対照表の要旨（令和６年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	491,197
	固定資産	270,259
	資産合計	761,456
負純資産債及びの部	流動負債	135,938
	固定負債	93,332
	負債合計	229,270
	株主資本	532,185
	資本金	15,500
	利益剰余金	516,685
	利益準備金	2,492
	その他利益剰余金	514,193
	（うち当期純利益）	(58,374)
	純資産合計	532,185
	負債・純資産合計	761,456

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）掲載紙　官報
　　掲載の日付　令和六年十二月二十三日
　　掲載頁　六十一頁（号外第二九八号）
（乙）左記のとおりです。
　　令和七年八月二十九日

大阪市中央区城見一丁目二番二七号
（甲）アート引越センター株式会社
代表取締役　寺田　政登

福井県鯖江市下河端町五一〇番地
（乙）株式会社アート引越センター北陸
代表取締役　寺田　政登

第81期決算公告

令和７年８月29日
埼玉県川口市仲町13番17号
小原歯車工業株式会社
代表取締役　小原　敏治

貸借対照表の要旨（令和７年６月20日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	3,280,545
	固定資産	4,483,848
	合計	7,764,393
負純資産債及びの部	流動負債	751,978
	株主資本	7,012,415
	資本金	99,000
	資本剰余金	545
	利益剰余金	6,931,510
	利益準備金	45,000
	その他利益剰余金	6,886,510
	（うち当期純利益）	(568,794)
	自己株式	△　18,641
	合計	7,764,393

第34期決算公告

令和７年８月29日
大阪府茨木市大字桑原652番地
株式会社おはぎの丹波屋
代表取締役　出口　満晃

貸借対照表の要旨（令和６年８月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	69,473
	固定資産	35,161
	合計	104,634
負純資産債及びの部	流動負債	37,776
	固定負債	17,324
	株主資本	49,534
	資本金	15,080
	資本剰余金	5,080
	資本準備金	5,080
	利益剰余金	39,152
	その他利益剰余金	39,152
	（うち当期純利益）	(364)
	自己株式	△　9,779
	合計	104,634

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を五百八万百九十一円減少し一千万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年八月二十九日

大阪府茨木市大字桑原六五二番地
株式会社おはぎの丹波屋
代表取締役　出口　満晃

第37期決算公告

令和７年８月29日
埼玉県川口市仲町13番15号
ＫＨＫ株式会社
代表取締役　小原　敏治

貸借対照表の要旨（令和７年６月20日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	616,714
	固定資産	443,727
	繰延資産	78
	合計	1,060,519
負純資産債及びの部	流動負債	367,303
	株主資本	693,216
	資本金	75,000
	利益剰余金	618,216
	利益準備金	6,100
	その他利益剰余金	612,116
	（うち当期純利益）	(50,561)
	合計	1,060,519

第24期決算公告

令和７年８月25日　東京都中央区銀座７丁目12番18号
太平洋セメント販売株式会社
代表取締役社長　浅野　一郎

貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）（単位：百万円）

資産の部			負債及び純資産の部		
科目		金額	科目		金額
流動資産		34,714	流動負債		29,159
固定資産		1,908	固定負債		2,284
有形固定資産		1,050	株主資本		4,540
投資その他の資産		858	資本金		50
			資本剰余金		67
			資本準備金		67
			利益剰余金		4,422
			利益準備金		11
			その他利益剰余金		4,410
			評価・換算差額等		639
			その他有価証券評価差額金		639
資産合計		36,623	負債・純資産合計		36,623

損益計算書の要旨
（自　令和６年６月１日　至　令和７年５月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
売上高	122,851
売上原価	120,451
売上総利益	2,400
販売費及び一般管理費	1,851
営業利益	548
営業外収益	162
営業外費用	134
経常利益	576
特別利益	792
特別損失	1,140
税引前当期純利益	228
法人税、住民税及び事業税	101
当期純利益	126

第32期決算公告

令和７年８月29日
千葉県野田市中里143番地
株式会社ＫＨＫ野田
代表取締役　小原　敏治

貸借対照表の要旨（令和７年６月20日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	756,218
	固定資産	2,269,060
	合計	3,025,278
負純資産債及びの部	流動負債	502,660
	固定負債	10,000
	株主資本	2,512,618
	資本金	80,000
	利益剰余金	2,442,618
	利益準備金	8,710
	その他利益剰余金	2,433,908
	（うち当期純利益）	(57,800)
	自己株式	△　10,000
	合計	3,025,278

第5期決算公告

令和７年８月29日　東京都品川区西五反田七丁目22番17号
Ｄｅｌｔａｎ株式会社
代表取締役　當麻　佳洋

貸借対照表の要旨
（令和６年９月30日現在）　（単位：円）

科目		金額	科目		金額
流動資産		371,235,185	流動負債		82,434,173
固定資産		57,546,887	固定負債		6,205,000
繰延資産		149,020	株主資本		340,291,919
			資本金		10,000,000
			資本剰余金		375,235,144
			資本準備金		269,043,787
			その他資本剰余金		106,191,357
			利益剰余金		△44,943,225
			その他利益剰余金		△44,943,225
			（うち当期純損失）		(44,943,225)
資産合計		428,931,092	負債・純資産合計		428,931,092

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を千三百五十万円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年八月二十九日

東京都品川区西五反田七丁目二二番一七号
Ｄｅｌｔａｎ株式会社
代表取締役　當麻　佳洋

第20期決算公告

令和７年８月29日
東京都千代田区飯田橋１丁目12番７号
ＨＰＣテクノロジーズ株式会社
代表取締役　鈴木　則道

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	303,690
	固定資産	81,974
	繰延資産	2,675
	合計	388,340
負純資産及び部	流動負債	69,822
	固定負債	125,192
	株主資本	193,326
	資本金	57,006
	資本剰余金	29,006
	資本準備金	29,006
	利益剰余金	107,314
	その他利益剰余金	107,314
	（うち当期純利益）	(10,437)
	合計	388,340

第48期決算公告

令和７年８月29日
東京都千代田区麹町三丁目２番地１
株式会社ラボ東京
代表取締役　加藤　秀男

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	1,161,236
	固定資産	1,066,955
	合計	2,228,191
負純資産及び部	流動負債	120,571
	固定負債	31,568
	株主資本	2,076,051
	資本金	30,000
	利益剰余金	2,046,051
	利益準備金	7,500
	その他利益剰余金	2,038,551
	（うち当期純利益）	(125,881)
	合計	2,228,191

吸収分割公告

左記会社は吸収分割に関する権利義務を承継して甲は乙の効力発生日までに甲及び乙の株主総会の承認を受けることとしたので公告します。

令和七年八月一日

（甲）東京都千代田区麹町三丁目二番地一　株式会社ラボ東京　代表取締役　加藤　秀男

（乙）東京都新宿区四谷本塩町十五番九号　株式会社ラボ東京　代表取締役　加藤　秀男

第32期決算公告

2025年６月27日
大阪府泉南市泉州空港南１番地
ＭＨＩエアポート環境株式会社
代表取締役社長　村田　正行

貸借対照表の要旨（2025年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資の産部	流動資産	372
	固定資産	26
	合計	398
負純資産及び部	流動負債	68
	固定負債	47
	株主資本	283
	資本金	10
	利益剰余金	273
	利益準備金	3
	その他利益剰余金	270
	（うち当期純利益）	(16)
	合計	398

第34期決算公告

令和７年８月29日
大阪市西区新町一丁目８番３号
イケダデザイン株式会社
代表取締役　伊達岡賢一

貸借対照表の要旨
（令和７年２月28日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	9,502
	固定資産	3,488
	合計	12,990
負純資産及び部	流動負債	2,694
	固定負債	11,911
	株主資本	△ 1,614
	資本金	25,000
	利益剰余金	△ 26,614
	その他利益剰余金	△ 26,614
	（うち当期純利益）	(2,132)
	合計	12,990

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一千五百万円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年八月二十九日
大阪市西区新町一丁目八番三号
イケダデザイン株式会社
代表取締役　伊達岡賢一

第１期決算公告

令和７年８月29日
東京都文京区後楽一丁目５番３号
（日中友好会館Ｂ１）
一般社団法人日中農林水産物貿易発展協会
代表理事　范　　軍

貸借対照表の要旨
（令和６年９月30日現在）　（単位：円）

科目		金額
資の産部	流動資産	1,452,588
	合計	1,452,588
負債財及産びの正部	流動負債	8,888,829
	負債合計	8,888,829
	一般正味財産	△ 7,436,241
	正味財産合計	△ 7,436,241
	合計	1,452,588

第10期決算公告

令和７年８月29日
東京都台東区浅草橋１―24―３
杉木立ビル６Ｆ
エリート株式会社
代表取締役　白　　爽爽

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(円)
資の産部	流動資産	272,007,657
	固定資産	12,512,240
	繰延資産	608,667
	資産合計	285,128,564
負純資産及び部	流動負債	122,422,209
	固定負債	29,320,000
	株主資本	133,386,355
	資本金	30,000,000
	利益剰余金	103,386,355
	その他利益剰余金	103,386,355
	（うち当期純利益）	(51,393,281)
	負債・純資産合計	285,128,564

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を二千五百万円減少し五百万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年八月二十九日
東京都台東区浅草橋一―二四―三
杉木立ビル六Ｆ　エリート株式会社
代表取締役　白　　爽爽

第38期決算公告

令和７年８月29日
栃木県大田原市前田628番地
株式会社淀エンタープライズ
代表取締役　綾部千雅子

貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	14,371
	固定資産	3,738
	資産合計	18,110
負純資産及び部	流動負債	58,587
	株主資本	△40,477
	資本金	10,000
	利益剰余金	△50,477
	その他利益剰余金	△50,477
	（うち当期純利益）	(81)
	負債・純資産合計	18,110

第８期決算公告

令和７年８月29日
栃木県大田原市前田628番地
株式会社淀エンタープライズ新社
代表取締役　綾部千雅子

貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	100
	資産合計	100
負純資産及び部	株主資本	100
	資本金	100
	利益剰余金	―
	その他利益剰余金	―
	（うち当期純利益）	(―)
	負債・純資産合計	100

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙の浄水器及び化粧品の製造及び販売事業に関する権利義務を承継し、乙はそれを承継させることにいたしました。効力発生日は令和七年十月一日であり、甲及び乙の株主総会の承認決議は令和七年八月二十一日に終了しております。この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年八月二十九日
栃木県大田原市前田六二八番地
（甲）株式会社淀エンタープライズ新社　代表取締役　綾部千雅子
栃木県大田原市前田六二八番地
（乙）株式会社淀エンタープライズ　代表取締役　綾部千雅子

新設分割公告

当社は、新設分割により新設する株式会社クリスクアジア（住所東京都品川区東五反田五丁目二二番三七号）に対して当社の広告代理店部門の事業に関する権利義務を承継させることにいたしましたので公告します。

当社の株主総会の承認決議は令和七年七月二十三日に終了しております。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年八月二十九日

東京都品川区東五反田五丁目二二番三七号

株式会社クリスク

代表取締役　山下　典久

第20期決算公告

令和７年８月29日

東京都品川区東五反田五丁目22番37号

株式会社クリスク

代表取締役　山下　典久

貸借対照表の要旨

（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	200,785	流動負債	110,852
固定資産	19,428	（役員賞与引当金）	(4,000)
		固定負債	15,902
		株主資本	93,459
		資本金	10,000
		資本剰余金	31,720
		資本準備金	31,719
		その他資本剰余金	0
		利益剰余金	51,739
		その他利益剰余金	51,739
		（うち当期純利益）	(19,899)
資産合計	220,214	負債・純資産合計	220,214

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を十億九千五十一万三千五百八円減少して一億円とし、減少する資本金の全額を資本準備金とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年八月二十九日

東京都中央区銀座一丁目一二番四号

N&E・BLD. 六F

株式会社Helical Fusion

代表取締役　田口　昂哉

第3期決算公告

令和７年８月29日

東京都中央区銀座一丁目12番４号N＆E・BLD. ６F

株式会社Helical Fusion

代表取締役　田口　昂哉

貸借対照表の要旨

（令和６年９月30日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	579,982	流動負債	79,945
固定資産	99,862	株主資本	599,891
繰延資産	332	資本金	100,000
		資本剰余金	746,005
		資本準備金	746,005
		利益剰余金	△246,114
		その他利益剰余金	△246,114
		（うち当期純損失）	(138,764)
		新株予約権	340
合計	680,176	合計	680,176

合併公告

債権者及び株主等関係者　各位

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしましたので公告します。

効力発生日は令和七年十月一日であり、甲は会社法第七九六条第二項、乙は同第七八四条第一項に基づき株主総会の承認決議は経ずに合併を決定しております。また、甲は乙の全株式を所有していますので、この合併による甲の新株式の発行及び資本金の額の増加はいたしません。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）金融商品取引法による有価証券報告書提出済。

（乙）左記のとおりです。

令和七年八月二十九日

名古屋市北区黒川本通二丁目四六番地

（甲）株式会社焼肉坂井ホールディングス

代表取締役　高橋　仁志

山口県山陽小野田市大字西高泊字烏帽子岩沖六七六番地九の一

（乙）株式会社敦煌

代表取締役　村岡　秀治

第7期決算公告

令和７年８月29日

山口県山陽小野田市大字西高泊字烏帽子岩沖676番地９の１

株式会社敦煌

代表取締役　村岡　秀治

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	67,869
	固定資産	4,819
	合計	72,688
負債及び純資産の部	流動負債	293,111
	固定負債	67,647
	株主資本	△288,070
	資本金	5,000
	利益剰余金	△293,070
	その他利益剰余金	△293,070
	（うち当期純損失）	(29,415)
	合計	72,688

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙が営む別紙「権利義務明細表」に記載された承継対象である六店舗（モンタボーアピタ稲沢店、モンタボーアピタ向山店、モンタボーアピタ北方店、モンタボーイオンタウン津城山店、モンタボーアピタ桑名店、モンタボーマックスバリュ津北店）におけるベーカリー事業に関する権利義務を承継し乙はそれを承継させることにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）左記のとおりです。

（乙）https://www.mitsuuroko-provisions.com

令和七年八月二十九日

兵庫県姫路市御国野町国分寺三八七番地一

（甲）岡野食品株式会社

代表取締役　宮司　直人

東京都中央区京橋三丁目一番一号

（乙）株式会社ミツウロコプロビジョンズ

代表取締役　落合　教康

第２期決算公告

令和７年８月29日

兵庫県姫路市御国野町国分寺387番地１

岡野食品株式会社

代表取締役　宮司　直人

貸借対照表の要旨（令和６年11月30日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	865,953
	固定資産	661,438
	繰延資産	276
	合計	1,527,668
負債及び純資産の部	流動負債	321,192
	固定負債	851,716
	株主資本	354,759
	資本金	50,500
	資本剰余金	49,500
	資本準備金	49,500
	利益剰余金	254,759
	その他利益剰余金	254,759
	（うち当期純利益）	(285,043)
	合計	1,527,668

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

効力発生日は令和七年十月一日であり、両社の株主総会の承認決議は令和七年七月三十一日に終了しております。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年八月二十九日

埼玉県富士見市大字水子四三七〇番地一

（甲）株式会社東洋産業

代表取締役　澤田久美子

埼玉県富士見市関沢一丁目七番三〇号

（乙）環境開発株式会社

代表取締役　戸邉　之雄

貸借対照表の要旨（令和６年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	754,780
	固定資産	3,039,983
	合計	3,794,763
負純資産及び部	流動負債	1,755,339
	固定負債	106,253
	株主資本	1,933,171
	資本金	10,000
	資本剰余金	10,000
	資本準備金	10,000
	利益剰余金	1,913,171
	その他利益剰余金	1,913,171
	（うち当期純利益）	(184,225)
	合計	3,794,763

第37期決算公告

令和７年８月29日

埼玉県富士見市大字水子4370番地１

株式会社東洋産業

代表取締役　澤田久美子

貸借対照表の要旨（令和６年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	754,780
	固定資産	3,039,983
	合計	3,794,763
負純資産及び部	流動負債	1,755,339
	固定負債	106,253
	株主資本	1,933,171
	資本金	10,000
	資本剰余金	10,000
	資本準備金	10,000
	利益剰余金	1,913,171
	その他利益剰余金	1,913,171
	（うち当期純利益）	(184,225)
	合計	3,794,763

第40期決算公告

令和７年８月29日

埼玉県富士見市関沢一丁目７番30号

環境開発株式会社

代表取締役　戸邉　之雄

貸借対照表の要旨

（令和６年９月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	194,154
	固定資産	361,933
	合計	556,087
負純資産及び部	流動負債	446,239
	固定負債	10,872
	株主資本	98,976
	資本金	20,000
	利益剰余金	78,976
	その他利益剰余金	78,976
	（うち当期純損失）	(4,512)
	合計	556,087

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年八月二十九日

東京都中央区日本橋小伝馬町二番四号

三報ビル五階

（甲）ＵＰＦセキュリティー株式会社

代表取締役　仲手川　啓

東京都中央区日本橋小伝馬町二番四号

三報ビル五階

（乙）株式会社才色兼備

代表取締役　仲手川　啓

貸借対照表の要旨（令和６年６月30日現在）

科目		金額(円)
資の産部	流動資産	16,296,079
	固定資産	89,535,568
	資産合計	105,831,647
負純資産及び部	流動負債	40,494,468
	株主資本	65,337,179
	資本金	10,000,000
	利益剰余金	55,337,179
	その他利益剰余金	55,337,179
	（うち当期純利益）	(28,546,649)
	負債・純資産合計	105,831,647

第８期決算公告

令和７年８月29日

東京都中央区日本橋小伝馬町２番４号

三報ビル５階

株式会社才色兼備

代表取締役　仲手川　啓

貸借対照表の要旨（令和６年10月31日現在）

科目		金額(円)
資の産部	流動資産	1,039,281
	固定資産	22,323,793
	資産合計	23,363,074
負純資産及び部	流動負債	19,590,332
	固定負債	1,684,700
	株主資本	2,088,042
	資本金	10,000,000
	利益剰余金	△7,911,958
	その他利益剰余金	△7,911,958
	（うち当期純損失）	(5,666,039)
	負債・純資産合計	23,363,074

第９期決算公告

令和７年８月29日

東京都中央区日本橋小伝馬町２番４号

三報ビル５階

ＵＰＦセキュリティー株式会社

代表取締役　仲手川　啓

貸借対照表の要旨（令和６年６月30日現在）

科目		金額(円)
資の産部	流動資産	16,296,079
	固定資産	89,535,568
	資産合計	105,831,647
負純資産及び部	流動負債	40,494,468
	株主資本	65,337,179
	資本金	10,000,000
	利益剰余金	55,337,179
	その他利益剰余金	55,337,179
	（うち当期純利益）	(28,546,649)
	負債・純資産合計	105,831,647

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し、乙は解散することにいたしましたので公告します。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年八月二十九日

東京都千代田区四番町二番地一二

（甲）株式会社ＳＯＬＡ　ＥＮＴＥＲＴＡＩＮＭＥＮＴ

代表取締役　ジョセフ・スウォン・チョウ

東京都千代田区四番町二番地一二

（乙）株式会社ＳＯＬＡ　ＧＡＭＥ　ＷＯＲＫＳ

代表取締役　ジョセフ・スウォン・チョウ

決算公告

令和７年８月29日

東京都千代田区四番町２番地12

株式会社SOLA　ENTERTAINMENT

代表取締役　ジョセフ・スウォン・チョウ

貸借対照表の要旨

（令和６年６月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	2,426,072
	固定資産	335,800
	資産合計	2,761,872
負純資産及び部	流動負債	2,141,641
	株主資本	620,231
	資本金	5,000
	利益剰余金	615,231
	その他利益剰余金	615,231
	（うち当期純利益）	(443,052)
	負債・純資産合計	2,761,872

決算公告

令和７年８月29日

東京都千代田区四番町２番地12

株式会社SOLA　GAMEWORKS

代表取締役　ジョセフ・スウォン・チョウ

貸借対照表の要旨

（令和６年９月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	15,645
	固定資産	182,246
	資産合計	197,891
負純資産及び部	流動負債	201,481
	株主資本	△3,590
	資本金	3,000
	利益剰余金	△6,590
	その他利益剰余金	△6,590
	（うち当期純利益）	(31,810)
	負債・純資産合計	197,891

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を八億五千九百九十六万三千百円、資本準備金の額を八億八千四百九十六万三千百円減少し、それぞれ一億円、〇円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年八月二十九日

東京都渋谷区神宮前一丁目二三番二六号

株式会社ＤＲＥＡＭＢＥＥＲ

代表取締役　萩尾　陽平

第55期決算公告

令和７年８月29日　東京都渋谷区神宮前一丁目23番26号

株式会社ＤＲＥＡＭＢＥＥＲ

代表取締役　萩尾　陽平

貸借対照表の要旨（令和６年９月30日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	5,544,406	流動負債	1,037,947
固定資産	165,353	（賞与引当金）	(3,747)
		（役員賞与引当金）	(1,250)
		固定負債	6,032,922
		株主資本	△1,365,921
		資本金	959,963
		資本剰余金	2,308,118
		資本準備金	884,963
		その他資本剰余金	1,423,155
		利益剰余金	△4,634,002
		その他利益剰余金	△4,636,002
		新株予約権	4,811
資産合計	5,709,760	負債・純資産合計	5,709,760

損益計算書の要旨

（自　令和６年４月１日　至　令和６年９月30日）

（単位：千円）

科目	金額
売上高	2,319,845
売上原価	2,150,102
売上総利益	169,742
販売費及び一般管理費	1,323,511
営業損失	1,153,768
営業外収益	5,746
営業外費用	103,591
経常損失	1,251,612
税引前当期純損失	1,251,612
法人税、住民税及び事業税	680
当期純損失	1,252,292

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年八月二十九日

長野市平林一丁目二二番三号ニューＹＳビル二〇二

（甲）株式会社防災ダイレクト

代表取締役　鈴木　由知

長野市平林一丁目二二番三号ニューＹＳビル二〇二

（乙）株式会社防災ダイレクト

代表取締役　鈴木　由知

第９期決算公告

令和７年８月29日

長野市平林一丁目22番３号
ニューＹＳビル202

株式会社防災ダイレクト

代表取締役　鈴木　由知

貸借対照表の要旨

（令和７年５月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	1,023,411
	固定資産	10
	資産合計	1,023,421
負純資債及産の部び	流動負債	233,277
	株主資本	790,143
	資本金	9,000
	利益剰余金	781,143
	その他利益剰余金	781,143
	（うち当期純利益）	(411,228)
	負債・純資産合計	1,023,421

第20期決算公告

令和７年８月29日

長野市平林一丁目22番３号
ニューＹＳビル202

株式会社防災防犯ダイレクト

代表取締役　鈴木　由知

貸借対照表の要旨

（令和６年11月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	686,536
	固定資産	1,936
	資産合計	688,473
負純資債及産の部び	流動負債	386,927
	固定負債	22,000
	株主資本	279,546
	資本金	3,000
	利益剰余金	276,546
	その他利益剰余金	276,546
	（うち当期純利益）	(93,969)
	負債・純資産合計	688,473

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしましたので公告します。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、各社の最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年八月二十九日

大阪市中央区難波千日前五番三〇号

（甲）株式会社正起屋酒店

代表取締役　松本　一成

大阪市淀川区十八条二丁目一八番一一〇号

（乙）株式会社三宝

代表取締役　松本　巧

第56期決算公告

令和７年８月29日

大阪市中央区難波千日前５番30号

株式会社正起屋酒店

代表取締役　松本　一成

貸借対照表の要旨

（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	14,738
	固定資産	2,077
	合計	16,815
負純資債及産の部び	流動負債	5,049
	株主資本	11,766
	資本金	3,000
	利益剰余金	8,766
	利益準備金	500
	その他利益剰余金	8,266
	（うち当期純利益）	(24)
	合計	16,815

貸借対照表の要旨

（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	56,453
	固定資産	126,448
	投資その他の資産	126,448
	合計	182,902
負純資債及産の部び	流動負債	46,295
	固定負債	7,000
	株主資本	129,607
	資本金	10,000
	資本剰余金	340
	その他資本剰余金	340
	利益剰余金	153,115
	利益準備金	1,250
	その他利益剰余金	151,865
	（うち当期純利益）	(66,900)
	自己株式	△33,848
	合計	182,902

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年八月二十九日

大阪市都島区高倉町一丁目四番三一号

（甲）神原産業株式会社

代表取締役　神原　信子

大阪市都島区高倉町一丁目四番三一号

（乙）近畿製畳株式会社

代表取締役　神原　信子

第47期決算公告

令和７年８月29日

大阪市都島区高倉町一丁目４番31号

神原産業株式会社

代表取締役　神原　信子

貸借対照表の要旨

（令和６年９月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	171,268
	固定資産	321,333
	資産合計	492,602
負純資債及産の部び	流動負債	7,850
	株主資本	484,752
	資本金	10,000
	利益剰余金	579,043
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	576,543
	（うち当期純利益）	(11,989)
	自己株式	△104,290
	負債・純資産合計	492,602

第81期決算公告

令和７年８月29日

大阪市都島区高倉町一丁目４番31号

近畿製畳株式会社

代表取締役　神原　信子

貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	374,553
	固定資産	249,271
	資産合計	623,825
負純資債及産の部び	流動負債	13,618
	固定負債	1,450
	株主資本	608,756
	資本金	30,000
	利益剰余金	584,081
	利益準備金	7,500
	その他利益剰余金	576,581
	（うち当期純利益）	(2,339)
	自己株式	△5,325
	負債・純資産合計	623,825

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙の調剤薬局事業に関する権利義務の一部を承継し乙はそれを承継させることにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年八月二十九日

奈良県大和郡山市昭和町六番地三

（甲）株式会社ＬＩＯ

代表取締役　吉川　泰博

奈良県大和郡山市昭和町六番地の一

（乙）株式会社ショーワ薬局

代表取締役　吉川晃之祐

第１期決算公告

令和７年８月29日

奈良県大和郡山市昭和町６番地３

株式会社ＬＩＯ

代表取締役　吉川　泰博

貸借対照表の要旨

（令和７年４月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	973
	合計	973
負純資債及産の部び	流動負債	46
	固定負債	1,200
	株主資本	△ 273
	資本金	100
	利益剰余金	△ 373
	その他利益剰余金	△ 373
	（うち当期純損失）	(373)
	合計	973

第25期決算公告

令和７年８月29日

奈良県大和郡山市昭和町６番地の１

株式会社ショーワ薬局

代表取締役　吉川晃之祐

貸借対照表の要旨（令和６年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	251,628
	固定資産	410,020
	合計	661,649
負純資債及産の部び	流動負債	186,295
	（うち賞与引当金）	(5,931)
	固定負債	33,860
	株主資本	441,493
	資本金	10,000
	利益剰余金	431,493
	その他利益剰余金	431,493
	（うち当期純利益）	(11,099)
	合計	661,649

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年八月二十九日

広島市中区江波南一丁目二一番二一号
（甲）株式会社美咲興業
代表取締役　宮岡　弘樹

広島市中区江波南一丁目三七番二二号
（乙）株式会社真栄
代表取締役　宮岡真理亜

第８期決算公告

令和７年８月29日

広島市中区江波南一丁目21番21号
株式会社美咲興業
代表取締役　宮岡　弘樹

貸借対照表の要旨
（令和７年４月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	47,859
	固定資産	64,249
	合計	112,109
負純資産債及の部	流動負債	24,145
	固定負債	55,278
	株主資本	32,686
	資本金	5,000
	利益剰余金	27,686
	その他利益剰余金	27,686
	（うち当期純利益）	(6,043)
	合計	112,109

第17期決算公告

令和７年８月29日

広島市中区江波南一丁目37番22号
株式会社真栄
代表取締役　宮岡真理亜

貸借対照表の要旨
（令和７年４月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	25,500
	固定資産	75,841
	合計	101,342
負純資産債及の部	流動負債	3,821
	固定負債	101,658
	株主資本	△ 4,138
	資本金	5,000
	利益剰余金	△ 9,138
	その他利益剰余金	△ 9,138
	（うち当期純損失）	(3,546)
	合計	101,342

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしましたので公告します。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、各社の最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年八月二十九日

広島県府中市鵜飼町七〇〇番地の八
（甲）アシナトランジット株式会社
代表取締役　宮口　泰彦

広島県府中市府中町二八番地の四
（乙）株式会社ユアーズエージェント
代表取締役　宮口　泰彦

令和７年８月29日

広島県府中市鵜飼町700番地の８
アシナトランジット株式会社
代表取締役　宮口　泰彦

貸借対照表の要旨（令和７年１月31日現在）

科目		金額（千円）
資の産部	流動資産	202,634
	固定資産	429,664
	合計	632,299
負純資産債及の部	流動負債	213,023
	固定負債	576,891
	株主資本	△157,616
	資本金	45,000
	利益剰余金	△199,032
	利益準備金	11,250
	その他利益剰余金	△210,282
	（うち当期純損失）	(19,873)
	自己株式	△3,583
	合計	632,299

令和７年８月29日

広島県府中市府中町28番地の４
株式会社ユアーズエージェント
代表取締役　宮口　泰彦

貸借対照表の要旨（令和６年９月30日現在）

科目		金額（千円）
資の産部	流動資産	46,641
	固定資産	15,900
	合計	62,542
負純資産債及の部	流動負債	23,771
	固定負債	33,020
	株主資本	5,751
	資本金	15,000
	利益剰余金	△9,248
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	△11,748
	（うち当期純損失）	(10,927)
	合計	62,542

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。効力発生日は令和七年十月一日を予定しております。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、甲及び乙の最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年八月二十九日

長崎県西海市西彼町八木原郷三四六一番地五
（甲）株式会社Ｓａｉｋａｉ　Ｐｈａｒｍａｃｙ
代表取締役　長尾　尚俊

長崎県西海市西彼町八木原郷字南一五二六番地三
（乙）株式会社大島ファーマシー
代表取締役　長尾　尚俊

令和７年８月29日

長崎県西海市西彼町八木原郷3461番地５
株式会社Saikai Pharmacy
代表取締役　長尾　尚俊

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資の産部	流動資産	44,818
	固定資産	13,917
	合計	58,735
負純資産債及の部	流動負債	16,415
	固定負債	41,192
	株主資本	1,128
	資本金	4,000
	利益剰余金	△2,872
	繰越利益剰余金	△2,872
	（うち当期純利益）	(9,164)
	合計	58,735

令和７年８月29日

長崎県西海市西彼町八木原郷字南1526番地３
株式会社大島ファーマシー
代表取締役　長尾　尚俊

貸借対照表の要旨（令和７年４月30日現在）

科目		金額（千円）
資の産部	流動資産	20,544
	固定資産	19,474
	合計	40,018
負純資産債及の部	流動負債	21,552
	固定負債	15,873
	株主資本	2,593
	資本金	3,000
	利益剰余金	△407
	繰越利益剰余金	△407
	（うち当期純利益）	(3,942)
	合計	40,018

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。効力発生日は令和七年十月一日であり、両社の株主総会の承認決議は令和七年七月三十一日に終了しております。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和七年八月二十九日

鹿児島市西千石町一番一号
（甲）マーキュリーエレベータ株式会社
代表取締役　遠藤　達也

大阪市西淀川区野里二丁目二〇番七号
（乙）株式会社エレベーターテクノス
代表取締役　遠藤　達也

令和７年８月29日

鹿児島市西千石町１番１号
マーキュリーエレベータ株式会社
代表取締役　遠藤　達也

貸借対照表の要旨（令和６年11月30日現在）

科目		金額（千円）
資の産部	流動資産	1,922,012
	固定資産	454,529
	資産合計	2,376,542
負純資産債及の部	流動負債	972,433
	固定負債	513,380
	株主資本	890,728
	資本金	25,000
	利益剰余金	865,728
	利益準備金	6,250
	その他利益剰余金	859,478
	（うち当期純利益）	(59,238)
	負債・純資産合計	2,376,542

令和７年８月29日

大阪市西淀川区野里二丁目20番７号
株式会社エレベーターテクノス
代表取締役　遠藤　達也

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資の産部	流動資産	134,114
	固定資産	1,812
	資産合計	135,927
負純資産債及の部	流動負債	69,505
	固定負債	109,077
	株主資本	△42,655
	資本金	10,000
	利益剰余金	△52,655
	その他利益剰余金	△52,655
	（うち当期純損失）	(17,565)
	負債・純資産合計	135,927

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部（甲株式六〇株を含む）を承継して存続し乙は解散することにいたしましたので公告します。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年八月二十九日

沖縄県南城市大里字稲嶺九三三番地一、二Ｆ
（甲）株式会社謝花組
代表取締役　謝花　一

沖縄県南城市大里字稲嶺九三三番地一、一Ｆ
（乙）ＡＲＣＨＩ・ＤＯ株式会社
代表取締役　謝花　一

貸借対照表の要旨（令和７年４月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,216,463
	固定資産	296,570
	繰延資産	0
	資産合計	1,513,033
負債及び純資産の部	流動負債	851,463
	固定負債	419,971
	株主資本	241,599
	資本金	23,000
	利益剰余金	219,599
	利益準備金	5,750
	その他利益剰余金	213,849
	（うち当期純利益）	(36,540)
	自己株式	△1,000
	負債・純資産合計	1,513,033

第32期決算公告

令和７年８月29日

沖縄県南城市大里字稲嶺933番地１、２Ｆ
株式会社謝花組
代表取締役　謝花　一

貸借対照表の要旨（令和７年４月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,216,463
	固定資産	296,570
	繰延資産	0
	資産合計	1,513,033
負債及び純資産の部	流動負債	851,463
	固定負債	419,971
	株主資本	241,599
	資本金	23,000
	利益剰余金	219,599
	利益準備金	5,750
	その他利益剰余金	213,849
	（うち当期純利益）	(36,540)
	自己株式	△1,000
	負債・純資産合計	1,513,033

第19期決算公告

令和７年８月29日

沖縄県南城市大里字稲嶺933番地１、１Ｆ
ＡＲＣＨＩ・ＤＯ株式会社
代表取締役　謝花　一

貸借対照表の要旨
（令和７年４月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	173,530
	固定資産	72,240
	資産合計	245,770
負債及び純資産の部	流動負債	37,992
	固定負債	220,888
	株主資本	△13,110
	資本金	3,000
	利益剰余金	△16,110
	その他利益剰余金	△16,110
	（うち当期純損失）	(12,827)
	負債・純資産合計	245,770

合併公告

左記法人は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和七年八月二十九日

東京都港区新橋六丁目九番八号四階
（甲）一般社団法人もの忘れ信託普及協会
代表理事　髙橋　圭

東京都港区新橋六丁目九番八号四階
（乙）一般社団法人シニア身元引受支援機構
代表理事　吉原　史倫

貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）　（単位：円）

科目		金額
資産の部	流動資産	62,972
	資産合計	62,972
負債及び純資産の部	流動負債	8,127,924
	固定負債	4,360,000
	株主資本	△12,424,952
	利益剰余金	△12,424,952
	その他利益剰余金	△12,424,952
	（うち当期純損失）	(2,424,268)
	負債・純資産合計	62,972

第６期決算公告

令和７年８月29日

東京都港区新橋六丁目９番８号４階
一般社団法人もの忘れ信託普及協会
代表理事　髙橋　圭

貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）　（単位：円）

科目		金額
資産の部	流動資産	62,972
	資産合計	62,972
負債及び純資産の部	流動負債	8,127,924
	固定負債	4,360,000
	株主資本	△12,424,952
	利益剰余金	△12,424,952
	その他利益剰余金	△12,424,952
	（うち当期純損失）	(2,424,268)
	負債・純資産合計	62,972

第７期決算公告

令和７年８月29日

東京都港区新橋六丁目９番８号４階
一般社団法人シニア身元引受支援機構
代表理事　吉原　史倫

貸借対照表の要旨
（令和７年６月30日現在）　（単位：円）

科目		金額
資産の部	流動資産	108,707
	資産合計	108,707
負債及び純資産の部	流動負債	12,054,150
	株主資本	△11,945,443
	利益剰余金	△11,945,443
	その他利益剰余金	△11,945,443
	（うち当期純損失）	(2,470,348)
	負債・純資産合計	108,707

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和七年八月二十九日

東京都千代田区三番町二番地四
（甲）ＡＳＫ　ＰＬＡＮＮＩＮＧ株式会社
代表取締役　廣崎　利洋

東京都千代田区三番町二番地四
（乙）株式会社ＡＳＫ　ｓｐａｃｅ　ｄｅｓｉｇｎ
代表取締役　廣崎　利洋

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	731,816
	固定資産	151,811
	資産合計	883,628
負債及び純資産の部	流動負債	179,792
	賞与引当金	4,775
	その他	175,017
	株主資本	703,836
	資本金	56,000
	資本剰余金	50,000
	資本準備金	50,000
	利益剰余金	597,836
	その他利益剰余金	597,836
	（うち当期純利益）	(17,955)
	負債・純資産合計	883,628

第21期決算公告

令和７年８月29日

東京都千代田区三番町２番地４
ASK PLANNING株式会社
代表取締役　廣崎　利洋

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	731,816
	固定資産	151,811
	資産合計	883,628
負債及び純資産の部	流動負債	179,792
	賞与引当金	4,775
	その他	175,017
	株主資本	703,836
	資本金	56,000
	資本剰余金	50,000
	資本準備金	50,000
	利益剰余金	597,836
	その他利益剰余金	597,836
	（うち当期純利益）	(17,955)
	負債・純資産合計	883,628

第６期決算公告

令和７年８月29日

東京都千代田区三番町２番地４
株式会社ASK space design
代表取締役　廣崎　利洋

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	533,458
	固定資産	17,741
	資産合計	551,200
負債及び純資産の部	流動負債	344,143
	賞与引当金	1,250
	その他	342,893
	株主資本	207,056
	資本金	50,000
	利益剰余金	157,056
	その他利益剰余金	157,056
	（うち当期純利益）	(15,558)
	負債・純資産合計	551,200

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和七年八月二十九日

東京都千代田区三番町二番地四
（甲）札幌インターナショナルリゾート株式会社
代表取締役　廣崎　利洋

大阪府大阪市中央区鎗屋町一丁目一番三号
（乙）ＳＩＲゴルフマネージメント株式会社
代表取締役　有田　勉

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	157,434
	固定資産	104,979
	資産合計	262,414
負債及び純資産の部	流動負債	515,322
	株主資本	△252,908
	資本金	50,000
	利益剰余金	△302,908
	その他利益剰余金	△302,908
	（うち当期純損失）	(81,503)
	負債・純資産合計	262,414

第37期決算公告

令和７年８月29日

東京都千代田区三番町２番地４
札幌インターナショナルリゾート株式会社
代表取締役　廣崎　利洋

貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	157,434
	固定資産	104,979
	資産合計	262,414
負債及び純資産の部	流動負債	515,322
	株主資本	△252,908
	資本金	50,000
	利益剰余金	△302,908
	その他利益剰余金	△302,908
	（うち当期純損失）	(81,503)
	負債・純資産合計	262,414

第14期決算公告

令和７年８月29日

大阪府大阪市中央区鎗屋町一丁目１番３号
ＳＩＲゴルフマネージメント株式会社
代表取締役　有田　勉

貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	85
	固定資産	50,310
	資産合計	50,396
負債及び純資産の部	流動負債	67,166
	株主資本	△16,770
	資本金	1,000
	利益剰余金	△17,770
	その他利益剰余金	△17,770
	（うち当期純損失）	(3,265)
	負債・純資産合計	50,396

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙の全事業に関する権利義務を承継し、乙はそれを承継させることにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年八月二十九日

東京都千代田区神田北乗物町六番地

（甲）水戸工業株式会社

代表取締役　成田　茂之

愛媛県新居浜市大生院二一五一番地の一〇

（乙）株式会社シーライブ

代表取締役　鈴木　康士

第30期決算公告

令和７年８月29日

愛媛県新居浜市大生院2151番地の10

株式会社シーライブ

代表取締役　鈴木　康士

貸借対照表の要旨（令和６年８月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	30,490
	固定資産	14,765
	繰延資産	10,599
	合計	55,854
負純資債及産のび部	流動負債	99,446
	固定負債	160,378
	株主資本	△203,970
	資本金	20,000
	利益剰余金	△223,970
	その他利益剰余金	△223,970
	（うち当期純損失）	(27,951)
	合計	55,854

第68期決算公告

令和７年８月29日

東京都千代田区神田北乗物町６番地

水戸工業株式会社

代表取締役　成田　茂之

貸借対照表の要旨（令和７年４月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	12,112,413
	固定資産	2,585,483
	合計	14,697,896
負純資債及産のび部	流動負債	8,989,136
	固定負債	1,408,269
	株主資本	4,300,491
	資本金	48,000
	利益剰余金	4,252,491
	利益準備金	22,000
	その他利益剰余金	4,230,491
	（うち当期純利益）	(297,865)
	合計	14,697,896

吸収分割公告

当社（甲）は、吸収分割により株式会社アモール（乙、東京都渋谷区千駄ケ谷二丁目六番一〇号）の不動産賃貸業に関する権利義務を承継することにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年八月二十九日

東京都渋谷区千駄ケ谷二丁目六番一〇号

（甲）株式会社アモールホールディングス

代表取締役　玉腰　晃大

東京都渋谷区千駄ケ谷二丁目六番一〇号

（乙）株式会社アモール

代表取締役　玉腰　晃大

第64期決算公告

令和７年８月29日

東京都渋谷区千駄ケ谷二丁目６番10号

株式会社アモール

代表取締役　玉腰　晃大

貸借対照表の要旨（令和６年６月30日現在）

科目		金額(百万円)
資の産部	流動資産	1,564
	固定資産	602
	合計	2,166
負純資債及産のび部	流動負債	21
	固定負債	3
	株主資本	2,141
	資本金	30
	利益剰余金	2,111
	利益準備金	7
	その他利益剰余金	2,104
	（うち当期純利益）	(65)
	合計	2,166

第１期決算公告

令和７年８月29日

東京都渋谷区千駄ケ谷二丁目６番10号

株式会社アモールホールディングス

代表取締役　玉腰　晃大

貸借対照表の要旨（令和６年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	固定資産	2,075,876
	合計	2,075,876
負純資債及産のび部	流動負債	45
	株主資本	2,075,831
	資本金	100
	資本剰余金	2,075,776
	その他資本剰余金	2,075,776
	利益剰余金	△45
	その他利益剰余金	△45
	（うち当期純損失）	(45)
	合計	2,075,876

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしましたので公告します。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年八月二十九日

東京都新宿区若葉一―三

（甲）株式会社志道館

代表取締役　坂東真夕子

東京都杉並区今川三丁目三番四号

（乙）株式会社アースリング

代表取締役　坂東真夕子

第10期決算公告

令和７年８月29日

東京都杉並区今川三丁目３番４号

株式会社アースリング

代表取締役　坂東真夕子

貸借対照表の要旨

（令和６年６月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	3,361
	固定資産	7,256
	繰延資産	5,655
	合計	16,273
負純資債及産のび部	流動負債	15,757
	株主資本	515
	資本金	33,500
	利益剰余金	△32,984
	その他利益剰余金	△32,984
	（うち当期純損失）	(7,336)
	合計	16,273

第11期決算公告

令和７年８月29日

東京都新宿区若葉１―３

株式会社志道館

代表取締役　坂東真夕子

貸借対照表の要旨

（令和６年７月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	8,420
	固定資産	2,511
	合計	10,931
負純資債及産のび部	流動負債	2,655
	固定負債	2,838
	株主資本	5,437
	資本金	3,000
	利益剰余金	2,437
	その他利益剰余金	2,437
	（うち当期純利益）	(599)
	合計	10,931

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年八月二十九日

大阪市東成区神路四―三―一〇スターレジデンス新深江四〇七号室

（甲）海之匯株式会社

代表取締役　靳　三剛

大阪府吹田市円山町六―二一フォーシーズン関大前二〇一号室

（乙）夢柚株式会社

代表取締役　靳　桉樹

第３期決算公告

令和７年８月29日

大阪府吹田市円山町６―21

フォーシーズン関大前201号室

夢柚株式会社

代表取締役　靳　桉樹

貸借対照表の要旨

（令和７年４月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	21,532
	固定資産	135,675
	合計	157,207
負純資債及産のび部	流動負債	153,241
	株主資本	3,966
	資本金	5,000
	利益剰余金	△ 1,033
	その他利益剰余金	△ 1,033
	（うち当期純損失）	(1,988)
	合計	157,207

第３期決算公告

令和７年８月29日

大阪市東成区神路４―３―10

スターレジデンス新深江407号室

海之匯株式会社

代表取締役　靳　三剛

貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	50,273
	固定資産	207,991
	合計	258,265
負純資債及産のび部	流動負債	2,849
	固定負債	249,202
	株主資本	6,213
	資本金	5,000
	利益剰余金	1,213
	その他利益剰余金	1,213
	（うち当期純利益）	(639)
	合計	258,265

第 27 期 決 算 公 告

令和７年８月29日

埼玉県所沢市東狭山ヶ丘四丁目2692番地１

社会医療法人至仁会

理事長　加藤　　裕

貸 借 対 照 表 の 要 旨

（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	7,344,475	流動負債	1,734,511
固定資産	10,881,597	賞与引当金	197,494
有形固定資産	10,525,462	その他	1,537,016
無形固定資産	83,422	固定負債	7,772,791
その他の資産	272,713	退職慰労引当金	191,858
		その他	7,580,933
		負債合計	9,507,302
		積立金	8,718,771
		繰越利益積立金	8,718,771
		純資産合計	8,718,771
資産合計	18,226,073	負債・純資産合計	18,226,073

損 益 計 算 書 の 要 旨

（自　令和６年４月１日　至　令和７年３月31日）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
事業収益	9,984,524	事業外収益	2,858
（うち本来業務）	(9,232,376)	事業外費用	78,874
（うち附帯業務）	(617,996)	経常利益	842,152
（うち収益業務）	(134,152)	特別利益	9,890
事業費用	9,066,356	特別損失	1,501
（うち本来業務）	(8,340,081)	税引前当期純利益	850,541
（うち附帯業務）	(638,179)	法人税、住民税及び事業税	15,311
（うち収益業務）	(88,096)	当期純利益	835,230
事業利益	918,168		

第 158 期 決 算 公 告

2025年８月29日　神戸市灘区新在家南町１丁目２番１号

小泉製麻株式会社

代表取締役社長　小泉　康史

貸借対照表の要旨　（2025年５月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	5,045,664	流動負債	4,552,446
固定資産	2,794,794	（賞与引当金）	(64,900)
有形固定資産	2,460,402	固定負債	1,537,456
無形固定資産	6,173	（退職給付引当金）	(266,089)
投資その他の資産	328,218	株主資本	1,750,556
		資本金	98,000
		資本剰余金	189,500
		資本準備金	189,500
		利益剰余金	1,466,496
		その他利益剰余金	1,466,496
		（うち当期純利益）	(218,861)
		自己株式	△3,439
資産合計	7,840,459	負債・純資産合計	7,840,459

第 70 期 決 算 公 告

令和７年６月19日　熊本県熊本市北区高平三丁目43番２号

株式会社弘乳舎

代表取締役社長　檜垣　周作

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	2,668	流動負債	669
固定資産	1,316	（うち引当金）	(30)
		固定負債	1,039
		（うち引当金）	(16)
		株主資本	2,263
		資本金	100
		資本剰余金	318
		（資本準備金）	(164)
		利益剰余金	1,845
		利益準備金	23
		その他利益剰余金	1,822
		（うち当期純利益）	(178)
		評価・換算差額等	13
資産合計	3,984	負債・純資産合計	3,984

第 21 期 決 算 公 告

令和７年８月29日　奈良県北葛城郡広陵町大字平尾11－１

村本建設株式会社

代表取締役社長　久米　生泰

貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	54,478	流動負債	21,950
固定資産	8,320	賞与引当金	1,390
有形固定資産	2,873	完成工事補償引当金	529
無形固定資産	174	工事損失引当金	750
投資その他の資産	5,271	その他	19,281
		固定負債	1,445
		役員退職慰労引当金	329
		退職給付引当金	953
		その他	163
		負債合計	23,395
		株主資本	39,208
		資本金	480
		資本剰余金	15,832
		資本準備金	15,832
		利益剰余金	22,896
		その他利益剰余金	22,896
		評価・換算差額等	194
		その他有価証券評価差額金	194
		純資産合計	39,402
資産合計	62,798	負債・純資産合計	62,798

損益計算書の要旨（自　令和６年６月１日　至　令和７年５月31日）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
売上高	74,342	特別損益	△ 0
売上原価	67,067	税引前当期純利益	3,529
売上総利益	7,274	法人税、住民税及び事業税	1,354
販売費及び一般管理費	3,847	法人税等調整額	△ 348
営業利益	3,427	当期純利益	2,523
営業外損益	102		
経常利益	3,529		

第 72 期 決 算 公 告

2025年８月29日　東京都千代田区東神田１－７－８

株式会社東和エンジニアリング

代表取締役社長　新倉恵里子

貸 借 対 照 表 の 要 旨

（2025年５月31日現在）　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	5,347	流動負債	1,533
固定資産	2,724	賞与引当金	111
有形固定資産	1,590	その他	1,422
無形固定資産	131	固定負債	1,193
投資その他の資産	1,003	退職給付引当金	791
		役員退職慰労引当金	293
		その他	109
		負債合計	2,726
		株主資本	5,285
		資本金	633
		資本剰余金	333
		資本準備金	333
		利益剰余金	4,392
		利益準備金	93
		その他利益剰余金	4,299
		自己株式	△ 74
		評価・換算差額等	59
		その他有価証券評価差額金	59
		純資産合計	5,345
資産合計	8,071	負債・純資産合計	8,071

損 益 計 算 書 の 要 旨

（自　2024年６月１日　至　2025年５月31日）　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
売上高	11,071	経常利益	458
売上原価	8,772	税引前当期純利益	458
売上総利益	2,298	法人税、住民税及び事業税	101
販売費及び一般管理費	1,901	法人税等調整額	39
営業利益	397	当期純利益	317
営業外収益	117		
営業外費用	55		

第60期決算公告

令和７年８月29日
群馬県高崎市問屋町西一丁目10番地６
株式会社ライフシステム
代表取締役　小泉　進

貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	4,561,715
	固定資産	9,426,426
	繰延資産	0
	合計	13,988,141
負純資産及び部	流動負債	1,134,104
	固定負債	10,245,535
	株主資本	2,608,502
	資本金	50,000
	利益剰余金	2,561,502
	利益準備金	12,500
	その他利益剰余金	2,549,002
	(うち当期純損失)	(80,506)
	自己株式	△3,000
	合計	13,988,141

第15期決算公告

令和７年８月29日
埼玉県入間郡毛呂山町大字毛呂本郷671番地２
株式会社エス・エム・ユー・マネジメント
代表取締役　小曽根　寛

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	115,367
	固定資産	941
	合計	116,308
負純資産及び部	流動負債	63,897
	固定負債	1,053
	株主資本	51,358
	資本金	30,500
	利益剰余金	24,858
	利益準備金	3,152
	その他利益剰余金	21,705
	(うち当期純損失)	(48,354)
	自己株式	△4,000
	合計	116,308

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一千二百万円減少し一千八百五十万円とすることにいたしました。

効力発生日は令和七年九月三十日であり、株主総会の決議は令和七年八月二十九日に予定しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年八月二十九日
埼玉県入間郡毛呂山町大字毛呂本郷六七一番地二
株式会社エス・エム・ユー・マネジメント
代表取締役　小曽根　寛

第53期決算公告

令和７年８月29日
東京都八王子市別所二丁目39番地の１
株式会社全労済システムズ
代表取締役社長　髙橋　忠雄

貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	2,966,606
	固定資産	200,693
	資産合計	3,167,300
負純資産及び部	流動負債	1,543,171
	固定負債	—
	株主資本	1,624,128
	資本金	90,000
	資本剰余金	60,000
	その他資本剰余金	60,000
	利益剰余金	1,474,128
	利益準備金	41,247
	その他利益剰余金	1,432,881
	(うち当期純利益)	(145,863)
	負債・純資産合計	3,167,300

第57期決算公告

令和７年８月29日
静岡県浜松市中央区高丘東一丁目10番55号
株式会社新機械技研
代表取締役　鈴木　紀彦

貸借対照表の要旨（令和６年８月20日現在）

科目		金額(円)
資の産部	流動資産	4,167,504,412
	固定資産	1,637,725,818
	資産合計	5,805,230,230
負純資産及び部	流動負債	1,612,119,775
	固定負債	525,111,920
	株主資本	3,667,998,535
	資本金	90,000,000
	利益剰余金	3,577,998,535
	利益準備金	22,500,000
	その他利益剰余金	3,555,498,535
	(うち当期純利益)	(430,290,833)
	負債・純資産合計	5,805,230,230

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）左記のとおり
（乙）計算書類の公告義務はありません

令和七年八月二十九日
静岡県浜松市中央区高丘東一丁目一〇番五五号
（甲）株式会社新機械技研
代表取締役　鈴木　紀彦
静岡県浜松市中央区高丘東一丁目一〇番五五号
（乙）有限会社大祥
代表取締役　松井　啓吾

第８期決算公告

令和７年８月29日
東京都中央区日本橋三丁目９番１号
日本橋三丁目スクエア11階
MaxxTrader株式会社
代表取締役　ジャン・フィリップ・ヘンリー・レニー・メール

貸借対照表の要旨
（令和４年３月31日現在）　（単位：円）

科目		金額
資の産部	流動資産	16,241,407
	固定資産	144,000
	資産合計	16,385,407
負純資産及び部	流動負債	983,293
	株主資本	15,402,114
	資本金	5,000,000
	利益剰余金	10,402,114
	その他利益剰余金	10,402,114
	(うち当期純利益)	(892,561)
	負債・純資産合計	16,385,407

第９期決算公告

令和７年８月29日
東京都中央区日本橋三丁目９番１号
日本橋三丁目スクエア11階
MaxxTrader株式会社
代表取締役　ジャン・フィリップ・ヘンリー・レニー・メール

貸借対照表の要旨
（令和５年３月31日現在）　（単位：円）

科目		金額
資の産部	流動資産	17,903,166
	固定資産	144,000
	資産合計	18,047,166
負純資産及び部	流動負債	1,077,892
	株主資本	16,969,274
	資本金	5,000,000
	利益剰余金	11,969,274
	その他利益剰余金	11,969,274
	(うち当期純利益)	(1,567,160)
	負債・純資産合計	18,047,166

第60期決算公告

令和７年８月29日

神奈川県横浜市都筑区川向町957番地31

東和プラスチックス株式会社

代表取締役　小澤　輝高

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資の産部	流動資産	181
	固定資産	125
	資産合計	306
負債及び純資産の部	流動負債	59
	賞与引当金	2
	固定負債	52
	退職給付引当金	4
	負債合計	111
	株主資本	195
	資本金	10
	資本剰余金	10
	その他資本剰余金	10
	利益剰余金	175
	利益準備金	2
	その他利益剰余金	173
	(うち当期純利益)	(3)
	評価・換算差額等	0
	その他有価証券評価差額金	0
	純資産合計	195
	負債・純資産合計	306

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

効力発生日は令和七年十月一日であり、両社の株主総会の承認決議は令和七年九月三十日に予定しております。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記及び下記のとおりです。

令和七年八月二十九日
神奈川県横浜市都筑区川向町九五七番地三一
（甲）東和プラスチックス株式会社
代表取締役　小澤　輝高
茨城県鉾田市子生四〇〇番地四
（乙）株式会社港化成工業
代表取締役　小澤　輝高

第53期決算公告

令和７年８月29日
茨城県鉾田市子生400番地４
株式会社港化成工業
代表取締役　小澤　輝高

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資の産部	流動資産	105
	固定資産	164
	資産合計	269
負純資産及び部	流動負債	36
	賞与引当金	1
	固定負債	9
	株主資本	224
	資本金	12
	利益剰余金	212
	利益準備金	3
	その他利益剰余金	209
	(うち当期純損失)	(7)
	負債・純資産合計	269

吸収分割公告

左記会社は、吸収分割して甲は乙及び丙のパン・焼菓子等製造販売事業に関する権利義務を承継し、乙及び丙はそれを承継させることにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）確定した最終事業年度はありません。

（乙・丙）下記のとおりです。

令和七年八月二十九日

大阪府泉大津市我孫子一二九番地

（甲）株式会社米麦館タマヤ

代表取締役　平野　誠

大阪府岸和田市下松町五丁目五番一五号

（乙）株式会社タマヤ

代表取締役　田中　優宏

大阪府岸和田市下松町五丁目五番一五号

（丙）株式会社米麦館タマヤ

代表取締役　田中　優宏

第37期決算公告

令和７年８月29日

東京都品川区東品川二丁目２番24号

天王洲セントラルタワー

西濃シェンカー株式会社

代表取締役　平井　克昌

貸借対照表の要旨

（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	17,409,413
	固定資産	5,432,514
	繰延資産	453,592
	資産合計	**23,295,519**
負債及び純資産の部	流動負債	6,869,982
	賞与引当金	748,575
	その他	6,121,407
	固定負債	6,083,370
	退職給付引当金	1,120,066
	勤続表彰金引当金	30,054
	その他	4,933,250
	株主資本	10,342,166
	資本金	140,000
	利益剰余金	10,202,166
	利益準備金	35,000
	その他利益剰余金	2,394,916
	別途積立金	7,772,250
	（うち当期純利益）	(2,387,643)
	負債・純資産合計	**23,295,519**

第26期決算公告

令和７年８月29日

大阪府岸和田市下松町五丁目５番15号

株式会社米麦館タマヤ

代表取締役　田中　優宏

貸借対照表の要旨

（令和７年３月20日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	410,689
	固定資産	74,015
	繰延資産	104
	資産合計	**484,808**
負債及び純資産の部	流動負債	219,315
	固定負債	637,103
	株主資本	△ 371,609
	資本金	90,000
	利益剰余金	△ 461,609
	その他利益剰余金	△ 461,609
	（うち当期純損失）	(53,858)
	負債・純資産合計	**484,808**

第77期決算公告

令和７年８月29日

大阪府岸和田市下松町五丁目５番15号

株式会社タマヤ

代表取締役　田中　優宏

貸借対照表の要旨（令和７年３月20日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	223,344
	固定資産	229,548
	資産合計	**452,893**
負債及び純資産の部	流動負債	4,763
	固定負債	104,728
	株主資本	343,400
	資本金	50,000
	利益剰余金	309,063
	利益準備金	8,850
	その他利益剰余金	300,213
	（うち当期純利益）	(3,392)
	自己株式	△ 15,662
	負債・純資産合計	**452,893**

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

効力発生日は令和七年十月一日であり、両社の株主総会の承認決議（会社法第三一九条第一項に基づく議決権を行使することができる株主全員の同意）は令和七年九月一日に予定しております。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）下記のとおりです。

（乙）下記のとおりです。

令和七年八月二十九日

群馬県太田市六千石町五番地一

（甲）ＢＪホールディング株式会社

代表取締役　一丁田　学

群馬県太田市六千石町五番地一

（乙）ＢＫＫＩホールディングス株式会社

代表取締役　一丁田　学

合併につき株券等提出公告

当社は、ＢＪホールディング株式会社と合併して解散することにいたしましたので、当社の株券を所有する方は、株券提出日である令和七年十月一日までに当社にご提出下さい。

令和七年八月二十九日

群馬県太田市六千石町五番地一

ＢＫＫＩホールディングス株式会社

代表取締役　一丁田　学

第99期決算公告

令和７年８月29日

東京都港区高輪四丁目５番４号

株式会社カシワグループ

代表取締役　山下　義郎

貸借対照表の要旨

（令和７年５月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	1,776,374
	固定資産	10,117,376
	資産合計	**11,893,751**
負債及び純資産の部	流動負債	760,866
	役員賞与引当金	30,000
	その他	730,866
	固定負債	1,597,975
	退職給付引当金	9,652
	退職慰労引当金	3,500
	その他	1,584,822
	負債合計	**2,358,842**
	株主資本	6,937,462
	資本金	220,000
	利益剰余金	6,717,462
	利益準備金	55,000
	その他利益剰余金	6,662,462
	（うち当期純利益）	(241,723)
	評価・換算差額等	2,597,446
	その他有価証券評価差額金	2,597,446
	純資産合計	**9,534,908**
	負債・純資産合計	**11,893,751**

第６期決算公告

令和７年８月29日

群馬県太田市六千石町５番地１

ＢＫＫＩホールディングス株式会社

代表取締役　一丁田　学

貸借対照表の要旨

（令和６年12月31日現在）（単位：百万円）

科目		金額
資の産部	流動資産	417
	固定資産	10,689
	資産合計	**11,107**
負債及び純資産の部	流動負債	706
	固定負債	7,514
	株主資本	2,886
	資本金	100
	利益剰余金	2,786
	利益準備金	8
	その他利益剰余金	2,778
	（うち当期純利益）	(1,297)
	負債・純資産合計	**11,107**

第12期決算公告

令和７年８月29日

群馬県太田市六千石町５番地１

ＢＪホールディング株式会社

代表取締役　一丁田　学

貸借対照表の要旨

（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	26,944
	固定資産	1,112,418
	資産合計	**1,139,363**
負債及び純資産の部	流動負債	936
	株主資本	1,138,427
	資本金	20,000
	利益剰余金	1,118,427
	利益準備金	5,000
	その他利益剰余金	1,113,427
	（うち当期純利益）	(609,613)
	負債・純資産合計	**1,139,363**

第３期決算公告

令和７年８月29日

東京都港区高輪四丁目５番４号

株式会社カシワテック

代表取締役　山下　義郎

貸借対照表の要旨

（令和７年５月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	2,630,360
	固定資産	1,276,119
	資産合計	**3,906,479**
負債及び純資産の部	流動負債	1,332,709
	役員賞与引当金	12,550
	その他	1,320,159
	固定負債	483,992
	退職給付引当金	114,042
	退職慰労引当金	8,450
	その他	361,500
	負債合計	**1,816,702**
	株主資本	2,092,630
	資本金	100,000
	資本剰余金	1,771,628
	その他資本剰余金	1,771,628
	利益剰余金	221,002
	利益準備金	7,300
	その他利益剰余金	213,702
	（うち当期純利益）	（147,717）
	評価・換算差額等	△2,852
	繰延ヘッジ損益	△2,852
	純資産合計	**2,089,777**
	負債・純資産合計	**3,906,479**

令和６年度決算公告

令和７年８月29日

東京都港区新橋二丁目１番１号

山口ビルディング９階

株式会社かなえ総研

代表取締役　新倉　由大

貸借対照表の要旨

（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	65,210
	固定資産	4,980
	繰延資産	1,166
	合計	**71,357**
負純資産の債及び部	流動負債	13,513
	固定負債	51,625
	株主資本	6,219
	資本金	1,000
	資本剰余金	△10,593
	その他資本剰余金	△10,593
	利益剰余金	15,812
	その他利益剰余金	15,812
	（うち当期純利益）	（4,831）
	合計	**71,357**

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し、乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和七年八月二十九日

東京都港区新橋二丁目一番一号山口ビルディング九階

（甲）株式会社かなえ総研

代表取締役　新倉　由大

東京都杉並区南荻窪四丁目四三番一―三〇五号

（乙）Ｔ―ＦＲＯＮＴ株式会社

代表取締役　新倉　由大

第１期決算公告

令和７年８月29日

東京都杉並区南荻窪四丁目43番１―305号

Ｔ―ＦＲＯＮＴ株式会社

代表取締役　新倉　由大

貸借対照表の要旨

（令和７年６月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	877
	固定資産	205,362
	合計	**206,240**
負純資産の債及び部	流動負債	180,920
	固定負債	30,000
	株主資本	△4,680
	資本金	1,000
	利益剰余金	△5,680
	その他利益剰余金	△5,680
	（うち当期純損失）	（5,680）
	合計	**206,240**

第64期決算公告

令和７年８月29日

東京都台東区上野一丁目10番12号

ＪＸ金属プレシジョンテクノロジー株式会社

代表取締役　今田　雅之

貸借対照表の要旨

（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	5,988,025
	固定資産	8,164,806
	資産合計	**14,152,832**
負債及び純資産の部	流動負債	1,961,906
	賞与引当金	242,683
	固定負債	1,397,716
	退職給付引当金	556,062
	負債合計	**3,359,623**
	株主資本	10,920,740
	資本金	90,000
	資本剰余金	7,887,970
	資本準備金	6,339,735
	その他資本剰余金	1,548,235
	利益剰余金	2,942,769
	利益準備金	242,583
	その他利益剰余金	2,700,185
	（うち当期純損失）	（366,083）
	評価・換算差額等	△127,531
	その他有価証券評価差額金	△26,541
	繰延ヘッジ損益	△100,989
	純資産合計	**10,793,208**
	負債・純資産合計	**14,152,832**

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしましたので公告します。

効力発生日は令和八年四月一日であり、両社の株主総会の承認決議は令和七年八月二十八日に終了しております。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は下記のとおりです。

令和七年八月二十九日

東京都葛飾区四つ木五丁目五番一八号

（甲）東京太陽株式会社

代表取締役　中川　昌信

東京都葛飾区四つ木五丁目五番一八号

（乙）太陽自動車株式会社

代表取締役　中川　昌信

合併につき株券等提出公告

当社は、東京太陽株式会社と合併して解散することにいたしましたので、当社の株券（新株予約権証券、新株予約権付社債券を含む）を所有する方は、株券提出日である令和八年四月一日までに当社にご提出下さい。

令和七年八月二十九日

東京都葛飾区四つ木五丁目五番一八号

太陽自動車株式会社

代表取締役　中川　昌信

第79期決算公告　令和７年８月29日

東京都葛飾区四つ木五丁目５番18号

太陽自動車株式会社

代表取締役　中川　昌信

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資の産部	流動資産	1,572,919
	固定資産	471,559
	合計	**2,044,478**
負純資産の債及び部	流動負債	1,714,620
	法人税等引当金	710
	固定負債	190,000
	株主資本	139,857
	資本金	40,500
	利益剰余金	133,190
	利益準備金	16,006
	その他利益剰余金	117,184
	（うち当期純損失）	（1,142,862）
	自己株式	△33,833
	合計	**2,044,478**

第27期決算公告　令和７年８月29日

東京都葛飾区四つ木五丁目５番18号

東京太陽株式会社

代表取締役　中川　昌信

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資の産部	流動資産	345,431
	固定資産	215,042
	合計	**560,474**
負純資産の債及び部	流動負債	1,214,715
	法人税等引当金	530
	株主資本	△654,240
	資本金	55,000
	利益剰余金	△709,240
	利益準備金	22,200
	その他利益剰余金	△731,440
	（うち当期純利益）	（159,360）
	合計	**560,474**

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を金一億六千九百三十二万七千円減少し金一億円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年八月二十九日

大阪市中央区南船場四丁目一〇番三号
ナガホリ大阪ビル五階
株式会社シーアイ・パートナーズ
代表取締役　家住　教志

第９期決算公告

令和７年８月29日

大阪市中央区南船場４丁目10番３号ナガホリ大阪ビル５階
株式会社シーアイ・パートナーズ
代表取締役　家住　教志

貸借対照表の要旨　（令和６年９月30日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	142,366	流動負債	64,125
固定資産	95,141	固定負債	147,359
		株主資本	6,083
		資本金	39,927
		資本剰余金	12,987
		資本準備金	12,987
		利益剰余金	△46,830
		その他利益剰余金	△46,830
		（うち当期純利益）	（64,775）
		新株予約権	19,940
資産合計	237,508	負債・純資産合計	237,508

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙の分譲マンション販売代理事業に関する権利義務を承継し乙はそれを承継させることにいたしましたので公告します。

効力発生日は令和七年十月一日であり、甲及び乙の株主総会の承認決議は令和七年九月十六日に予定しております。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）確定した最終事業年度はありません。

（乙）左記のとおりです。

令和七年八月二十九日

広島市中区国泰寺町二丁目四番七号
（甲）株式会社トータテマンション販売
代表取締役　川西　亮平

広島市中区国泰寺町二丁目四番七号
（乙）トータテ住宅販売株式会社
代表取締役　川西　亮平

第47期決算公告

令和７年８月29日

広島市中区国泰寺町二丁目４番７号
トータテ住宅販売株式会社
代表取締役　川西　亮平

貸借対照表の要旨
（令和６年８月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	1,575,149
	固定資産	496,776
	合計	2,071,925
負債及び純資産の部	流動負債	579,478
	賞与引当金	152,000
	株主資本	1,492,447
	資本金	100,000
	利益剰余金	1,392,447
	利益準備金	25,000
	その他利益剰余金	1,367,447
	（うち当期純利益）	（391,436）
	合計	2,071,925

合併公告

次の会社は合併して甲は乙及び丙の権利義務全部を承継して存続し乙及び丙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

（甲、丙）下記のとおりです。

（乙）左記のとおりです。

令和七年八月二十九日

札幌市中央区南一条西十六丁目一番地三
二三春野ビル３Ｆ　（甲）株式会社一宝
代表取締役　縣谷　正人

札幌市中央区南二条西十丁目一番地
（乙）ｆａｃｅｔ　ｅｄｇｅ株式会社
代表取締役　縣谷　正人

札幌市中央区南二条西十丁目一番地
（丙）株式会社Ｎｏｒｔｈ　Ｗｉｎ　Ｄｉａｍｏｎｄ
代表取締役　佐々木貴也

第１期決算公告

令和７年８月29日

札幌市中央区南二条西十丁目１番地
ｆａｃｅｔ　ｅｄｇｅ株式会社
代表取締役　縣谷　正人

貸借対照表の要旨（令和６年９月30日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	16,341
	固定資産	7,435
	合計	23,776
負債及び純資産の部	流動負債	14,279
	固定負債	2,218
	株主資本	7,278
	資本金	2,000
	利益剰余金	5,278
	その他利益剰余金	5,278
	（当期純利益）	（5,278）
	合計	23,776

第１期決算公告

令和７年８月29日

札幌市中央区南二条西十丁目１番地
株式会社Ｎｏｒｔｈ　Ｗｉｎ　Ｄｉａｍｏｎｄ
代表取締役　佐々木貴也

貸借対照表の要旨（令和６年10月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	2,703
	固定資産	3,709
	合計	6,413
負債及び純資産の部	流動負債	5,521
	株主資本	891
	資本金	2,000
	利益剰余金	△1,108
	その他利益剰余金	△1,108
	（当期純損失）	（1,108）
	合計	6,413

第14期決算公告

令和７年８月29日　札幌市中央区南一条西十六丁目１番地323
春野ビル３Ｆ

株式会社一宝
代表取締役　縣谷　正人

貸借対照表の要旨　（令和６年11月30日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	391,238	流動負債	125,011
固定資産	83,032	固定負債	305,830
		株主資本	43,429
		資本金	10,000
		利益剰余金	33,429
		その他利益剰余金	33,429
		（うち当期純損失）	（4,433）
資産合計	474,270	負債・純資産合計	474,270

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し、乙は解散することにいたしました。

両社の株主総会の承認決議は令和七年八月二十日に終了しております。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和七年八月二十九日

滋賀県長浜市山階町一三八番地
（甲）滋賀近交運輸倉庫株式会社
代表取締役　山田　普

滋賀県米原市西円寺四二七番地
（乙）株式会社近交運輸
代表取締役　山田　普

第34期決算公告

令和７年８月29日
滋賀県長浜市山階町138番地
滋賀近交運輸倉庫株式会社
代表取締役　山田　普

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	2,890,320
	固定資産	6,700,208
	合計	9,590,528
負純資産債及びの部	流動負債	954,638
	固定負債	7,770,208
	株主資本	865,682
	資本金	98,000
	資本剰余金	128,500
	利益剰余金	639,182
	その他利益剰余金	639,182
	（うち当期純利益）	(100,826)
	合計	9,590,528

第70期決算公告

令和７年８月29日
滋賀県米原市西円寺427番地
株式会社近交運輸
代表取締役　山田　普

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	112,951
	固定資産	2,069,332
	合計	2,182,283
負純資産債及びの部	流動負債	779,107
	固定負債	899,505
	株主資本	503,671
	資本金	18,000
	利益剰余金	485,671
	その他利益剰余金	485,671
	（うち当期純利益）	(62,376)
	合計	2,182,283

合併公告

左記会社は甲が商号変更により株式会社となることを条件に合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。効力発生日は令和七年十月一日であり、両社の株主総会の承認決議は令和七年九月二十五日に予定しております。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年八月二十九日

栃木県佐野市閑馬町二六八〇番地
（甲）有限会社ケン・コーポレーション
代表取締役　松野　進

埼玉県北葛飾郡松伏町ゆめみ野六丁目一七番一〇号
（乙）株式会社集
代表取締役　関　るみ子

第55期決算公告

令和７年８月29日
栃木県佐野市閑馬町2680番地
有限会社ケン・コーポレーション
代表取締役　松野　進

貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	32,892
	固定資産	78
	資産合計	32,970
負純資産債及びの部	流動負債	422
	固定負債	10,053
	株主資本	22,494
	資本金	43,550
	利益剰余金	△21,055
	その他利益剰余金	△21,055
	（うち当期純損失）	(209)
	負債・純資産合計	32,970

第8期決算公告

令和７年８月29日
埼玉県北葛飾郡松伏町ゆめみ野六丁目17番10号
株式会社集
代表取締役　関　るみ子

貸借対照表の要旨
（令和６年11月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	180,557
	固定資産	4,844
	負債合計	185,401
負純資産債及びの部	流動負債	147,921
	固定負債	31,430
	株主資本	6,050
	資本金	1,000
	利益剰余金	5,050
	その他利益剰余金	5,050
	（うち当期純利益）	(990)
	負債・純資産合計	185,401

合併公告

左記会社は合併して甲は乙、丙及び丁の権利義務全部を承継して存続し乙、丙及び丁は解散することにいたしましたので公告します。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和七年八月二十九日

愛知県東海市加木屋町樋六一番地の三
（甲）チタジュウ建材株式会社
代表取締役　水野　富夫

愛知県東海市加木屋町樋六一番地の三
（乙）チタジュウライフ株式会社
代表取締役　水野　富夫

愛知県東海市加木屋町樋六一番地の三
（丙）チタジュウサッシ株式会社
代表取締役　水野　富夫

愛知県東海市加木屋町樋六一番地の三
（丁）株式会社リッチ
代表取締役　中村　政史

第50期決算公告

令和７年８月29日
愛知県東海市加木屋町樋61番地の３
チタジュウ建材株式会社
代表取締役　水野　富夫

貸借対照表の要旨（令和６年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	598,316
	固定資産	231,758
	繰延資産	15
	資産合計	830,089
負純資産債及びの部	流動負債	224,507
	固定負債	259,504
	株主資本	346,077
	資本金	20,000
	利益剰余金	345,327
	利益準備金	2,950
	その他利益剰余金	342,377
	（うち当期純利益）	(27,698)
	自己株式	△19,250
	負債・純資産合計	830,089

第47期決算公告

令和７年８月29日
愛知県東海市加木屋町樋61番地の３
株式会社リッチ
代表取締役　中村　政史

貸借対照表の要旨
（令和６年９月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	99,416
	固定資産	14,716
	繰延資産	1,048
	資産合計	115,181
負純資産債及びの部	流動負債	34,936
	固定負債	67,174
	株主資本	13,071
	資本金	10,000
	利益剰余金	3,071
	その他利益剰余金	3,071
	（うち当期純損失）	(19,278)
	負債・純資産合計	115,181

第43期決算公告

令和７年８月29日
愛知県東海市加木屋町樋61番地の３
チタジュウサッシ株式会社
代表取締役　水野　富夫

貸借対照表の要旨
（令和６年９月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	356,638
	固定資産	24,375
	資産合計	381,013
負純資産債及びの部	流動負債	167,517
	固定負債	93,619
	株主資本	119,877
	資本金	30,000
	利益剰余金	89,877
	利益準備金	3,100
	その他利益剰余金	86,777
	（うち当期純利益）	(20,563)
	負債・純資産合計	381,013

第32期決算公告

令和７年８月29日
愛知県東海市加木屋町樋61番地の３
チタジュウライフ株式会社
代表取締役　水野　富夫

貸借対照表の要旨
（令和６年９月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	186,790
	固定資産	100,197
	資産合計	286,987
負純資産債及びの部	流動負債	43,270
	固定負債	154,685
	株主資本	89,031
	資本金	30,000
	利益剰余金	59,031
	その他利益剰余金	59,031
	（うち当期純損失）	(11,111)
	負債・純資産合計	286,987

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

効力発生日は令和七年十月一日であり、両社の株主総会の承認決議は令和七年九月二十五日に予定しております。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年八月二十九日

広島市西区草津南二丁目八番一二―一一〇一号
（甲）株式会社イーテック
代表取締役　白方　正和

広島市安佐南区安東七丁目一五番一号
（乙）株式会社ジューテック
代表取締役　吉本　篤信

第７期決算公告

令和７年８月29日

広島市安佐南区安東七丁目15番１号
株式会社ジューテック
代表取締役　吉本　篤信

貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	1,046
	固定資産	13,246
	合計	14,292
負純資産の債及び部	流動負債	17,053
	固定負債	6,848
	株主資本	△ 9,608
	資本金	3,000
	利益剰余金	△ 12,608
	その他利益剰余金	△ 12,608
	（うち当期純損失）	(294)
	合計	14,292

第11期決算公告

令和７年８月29日

広島市西区草津南二丁目８番12―101号
株式会社イーテック
代表取締役　白方　正和

貸借対照表の要旨
（令和７年４月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	24,339
	固定資産	1,508
	合計	25,847
負純資産の債及び部	流動負債	8,552
	固定負債	13,569
	株主資本	3,726
	資本金	5,000
	利益剰余金	△ 1,273
	その他利益剰余金	△ 1,273
	（うち当期純利益）	(3,471)
	合計	25,847

合併公告

左記会社は合併して甲は乙、丙、丁、及び戊の権利義務全部を承継して存続し乙、丙、丁及び戊は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は下記のとおりです。

令和七年八月二十九日

神戸市中央区御幸通八丁目一番六号
（甲）株式会社ＧＥホールディングス
代表取締役　荒川　健一

神戸市中央区御幸通八丁目一番六号
（乙）株式会社ＧＥウェルネス
代表取締役　荒川　健一

神戸市長田区苅藻通一丁目四番九号
（丙）株式会社ビオラボ
代表取締役　荒川　健一

宮崎市末広一丁目二番三号
（丁）株式会社なな葉宮下ファーム
代表取締役　荒川　健一

愛知県半田市乙川新町一丁目四九番地の三
（戊）株式会社グローバルエンジニアリング
代表取締役　荒川　健一

第７期決算公告

令和７年８月29日　　神戸市長田区苅藻通一丁目４番９号
株式会社ビオラボ
代表取締役　荒川　健一

貸借対照表の要旨　（令和６年11月30日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	543,145	流動負債	187,571
固定資産	57,349	固定負債	14,137
繰延資産	3	株主資本	398,788
		資本金	80,000
		資本剰余金	595,288
		利益剰余金	△276,499
		圧縮積立金	412
		その他利益剰余金	△142,813
		繰越利益剰余金	△134,098
		（うち当期純損失）	(164,871)
資産合計	600,498	負債・純資産合計	600,498

第７期決算公告

令和７年８月29日

神戸市中央区御幸通八丁目１番６号
株式会社ＧＥホールディングス
代表取締役　荒川　健一

貸借対照表の要旨
（令和６年11月30日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	3,597,304	流動負債	1,924,428
固定資産	2,276,303	固定負債	3,886,843
繰延資産	2,039	株主資本	64,375
		資本金	343,350
		資本剰余金	270,767
		利益剰余金	△549,741
		その他利益剰余金	△549,741
		（繰越利益剰余金）	(△549,741)
		（うち当期純損失）	(503,942)
資産合計	5,875,647	負債・純資産合計	5,875,647

第７期決算公告

令和７年８月29日
愛知県半田市乙川新町一丁目49番地の３
株式会社グローバルエンジニアリング
代表取締役　荒川　健一

貸借対照表の要旨（令和６年11月30日現在）

科目		金額（千円）
資の産部	流動資産	2,425,050
	固定資産	613,000
	合計	3,038,050
負純資産の債及び部	流動負債	4,059,901
	固定負債	150,669
	株主資本	△1,172,519
	資本金	10,000
	資本剰余金	632,991
	利益剰余金	△1,815,511
	繰越利益剰余金	△1,815,511
	（うち当期純損失）	(2,044,134)
	合計	3,038,050

第17期決算公告

令和７年８月29日
宮崎市末広一丁目２番３号
株式会社なな葉宮下ファーム
代表取締役　荒川　健一

貸借対照表の要旨（令和６年11月30日現在）

科目		金額（千円）
資の産部	流動資産	80,216
	固定資産	3,647
	合計	83,863
負純資産の債及び部	流動負債	73,589
	株主資本	10,274
	資本金	10,000
	資本剰余金	2,000
	利益剰余金	△1,725
	その他利益剰余金	△5,298
	繰越利益剰余金	3,572
	（うち当期純利益）	(8,869)
	合計	83,863

第７期決算公告

令和７年８月29日
神戸市中央区御幸通八丁目１番６号
株式会社ＧＥウェルネス
代表取締役　荒川　健一

貸借対照表の要旨（令和６年11月30日現在）

科目		金額（千円）
資の産部	流動資産	1,575,980
	固定資産	43,243
	繰延資産	12,240
	合計	1,631,465
負純資産の債及び部	流動負債	1,383,789
	固定負債	3,393
	株主資本	244,282
	資本金	91,350
	資本剰余金	△4,392
	利益剰余金	157,325
	繰越利益剰余金	157,325
	（うち当期純損失）	(100,727)
	合計	1,631,465